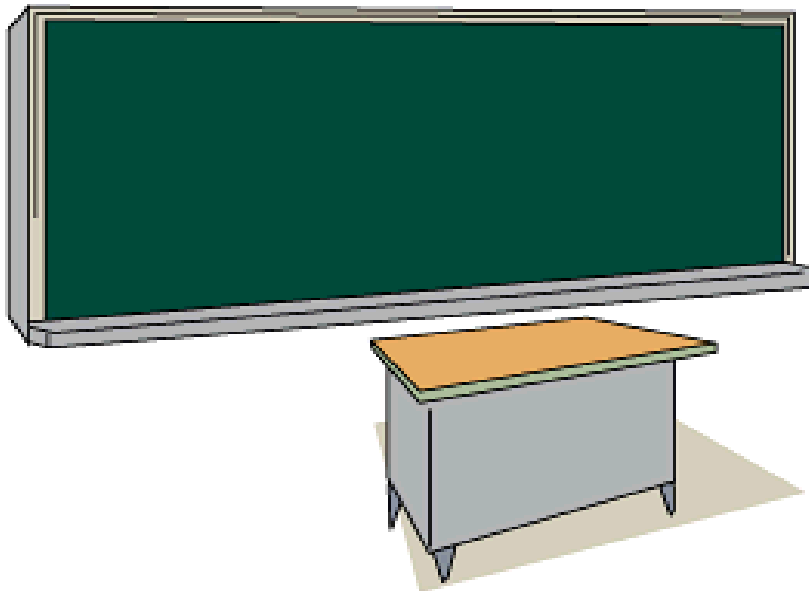


生涯学習・社会教育支援体制に関する調査研究

行政・社会教育機関と高等教育機関との
連携による体系的・継続的な
学習支援の在り方に関する調査報告書



平成15年3月
青森県総合社会教育センター
(<http://alis.net.pref.aomori.jp/>)

<この報告書を読むにあたっての留意点>

1. グラフの「N」は、その設問に対する有効回答数（比率算出の母数）である。
2. 各回答の百分率は、小数点第2位以下を四捨五入したため、単数回答であっても合計が100%にならない場合がある。
3. 資料編の一覧等は、平成13、14年度のものである。詳細については、各機関に問い合わせていただきたい。記述されていない部分には「 」印を付けている。

はじめに

科学技術の高度化、情報化・国際化の著しい進展や産業構造や雇用形態の変化する社会にあって、県民の多様な学習ニーズに対応するため、「いつでも、どこでも、だれでも」が学習できる環境の提供、つまり、生涯学習環境の充実が急務とされてきました。そのためには、高度で体系的かつ継続的な学習機会の提供ができる高等教育機関との連携が求められております。

昨今、景気悪化に伴う失業者や未就業者の数が増加し、生産者世代は、多様化・複雑化する社会の中において、常に新しい知識・技能を身につけなければならない必要性を強く感じているものの、その学習の場をどこに求めればよいのか苦慮していると言われております。また、高齢者の方がより豊かな人生を送るためにこれまでの学習経験を糧として、更に高度で専門的な学習の場をどこに求めればよいのかという要望があり、その体系的・継続的な学習環境の充実が緊急性を帯びたものになって参りました。

このような状況に対応するため、高等教育機関と行政・社会教育機関がどのように連携し、県民に対して体系的・継続的な学習支援をすればよいのかを探る基礎資料を得ることを目的に高等教育機関と県民に対して調査を実施いたしました。

本報告書は、高等教育機関の実態調査と県民の学習ニーズ調査の結果を、「行政・社会教育機関と高等教育機関との連携による体系的・継続的な学習支援の在り方に関して」としてまとめたものであります。この報告書が、公開講座などを実施する上での学習ニーズや運営方法などの参考資料としては勿論のこと、この報告書を契機に、社会人のための学習環境の充実に際し活用していただくことを心より祈念して止みません。

最後になりましたが、本調査に御協力をいただきました県民の皆様、並びに関係機関の皆様に心からお礼申し上げます。次第です。

平成15年3月

青森県総合社会教育センター
所長 豊澤武輝

目 次

はじめに	1
第1章 調査の概要	
1 実施計画	4
(1) 名 称	
(2) 調査の必要性と目的	
2 調査対象	5
3 調査の方法	
(1) 調査実施期間	
(2) 調査方法	
4 回収結果	
5 調査結果より	6
第2章 高等教育機関調査結果	11
第3章 一般県民調査結果	51
第4章 分析と考察	81
あとがきに代えて(委員会より)	94
委員会座長 小 澤 薫	
資料編	95

第1章 調査の概要

1	実施計画	4
	(1) 名称	
	(2) 調査の必要性和目的	
2	調査対象	5
3	調査の方法	
	(1) 調査実施期間	
	(2) 調査方法	
4	回収結果	
5	調査結果より	6
	～行政・社会教育機関と高等教育機関との連携による 体系的・継続的な学習支援の在り方について～	

1 実施計画

(1) 名称

生涯学習・社会教育支援体制に関する調査研究

- 行政・社会教育機関と高等教育機関との連携による
体系的・継続的な学習支援の在り方に関する調査研究 -

(2) 調査の必要性和目的

(必要性)

これまで各種審議会の答申(p96を参照)において、高等教育機関が高度で体系的かつ継続的な学習の場として、生涯学習社会において重要な役割を果たすことを提言してきた。具体的には「社会人の受け入れ促進」と「地域社会への貢献」である。また、高等教育機関と行政との連携を積極的に進めていく必要があると提言している。

本県では、大学・短大等の高等教育機関、受講者を送り出す産業界、その間の連絡調整を行う行政機関の連携・協力を図る目的で、関係者による連絡協議会を設置し、リカレント教育推進の諸課題について平成6年度から平成12年度まで検討を行ってきた。その協議会の場で、今後の方向性として以下の点を挙げている。

まず、学習者・高等教育機関・企業に対し普及・啓発活動の推進が必要であること。次に、各関係機関とのコーディネート機能を確立することを挙げている。

ここに来て県内の社会情勢は大きく変動している。まず、雇用状況は悪化の一途をたどり、大学卒業者といえども安易に就職できない状況になっている。また、県内の高齢化率は20%を超え、間もなく超高齢化社会(高齢化率21%以上)を迎えようとしている。これに加え、余暇時間の増大、IT技術の普及など、県民は常に新しい知識・技術を身につけなければならない必要性を強く感じている。県民が自らの生きがいのために深い教養を身に付け、職業生活に新しい知識や技術を身に付けるために、高等教育機関に学習の場を求めることができるよう、体系的・継続的な学習ができる環境の整備を進めていくことは重要な課題の一つであると考え。これまでも、大学等において社会人受け入れ体制が整備されつつあるが、現状を把握し、今後の社会人受け入れ体制の整備促進を支援する必要があると考える。

(目的)

以上のことを踏まえて、本県の高等教育機関との連携による体系的・継続的な学習支援を今後どのように推進していけばよいのかを明らかにするとともに、県民の高度で専門的な学習ニーズに応えるためにはどのように環境整備を推進していけばよいのか、その基礎資料を得ることを目的として調査研究を行うものである。

2 調査対象

(1) 県内高等教育機関
(大学、短期大学、大学校、短期大学校、高等専門学校、専門・専修学校)

(2) 一般県民(2,000人)

3 調査の方法

(1) 調査実施期間

高等教育機関調査

平成14年9月20日～10月19日

一般県民調査

平成14年11月30日～12月27日

(2) 調査方法

高等教育機関調査

郵送調査法及び電話調査法

一般県民調査

標本抽出法(2段階無作為抽出法)

県内6地区(教育事務所管内)から25の市町村を抽出(1段)

人口比に応じて配分した人数を選挙人名簿から無作為抽出(2段)

<調査方法及び名簿抽出に関して>

今回の調査では、層化2段階無作為抽出法を利用している。この方法は、信頼性・客観性・精密性の点で特に優れている。

選挙人名簿からの抽出は、公職選挙法(昭和25年法律第100号)第29条第2項に規定する選挙人名簿の抄本及び同法第30条の12第2項で規定する在外選挙人名簿の抄本の閲覧・その他の便宜供与(以下「閲覧等」という)に基づき、実施した。

4 回収結果

(1) 高等教育機関調査

郵送数	56機関
回収数	56機関
回収率	100%
有効回答数	56機関
有効回答数率	100%

(2) 一般県民調査

郵送数	2000人
回収数	343人
回収率	17.2%
有効回答数	338人
有効回答数率	16.9%

5 調査結果より

～行政・社会教育機関と高等教育機関との連携による 体系的・継続的な学習支援の在り方について～

本調査では、まず、高等教育機関に対して『社会人の受け入れ促進』と『地域社会への貢献』という観点から、「公開講座やセミナーなど」及び「社会人受け入れ制度」の現状と今後の方向性について調査を実施した。次に、一般県民に対して高等教育機関の調査結果から、実施されている公開講座及び社会人受け入れ制度について、県民の高等教育機関に対する学習ニーズの把握を試みた。

以下は、2調査の結果から、「公開講座やセミナーなど」と「社会人受け入れ制度」に観点を絞り、行政・社会教育機関との連携による体系的・継続的な学習支援の在り方について考察したものである。< >の中の数値は根拠となる結果が掲載されているページ数であるので、参照していただきたい。

(1) 公開講座やセミナーなどについて

公開講座やセミナーなど(以下「公開講座など」)を6割以上の県民が受けてみたいと考えている¹⁾。県民は各高等教育機関が提供する学習機会を要望していることが分かる。また、比較的多くの高等教育機関が、今後の予定として公開講座を拡充する方向で考えている²⁾。しかし、この1年間に「大学や短大等の公開講座などに参加して学習した」と回答している県民は、4.3%³⁾に過ぎなかった。この現状から、必ずしも県民の要望に対応した公開講座が開設されていないことが原因として考えられる。調査の結果から、県民の要望に対応していくための留意点は次のようになる。

< 1) p67 2) p83,84 3) p65 >

多様な学習ニーズに即した公開講座開設

高等教育機関では、学術性の高い講座や職業能力開発的な講座など県民の要望を踏まえて多様な学習内容の講座を拡充する方向で考えているという結果⁴⁾が得られている。一方、県民が実際に活動した学習内容と比較すると学術・専門的な内容や日常的関心事に関する内容が多くなっているものの希望する公開講座内容は多様であるという結果⁵⁾が得られている。県民は多様な学習内容を要望しており、高等教育機関は県民の学習ニーズに対応した公開講座を開設していこうとする姿勢が窺える。

年代や最終学歴など、その属性によって、希望する公開講座内容に違い⁶⁾が見られた。また、学習活動の結果からは、その属性によって学習に利用できる期日や時間帯に相違が見られた⁷⁾。これらのことから、対象者の属性によって希望する学習内容や学習できる期日や時間帯が異なるため、対象者の属性に合わせた公開講座の開催が必要であると思われる。

< 4) p83,84 5) p92 6) p72 7) p57,58 >

地域に密着した公開講座開設

開催場所及び会場が居住市町村内であれば、7割以上⁸⁾の県民が公開講座を受けてみたいと考えている。また、女性や50歳未満の県民と学習の必要性を感じている県民は、「開催時間があわなかった」ことと「身近に利用できる施設がなかった」ことを理由に学習活動ができなかった人が比較的多いという結果⁹⁾が得られている。県民は身近で開催される学習機会提供を望んでいると言える。

高等教育機関の調査結果^{a1)}によると、「移動公開講座」や「講師の派遣」について拡充する方向で考えている機関がある。また、市町村など他の機関と連携して公開講座を実施した8割以上の機関は、参加者の増加に効果があったと回答している^{a2)}。

これらのことから、地域の会場を提供したり、県や市町村主催の講座に各高等教育機関の講師を活用したりするなどの連携をすることによって、公開講座参加者の増加につながると予測されることから、地域の事情に密着した公開講座を拡充していくことが望まれる。

< 8) p70 9) p61,p90 a1)p83,84 a2)p85 >

公開講座調整（コーディネート）機関の設立

高等教育機関側からは、各機関が実施している公開講座が重複することがないように調整する機関の設立が望まれている^{a3)}。現在、あおもり県民カレッジが事務局となり、公開講座まつりを期間限定であるが実施している。この期間においては、カレッジ連携機関のみではあるが公開講座の調整が図られている。今後、このような調整機関の設立がより県民のニーズに対応していくことにつながると思われる。

< a3)p21,p26 >

生涯学習推進組織の充実・拡充

県民は、地域に密着した公開講座開設や多様な学習内容など、公開講座に対しての要望を出している。今後も公開講座などが拡充されていくためには、各高等教育機関において専門の組織が中心となって対応することが望まれる。しかし、高等教育機関が設置している生涯学習推進組織は17機関^{a4)}であり、設置している機関においても現状では機能が十分ではないと考えている機関が比較的多い^{a5)}。

このことから、今後、県民の学習ニーズに対応した公開講座を実施していくためには、組織の充実・拡充が必要であると思われる。

< a4)p43 a5)p44 >

2) 社会人受け入れ制度について

社会人受け入れ制度を利用してみたいと考えている県民は、4割程度^{a6)}であった。特に、50歳未満の県民が、この制度を利用したいと望んでいる割合が高い^{a7)}。これは、50歳未満の県民は、現代社会において、常に新しい知識・技術を身につけておかなければならないという意識が強いからではないかと思われる。高等教育機関において社会人受け入れ制度が促進されるための留意点は次のようになる。

< a6)p73 a7)p73 >

社会人受け入れ制度に関する情報提供の充実

ア、市町村との情報提供の連携

県民が社会人受け入れ制度に関して高等教育機関や行政側に要望したいこととして、受講できる講座内容や取得できる資格・学位等について詳しく知りたいが多かった^{a8)}。社会人受け入れ制度が一般的に認知されていないことや社会人受け入れ制度に関しての情報を要望していることが窺える。

行政・社会教育機関と情報提供の協力関係を望んでいる高等教育機関が6割近くあること^{a9)}と、県民は主に市町村の広報誌を通して学習活動の情報を得ていること^{b1)}を合わせ考えると、社会人受け入れ制度に関する情報を、市町村の広報媒体を利用して提供していくことが望まれる。また、各高等教育機関の有する情報をどこかで一本化し、県民がこの制度に関する情報をいつでも必要なときに取得できるように整備していく必要があると思われる。

< a8)p79 a9)p34 b1)p66 >

社会人が制度を利用しやすい環境整備の充実

ア、職業者が利用しやすい制度の充実

社会人受け入れ制度に関して、「夜間や休日に受講」を要望している県民がいるという結果^{b2)}が得られている。また、常勤の職業者や50歳未満の県民は、仕事が忙しいことを理由に制度を利用したいとは思わない人が、著しく多いという結果^{b3)}が得られている。これらのことから、社会人用のカリキュラム、講義の週末開催など常勤の職業者が利用しやすい環境を整えない限り、制度利用人数は増加しないだろうと思われる。

しかし、調査の結果^{b4)}から、高等教育機関側の受け入れ体制は必ずしも県民の要望に応えられるだけの体制が整っているわけではなく、上記の環境を整えていくためには、教職員の協力が欠かせない。社会人受け入れに対する教職員の意識は、協力的・積極的であるという結果^{b5)}が得られていることから、これら職業人が利用しやすい環境整備の在り方についてもより積極的に取り組まれていくことが望まれる。

< b2)p79 b3)p74 b4)p86,87 b5)p34 >

イ、企業や事業所に対しての啓発

社会人受け入れ制度に関して、「在職しながら入学」、「復職する際に優遇」を要望している県民がいる^{b6)}。また、職場の理解や協力が得られないと回答した県民がいる^{b7)}。これらのことから、仕事に就きながら制度を利用できるシステム<ON-JT(オン・ジョブトレーニング)やOFF-JT(オフ・ジョブトレーニング)>の確立や評価制度の導入など、職場においても制度を利用しやすい環境が整えられていく必要があると思われる。そのためには、まず、企業・事業所に対して社会人受け入れ制度に関する情報を提供し、制度を利用した学習の利点を理解してもらえよう積極的に働きかけていく必要があると思われる。

< b6)p79 b7)p76 >

ウ、学習ニーズに即した社会人受け入れ制度導入

具体的に利用したい制度については、「聴講生」と「科目等履修生」が多かった^{b8)}。大学・短大等では「聴講生」や「科目等履修生」の制度がある程度導入されているものの、専門・専修学校ではごく一部の機関に限られている^{b9)}。この現状を考えると、必ずしも県民の要望に応えられるだけの制度が整備されているわけではない。県民が気軽に高等教育機関で学べるよう各機関に多様な受け入れ制度の導入が望まれる。

< b8)p77 b9)p28 >

エ、社会人の学習に対する経済的な支援

社会人受け入れ制度に関して「利用してみたいとは思わない」「わからない」と回答した県民の2割は、費用がかかりすぎると回答している^{c1)}。特に、50歳未満の県民の割合が高くなっている。また、経済的負担を理由に学習活動ができなかったと回答している人の中では、学習したいと感じている人の割合が高くなっている^{c2)}。経済的な理由により、利用したくても利用できない県民がいると推測できる。しかし、高等教育機関調査では、「奨学金制度」や「職業能力開発給付制度対象の講座開設」を導入している機関は全機関の1割にも満たない^{c3)}。今後、県民の経済的負担を軽減する措置を考えていく必要があると思われる。

< c1)p75 c2)p90 c3)p86 >

オ、累積単位制度の導入

単位互換制度については、県内の7大学において導入されているが、他の機関では導入している機関が少ない^{c4)}。また、県民からの要望としては、情報提供や受講できる環境整備に関する要望と比較すると回答率は7%になっている^{c5)}。しかしながら、この制度を導入している13機関の9割以上の機関が、他の高等教育機関でも活用できるシステムを整備するべきであると回答している^{c6)}。単位互換制度についての克服すべき課題は山積している状態ではあるが、この制度も含め、累積単位制度を促進していくことが社会人受け入れの促進に必要であると思われる。

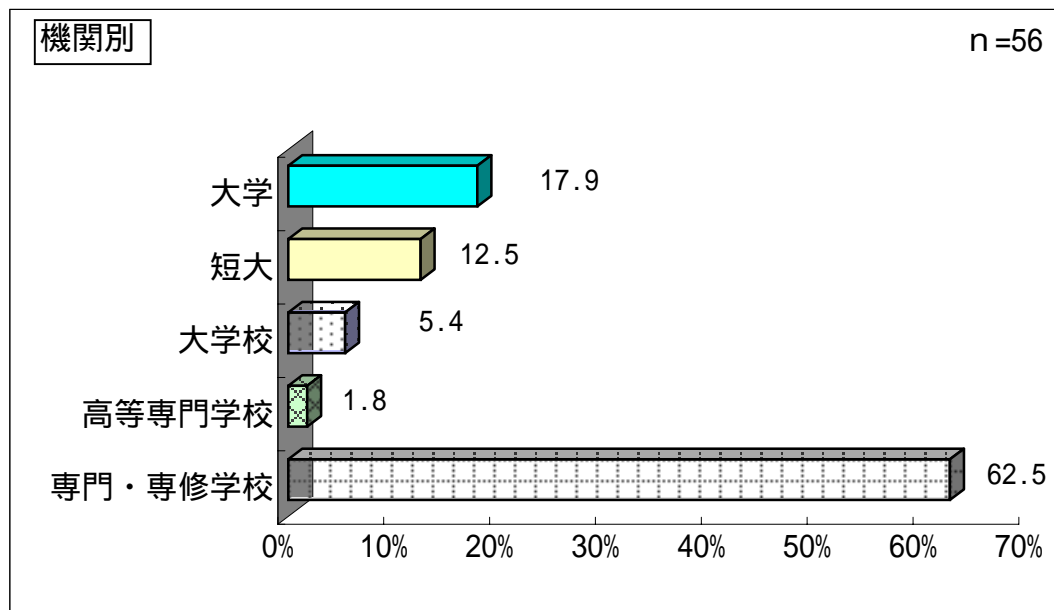
< c4)p41 c5)p79 c6)p42 >

第2章 高等教育機関調査結果

公開講座などについて	13
社会人の受け入れ体制について	27
単位互換制度について	41
生涯学習推進組織について	43
施設の開放について	45
情報提供について	46
あおもり県民カレッジについて	49

< 回答機関の属性 >

機関部類	n	%
大学	10	17.9
短大	7	12.5
大学校	3	5.4
高等専門学校	1	1.8
専門・専修学校	35	62.5
全体	56	100.0



高等教育機関一覧は p 101を参照のこと

< 高等教育機関について >

本調査では、高等教育機関を大学院、大学、短期大学、高等専門学校だけでなく、県内の大学校、短期大学校、専修学校専門課程（専門学校）を合わせて総称している。県内の大学校や専修学校専門課程（専門学校）は、短期大学とは異なり、職業生活に密着した専門の特技や資格のための専門的内容を集中的に学ぶ教育機関であるが、多くの高校卒業者が入学しており、また、これらの学校を卒業した者には、短期大学卒業と同等の学力を有する者として認められることから、これらの学校も、高等教育機関と称している。

本調査で「大学・短大等」とは、大学院・大学・短期大学・大学校・短期大学校・高等専門学校等の機関を意味している。なお、調査結果の機関別で表示している「大学校」には短期大学校が含まれている。

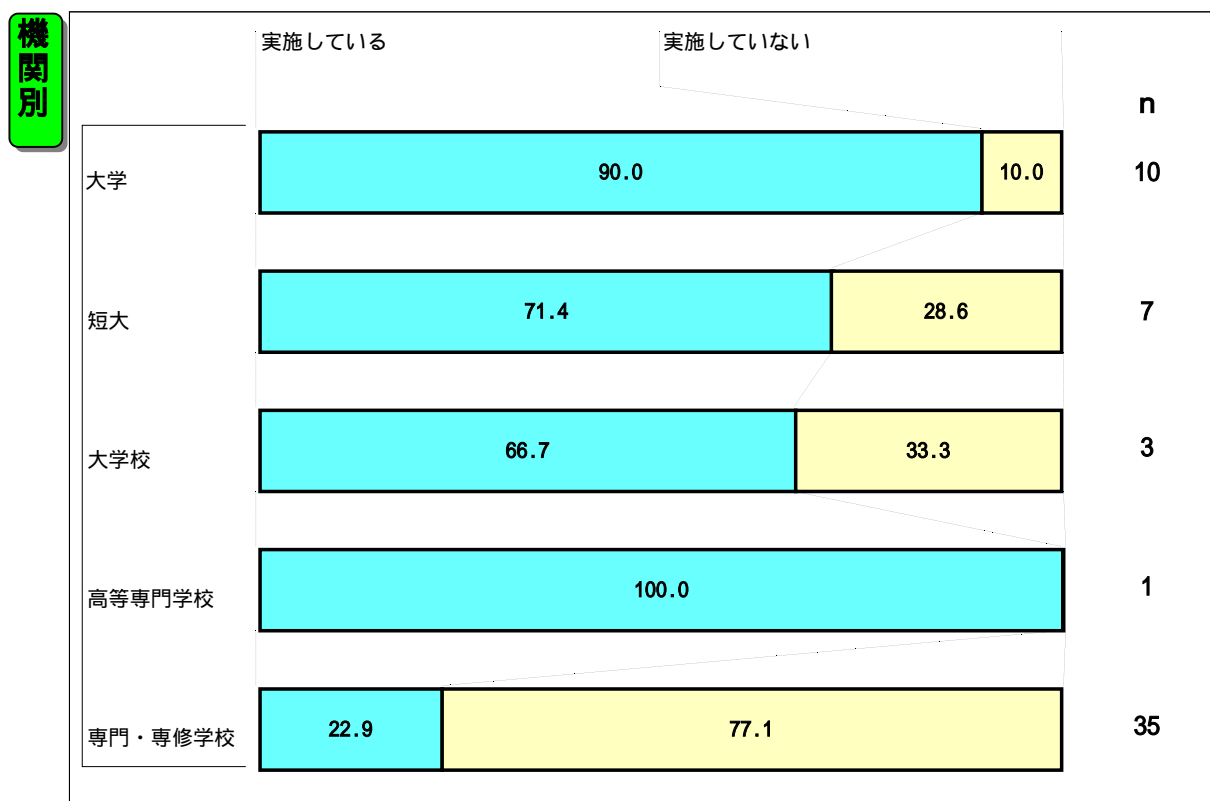
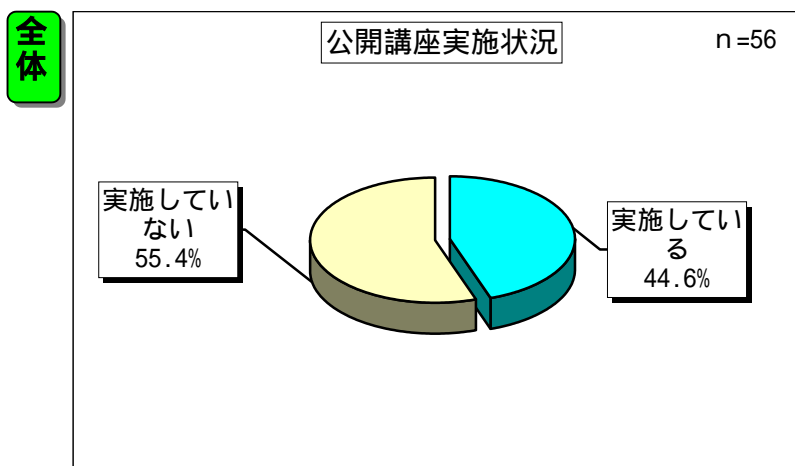
専修学校専門課程（専門学校）については、学校教育法第82条第4項により、専門学校と称することができることから、専修学校専門課程設置校を「専門・専修学校」としている。

公開講座などについて

問1 平成13年度に公開講座など（専門・専修学校においては、正規の学生を除く社会人を対象とした講習会・セミナー。以下同様）を実施したか。（単数回答）

実施公開講座一覧 p102

県内の56高等教育機関のうち、25機関で実施している。

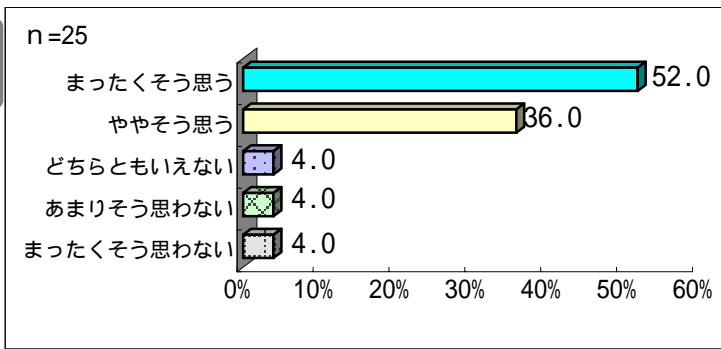


大学・短大等では、21機関中17機関（80.9%）で実施している。

問2 社会人を対象とした公開講座に関して、a～dについてお答えください。
(単数回答)

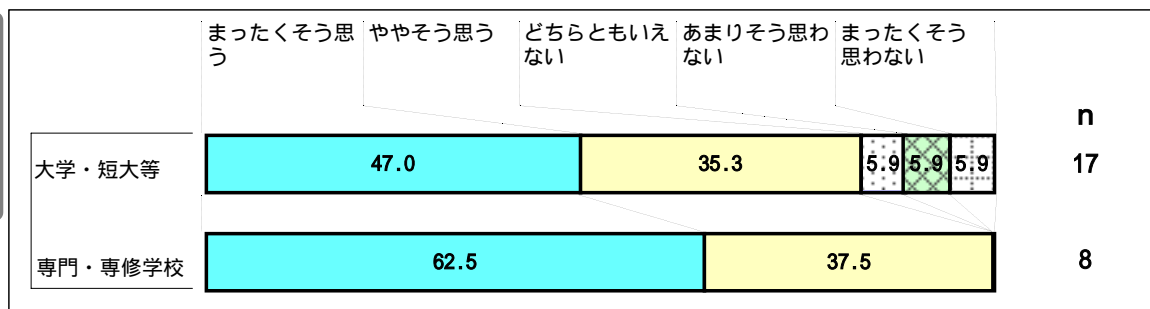
a 研究成果の地域還元

全体



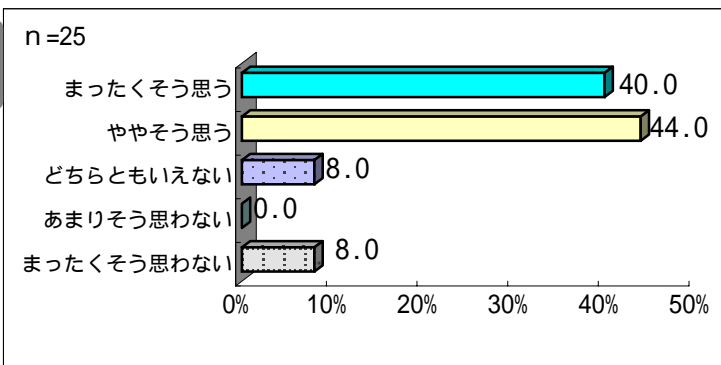
22機関が研究成果を地域に還元できたと思っている。

機関部別



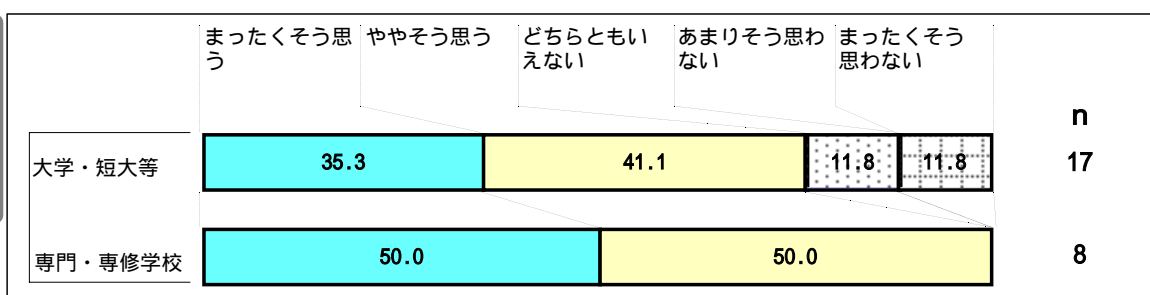
b 教職員の資質向上

全体



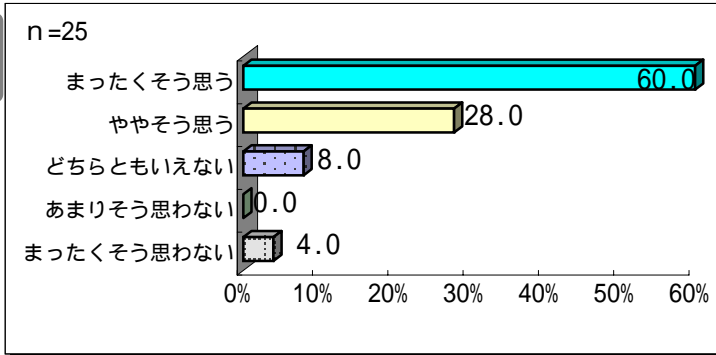
21機関が、教職員の資質向上につながったと思っている。

機関部別



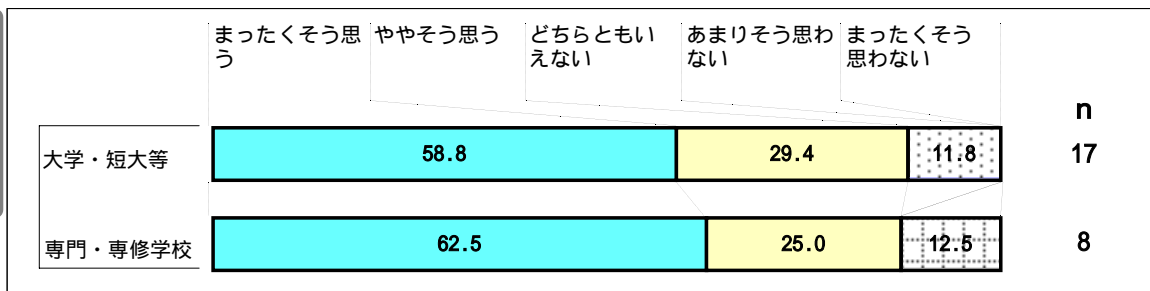
c 学校のピアール

全体



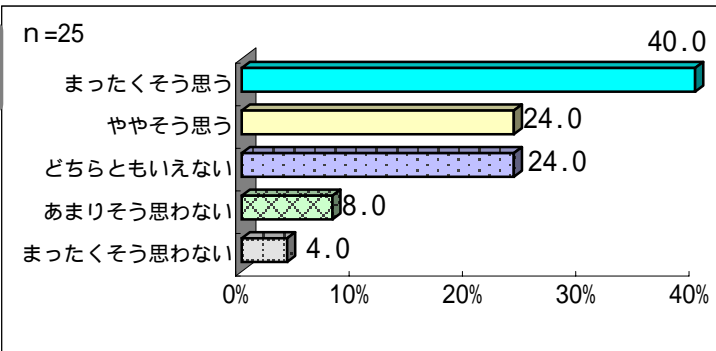
22機関が、学校のピアール効果につながっていると思っている。

機関部類別



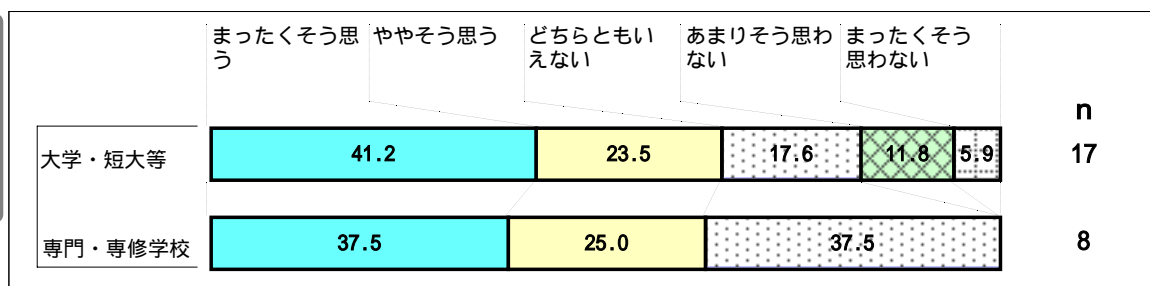
d 地域・住民を知る機会

全体



16機関が、地域・住民を知る機会になったと思っている。

機関部類別

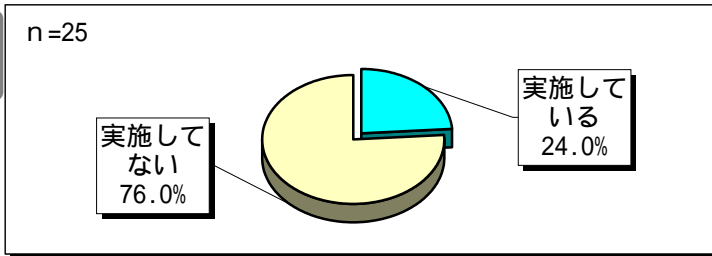


これまでの結果を見てみると、「まったくそう思う」と「ややそう思う」を合わせると6割以上の機関が公開講座を実施することによって、効果が得られていると回答している。機関部類別に見ても、大学・短大等の機関や専門・専修学校の区別なくその効果を認めていることが明らかになった。

問3 社会人を対象とした公開講座の運営方法及びその内容に関して、a～eについてお答えください。（単数回答）

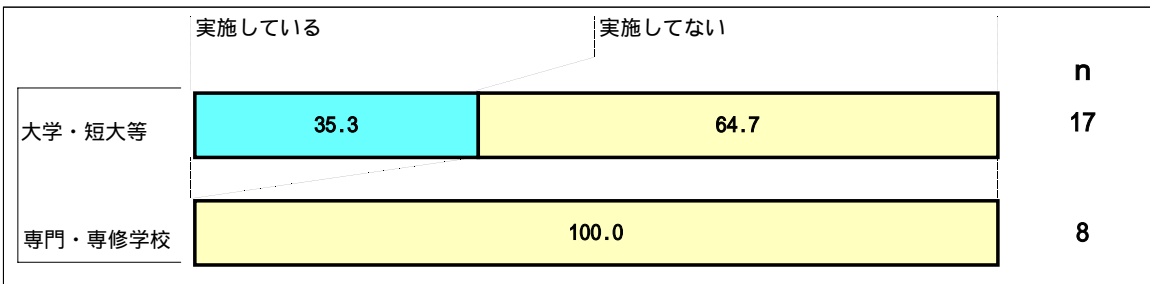
a 移動公開講座

全体



6機関が、移動公開講座を実施している。

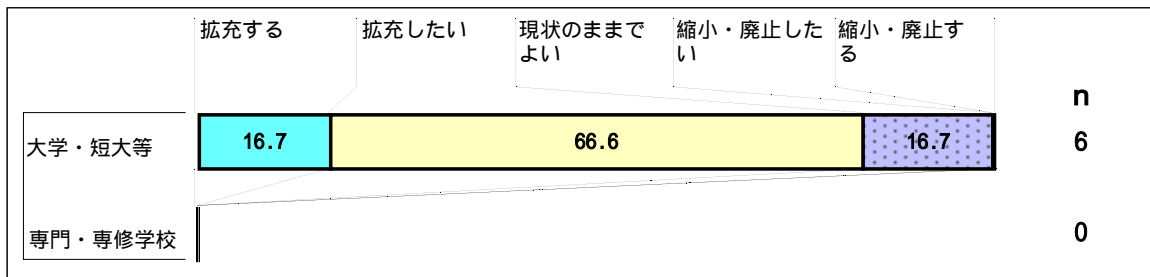
機関部類別



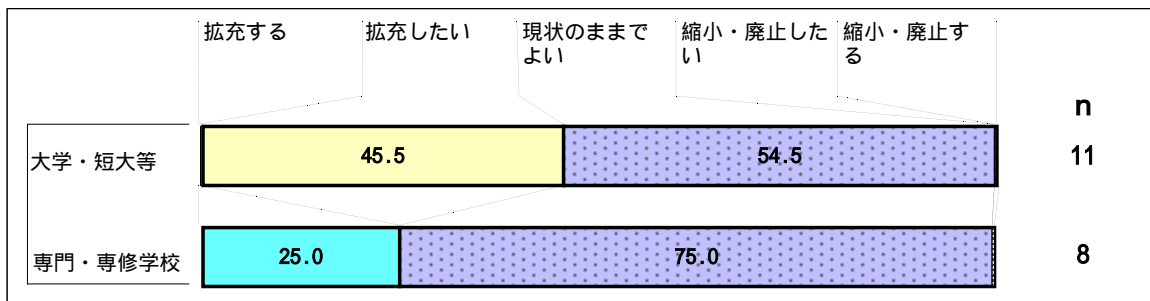
移動公開講座を実施しているのは、4大学と2短期大学の6機関であった。

問3 a 今後の予定

実施している



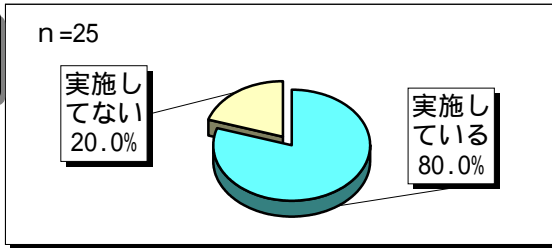
実施していない



移動公開講座を実施している機関中、5機関は拡充する方向で考えているようである。移動公開講座を実施していない機関でも、大学・短大等の5機関と専門・専修学校の2機関で拡充する方向で考えているようである。

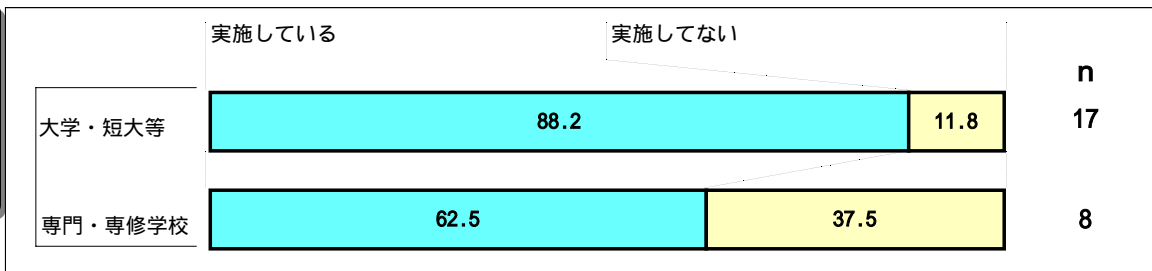
b 講師の派遣

全体



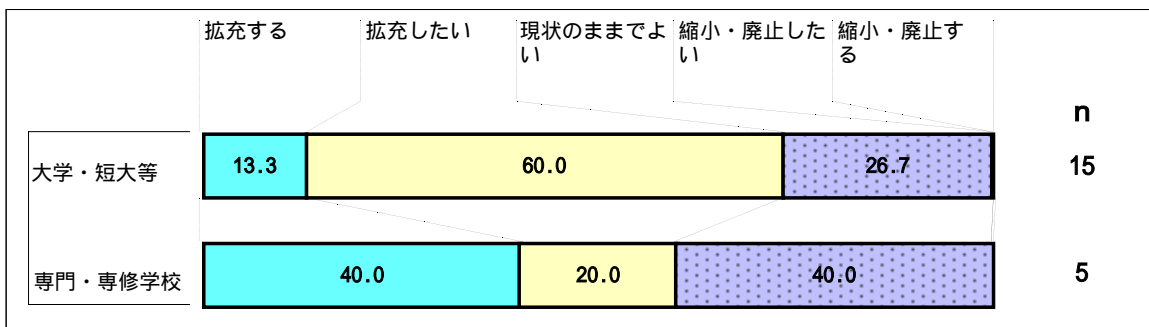
20機関が、講師の派遣を実施している。

機関部類別



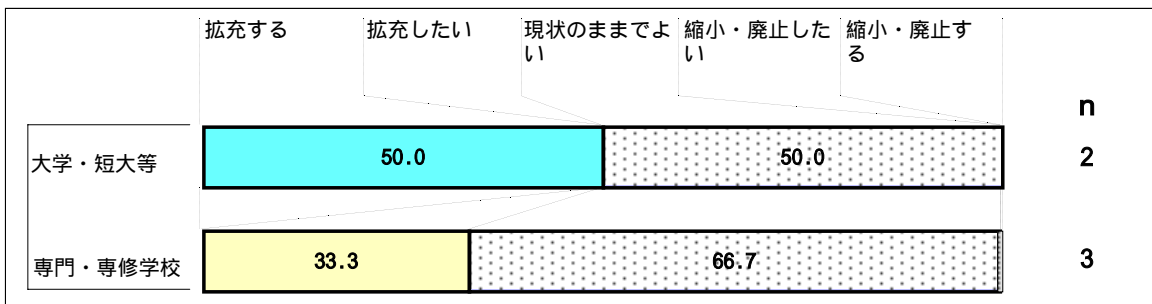
問3 b 今後の予定

実施している



機関部類別に見ると、大学・短大等の機関では、11機関が「拡充する」または「拡充したい」と回答している。専門・専修学校においても、3機関が「拡充する」または「拡充したい」と回答している。

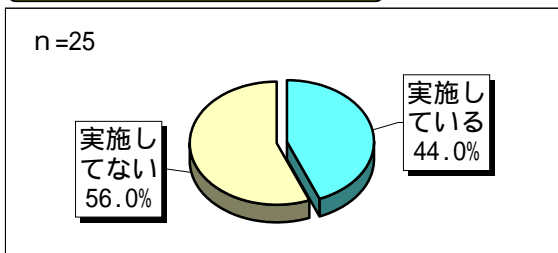
実施していない



機関部類別に見ると、大学・短大等の機関では、1機関が「拡充する」と回答している。専門・専修学校においても、1機関が「拡充したい」と回答している。

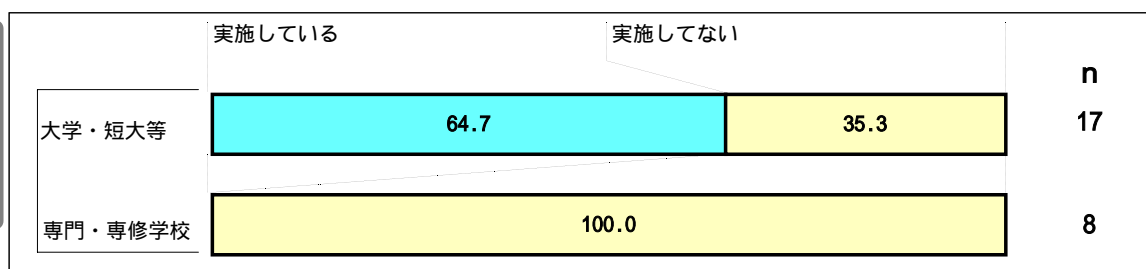
c 学術性の高い講座

全体



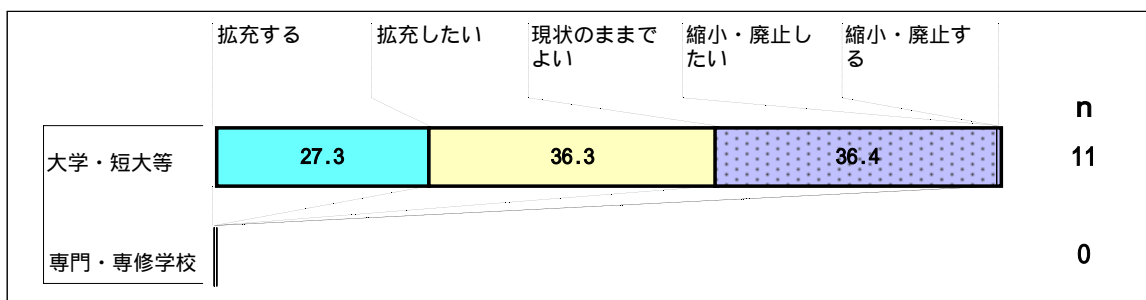
11機関が、学術性の高い講座について実施している。

機関部類別



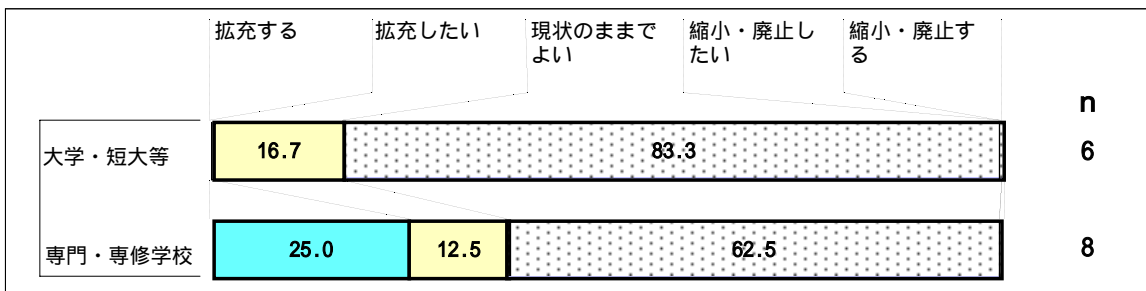
問3 c 今後の予定

実施している



実施している大学・短大等の11機関のうち、7機関が「拡充する」または「拡充したい」と回答している。

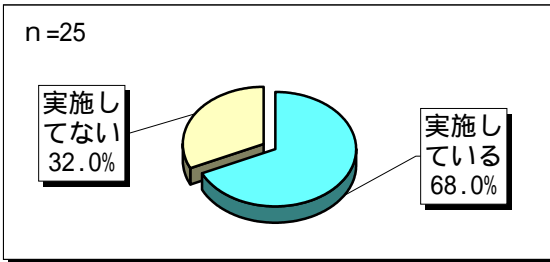
実施していない



機関部類別に見ると、大学・短大等の機関では、1機関が「拡充したい」と回答している。専門・専修学校においては、3機関が「拡充する」または「拡充したい」と回答している。

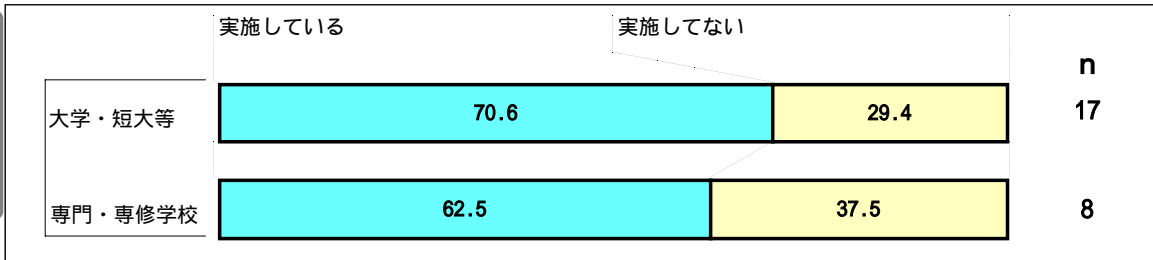
d 職業能力開発に関する講座

全体



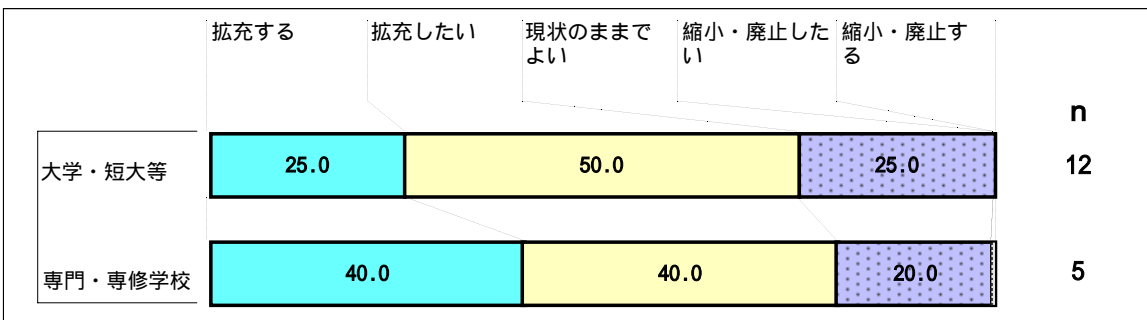
17機関が、職業能力開発に関する講座について実施している。

機関部類別



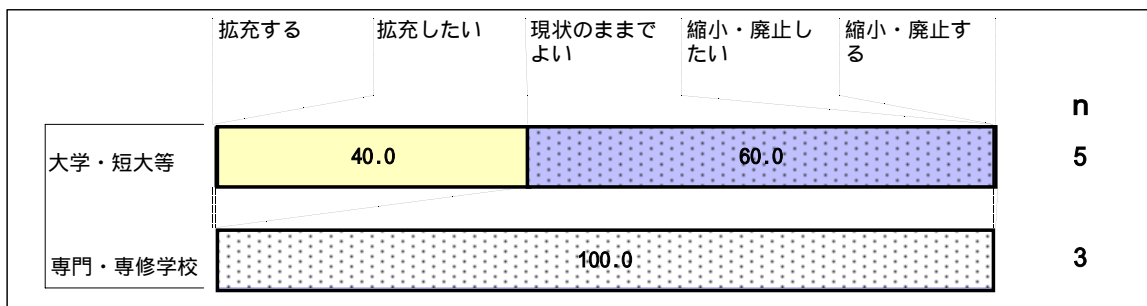
問3 d 今後の予定

実施している



機関部類別に見ると、大学・短大等の機関では、9機関が「拡充する」または「拡充したい」と回答している。専門・専修学校においても、4機関が「拡充する」または「拡充したい」と回答している。

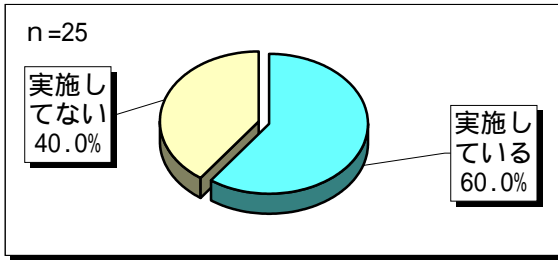
実施していない



機関部類別に見ると、大学・短大等の機関では、2機関が「拡充したい」と回答している。専門・専修学校においては、3機関が「現状のままでよい」と回答している。

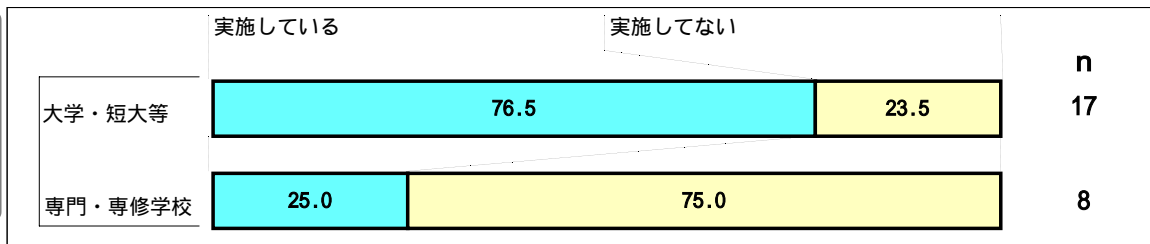
e 一般教養・スポーツなどの講座

全体



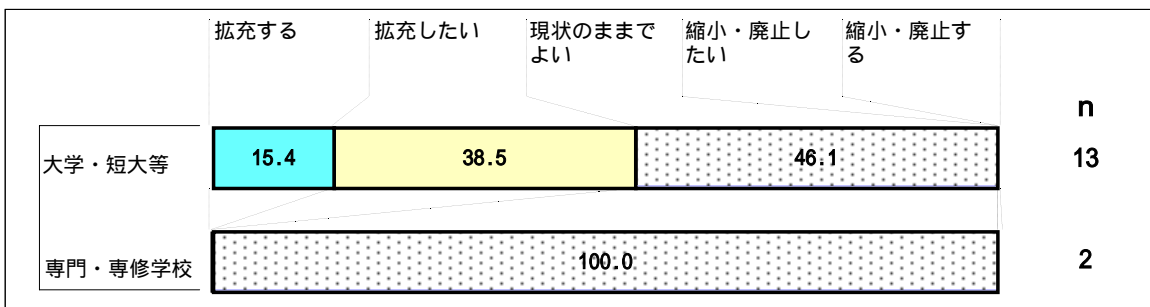
15機関が、一般教養・スポーツなどの講座について実施している。

機関部類別



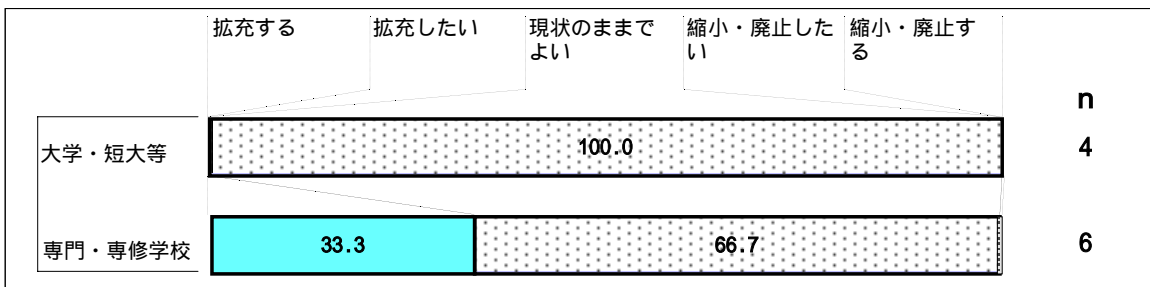
問3 e 今後の予定

実施している



機関部類別に見ると、大学・短大等の機関では、7機関が「拡充する」または「拡充したい」と回答している。専門・専修学校においては、「現状のままでよい」と回答している。

実施していない



機関部類別に見ると、実施していない専門・専修学校のうち、2機関が「拡充する」と回答している。

問4 より多くの県民に対して公開講座などの学習機会の場を提供し、効果的に運営していくためには、どのような方策が必要であると思うか。（自由記述）

< 広報活動の充実 > 5 機関

- 広報活動
- 市民への案内・P R
- 県、市等各種自治体等の広報誌、H P の活用
- マスコミの利用
- 県内の教育機関への案内
- 学校のH P でP R

< 講座内容の充実について > 5 機関

- アンケートを実施してニーズに即した講座の設定
- 公開講座講師の得意分野の確認
- 行政・企業の研修活動とリンク
- 教養的な内容か職業能力アップにつながる内容かを明確化
- 資格取得講座の実施

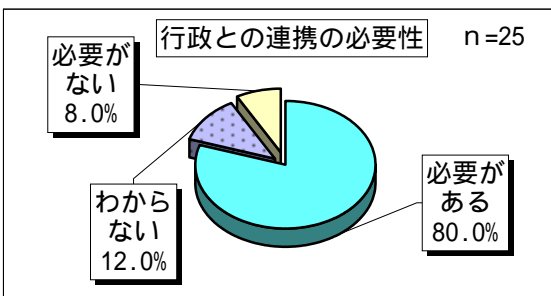
< 環境の充実について > 4 機関

- 駅前や市街地でのサテライト教室の開催
- 公開講座実施機関の連携
- 包括的情報管理機関と実施機関のネットワーク化
- 市町村など公共機関の支援

回答のあった9機関のうち、5機関が「広報活動」についてであった。各機関では、独自に広報活動を行っているが、連携することが必要であると感じているようである。

問5 公開講座を効果的に運営していくためには、行政・社会教育機関と連携する必要があると思うか。（単数回答）

全体



20機関が、必要であると考えている。

機関部類別

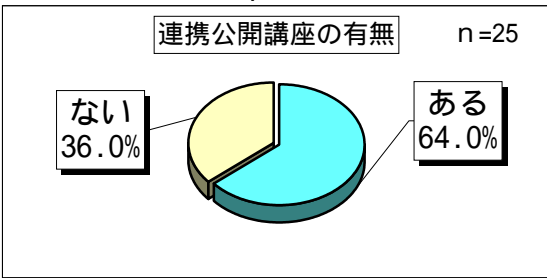
機関部類別	必要がある	必要がない	わからない	n
大学・短大等	82.3	5.9	11.8	17
専門・専修学校	75.0	12.5	12.5	8

公開講座を効果的に運営していくためには、行政と連携する必要があると、機関部類別に見ても両者とも4分の3以上の機関が必要を感じていることがわかった。具体的に、広報活動への支援 交通の便のよい会場提供 同種の公開講座等の日程バッティングの調整（企画段階で調整できれば望ましい。）などがあげられていた。「必要がない」と回答した機関の記述を見ると、「専門校のため、対応できる公開講座は限られているから」という回答であった。

問6 実施した公開講座のうち、市町村や高等教育機関等の他機関と連携して実施した公開講座はあるか。(単数回答)

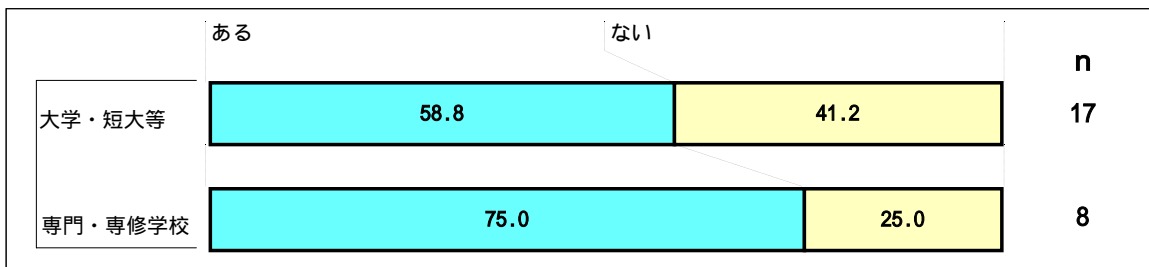
連携公開講座一覧 p114

全体



16機関が、他の機関と連携した公開講座を実施している。

機関部類別

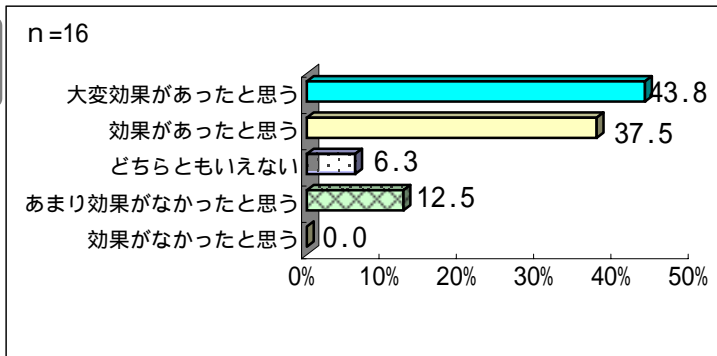


他の機関と連携して実施した公開講座について、「ない」と回答した機関の理由をあげると、働きかけをしていないため、要請が今のところ無い。協力していただける程度が把握できない。調整に時間がかかる。責任分担の調整が大変等があった。これらの記述を見る限り、連携することに肯定的であることがわかる。

問8 他の機関と連携して公開講座を実施したことにより、どのような点で効果があったと思うか、a～gについてお答えください。(単数回答)

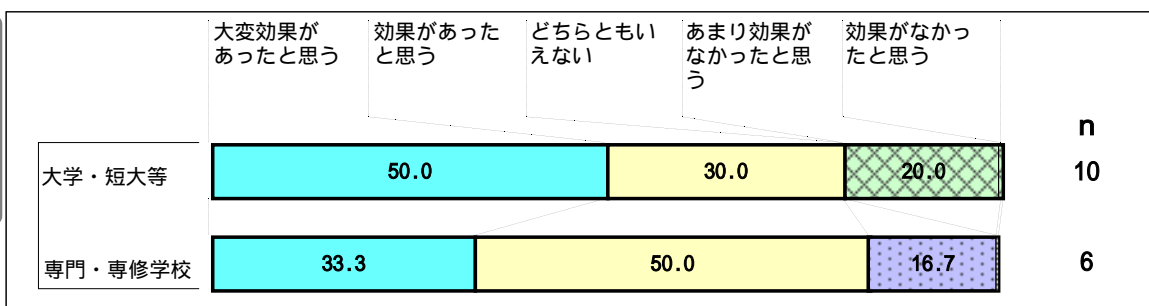
a 参加者の増加

全体



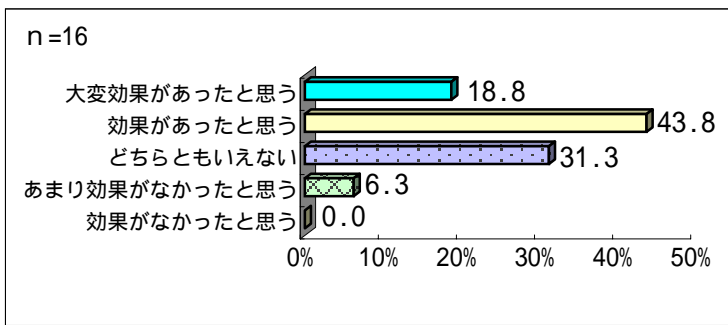
13機関が、参加者の増加につながったと回答している。

機関部類別



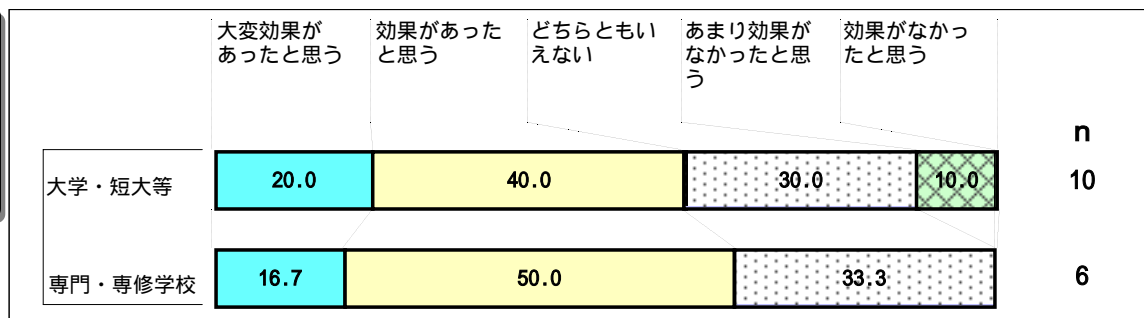
b 経費の節約

全体



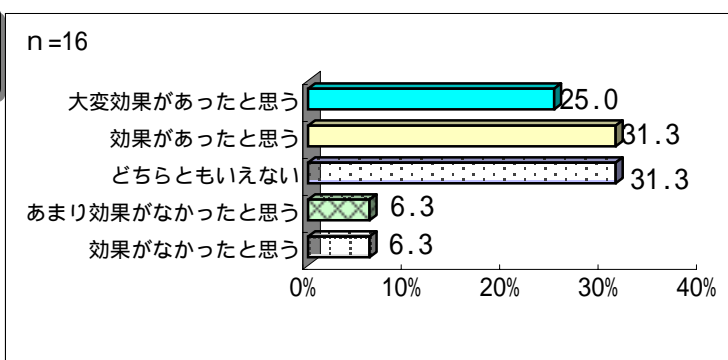
10機関が、経費の節約に効果があったと回答している。

機関部類別



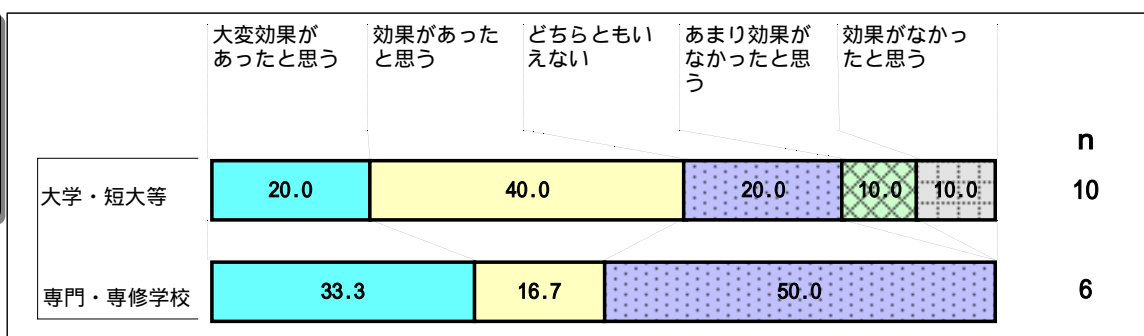
c 会場・設備などの準備・利用

全体



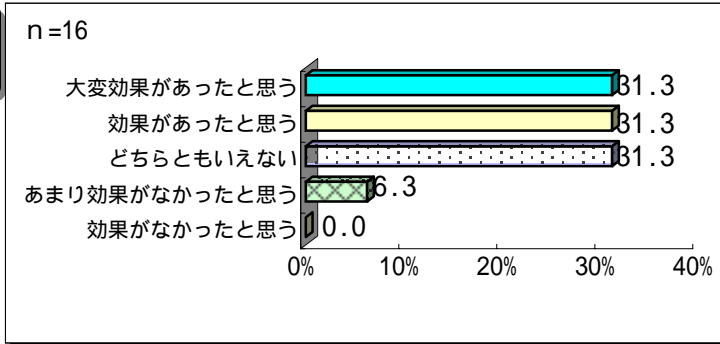
9機関が、会場・設備などの準備・利用に効果があったと回答している。

機関部類別



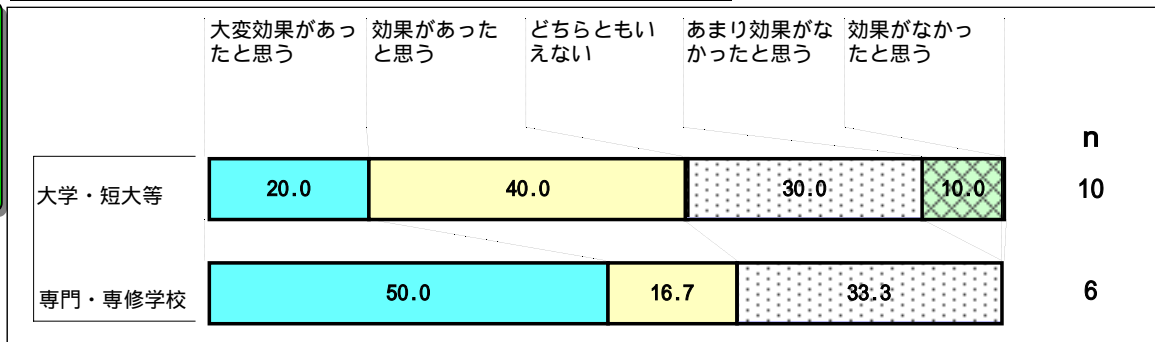
d 学校のピアール効果

全体



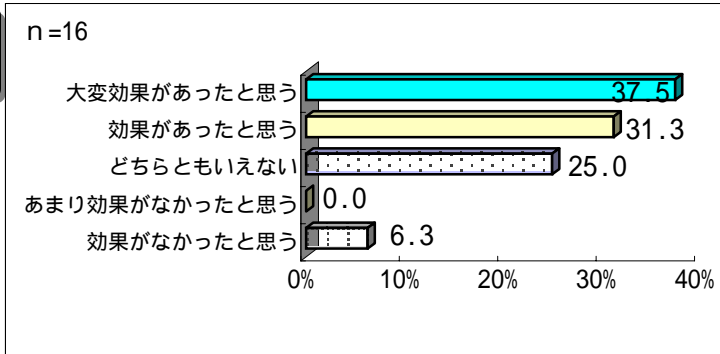
10機関が、学校のピアール効果につながっていると回答している。

機関部別



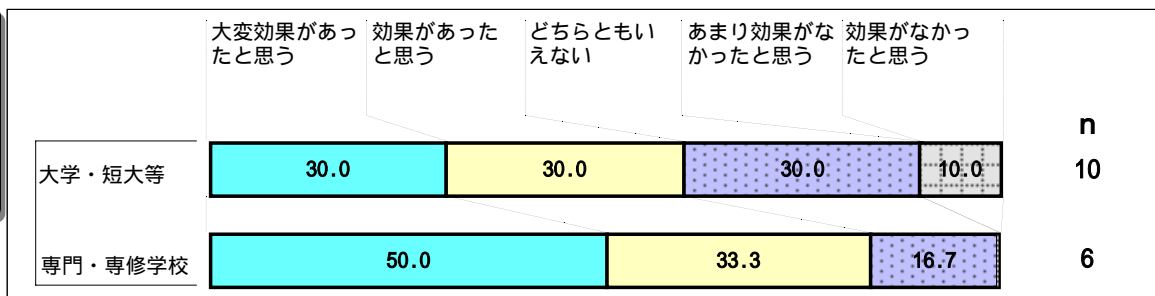
e 講座内容の質的向上

全体



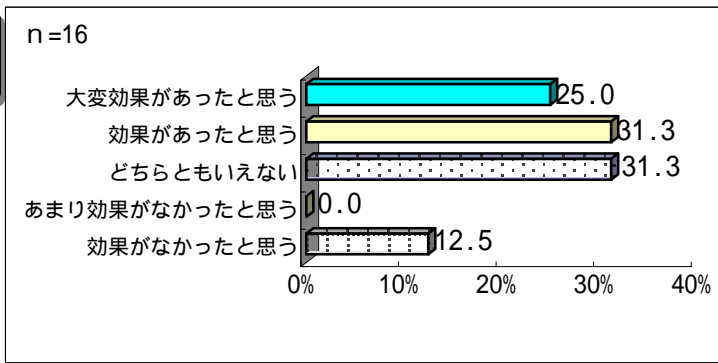
11機関が、連携することにより講座の内容が質的に向上すると回答している。

機関部別



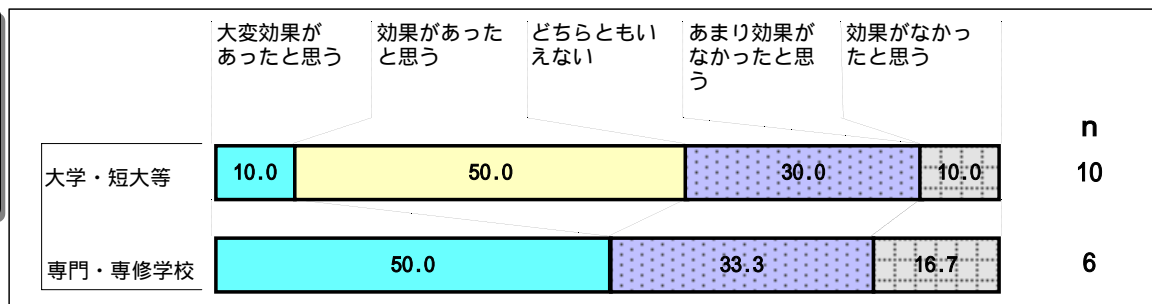
f 職員の意識の高揚

全体



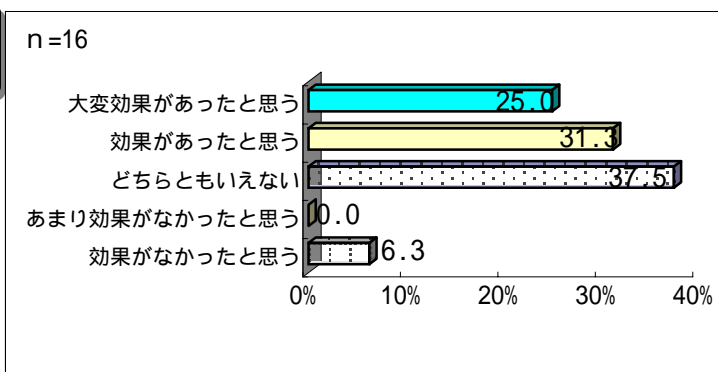
9機関が、職員の意識の高揚につながったと回答している。

機関部別



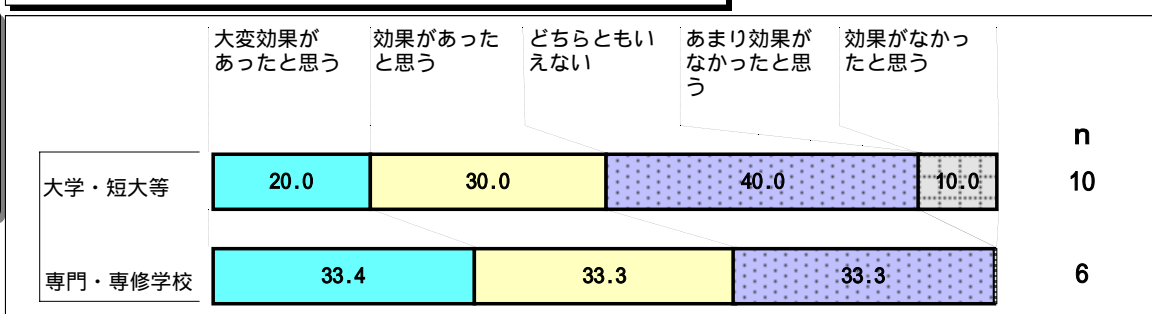
g 事業の効率的な運営

全体



9機関が、連携することにより、事業の効率的な運営につながったかと回答している。

機関部別



大学・短大等も、専修・専門学校でも、他の機関と連携して公開講座を実施することにより、効果があると回答している割合が比較的高い。しかし、効率的な事業運営などでは、「どちらともいえない」の回答率が高いことから、課題があるように思える。

**問9 他の機関と連携した公開講座を実施する上での問題点・課題をどのように考えているか。
(自由記述)**

<開催方法について>
講座内容、開催時期等の調整
冬期間開催の講座参加者の確保

<連携内容について>
費用（旅費など）の負担先
委託事業での制約事項
独自性の欠如

<その他>
情報の共有
依頼先の違いによる調整方法

他の機関と連携した公開講座を実施する上での問題点・課題として5機関から回答を得ることができた。その中であげられたことを見ると、他の機関との連絡調整の在り方に課題があるようである。

問10 他の機関と連携した公開講座を実施する上での問題点・課題を克服するためには、貴機関では、どのような方策が必要であると思うか。(自由記述)

<連絡調整について>
講師の意向に合致した内容
文書での確認
連携先の担当者と相談しながらの進行
センターのコーディネート、関係者協議の場の設定
適正の規模・会場について事前の条件付け

<情報の収集>
情報の収集

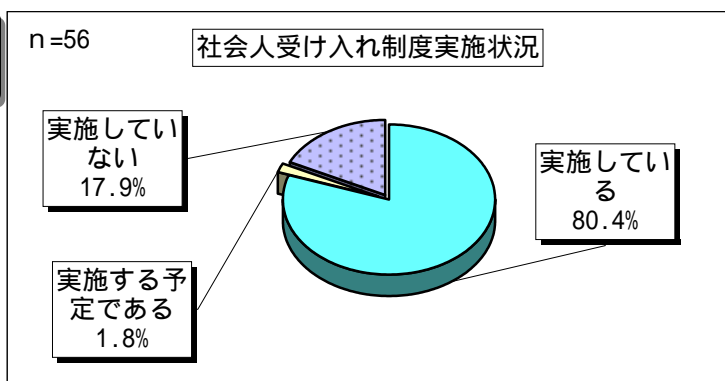
他の機関と連携した公開講座を実施する上での問題点・課題を克服するためには、連携機関同士が十分な協議の元に運営していくことがあげられている。

社会人の受け入れ体制について

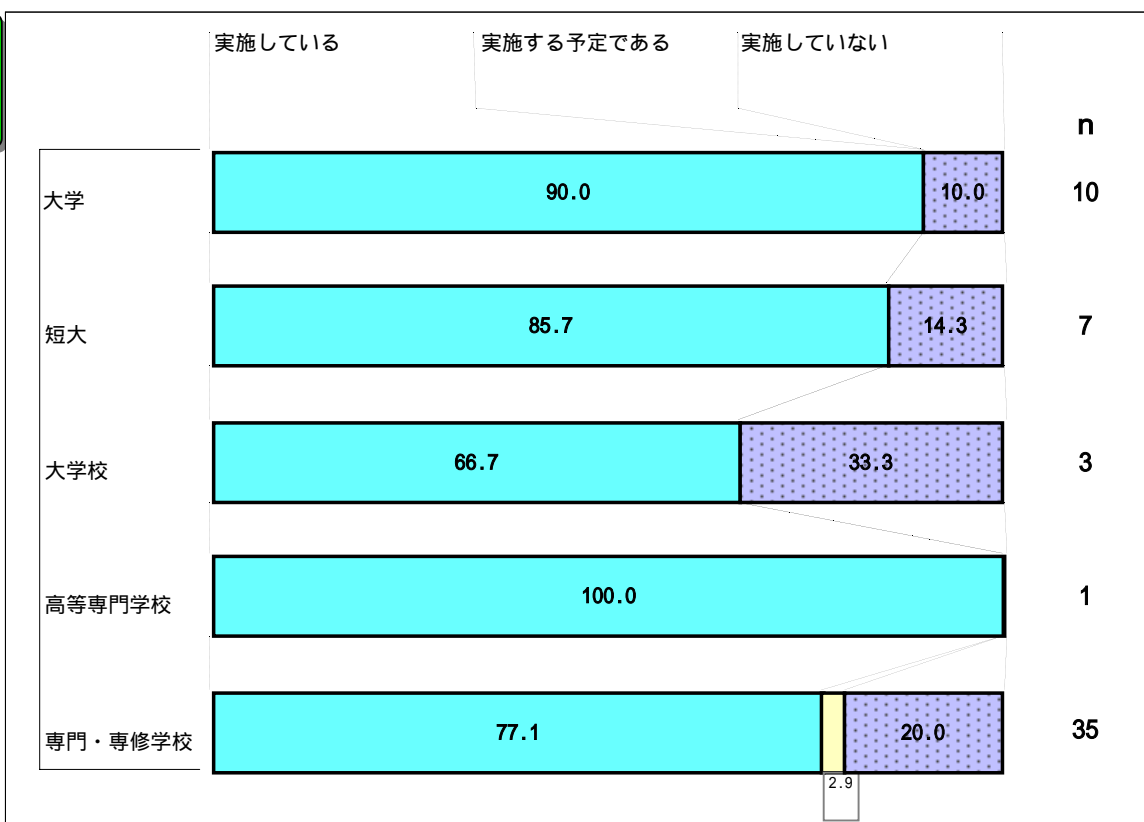
問1 社会人受け入れを実施しているか。(一度学校を卒業した方で自分の教養を深めるためや、職業能力を向上させるために再度学校で学習したいと考えている方を「社会人」とする。以下同様)(単数回答)

社会人受け入れ制度は、45機関で実施している。

全体



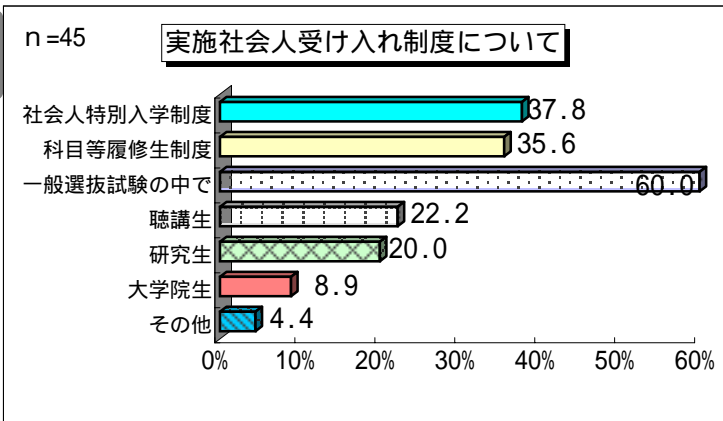
機関別



機関別に見ると、大学・短大等では、18機関で実施しており、専門・専修学校でも、27機関が実施している。実施していない機関にその理由を尋ねてみたところ、「実施体制が整っていない」「校舎に余分なスペースがない」「職業的専門能力の向上に必要な教育内容の準備ができていない」などの意見があった。

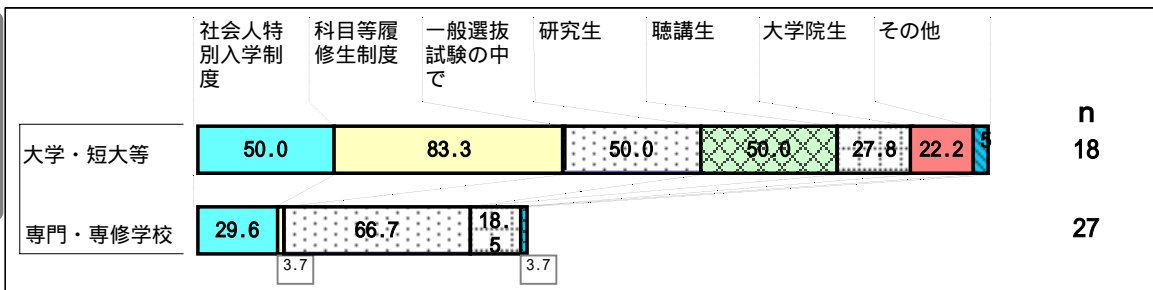
問2 貴機関が実施している社会人受け入れ制度に関して。(複数回答)

全体

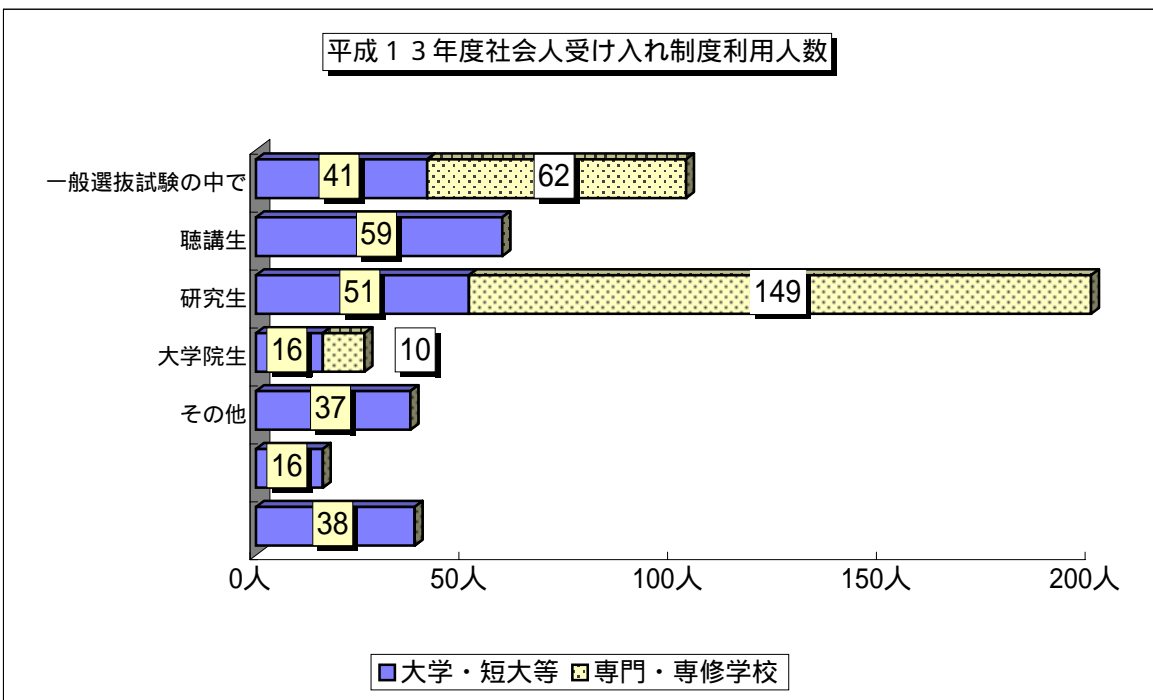


「一般選抜試験の中で」が最も多い。

機関部類別



機関部類別を見ると、大学・短大等では、「科目等履修生制度」が最も多く、15機関で実施している。専門・専修学校では、「一般選抜試験の中で」が最も多く、17機関で実施している。

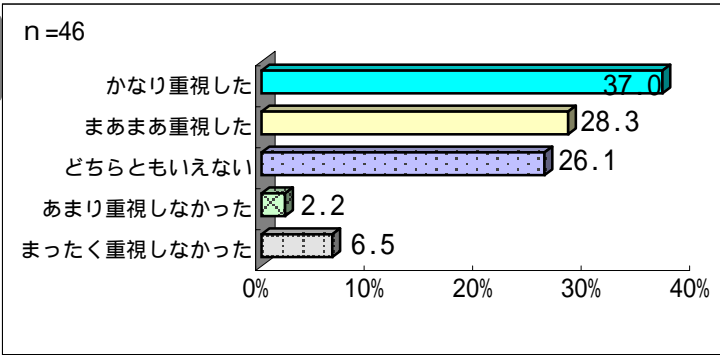


上記の利用人数は、調査で回答のあった人数を合計したものである。

**問3 社会人受け入れ制度の導入にあたって、重視したことは何か、a～hについて。
(単数回答)**

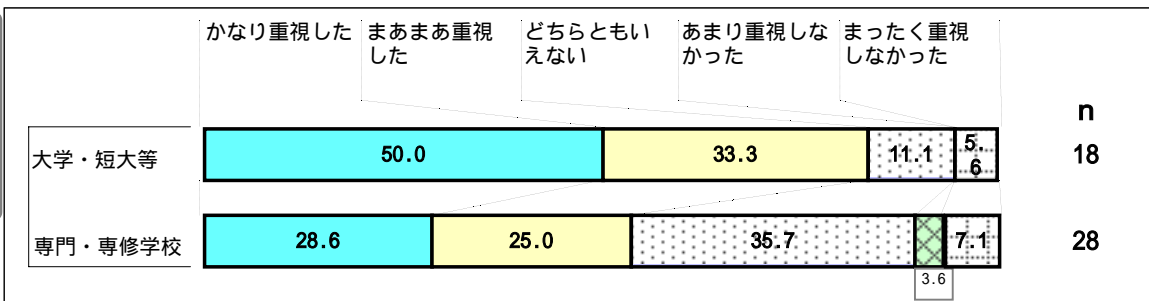
a 地域社会の要望

全体



17機関が、地域社会の要望をかなり重視した。

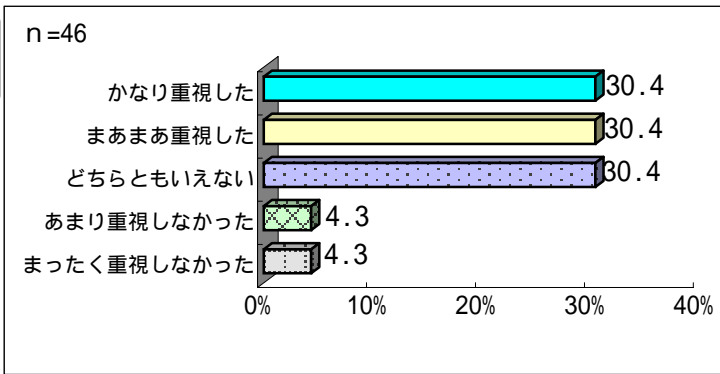
機関部類別



機関部類別に見ると、大学・短大等では、「かなり重視した」の割合が21.4ポイント高く、専門・専修学校では、「どちらともいえない」の割合が24.6ポイント高い。

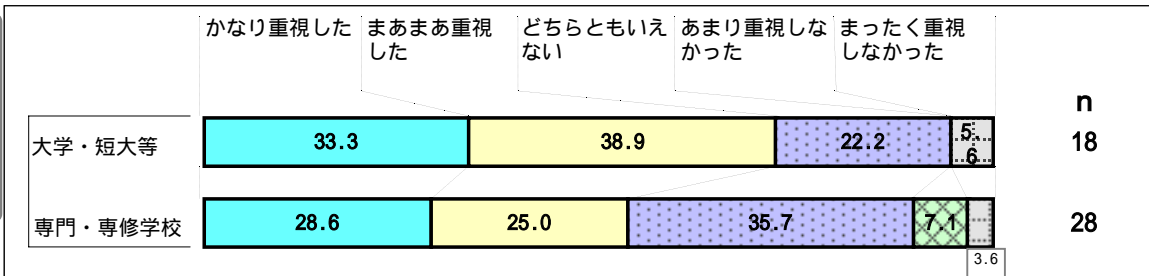
b 一般学生に対する刺激

全体



28機関が、一般学生に対する刺激を重視した。

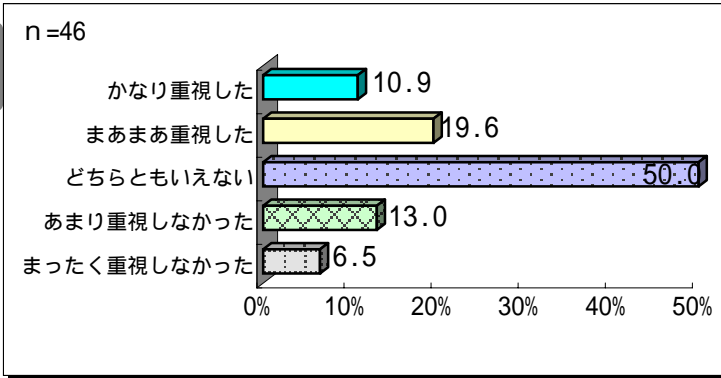
機関部類別



機関部類別に見ると、大学・短大等では、「まあまあ重視した」と回答した機関の割合が13.9ポイント高く、専門・専修学校では、「どちらともいえない」が、13.5ポイント高い。

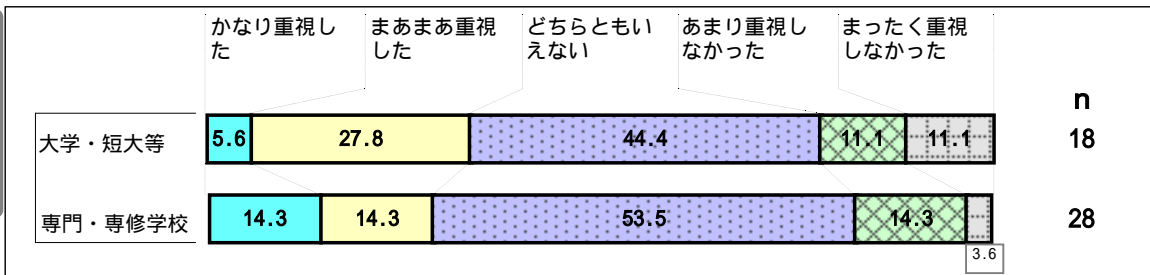
c 教職員に対する刺激

全体



14機関が、教職員に対する刺激について重視した。

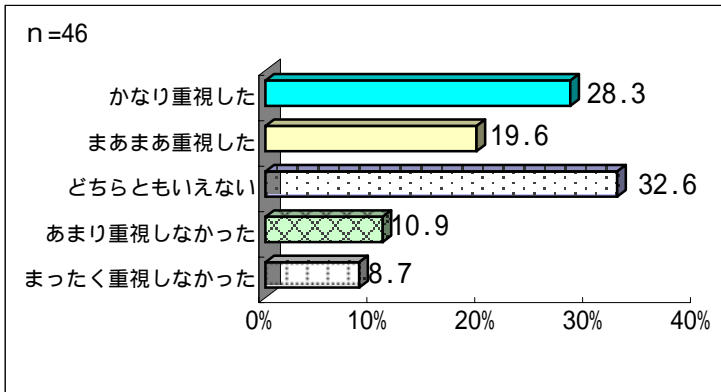
機関部類別



機関部類別に見ると、専門・専修学校は、「どちらともいえない」と回答した機関の割合が9.1ポイント高い。

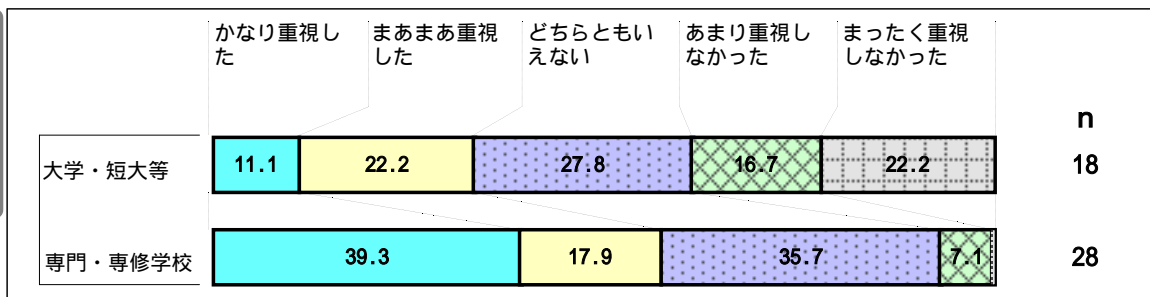
d 経営基盤の強化

全体



22機関が、経営基盤の強化について重視した。

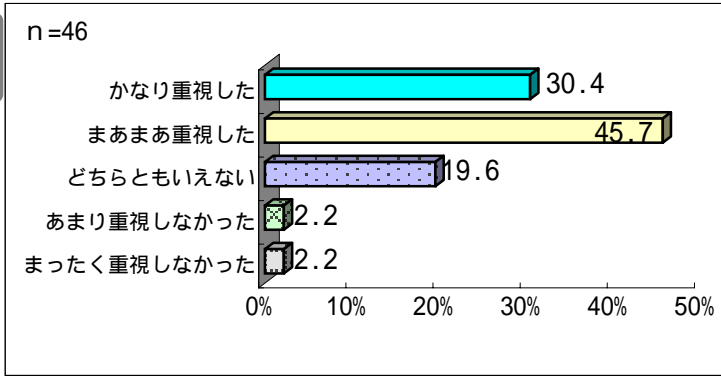
機関部類別



機関部類別に見ると、大学・短大等では、「重視しなかった」と回答した機関の割合が高い。専門・専修学校では、「かなり重視した」の割合が、28.2ポイント高い。

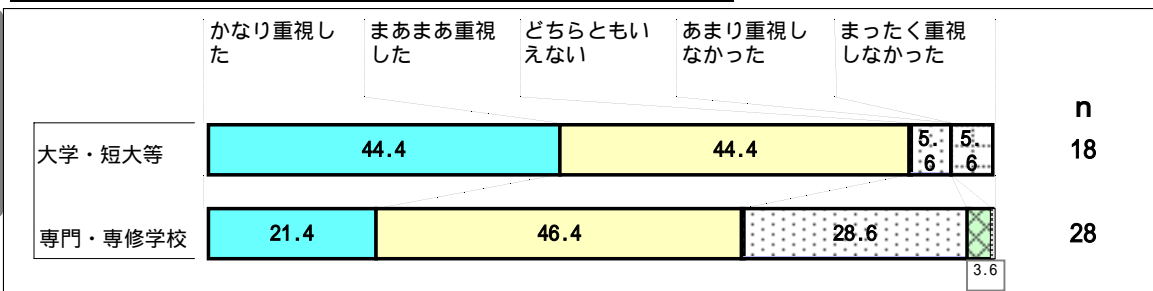
e 社会人の生涯学習の推進

全体



35機関が、社会人の生涯学習の推進について重視した。

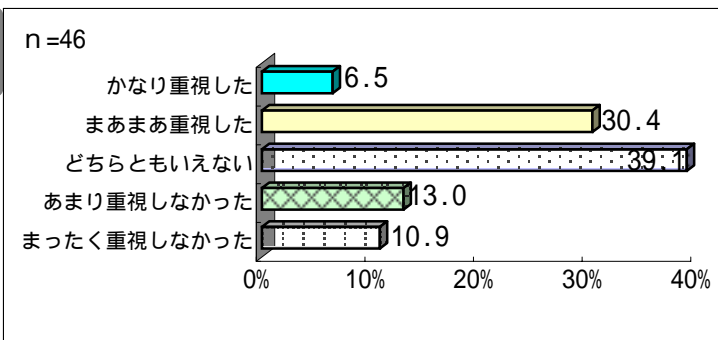
機関部類別



機関部類別を見ると、大学・短大等では、「かなり重視した」の割合が23.0ポイント高い。専門・専修学校では、19機関が重視したと回答している。

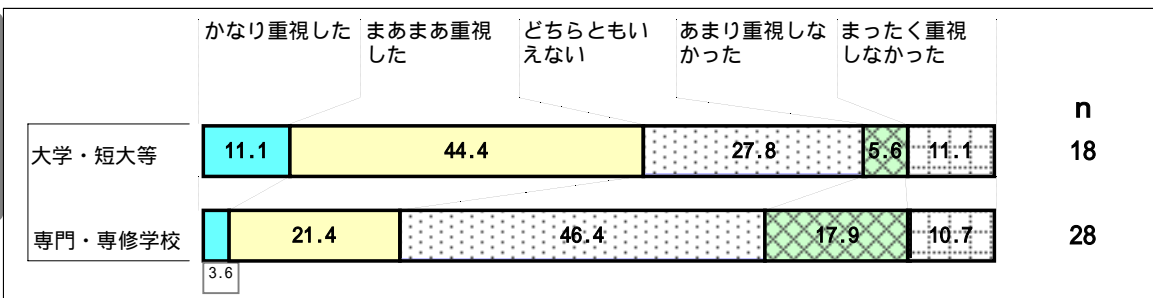
f 各種答申にある指摘

全体



17機関が、各種答申にある指摘について重視した。

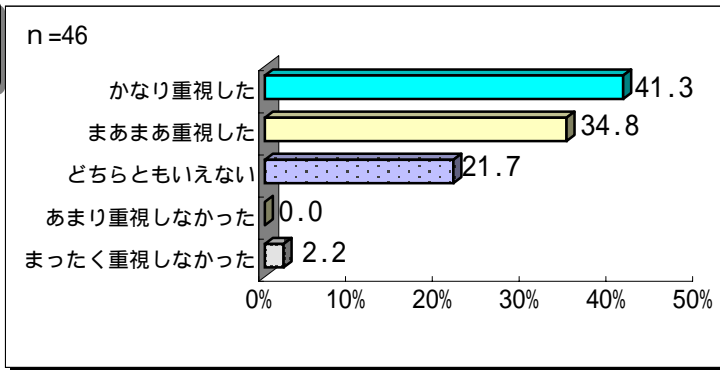
機関部類別



機関部類別を見ると、大学・短大等では、「まあまあ重視した」の割合が最も高い。専門・専修学校では、「どちらともいえない」と回答した機関の割合が最も高い。

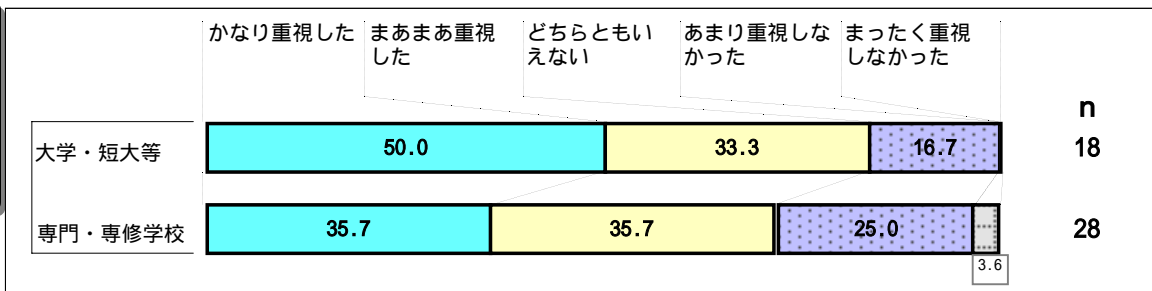
g 地域社会に対する貢献

全体



35機関が、地域社会に対する貢献について重視した。

機関部類別



機関部類別を見ると、大学・短大等では、15機関が、専門・専修学校では、20機関が重視したと回答している。

h その他

その他としてあげられていたのが、「理・美容業界の後継者育成」「卒業生に対する貢献」「大学開校時の基本構想委員会答申」であった。「どちらともいえない」と回答した機関の記述はなかった。

**問4 貴機関では、社会人を受け入れることによって、どのような効果を得ることができたか。
(自由記述)**

【大学・短大等の機関】

< 一般学生に対する刺激 >

就職希望先の業務関連知識
勉学意欲・目的意識
社会人学生の授業態度
積極的に関わる姿勢

< 経営基盤の強化に関する記述 >

学生数の増加による経営基盤の強化
社会人入学の掘り起こし 学校宣伝

< 学校に対する刺激 >

教員の講義の進め方・教授法の見直し
地域企業の技術の高度化 製品の高付加価値化
在学生の就職
社会人の知識・技術を本学の教育・研究活動に反映
社会人が持っている本学への期待・関心

< 効果はない >

人数が少ないため
平成13年度に社会人受入が実施されたため

【専門・専修学校】

< 一般学生に対する刺激 >

高校新卒者の学習意欲向上
社会人入学生の目的意識・学習姿勢
資格取得の必要性
社会人の常識とマナー
修業への意欲・姿勢
社会人学生の統率力

< クラス経営の円滑化 >

学生の世代間交流等
心理的問題を抱えた生徒の問題解決
リーダー的役割、ムードメーカー

< 学校に対する刺激 >

経営基盤の強化
学ぶ姿勢・熱意・社会経験を踏まえた会話など教職員への刺激

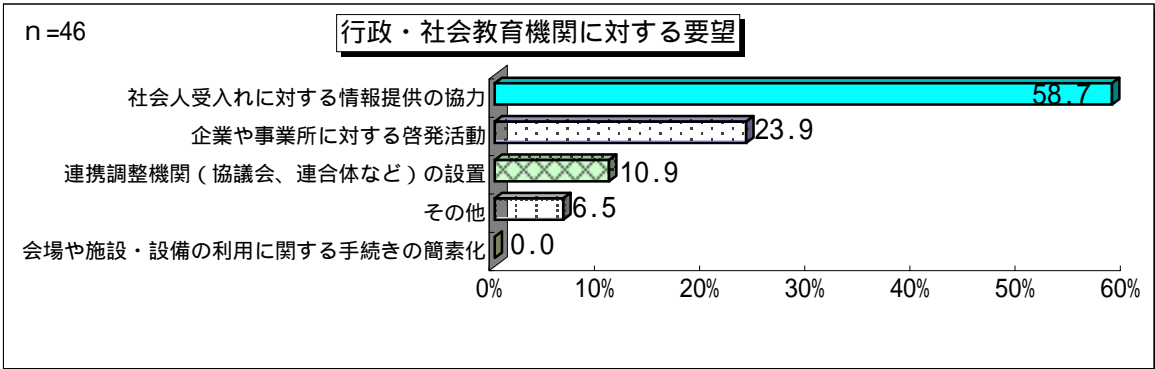
< 社会人受け入れによる課題 >

学力的なバラツキ

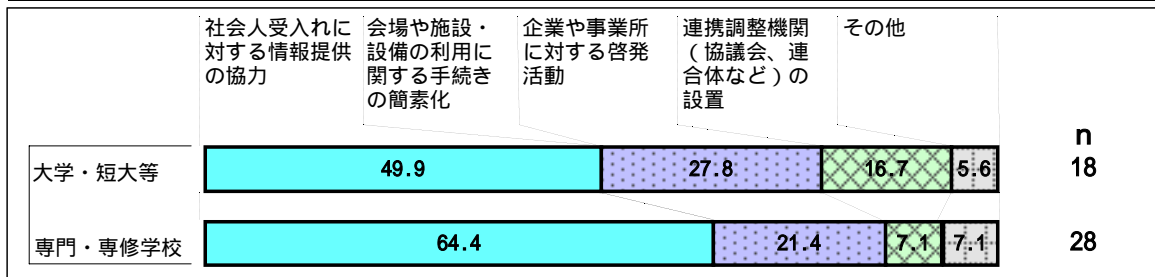
社会人学生と一般学生が共に学ぶことで、一般学生により刺激を与えているという内容の記述が28機関中14機関あった。

問5 貴機関が、社会人の受け入れに関して、行政・社会教育機関に望むことは何か。（単数回答）

全体



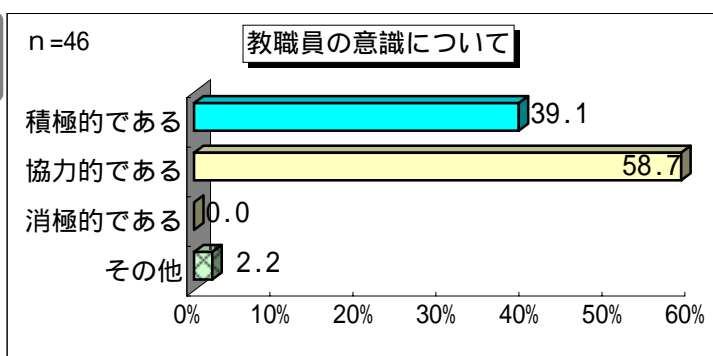
機関部類別



大学・短大等では9機関が、専門・専修学校では18機関が、「情報提供の協力」と回答していた。その他として「人材育成・研修活動の中で、科目等履修生制度を利用して頂けたらと考える。」があげられていた。

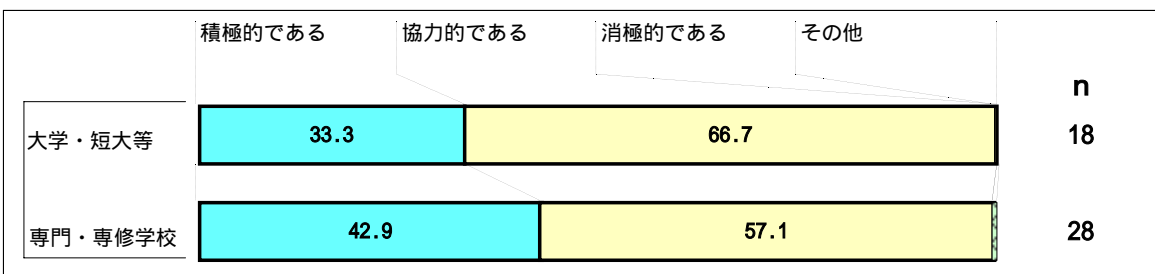
問6 社会人の受入に対する教職員の意識について。（単数回答）

全体



27機関が「協力的である」、18機関が「積極的である」。

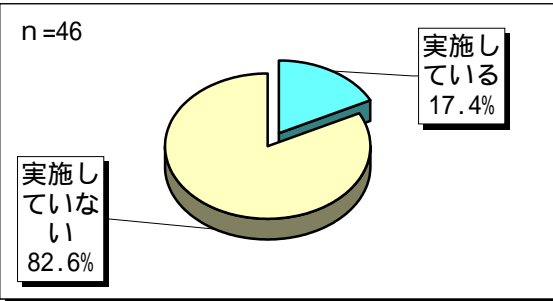
機関部類別



**問8 社会人が資格を修得しやすくするための環境整備の在り方について、a～eについて。
(単数回答)**

a 社会人用カリキュラム

全体



8機関が、社会人用のカリキュラムを導入している。

機関部類別

	実施している	実施していない	n
大学・短大等	16.7	83.3	18
専門・専修学校	17.9	82.1	28

問8 a 今後の予定

実施している

	拡充する	拡充したい	現状のままでよい	縮小・廃止したい	縮小・廃止する	n
大学・短大等		100.0				3
専門・専修学校	60.0			20.0	20.0	5

実施している機関のうち、今後の予定を機関部類別に見ると、大学・短大等では、3機関で「拡充したい」と回答している。専門・専修学校では、「拡充する」と回答した機関が3機関であった。

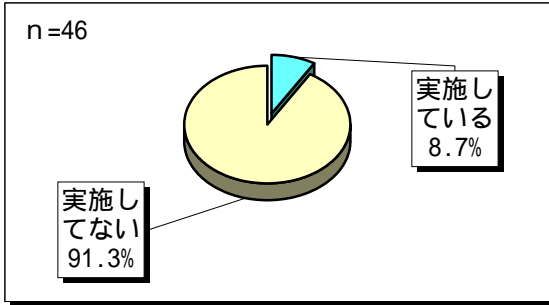
実施してない

	拡充する	拡充したい	現状のままでよい	縮小・廃止したい	縮小・廃止する	n
大学・短大等	33.3		60.0		6.7	15
専門・専修学校			100.0			23

実施していない機関のうち、今後の予定を機関部類別に見ると、大学・短大等では、5機関が拡充したいと回答している。専門・専修学校では、すべての機関で「現状のままでよい」と回答している。

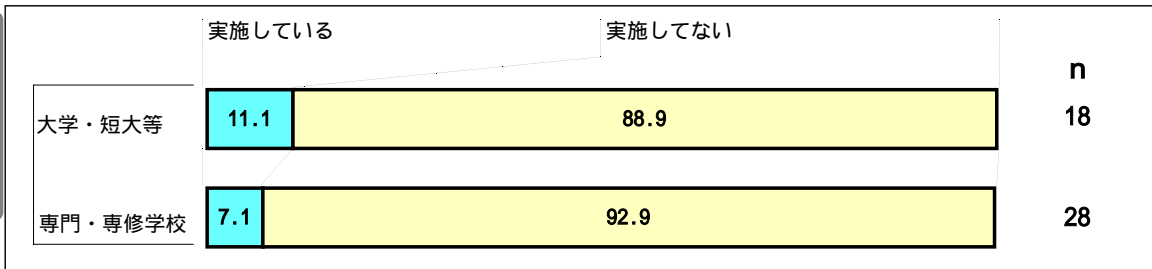
b 昼夜開講制度

全体



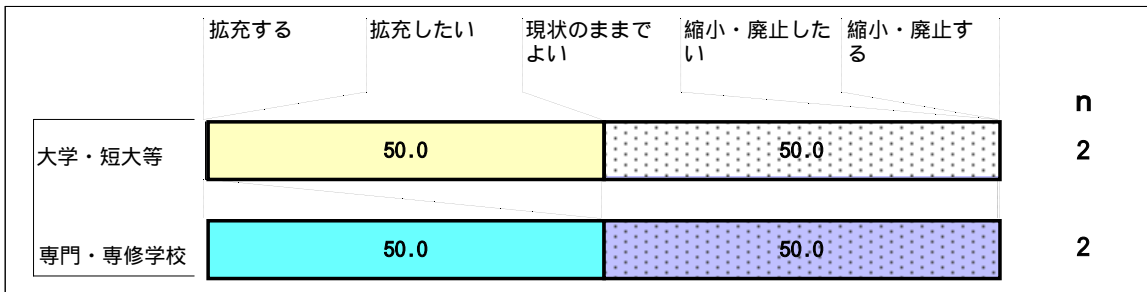
4機関が、昼夜開講制度を導入している。

機関部類別



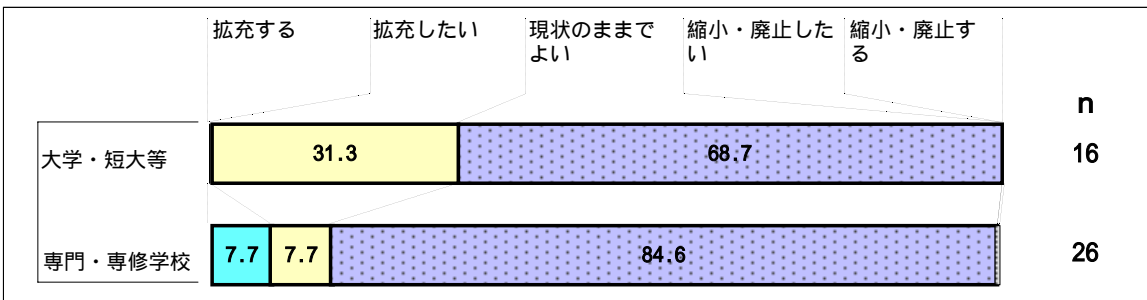
問8 b 今後の予定

実施している



実施している機関のうち、今後の予定を機関部類別に見ると、大学・短大等では、1機関で「拡充したい」と回答している。専門・専修学校では、「拡充する」と回答した機関が1機関であった。

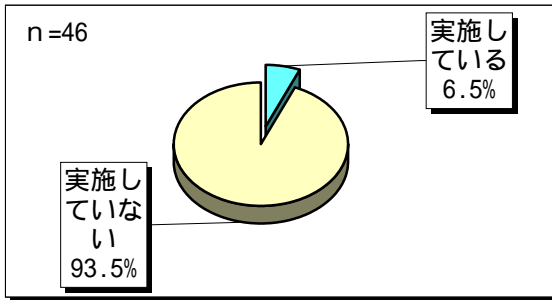
実施していない



実施していない機関のうち、今後の予定を機関部類別に見ると、大学・短大等では、5機関で拡充したいと回答している。専門・専修学校では、2機関が拡充する、2機関で拡充したいと回答している。

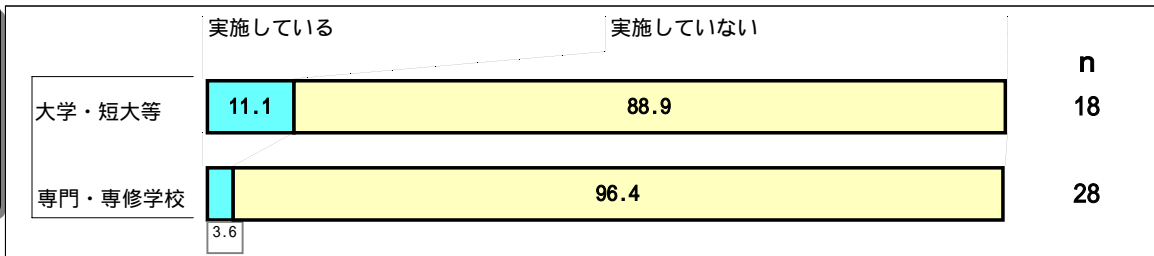
c 社会人講義の週末開催

全体



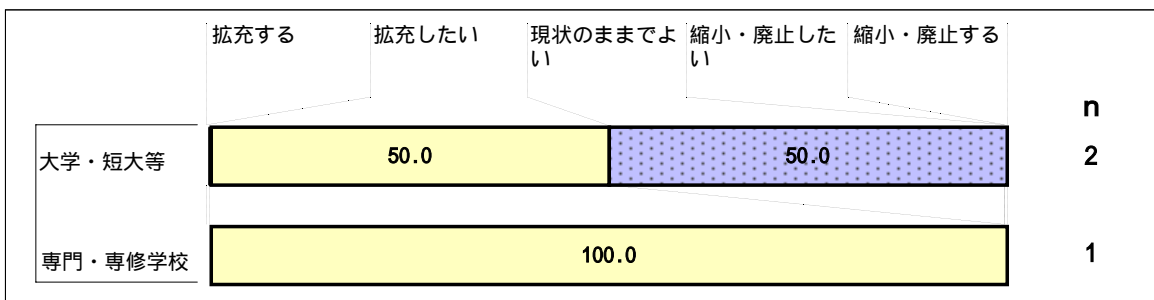
3機関で、社会人用の講義を週末に開催している。

機関部類別



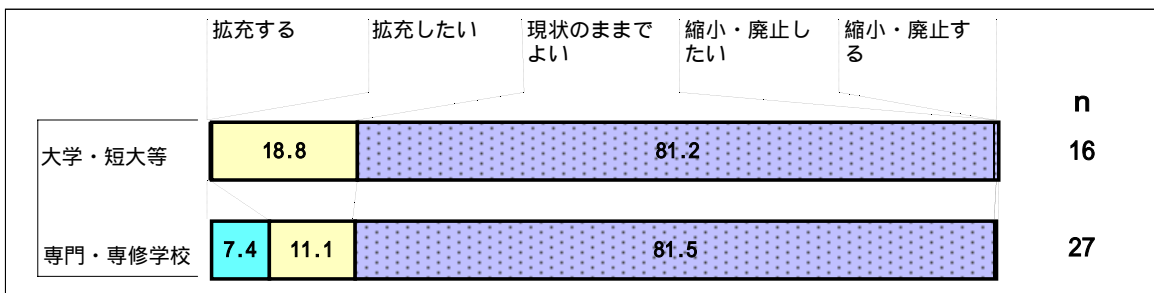
問8 c 今後の予定

実施している



実施している機関のうち、今後の予定を機関部類別に見ると、大学・短大等では、1機関で「拡充したい」と回答している。専門・専修学校でも、「拡充したい」と回答した機関が1機関であった。

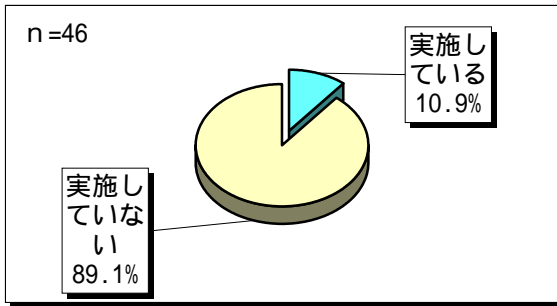
実施していない



実施していない機関のうち、今後の予定を機関部類別に見ると、大学・短大等では、3機関で拡充したいと回答している。専門・専修学校では、2機関で拡充する、3機関で拡充したいと回答している。

d 教育訓練給付制度対象講座

全体



5 機関で、教育訓練給付制度対象講座を実施している。

機関部類別

	実施している	実施していない	n
大学・短大等	11.1	88.9	18
専門・専修学校	10.7	89.3	28

問 8 d 今後の予定

実施している

	拡充する	拡充したい	現状のままでよい	縮小・廃止したい	縮小・廃止する	n
大学・短大等	50.0	50.0				2
専門・専修学校	66.7	33.3				3

実施している機関のうち、今後の予定を機関部類別に見ると、大学・短大等では、1 機関で「拡充したい」と回答している。専門・専修学校でも、「拡充したい」と回答した機関が2 機関であった。

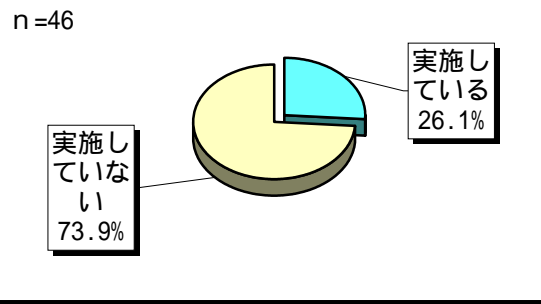
実施していない

	拡充する	拡充したい	現状のままでよい	縮小・廃止したい	縮小・廃止する	n
大学・短大等	12.5	81.2	6.3			16
専門・専修学校	8.0	88.0	4.0			25

実施していない機関のうち、今後の予定を機関部類別に見ると、大学・短大等では、2 機関で拡充したいと回答している。専門・専修学校では、2 機関で拡充する、1 機関で拡充したいと回答している。

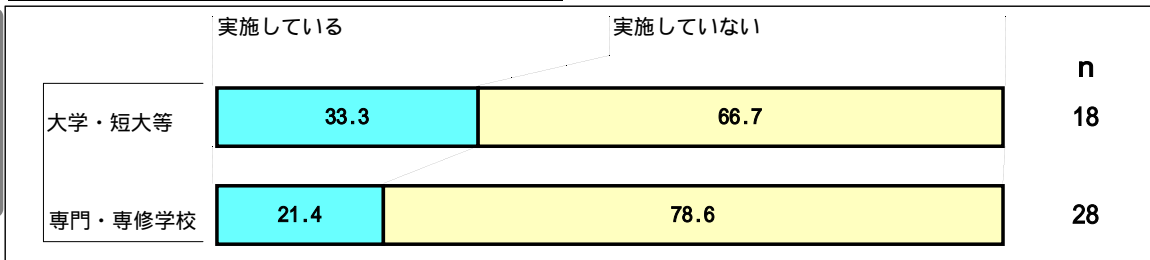
e 企業・事業所の広報活動

全体



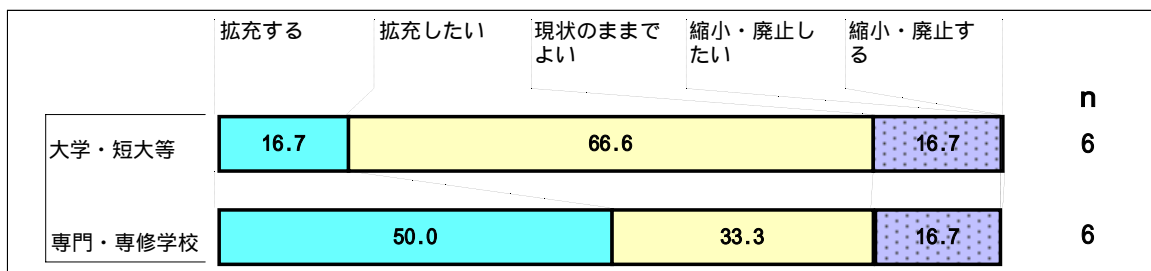
12機関で、企業・事業所に対し
て広報活動を実施している。

機関部
類別



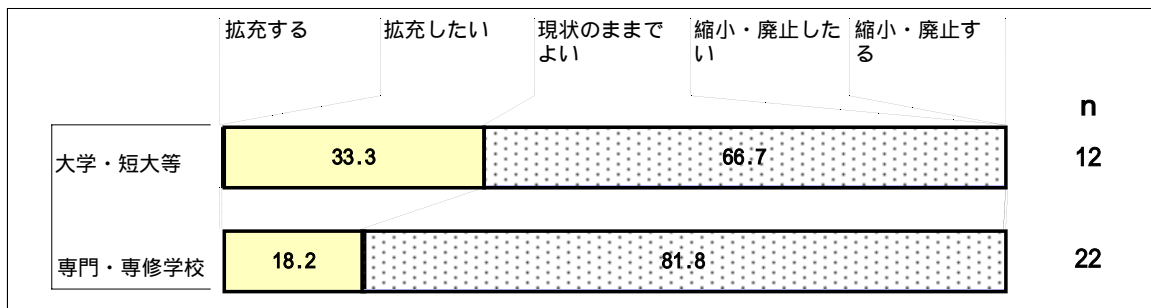
問 8 e 今後の予定

実施している



実施している機関のうち、今後の予定を機関部類別に見ると、大学・短大等では、4機関で「拡充したい」と回答している。専門・専修学校では、「拡充する」と回答した機関が3機関であった。

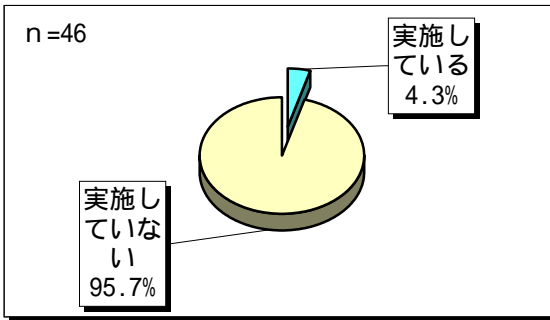
実施してない



実施していない機関のうち、今後の予定を機関部類別に見ると、大学・短大等では、4機関で拡充したいと回答している。専門・専修学校では、4機関で拡充したいと回答している。

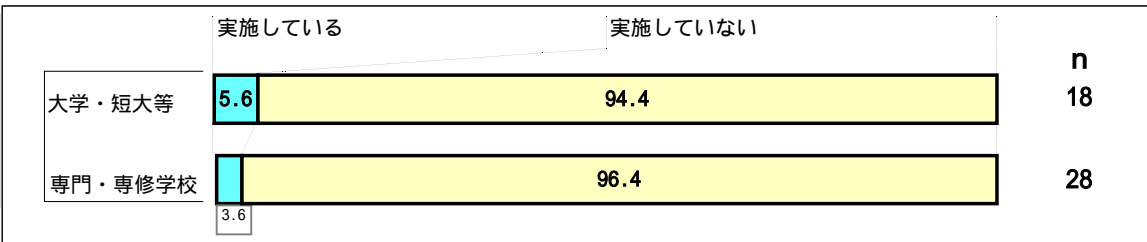
f 奨学金制度

全体



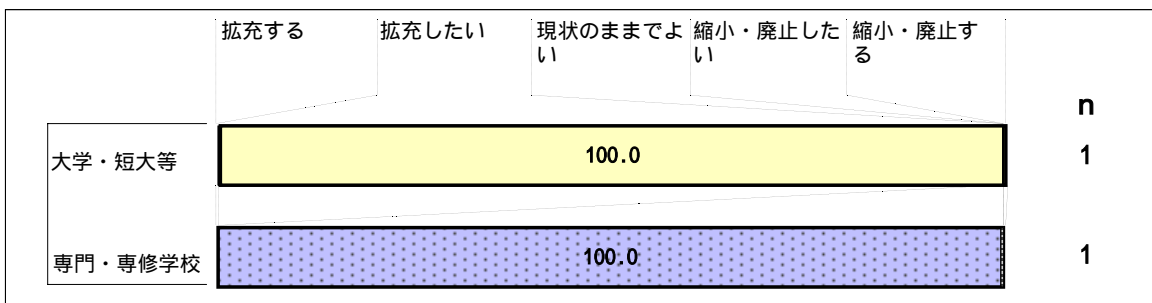
2機関で、奨学金制度を導入している。

機関部別

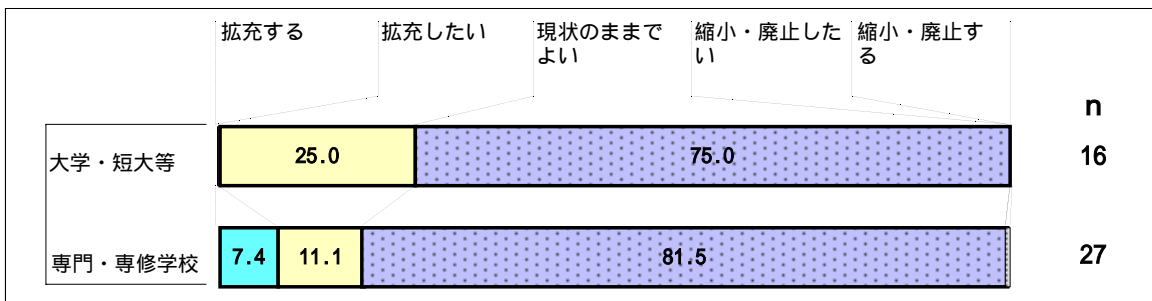


問8 f 今後の予定

実施している



実施してない

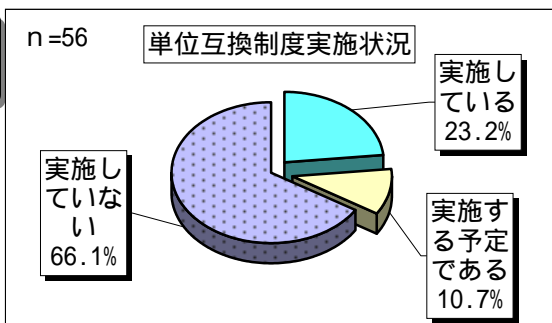


実施していない機関のうち、今後の予定を機関部別に見ると、大学・短大等では、4機関で拡充したいと回答している。専門・専修学校では、2機関で拡充する、3機関で拡充したいと回答している。

単位互換制度について

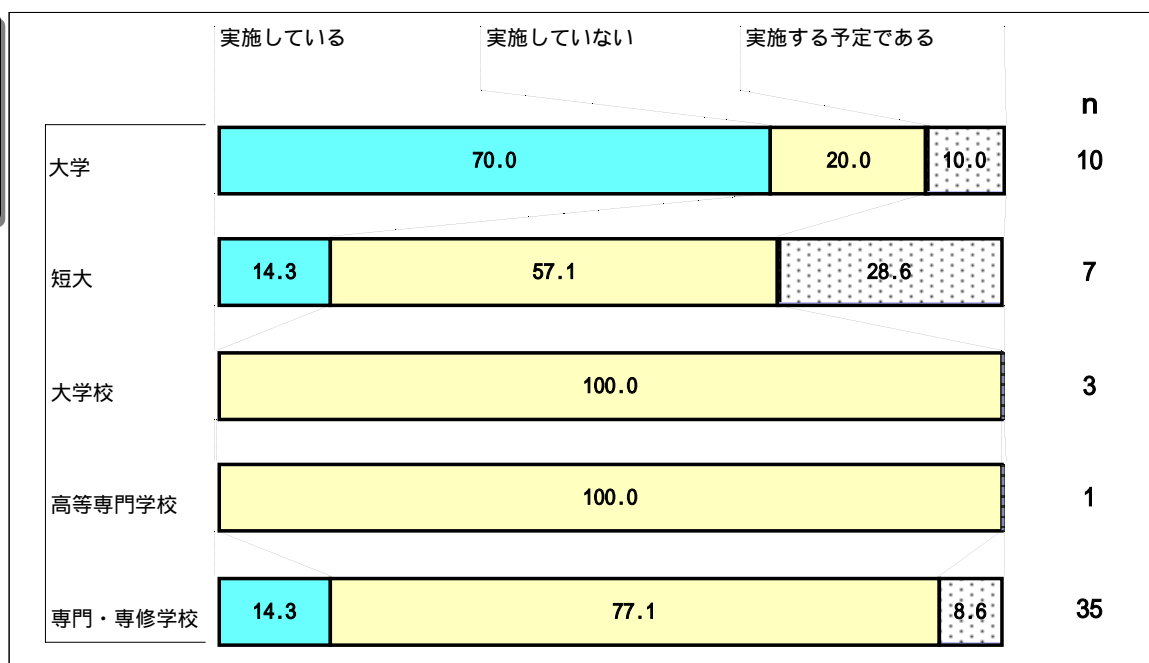
問1 貴機関では、他の機関と単位互換制度を実施しているか。(単数回答)

全体



13機関が、単位互換制度を実施している。

機関部別



実施していない理由

【大学・短大等】

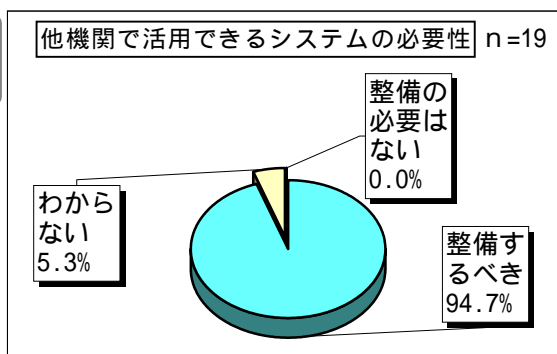
市内大学間で気運があるが交通事情、カリキュラム内容等の課題がある。
 他大学と打ち合わせたこともあるが、現状では学生の経費負担が大きい。
 学園の建学の精神に応じた教育をしている他機関がない。
 本学は厚生労働大臣指定の施設のため。
 本校は県の施設で、学校教育法に基づく機関ではない。

【専門・専修学校】

学則で学年制となっているため。
 特に要望があるとは思われないため。
 特殊な業種または、特殊技能の修得を目的とするため。
 理・美容のみの専門学校であり、専門課程を卒業後、単位が不必要。
 栄養士養成においては単位互換に大きな制約があり不可能。
 授業科目の目標・内容が専門的であるため、同様の科目を他の学校で履修済みであったとしても改めて履修してもらう。
 単一校であるため、連携する機関がない。
 手続きの複雑さ。教育内容の差。
 カリキュラム編成が学校単位で異なるため。
 環境未整備のため。

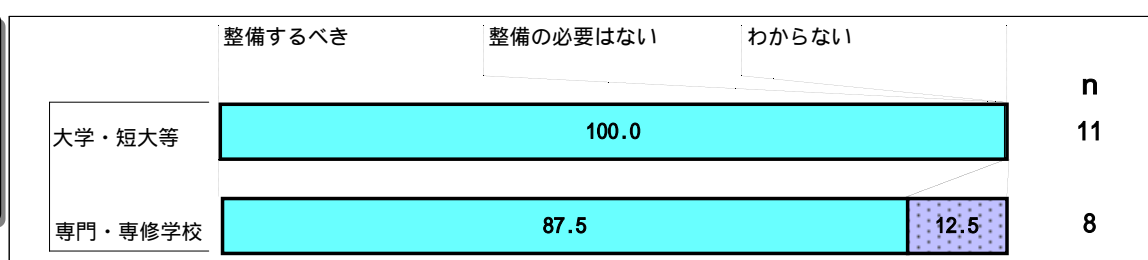
問2 多くの社会人を受け入れるためには、各高等教育機関で取得できる単位を他の高等教育機関でも活用できるシステムを整備した方がよいと思うか。(単数回答)

全体



18機関が、他の高等教育機関でも活用できるシステムを整備した方がよいと考えている。

機関部類別



問3 単位互換制度に関する課題・問題点について。(自由記述)

【大学・短大等】

精神的・肉体的負担
 教育の基本事項が同一であることが重要。
 通学・時間割の設定などが課題。
 質的均等性が保証できることが前提条件。
 相互の提供科目数の増加、学生の選択の幅の拡充。
 機関毎に認定の時期や条件の調整。その内容について周知することが必要。

【専門・専修学校】

教員数の少ない学校での単位の取り扱いに課題
 履修のための予備知識・技能が必要、連続的に履修して効果が得られるものが多いため。
 認定する単位科目の内容、レベルの確認。

単位互換制度に対しては、整備が必要であると考えているようだが、時間的な問題、通学距離の問題、単位科目のレベルの問題、また、単位認定方法など克服すべき課題は山積している状態であることが分かる。

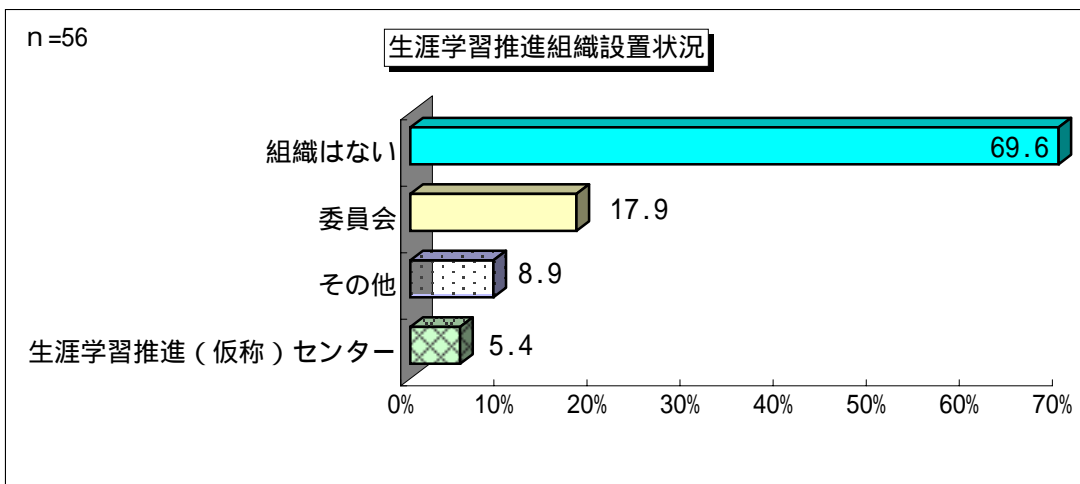
生涯学習推進組織について

問1 貴機関で設置している生涯学習推進のための組織について。(複数回答)

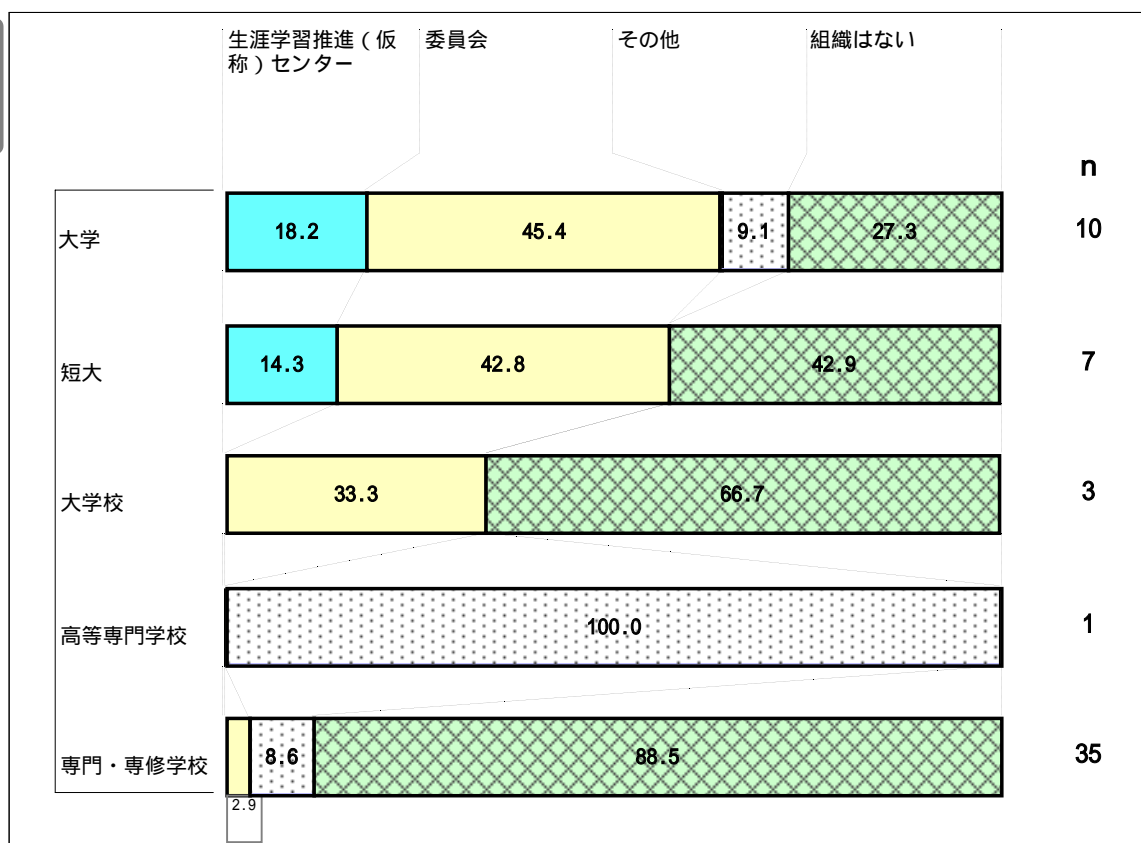
生涯学習推進組織の概要一覧 p116

17機関が、生涯学習推進のための組織を有している。

全体

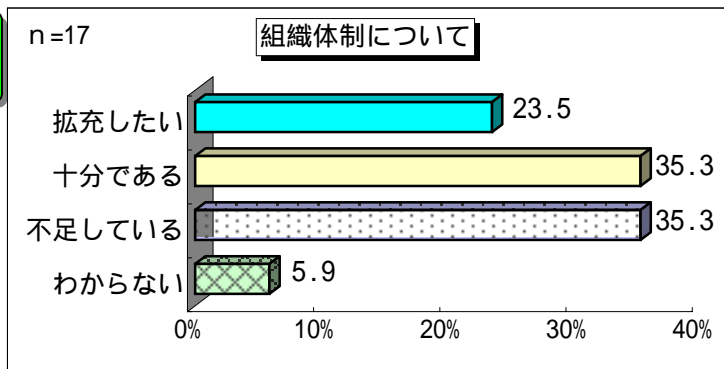


機関別



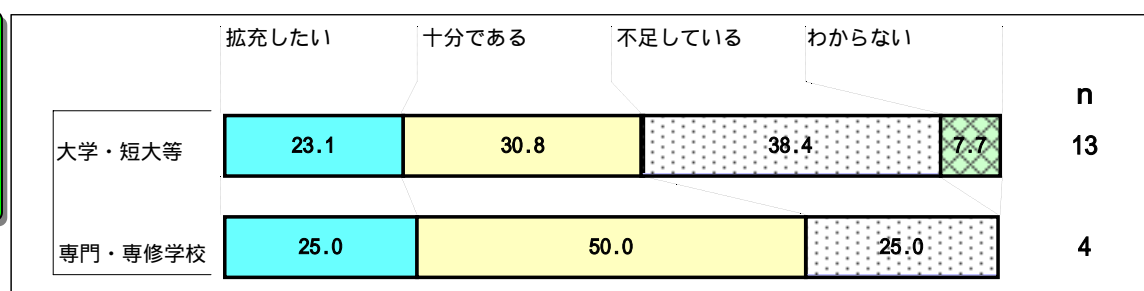
問2 貴機関の生涯学習推進組織は、現在の体制で十分であると考えているか。(単数回答)

全体



6機関が「不足している」、4機関が「拡充したい」と考えている。

機関部別



問3 問2で答えた理由について。また、問題点・課題等。(自由記述)

【大学・短大等】

事務管理の充実のため、広報活動の充実のため、事務職員の増員が必要。
 もっと学内の研究成果を地域に還元したい。
 さらに運用について検討する必要がある。
 当法人の各部門別の組織単位で見た場合は何ともいえない。
 必要性・必然性の意識レベルが低かった。今後、事業推進を拡大化していく予定。
 教員個人によって関心・知識にバラツキがあり、体制維持が難しい。また、個人の負担が大きく、組織として負担の均等化が必要。

【専門・専修学校】

職員のスケジュール等を考えて、今の状態でよいくらいであると思う。但し、意義のある生涯学習活動が更に増えれば人員を調節に対処する用意はある。
 家庭内での技術活用なら、理容・美容としてはもっと門戸を広げられるのではないかと思う。
 肉体的に限度である。
 当法人においては公開講座委員会を設置しているが専門として担当する職員がいないため、立案・広報等スムーズに行えない状況にある。

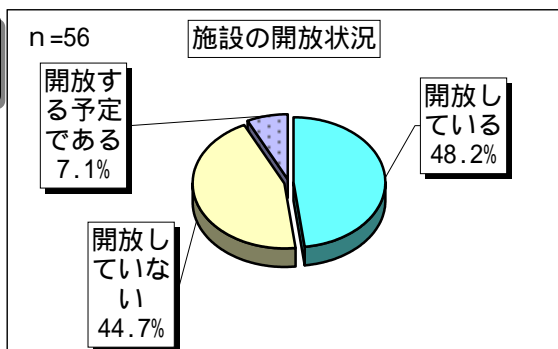
施設・設備を広く開放することで、専門知識・技術を地域に還元し、地域文化へ貢献したい。

組織としての必要性は認識しているものの、人員不足が課題となっているようである。

施設の開放について

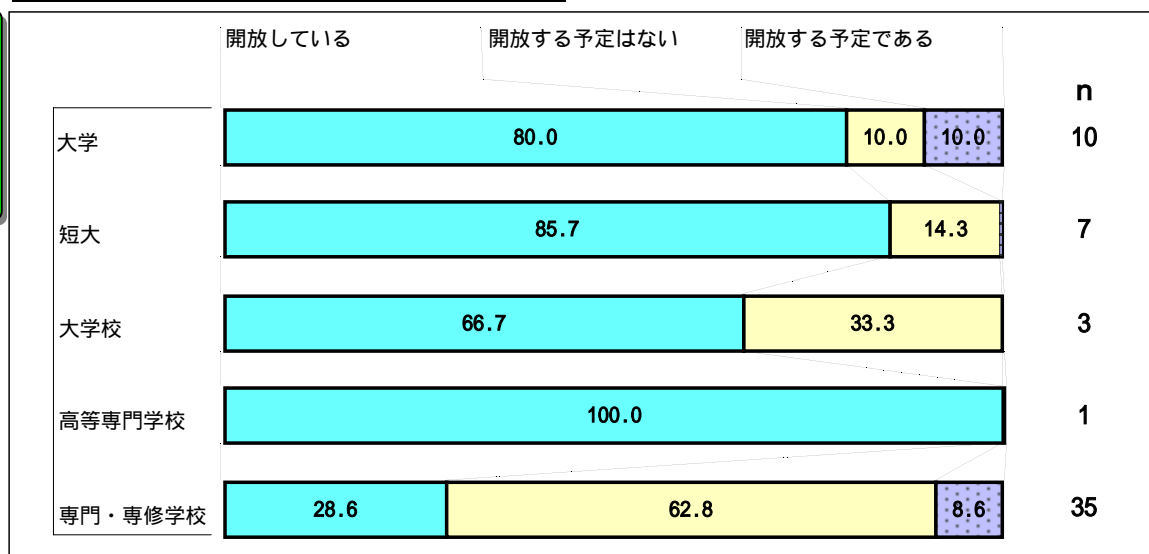
問1 地域に開かれた高等教育機関として施設（センター・図書館・研究施設等）を開放しているか。（単数回答）

全体



27機関が、施設を開放している。

機関別



問2 開放している又は、開放する予定の施設。（自由記述）

開放施設一覧 p117

問3 施設を開放するにあたっての問題点・課題等。（自由記述）

事務職員の勤務時間の調整。施設の管理（高熱、湯茶等）。
 教職員の勤務時間等。
 希望者側との時間的な問題・職員勤務時間外での対応。
 突発的災害・事故に対する処理・環境整備（清掃等）。
 交通の利便性・開放時間等。
 収容人員。
 現在は、理容・美容学校内での学習内容の概略を知る程度となっている。

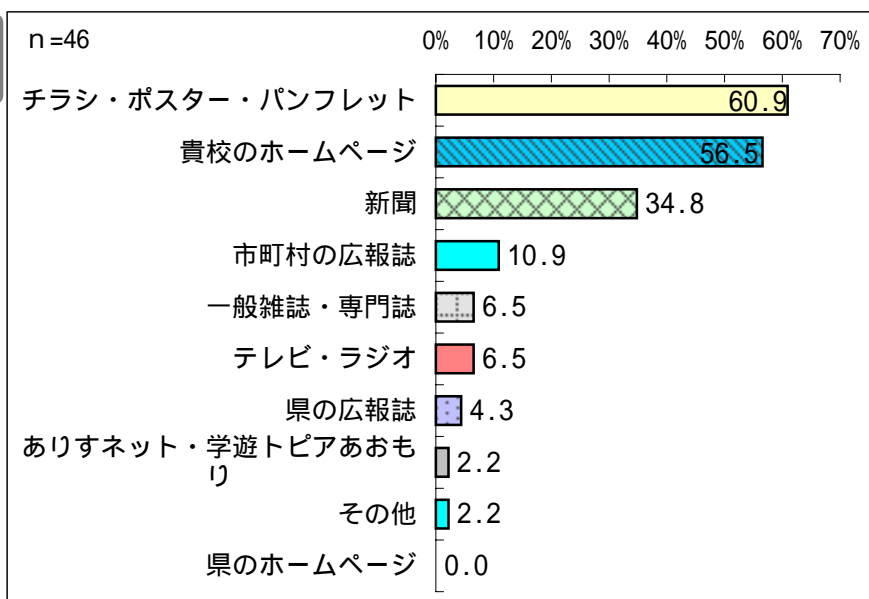
施設を開放するにあたっての問題点・課題等を見ると、人的な環境が整備されていないと回答している機関が多かった。また、専門学校の特質上、施設を開放することができないと回答している機関もあった。

情報提供について

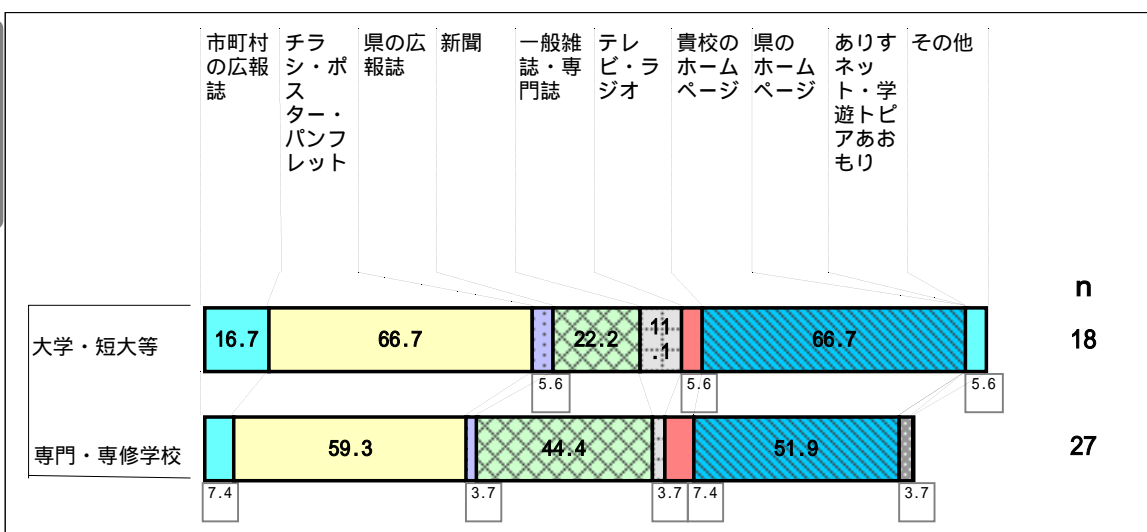
問1 貴機関では、社会人受け入れ制度や公開講座の広報について、実施している方法は、
(複数回答)

社会人受け入れ制度

全体

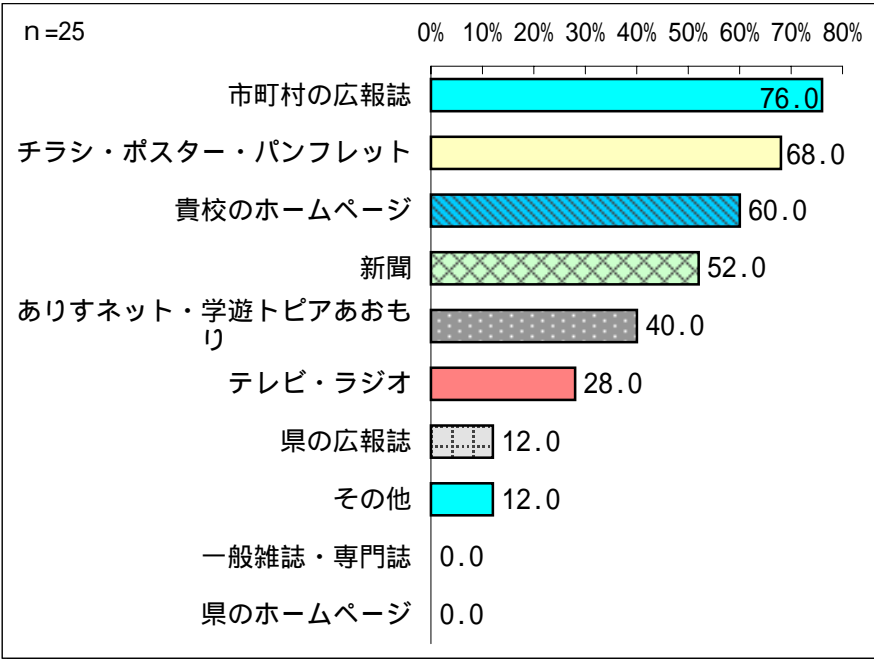


機関部別

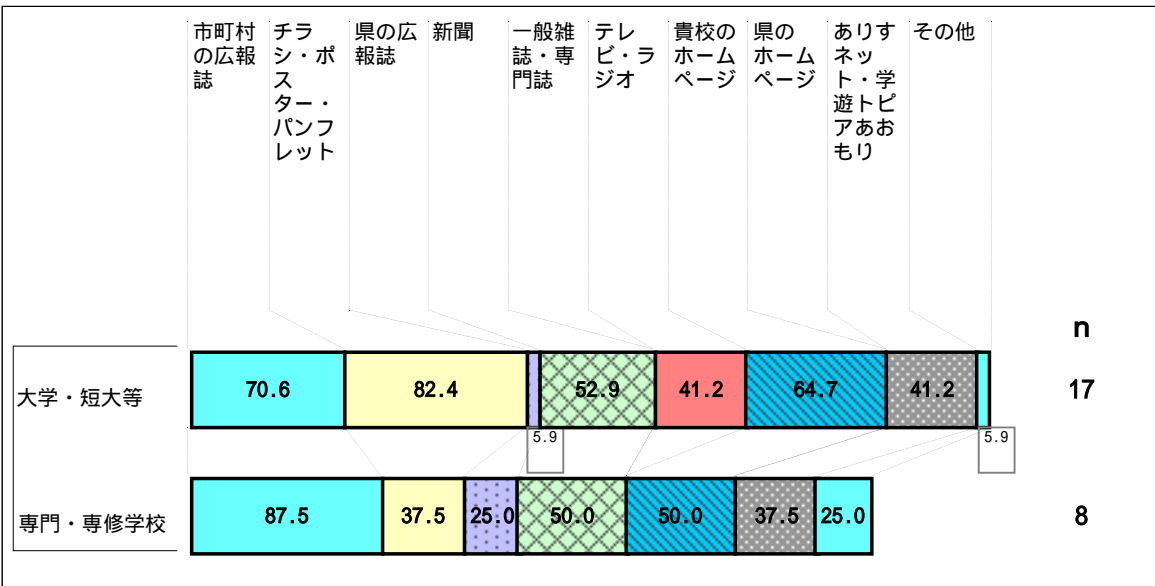


公開講座

全体

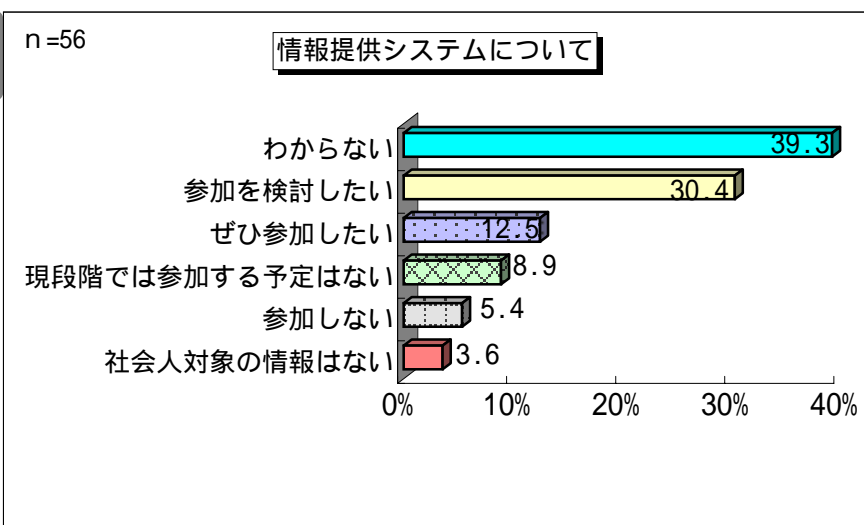


機関部別

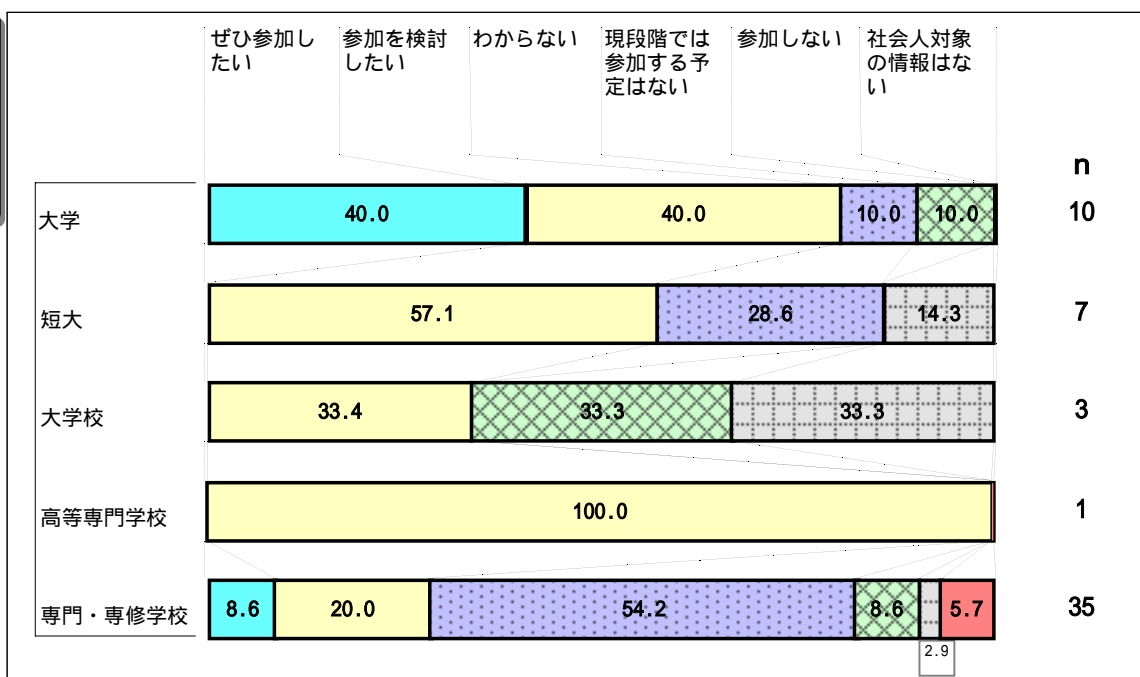


問2 「ありすネット」において、社会人を対象とした学習機会情報（学習分野や内容及びそのレベルなど）を体系的に提供するシステムを検討しているが、貴機関では、このような情報提供システムに参加したいと思うか。（単数回答）

全体



機関別

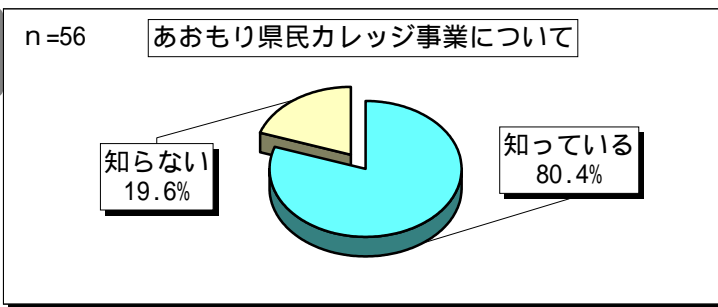


機関部類別に見ると、大学・短大等では、「参加を検討したい」と回答した機関の割合が最も高く、47.7%であった。専門・専修学校では、「わからない」と回答した機関の割合が最も高く、54.2%という結果であった。「参加しない」と回答した機関の理由を見ると、「人的・技術的・時間的検討がされていない」「資格取得の学校であるため」「社会人に対する特別な優遇条件がない」などの回答があった。

あおもり県民カレッジについて

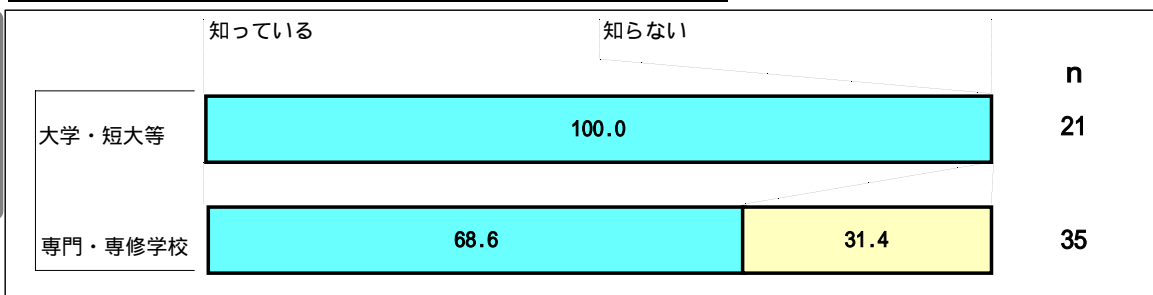
問1 「あおもり県民カレッジ」では、連携校等教育機関が実施している一部の学習機会情報を県民へ提供したり、公開講座まつり等のイベントを行ったりしていることを知っているか。
(単数回答)

全体



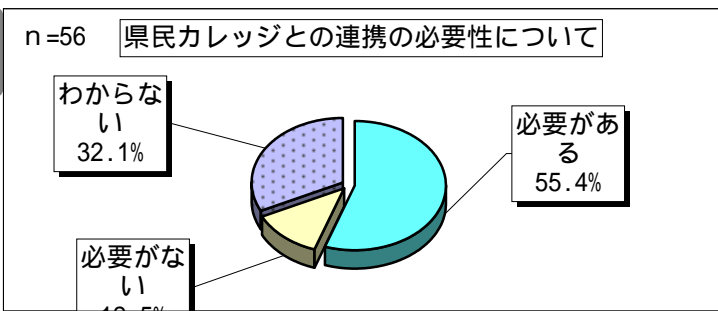
45機関が、「知っている」と回答している。

機関部類別



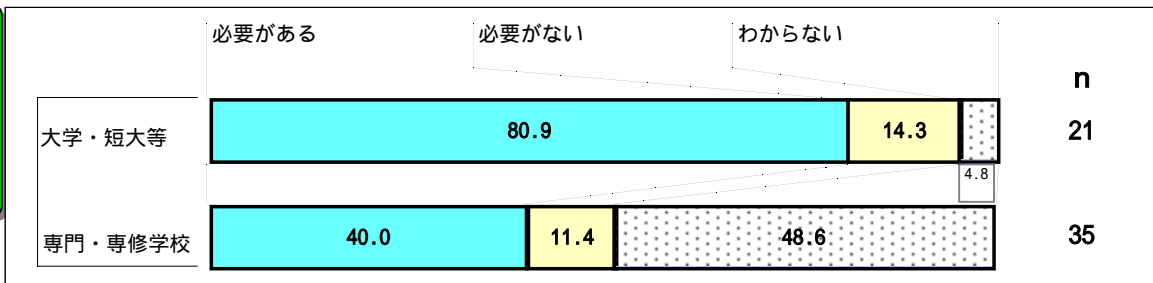
問2 県民の学習ニーズに対応するため、貴機関では、今後も県民カレッジと連携事業を行う必要があると思うか。(単数回答)

全体



31機関が、「必要がある」と回答している。

機関部類別



「必要がない」または「わからない」と回答した機関の理由を見ると、「教育内容が当てはまらない」「社会人用のカリキュラムが必要」「体制が未整備」などがあつた。

**問3 県民カレッジのシステムや事業について、問題点・課題、気づいた点などは。
(自由記述)**

県民の知的関心を受け止め、県民一人一人が学習することは非常に大切な事業で、県内の高等教育機関がこの活動に協力することは地域の人材育成を預かることを考えると、当然対応していかなければならないと考える。

若い人も参加する、できる、したいというシステムが必要。30～50代の学習ニーズに応える商品作り、開発・実施が必要。

本学も積極的にコミットしていくべきと考える
公開講座の調整をお願いしたい。

自由記述

理・美容師となるために会社をやめてあるいは、50代の主婦の方が入学ということも最近は見られるようになった。学習意欲もあり、礼儀作法等もきちんとした方が多く感心している。年齢的な部分で学校へは入学できないと思っている方も多いようである。これからはそういう所もアピールしたい。

本学の公開講座は平成9年以来5年ぶりに今年度実施し、7講座について自前で実施し好評だった。今後は社会教育機関との連携も図っていきたい。

社会人の受講機会を増やすため、各大学の授業の一般開放が必要である。特に、60歳以上の受講者が多いと思われるので経費の面でも、最大の配慮が必要である。

高度化社会への対応には高等教育機関の有効活用を地域が考えてもらいたい。今後の県民が豊かで安心して生活を営めるように、人材育成を考えたい。特に、大学院などの高度化教育・研究にも強い関心を持っていただき、利用していただきたい。

私学で実施の公開講座等への支援・女性を増やしてほしい

公立学校の開催する行事、イベントには行政指導や支援助成が行き届いているが、私学に対しても同等に後援してほしい。

センターは県下で生涯学習の戦略的な立場にあると思うので、大変ではあるががんばってほしい。

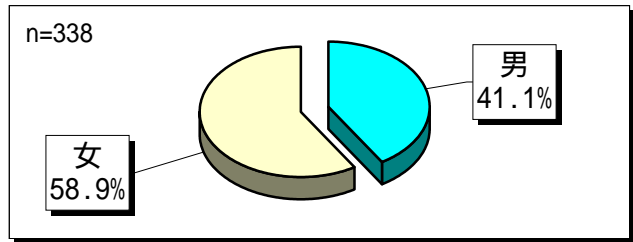
第3章 一般県民調査結果

回答者の属性に関する集計結果について	52
学習活動について	56
公開講座やセミナーなどについて	67
社会人受け入れ制度について	73

回答者の属性に関する集計結果

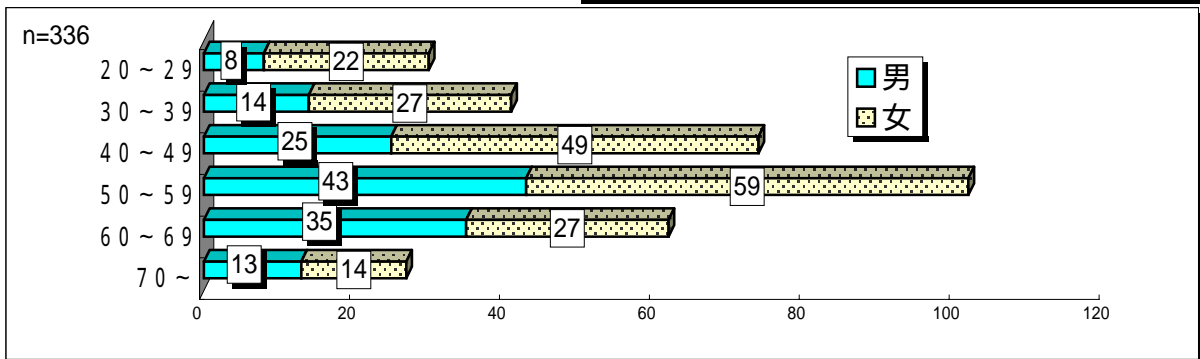
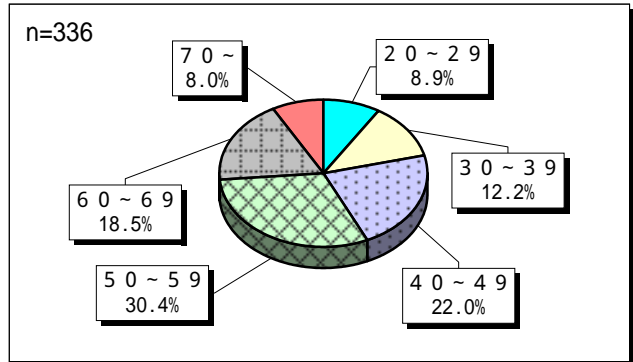
性別

男	139	41.1%
女	199	58.9%
合計	338	100.0%



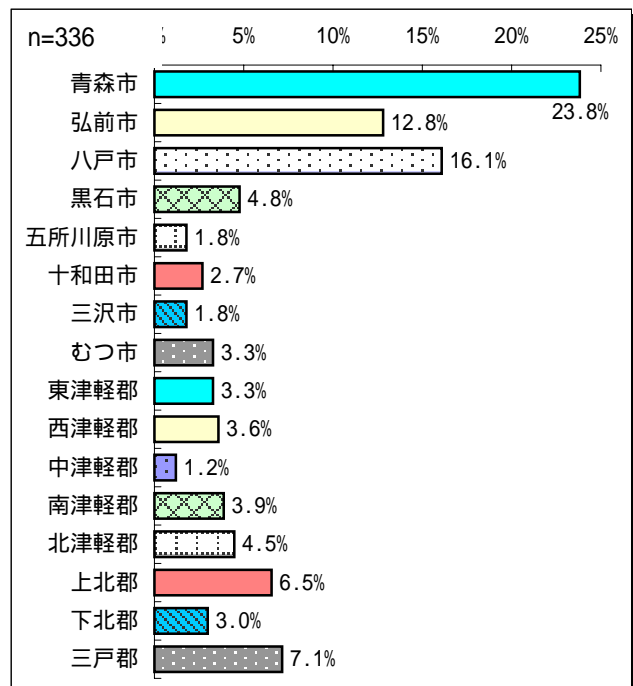
年代別

	全体	男	女
20～29	30	8	22
30～39	41	14	27
40～49	74	25	49
50～59	102	43	59
60～69	62	35	27
70～	27	13	14
未記入	2	1	1
合計	338	139	199



居住市町村別

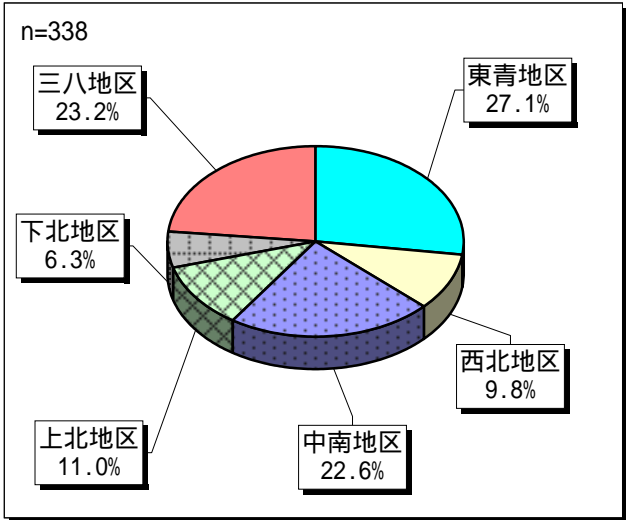
地域名	回答数	回答率	人口比率
青森市	80	23.8%	20.2%
弘前市	43	12.8%	12.0%
八戸市	54	16.1%	16.4%
黒石市	16	4.8%	2.7%
五所川原市	6	1.8%	3.3%
十和田市	9	2.7%	4.3%
三沢市	6	1.8%	2.9%
むつ市	11	3.3%	3.4%
東津軽郡	11	3.3%	2.1%
西津軽郡	12	3.6%	4.5%
中津軽郡	4	1.2%	1.2%
南津軽郡	13	3.9%	6.5%
北津軽郡	15	4.5%	4.2%
上北郡	22	6.5%	7.6%
下北郡	10	3.0%	2.6%
三戸郡	24	7.1%	6.1%
合計	336	100.0%	100.0%



居住地域別

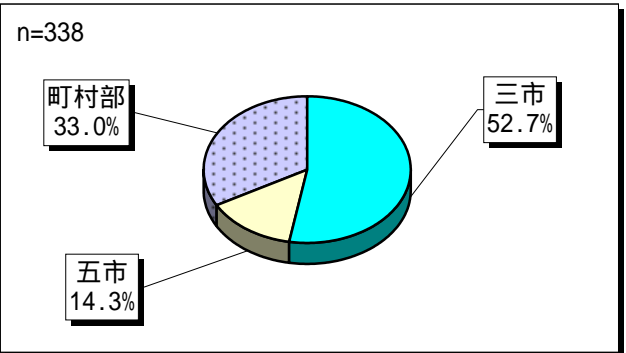
居住地域別	回答数	回答率	人口比率
東青地区	91	27.1%	22.3%
西北地区	33	9.8%	12.0%
中南地区	76	22.6%	22.4%
上北地区	37	11.0%	14.8%
下北地区	21	6.3%	5.9%
三八地区	78	23.2%	22.5%
合計	336	100.0%	100.0%

【地域別区分】
 東青地区；青森市、東津軽郡
 西北地区；五所川原市、北津軽郡、西津軽郡
 中南地区；弘前市、黒石市、中津軽郡、南津軽郡
 上北地区；十和田市、三沢市、上北郡
 下北地区；むつ市、下北郡
 三八地区；八戸市、三戸郡



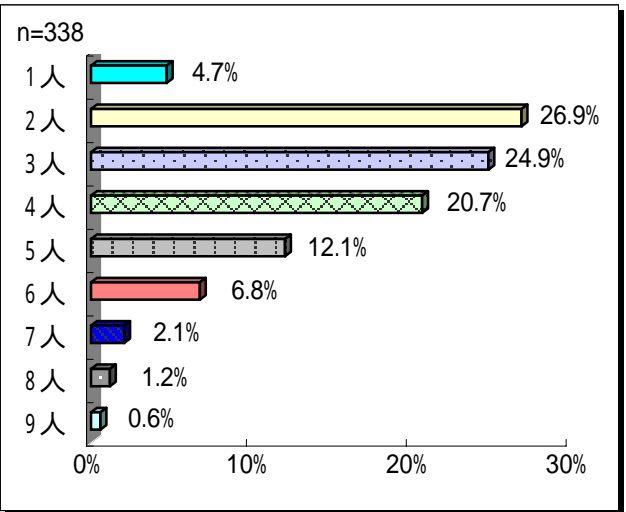
居住部類別

居住部類	回答数	回答率
三市	177	52.3%
五市	48	14.3%
町村部	111	33.0%
合計	336	100.0%



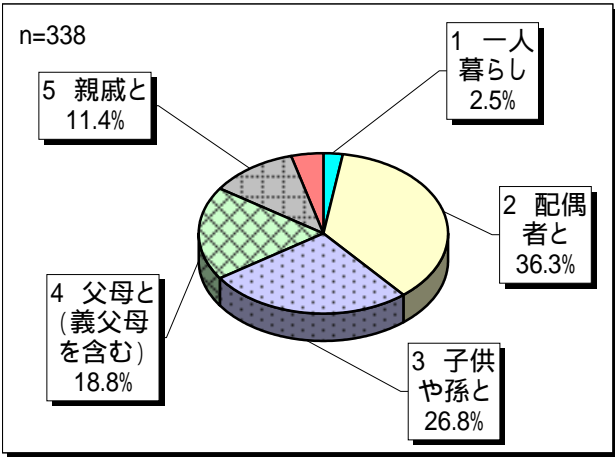
同居家族人数

1人	16	4.7%
2人	91	26.9%
3人	84	24.9%
4人	70	20.7%
5人	41	12.1%
6人	23	6.8%
7人	7	2.1%
8人	4	1.2%
9人	2	0.6%
回答者数	338	100.0%



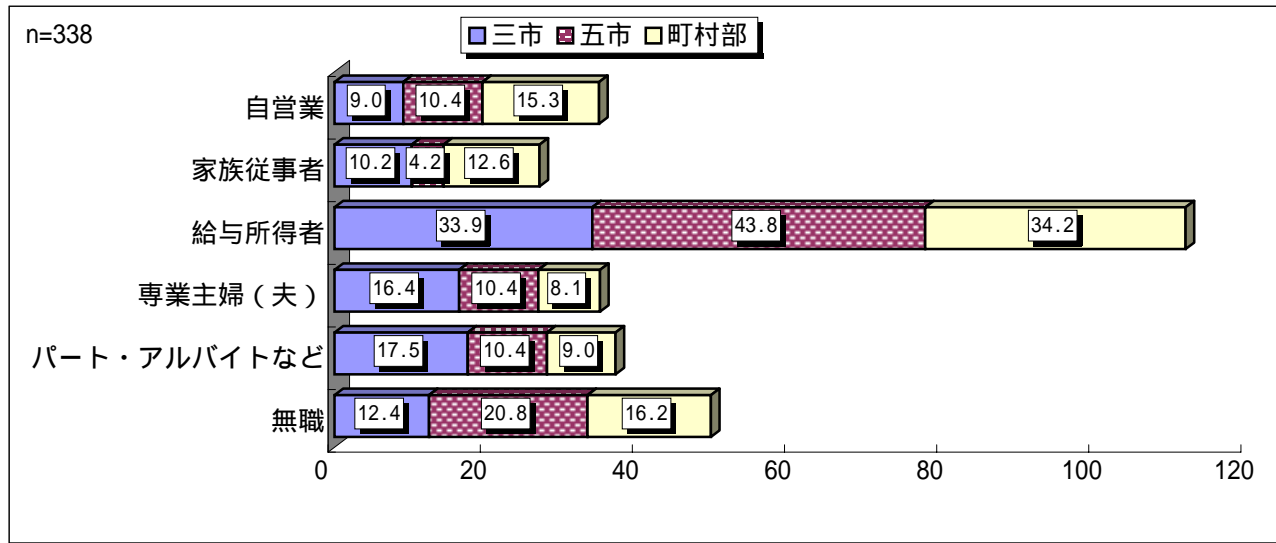
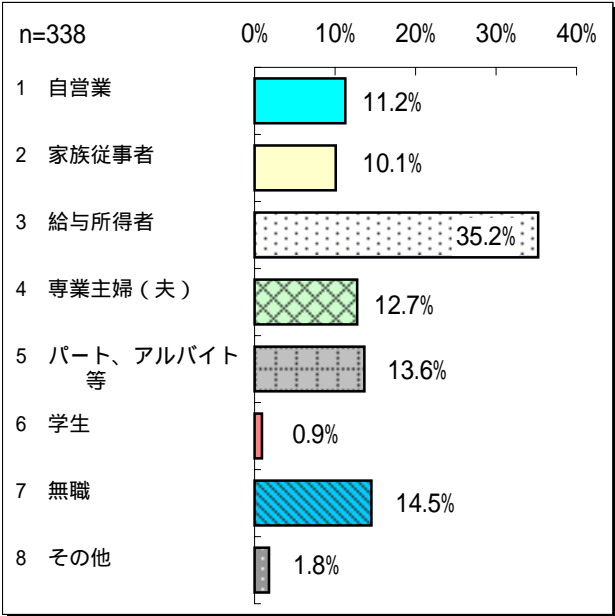
同居家族構成

1 一人暮らし	16	4.7%
2 配偶者と	233	68.9%
3 子供や孫と	172	50.9%
4 父母と(義父母を含む)	121	35.8%
5 親戚と	73	21.6%
6 その他	27	8.0%
回答者数	338	100.0%



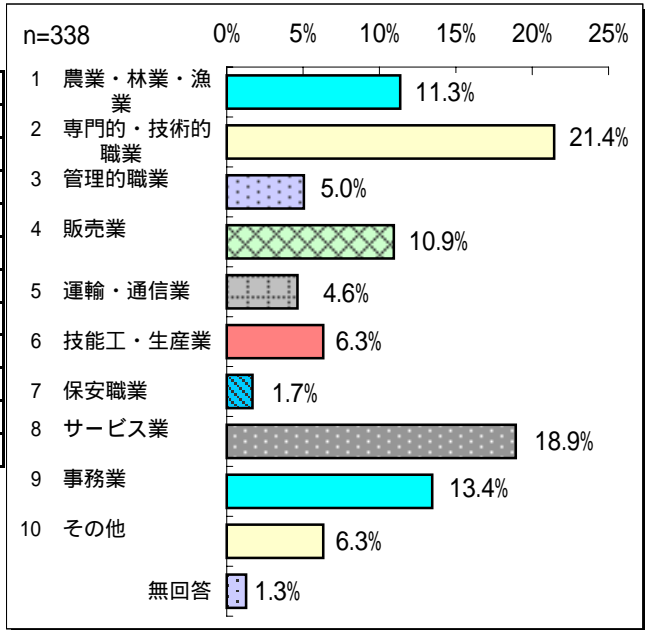
職業形態

1 自営業	38	11.2%
2 家族従事者	34	10.1%
3 給与所得者	119	35.2%
4 専業主婦(夫)	43	12.7%
5 パート、アルバイト等	46	13.6%
6 学生	3	0.9%
7 無職	49	14.5%
8 その他	6	1.8%
無回答	0	0.0%
回答者数	338	100.0%



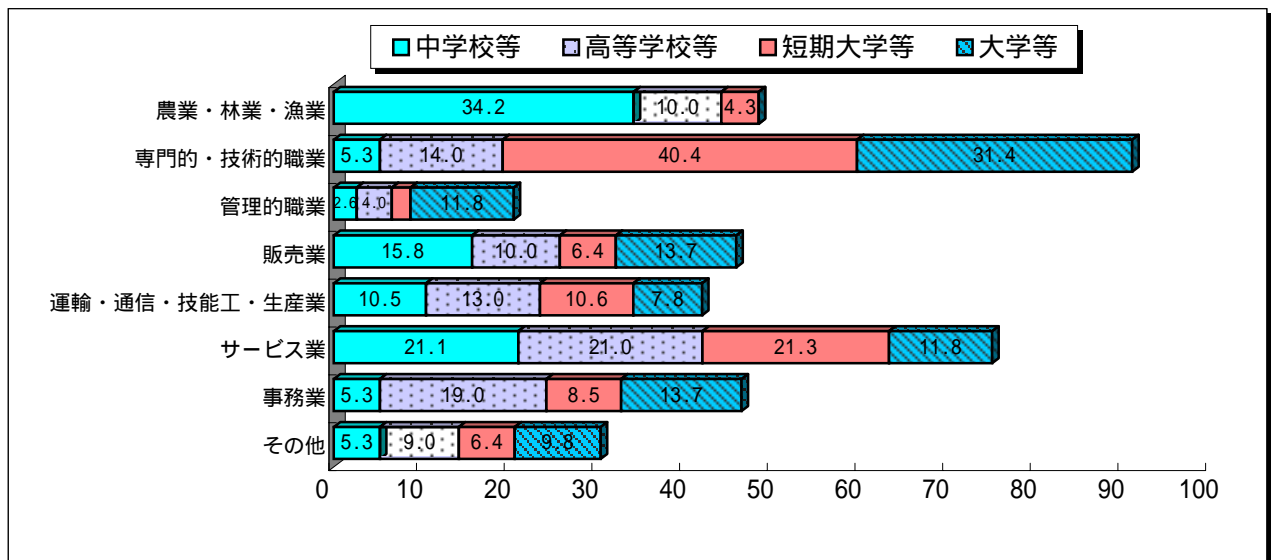
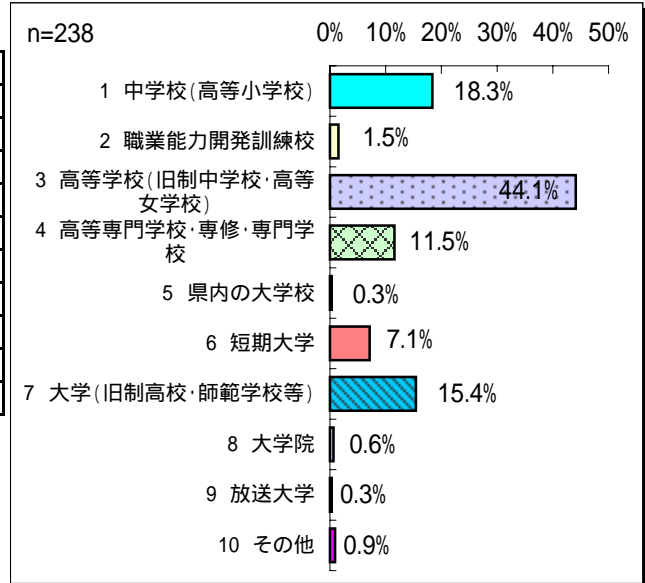
職業分類

1	農業・林業・漁業	27	11.3%
2	専門的・技術的職業	51	21.4%
3	管理的職業	12	5.0%
4	販売業	26	10.9%
5	運輸・通信業	11	4.6%
6	技能工・生産業	15	6.3%
7	保安職業	4	1.7%
8	サービス業	45	18.9%
9	事務業	32	13.4%
10	その他	15	6.3%
	無回答	3	1.3%
	回答者数	238	100.0%



最終学歴

1	中学校 (高等小学校)	62	18.3%
2	職業能力開発訓練校	5	1.5%
3	高等学校 (旧制中学校・高等女学校)	149	44.1%
4	高等専門学校・専修・専門学校	39	11.5%
5	県内の大学校	1	0.3%
6	短期大学	24	7.1%
7	大学 (旧制高校・師範学校等)	52	15.4%
8	大学院	2	0.6%
9	放送大学	1	0.3%
10	その他	3	0.9%
	合計	338	100.0%



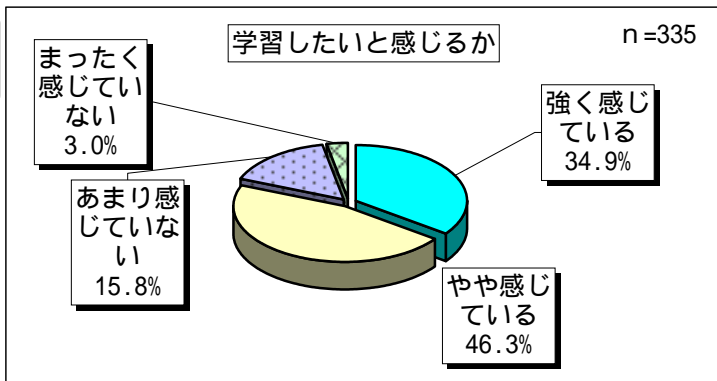
学習活動について

「学習活動」とは、この調査では、一人一人が、自分の人生を豊かにするために、自分の見聞を広めたり、技術を向上させたりするために行う活動を「学習活動」としている。例えば、自分から進んで行う学習、趣味やおけいこ、スポーツ活動、文化活動、ボランティア活動、大学や専門学校での公開講座やセミナー、公民館などでの学級や講演会に参加することを「学習活動」としている。

問2 自分の人生を豊かにするために、こんな技術を身につけたい、こんなことをもっと知りたいと感じることがあるか。(単数回答)

8割以上の県民が学習したいと感じている。

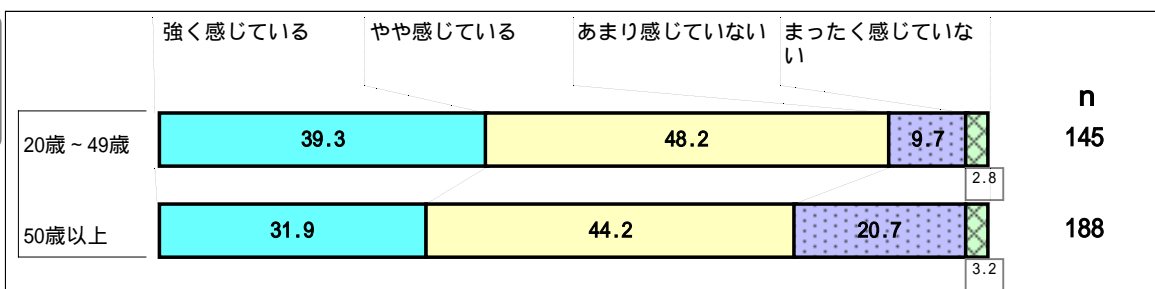
全体



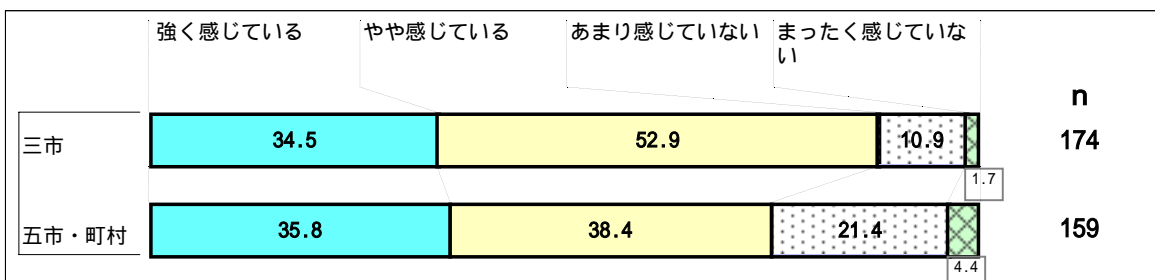
年代別と居住部類別、最終学歴で意識の差。

年代別で見ると、50歳以上の方が「あまり感じていない」の割合が高い。居住部類別では「やや感じている」の割合が三市で高いのに対し、「あまり感じていない」の割合が五市町村で高い。また、最終学歴別に見ると、大学・短大等（「大学・短大・大学校・高等専門学校の略」以下同様）を卒業したの方が「強く感じている」と回答している割合が11.5ポイント高くなっている。

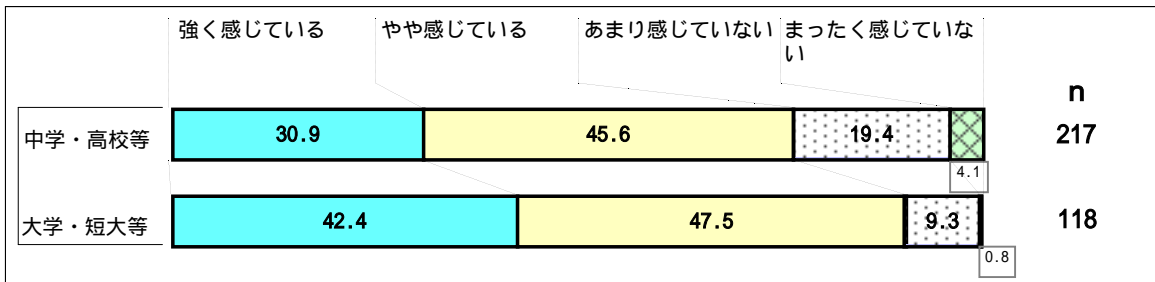
年代別



居住部類別



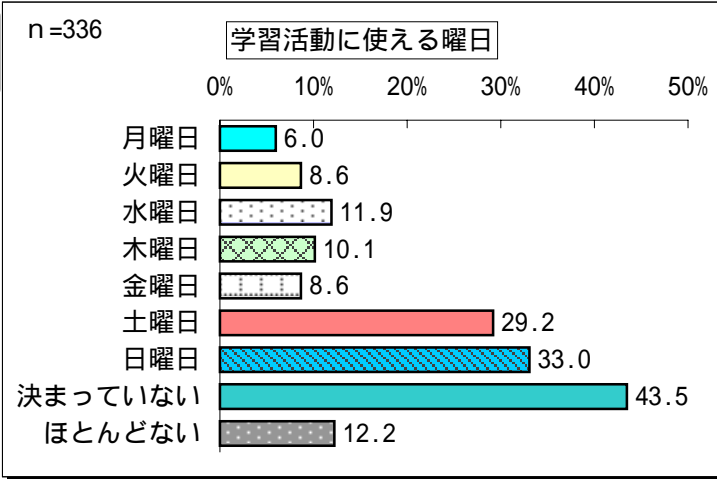
最終学歴別



問3 「学習活動」に使える時間が多い曜日について。(複数回答)

学習活動に使える曜日は「決まっていない」が、もっとも多い。

全体

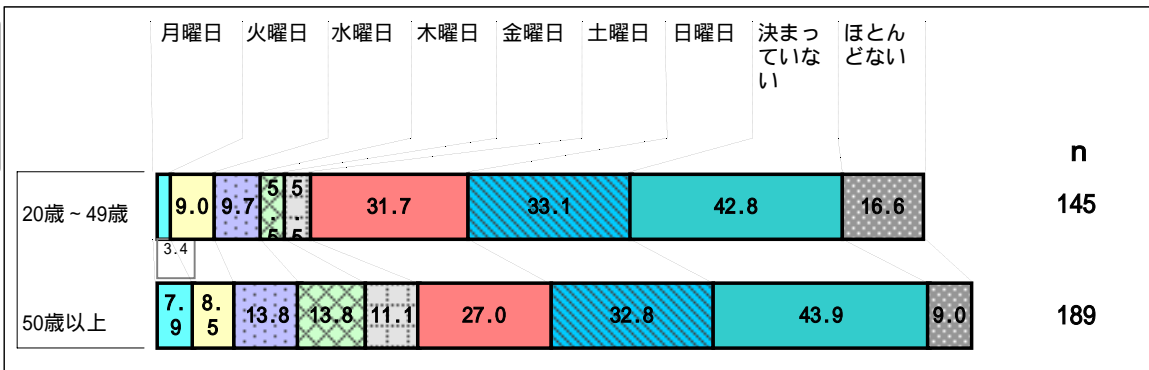


職業形態別と最終学歴別で使える曜日に違い。

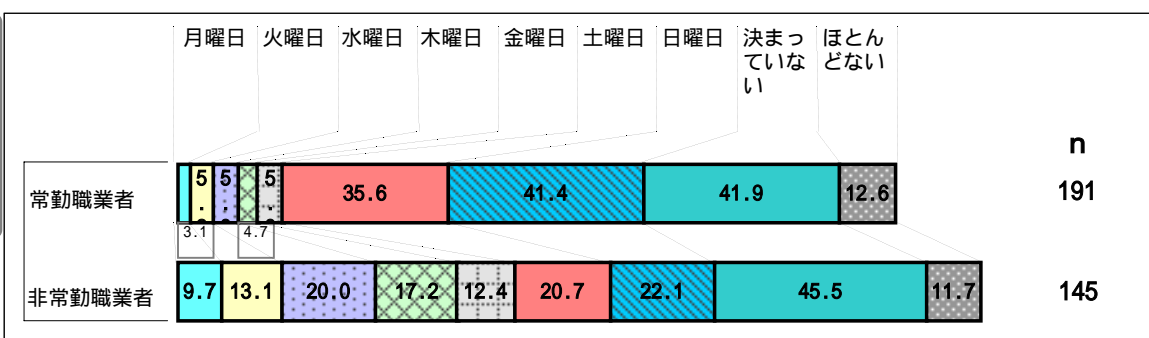
職業形態別で見ると、常勤職業者（「自営業・家族従事者・給与所得者の総称」以下同様）は、土曜日・日曜日の割合が高い。非常勤職業者（「専業主婦・パートなど・学生・無職の総称」以下同様）は、他の曜日の割合が高くなっている。

最終学歴別に見ると、大学・短大等卒の方は、土曜日・日曜日の割合が高く。中学・高校卒の方は「決まっていない」の割合が高くなっている。

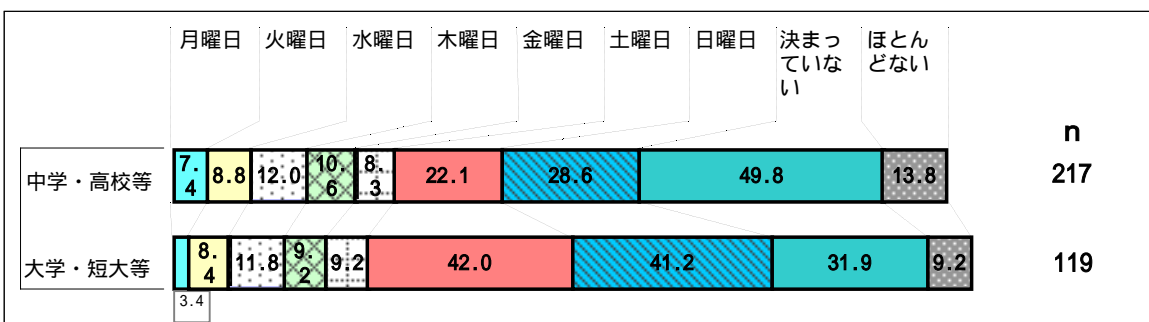
年代別



職業形態別



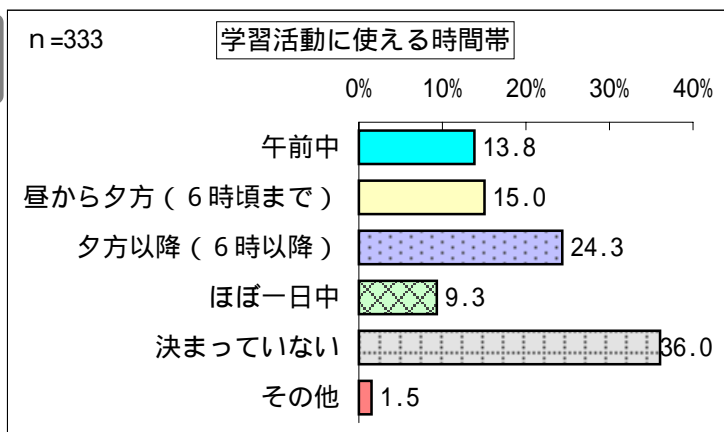
最終学歴別



問4 「学習活動」に使えることが多い時間帯について。(単数回答)

学習活動に使える時間帯は「決まっていない」が最も多い。

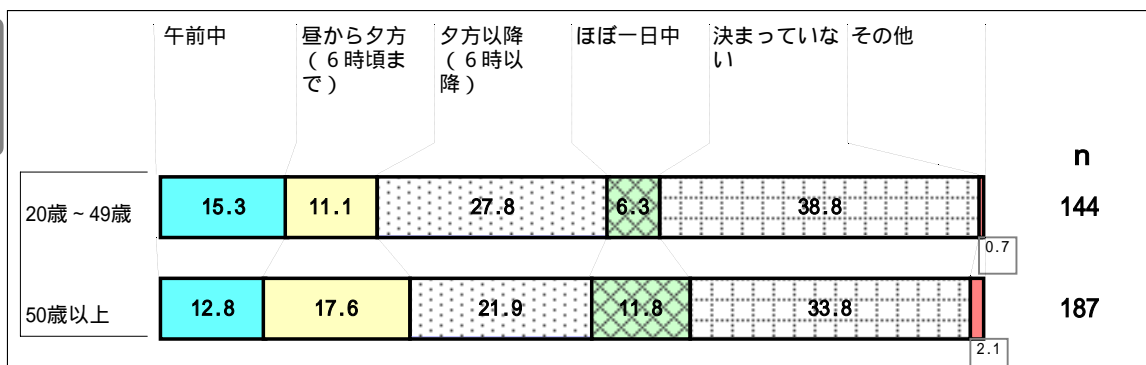
全体



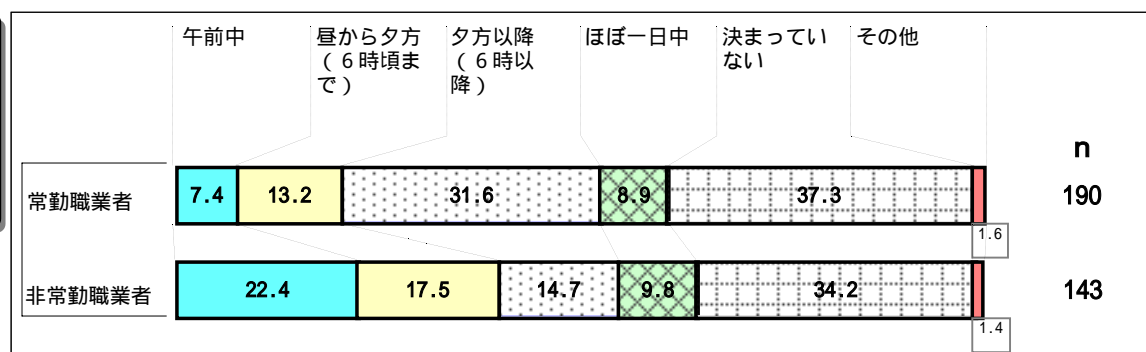
職業形態別と最終学歴別で使える時間帯に違い。

職業形態別で見ると、常勤職業者は、夕方以降の割合が高い。非常勤職業者は、午前中の割合が比較的高くなっている。また、最終学歴別に見ると、中学・高校卒の方は「決まっていない」の割合が高くなっている。

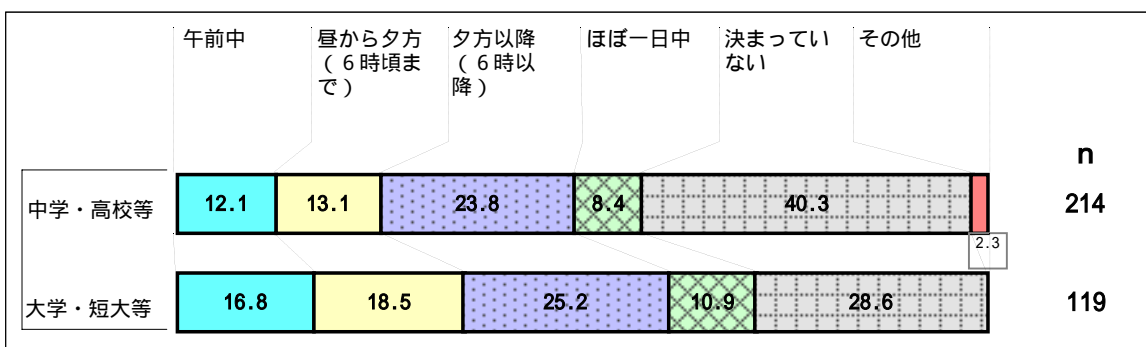
年代別



職業形態別



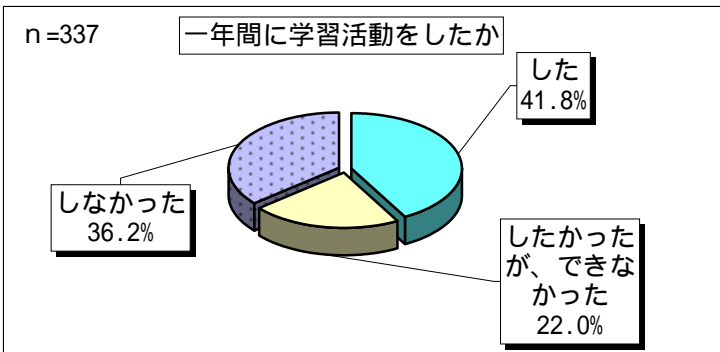
最終学歴別



問5 この一年間に「学習活動」をしたか。(単数回答)

この一年間に「学習活動」をした県民の割合は、41.8%であった。

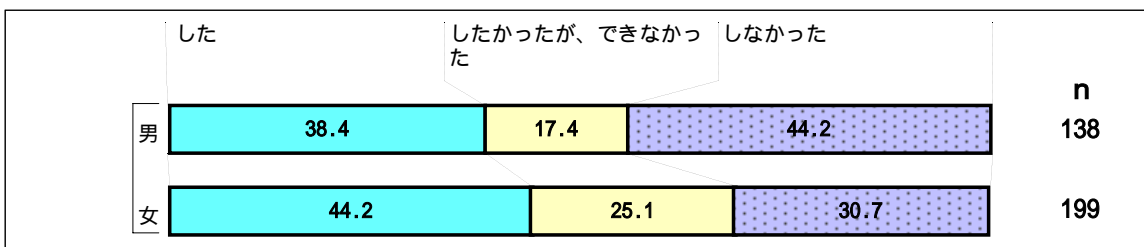
全体



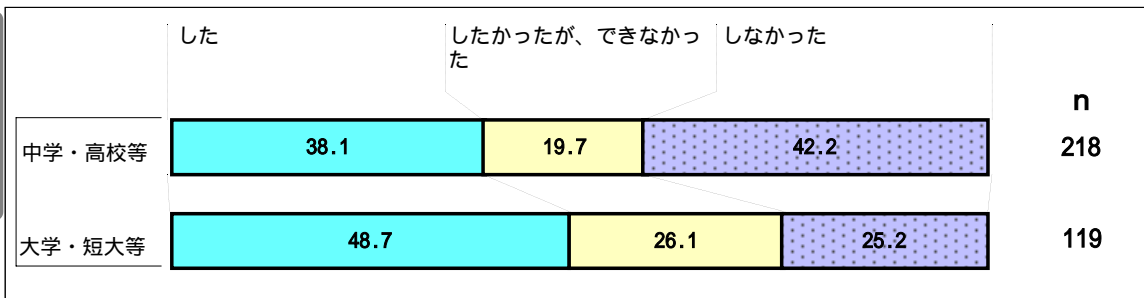
女性、大学・短大卒、三市の方は、学習活動をした割合が高い。

男性は、しなかったと回答した割合が13.5ポイント高い。中学・高校卒の方は、しなかったと回答した割合が17.0ポイント高くなっている。五市・町村の方は、しなかったと回答した割合が15.7ポイント高くなっている。

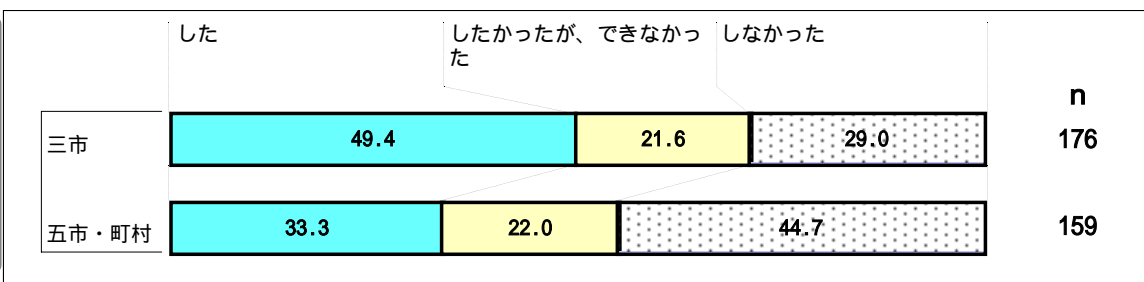
性別



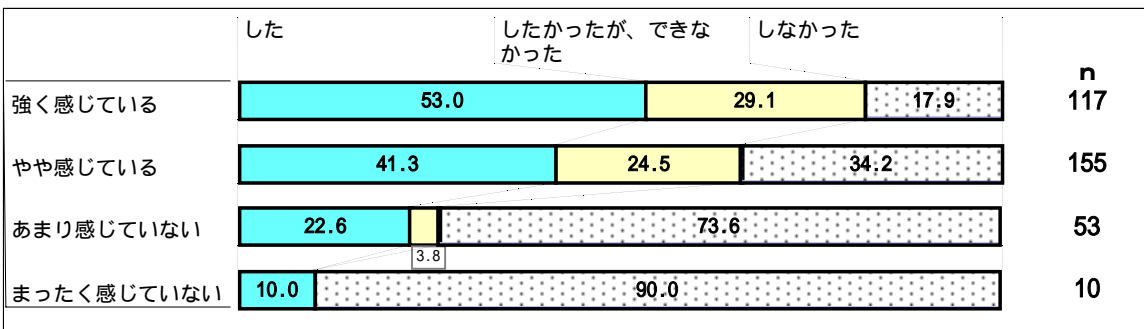
最終学歴別



居住部類別



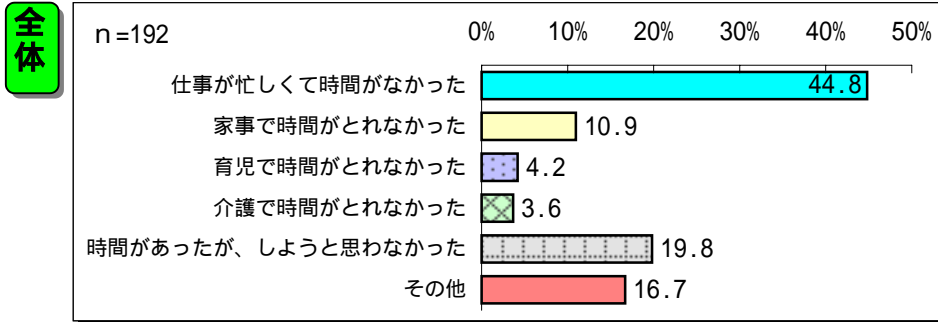
問2のクロス



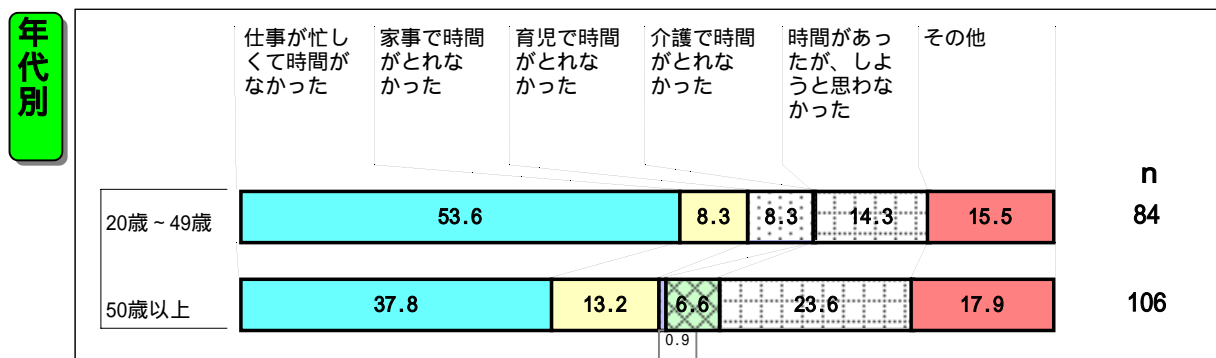
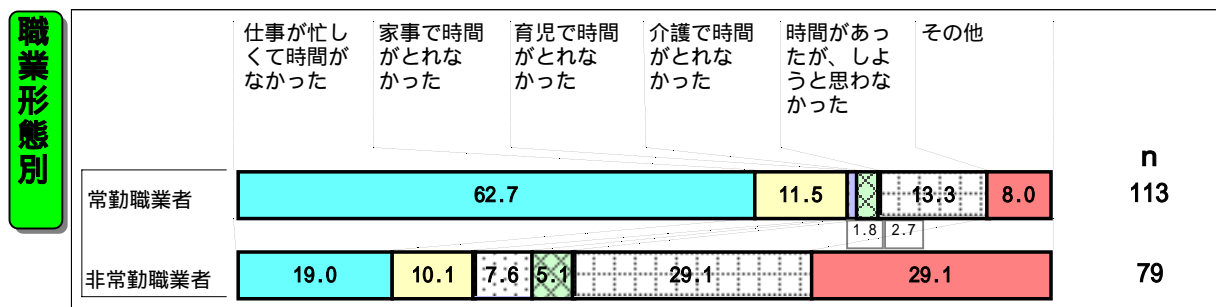
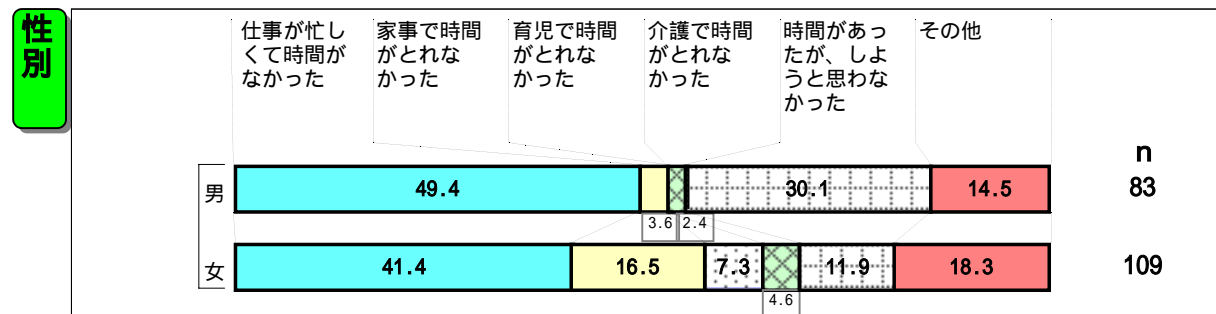
問6 「学習活動」を「したかったができなかった。」または「しなかった。」理由について。

(1) 時間について<単数回答>

仕事が忙しくて時間がなかった県民が最も多い。



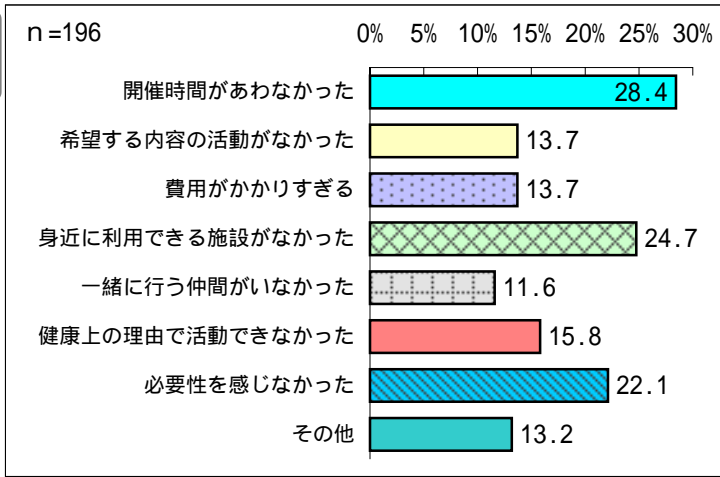
50歳未満、常勤職業者、男性は、仕事が忙しくて時間がなかった割合が比較的高い。



(2) 活動について<複数回答>

開催時間があわなかったことと身近に利用できる施設がなかったために学習活動ができなかった県民が比較的多い。

全体

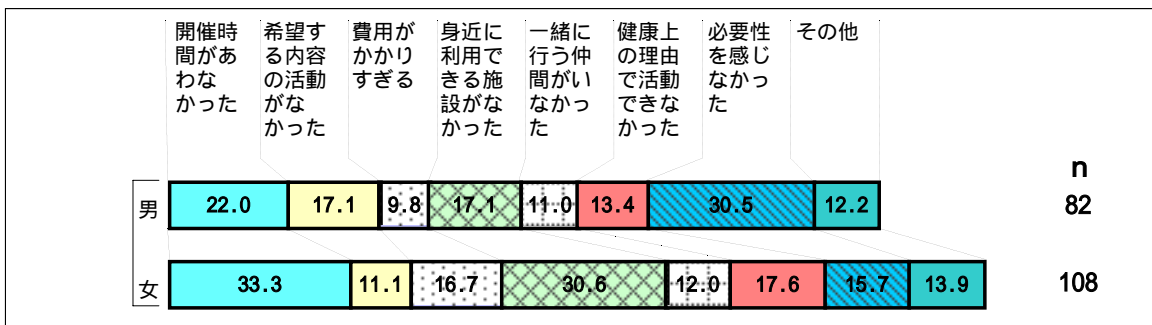


女性、50歳未満の割合が高い。

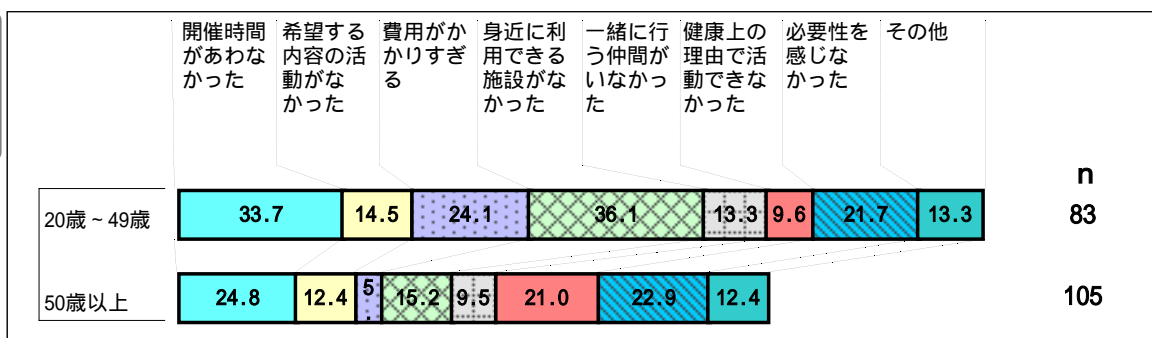
女性は、開催時間があわないことと身近に利用できる施設がないと感じている割合が高い。

年代別に見ると、50歳未満の方は、開催時間があわないことと身近に利用できる施設がないと感じている割合が高くなっている。

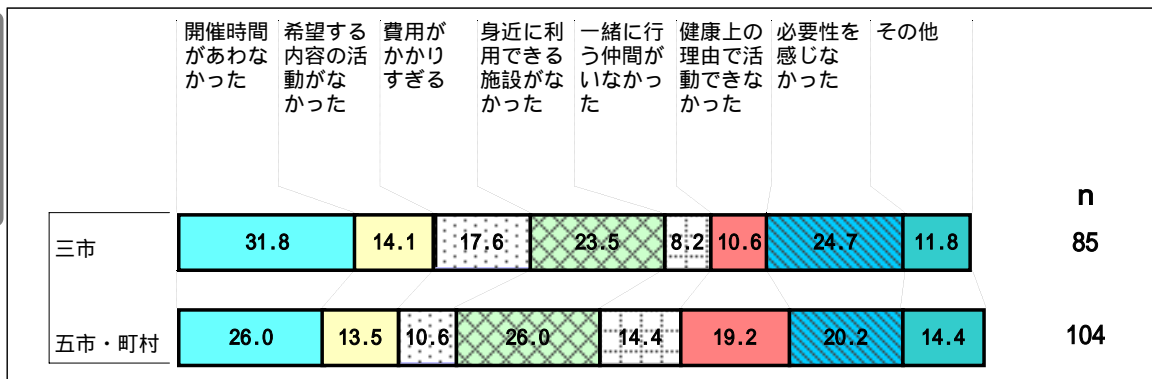
性別



年代別



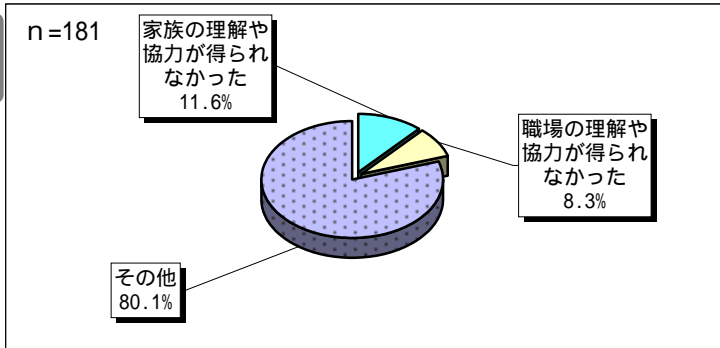
居住部類別



(3) 理解や協力について<単数回答>

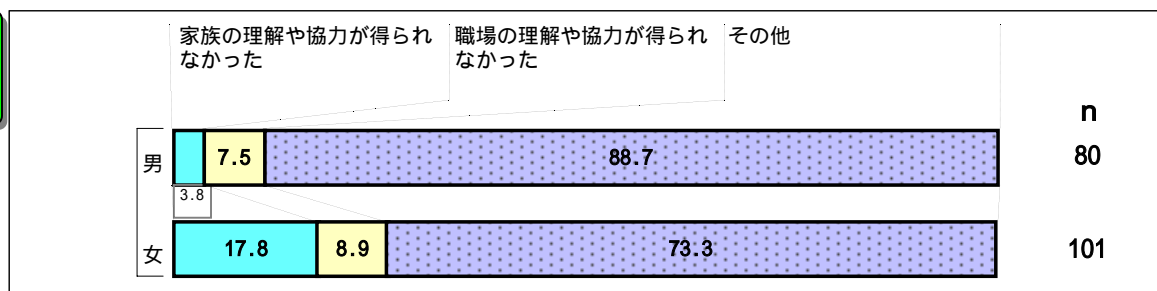
「家族・職場の理解や協力が得られなかった」県民が2割程度いる。

全体



女性の中で、家族の理解や協力が得られなかった方の割合が高い。

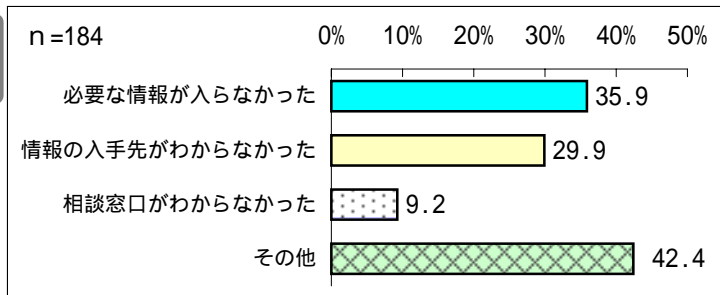
性別



(4) 情報について<複数回答>

「必要な情報が入らなかった」と「情報の入手先がわからなかった」を合わせると65%程度になる。

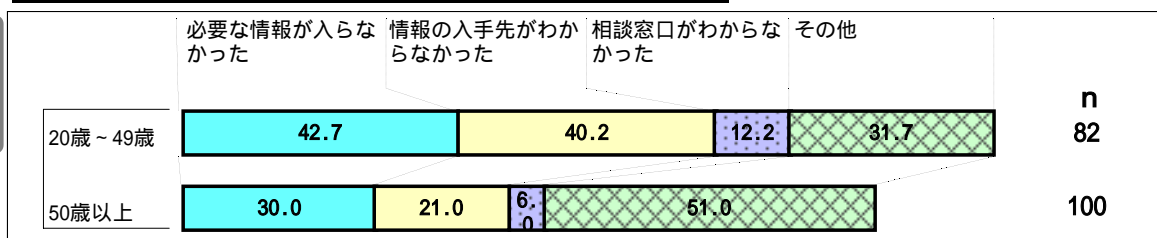
全体



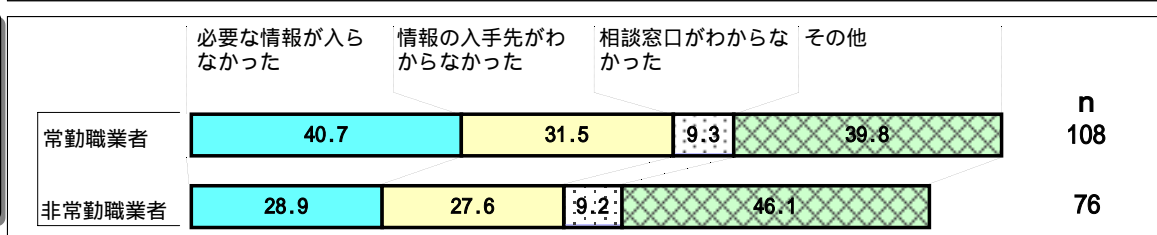
50歳未満、常勤職業者の方の割合が高い。

「必要な情報が入らなかった」「情報の入手先がわからなかった」は、50歳未満と常勤職業者の方が回答率が高くなっている。

年代別



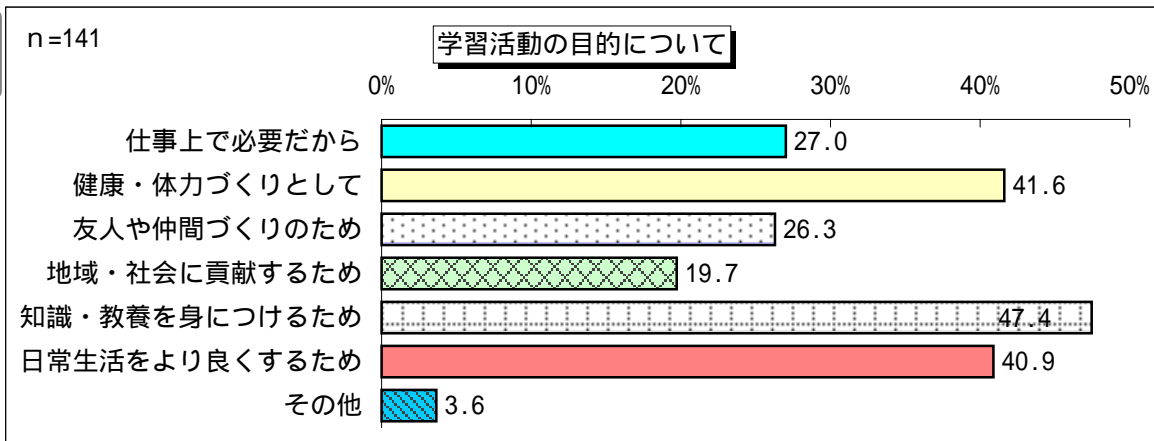
職業形態別



問7 「学習活動」を行った目的について。(複数回答)

第1位「知識・教養を身につけるため」、第2位「健康体力づくりのため」、第3位「日常生活をより良くするため」であった。

全体

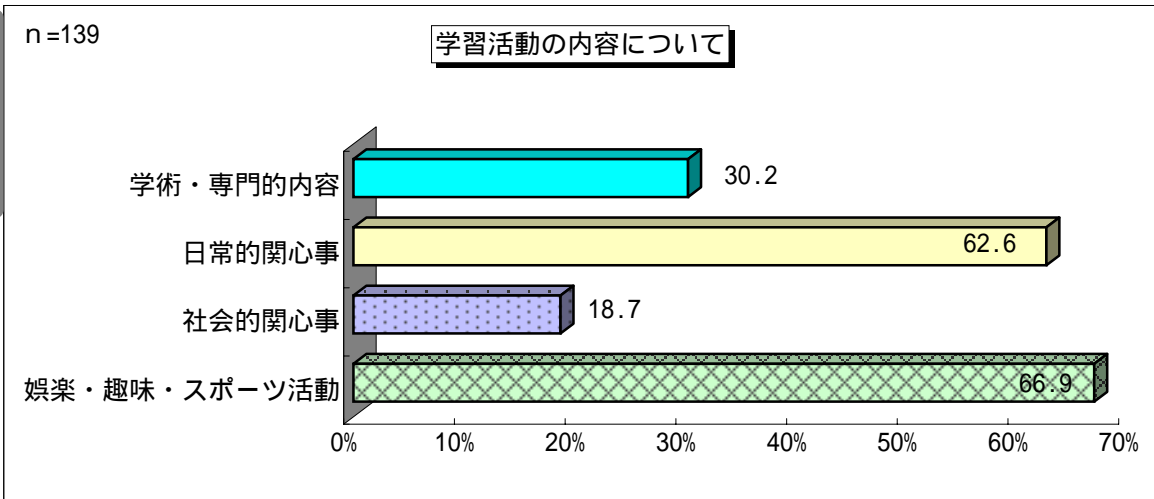


「仕事上で必要だから」と回答した県民は、27.0%であった。

問8 「学習活動」の内容について。(複数回答)

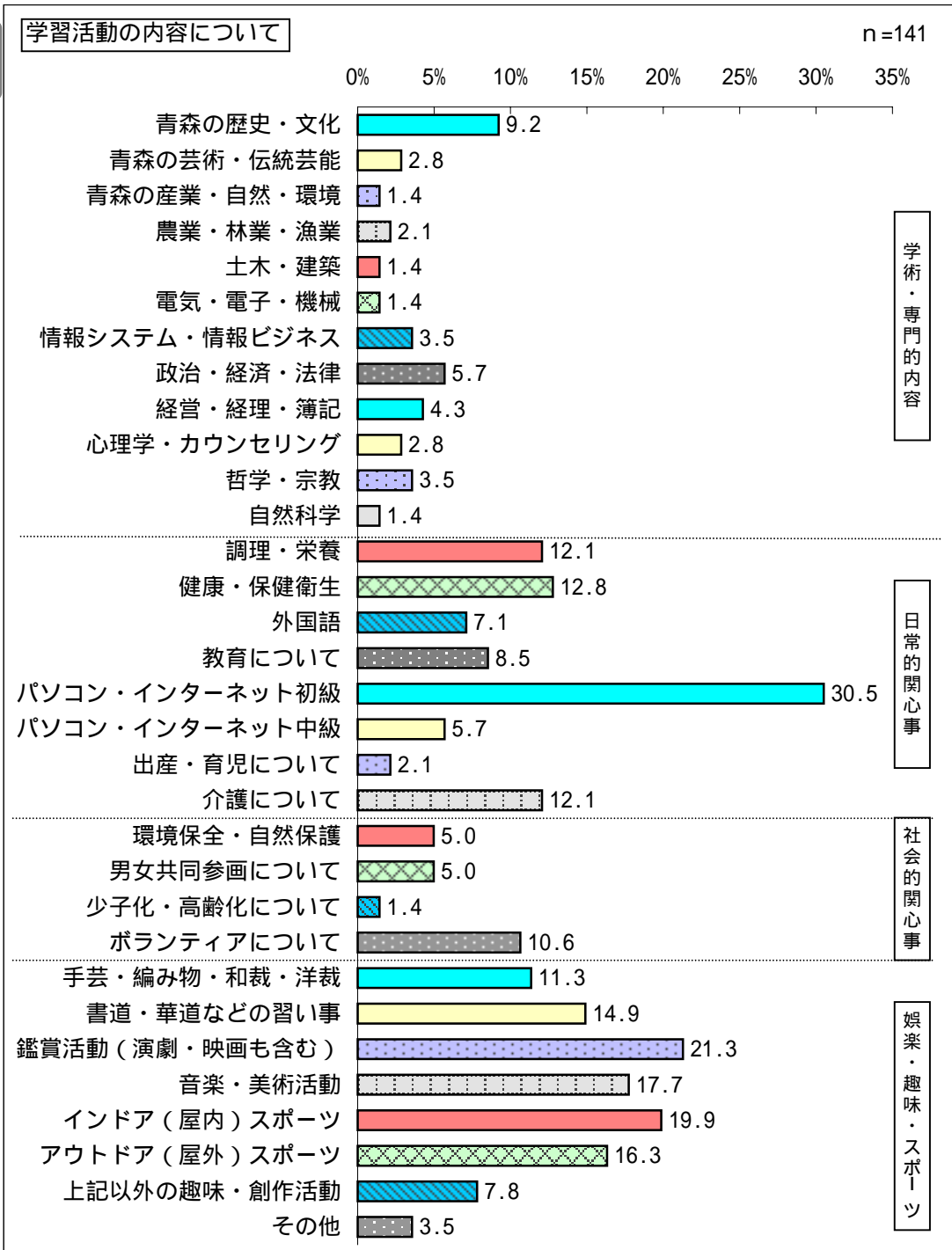
娯楽・趣味・スポーツ活動をしている県民が最も多い。

学習内容別



第1位「パソコン・インターネット初級」、第2位「鑑賞活動」、
第3位「インドア（屋内）スポーツ」であった。

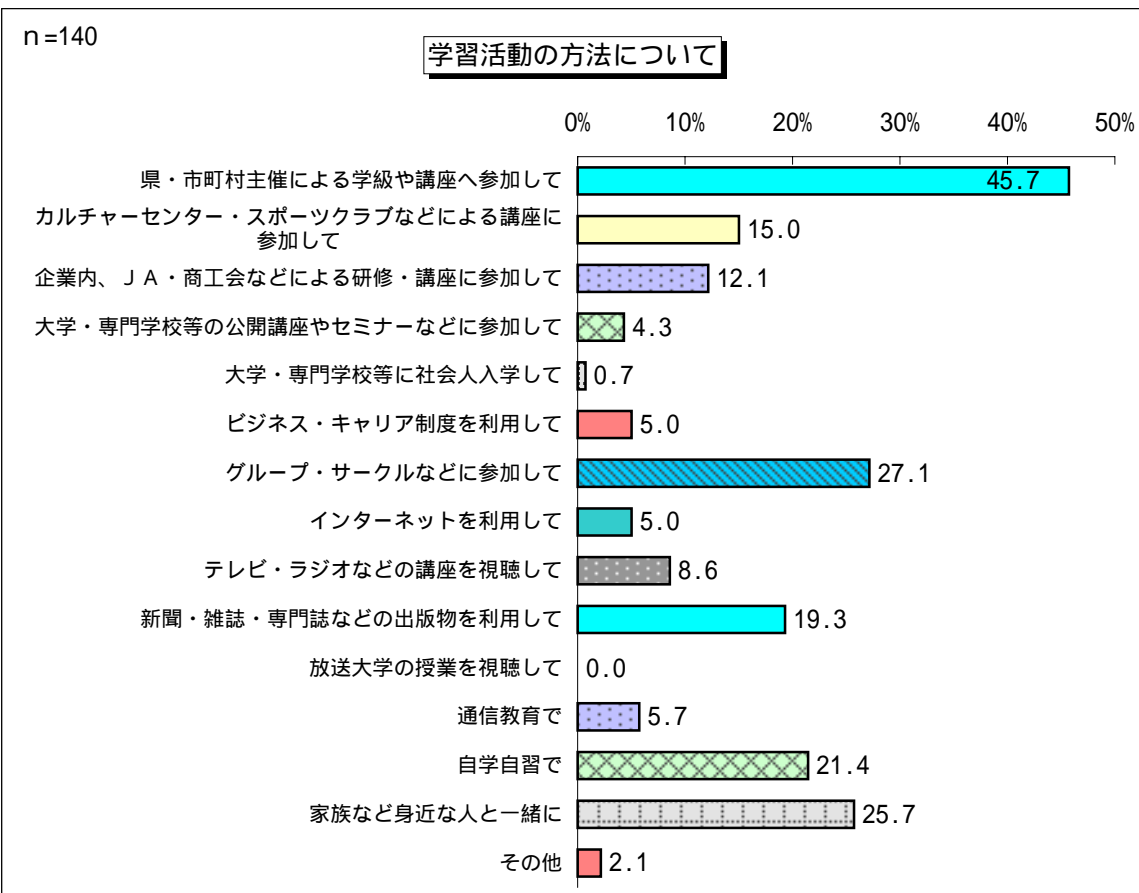
全体



問9 「学習活動」の方法について。(複数回答)

「県・市町村主催による学級や講座へ参加して」が最も多かった。

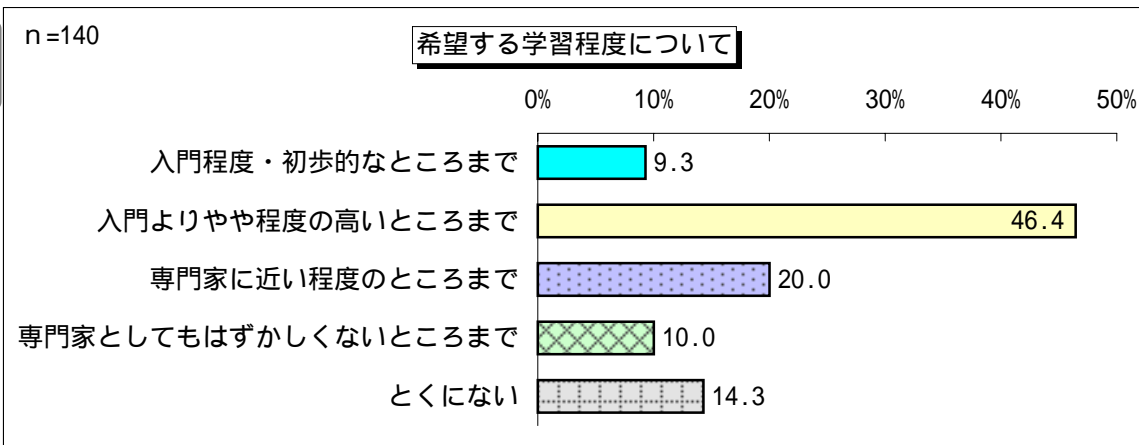
全体



問10 いま実際にしている「学習活動」を、どの程度まで学習したいと思うか。(単数回答)

入門よりやや程度の高いところまで学習したいと望む人が最も多い。

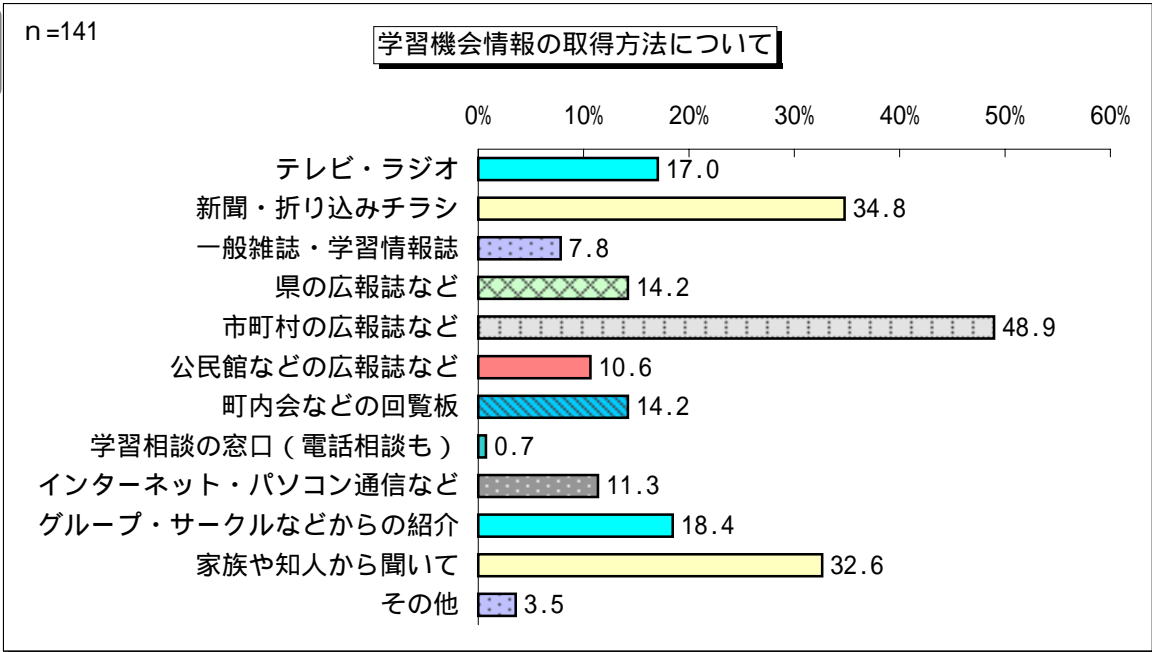
全体



問11 「学習活動」の機会に関する情報（日時・場所・内容など）をどのような方法で知ったか。（複数回答）

市町村の広報誌などを利用している県民が最も多い。

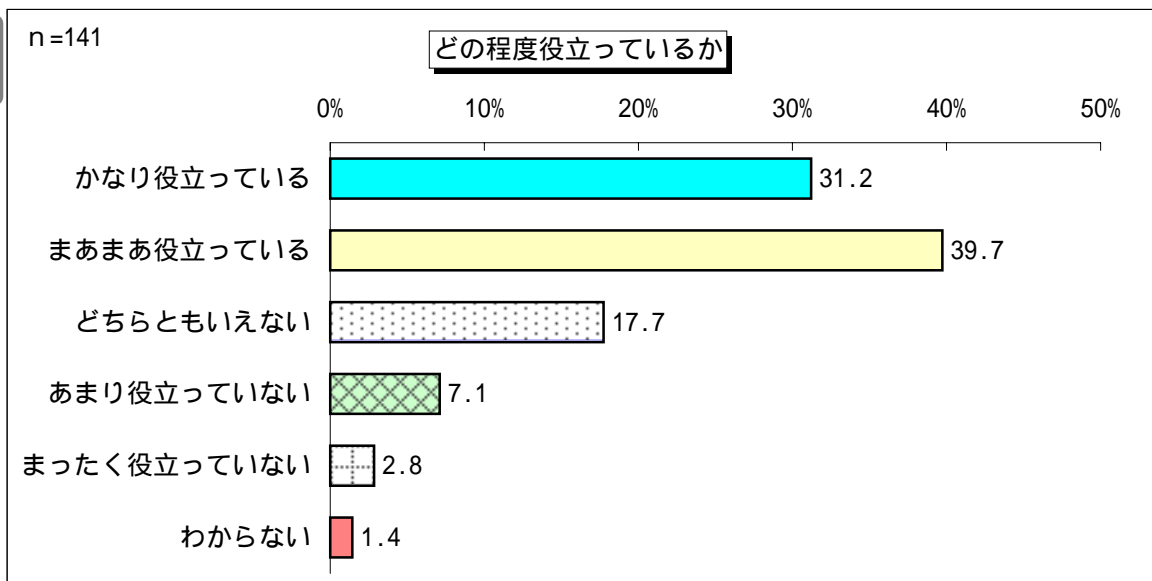
全体



問12 「学習活動」によって身につけた知識・技能や経験は、普段の生活や仕事などにどの程度役立っているか。（単数回答）

7割以上の県民は、普段の生活に役立っている。

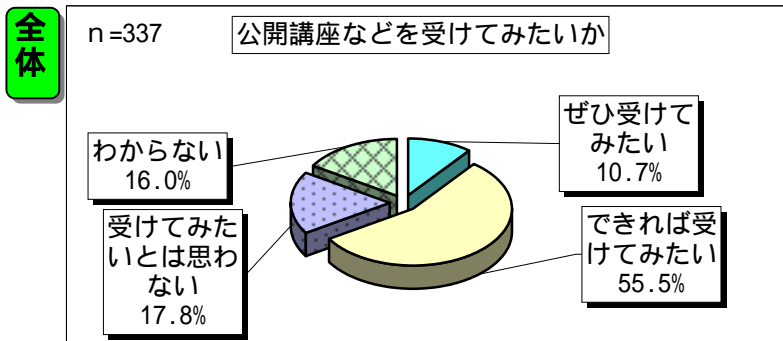
全体



公開講座やセミナーなどについて

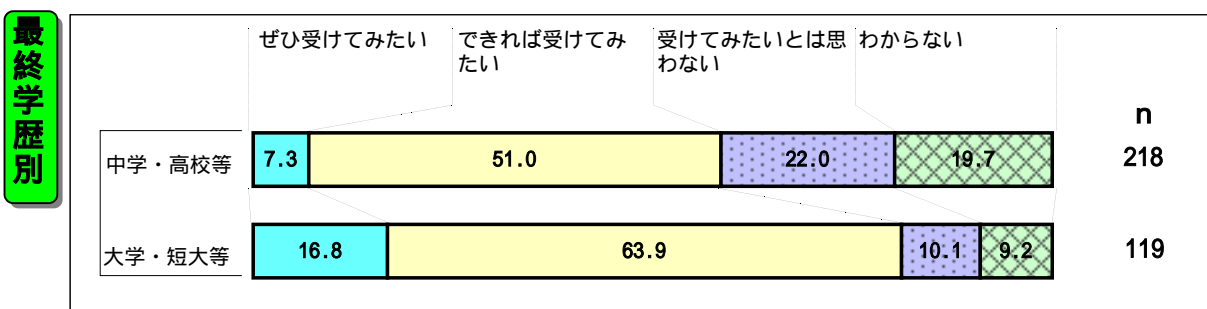
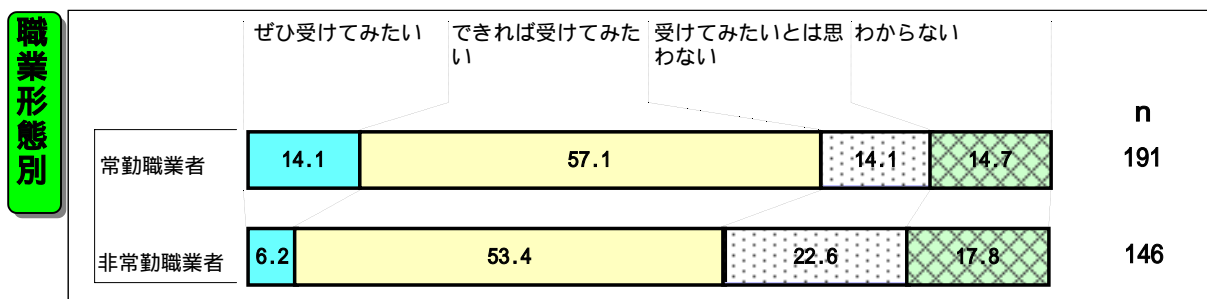
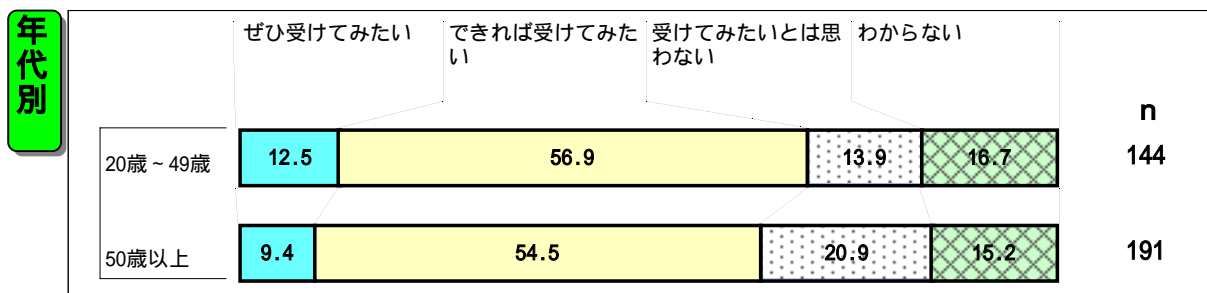
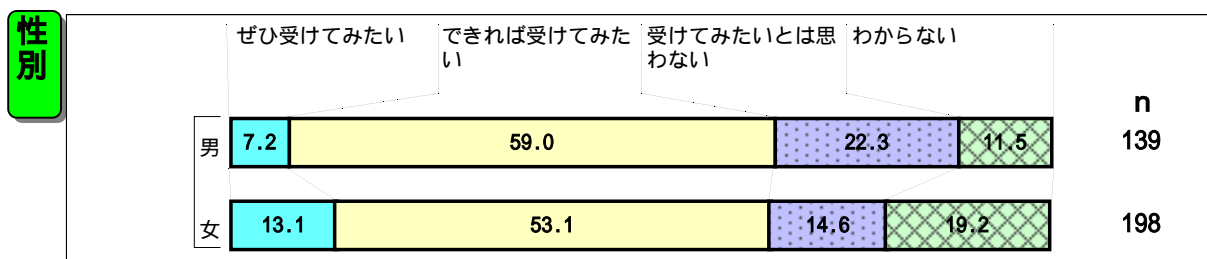
問13 県内の大学・短大・専門学校などの社会人を対象としたいろいろな公開講座やセミナーを受けてみたいと思うか。(単数回答)

6割以上の県民が公開講座を受けてみたいと思っている。



性別、年代、職業形態に関わらず、公開講座を受けてみたいと思っている。

上記の三つのクロスからは大きな差は見られなかった。しかし、最終学歴別に見ると、大学・短大等卒の方は公開講座を受けてみたいと思っている割合が高くなっている。

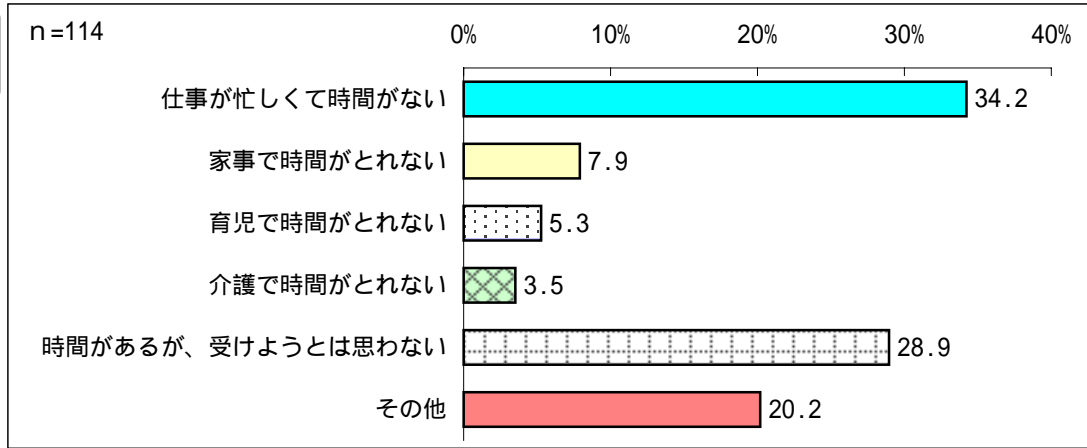


問14 「公開講座など」を「受けてみたいとは思わない。」または「わからない。」と答えた理由について。

(1) 時間について<単数回答>

仕事が忙しくて時間がない県民が最も多い。

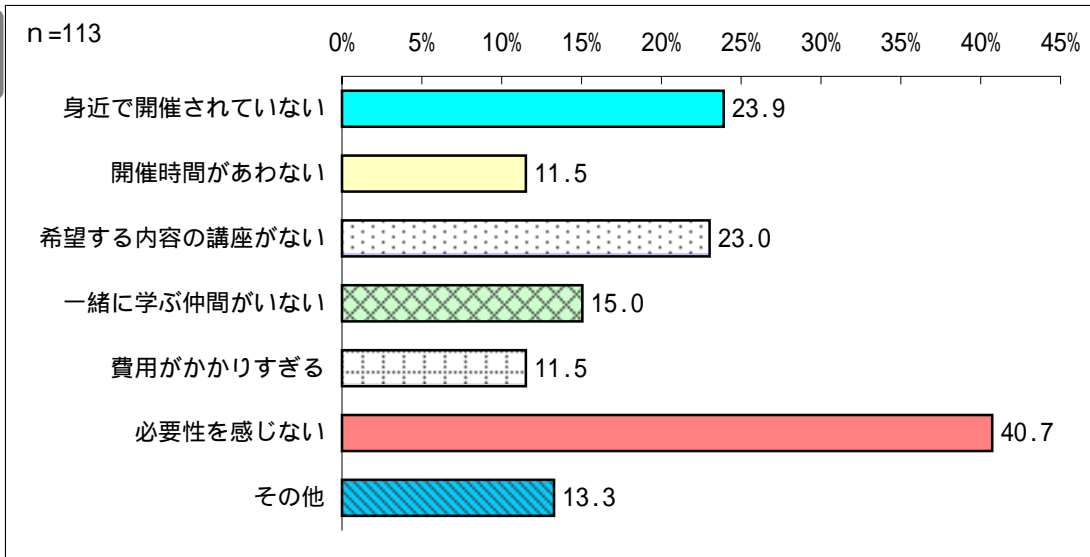
全体



(2) 活動について<複数回答>

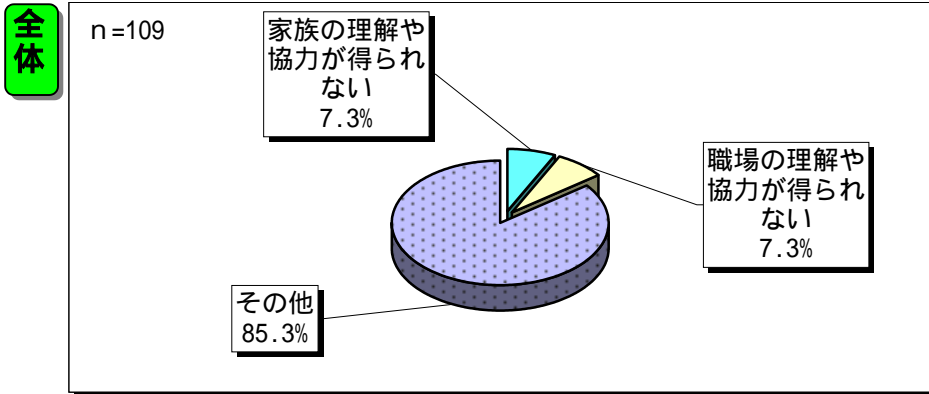
「必要性を感じない」が最も多い。

全体



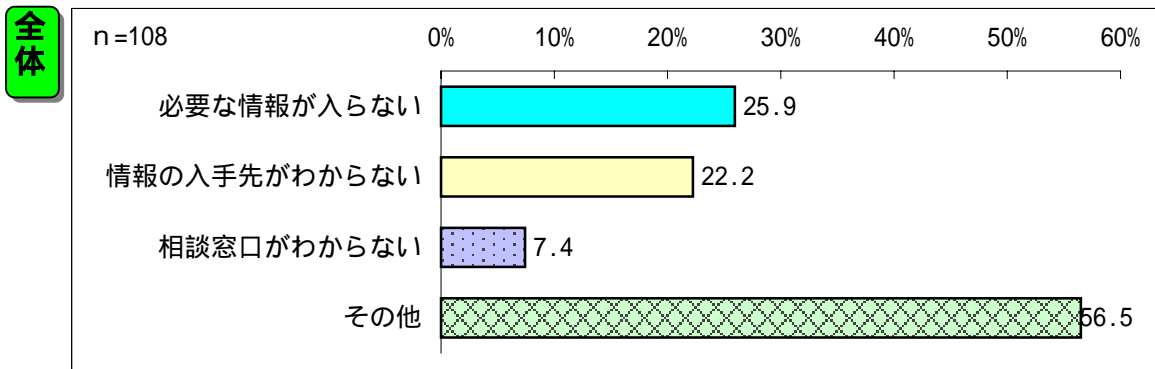
(3) 理解や協力について<単数回答>

「家族・職場の理解や協力が得られない」県民が15%程度いる。



(4) 情報について<複数回答>

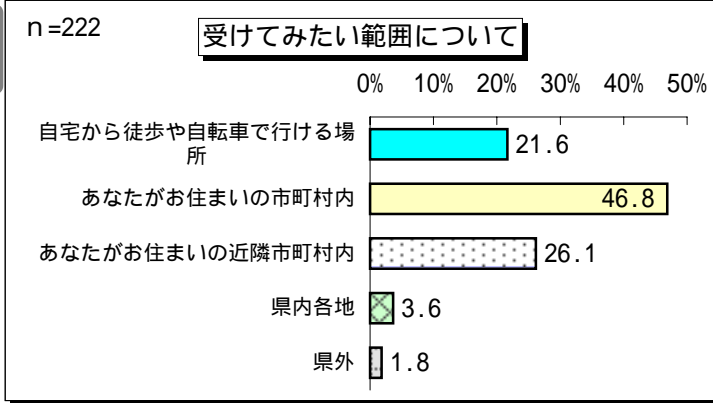
「必要な情報が入らない」と「情報の入手先がわからない」を合わせると48%程度になる。



問15 どこまでの距離だったら、「公開講座」や「セミナー」を受けてみたいと思うか。
(単数回答)

半数近くの県民が居住市町村内であれば受けたいと思っている。

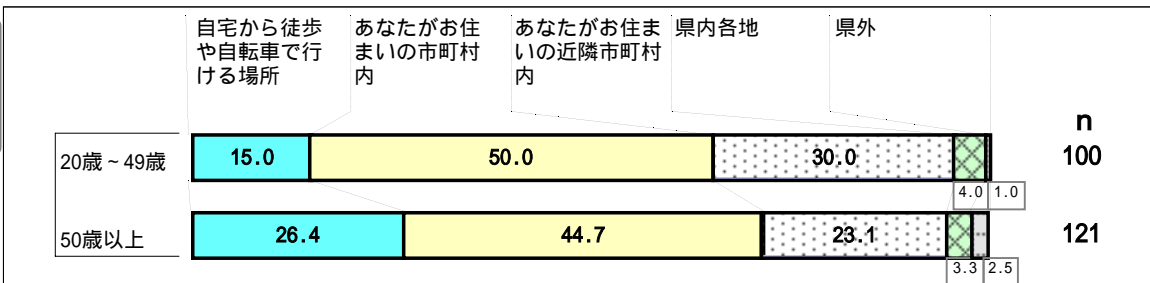
全体



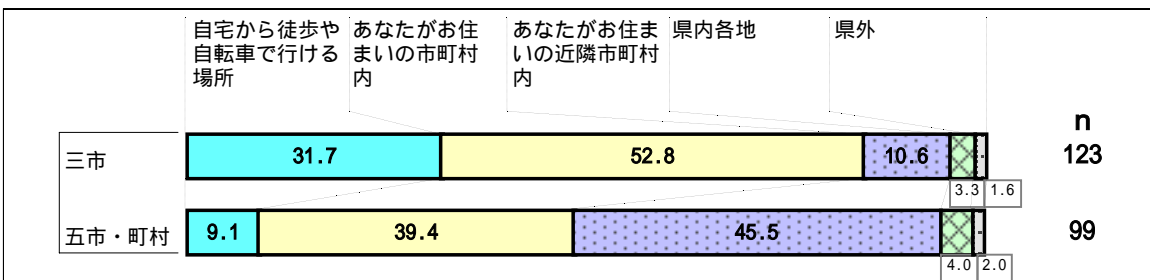
年代別で有意差は見られないが、居住部類、職業形態、最終学歴で違いが見られる。

三市と五市・町村で大きな違いが見られ、近隣市町村内と回答した人が三市の4倍以上の値を示している。常勤職業者と大学・短大等卒の県民の方が近隣市町村まで出かけても受けたいと思っている割合が高い傾向にある。

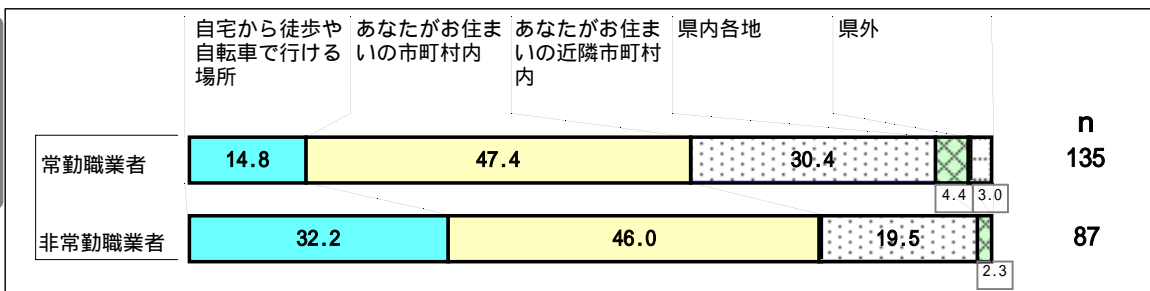
年代別



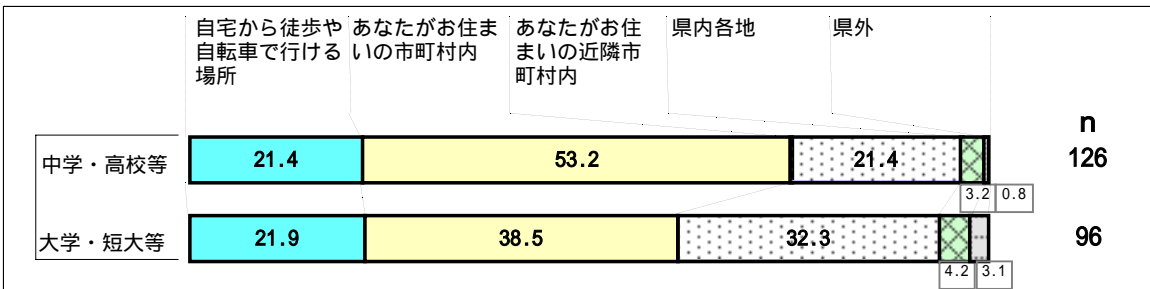
居住部類別



職業形態別



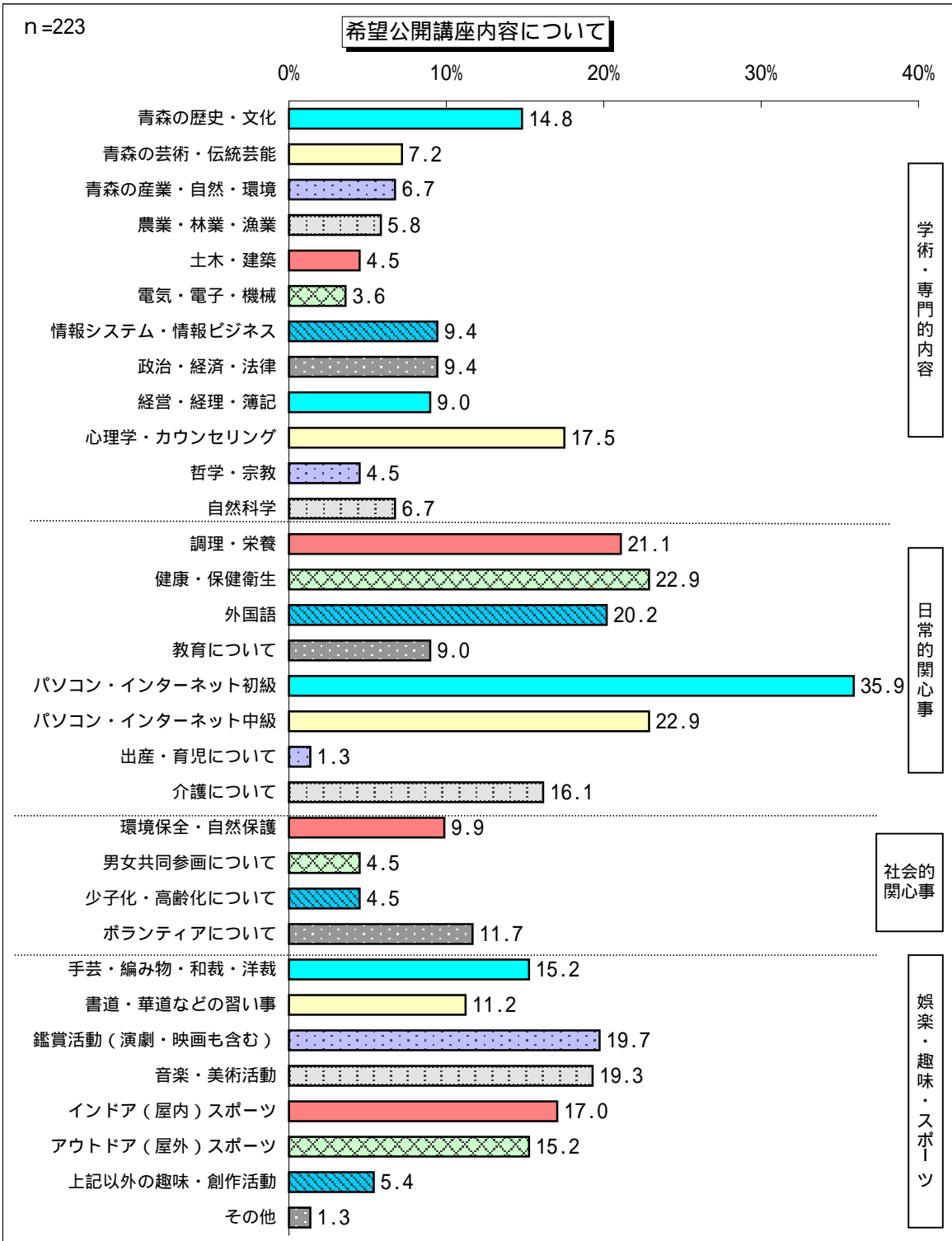
最終学歴別



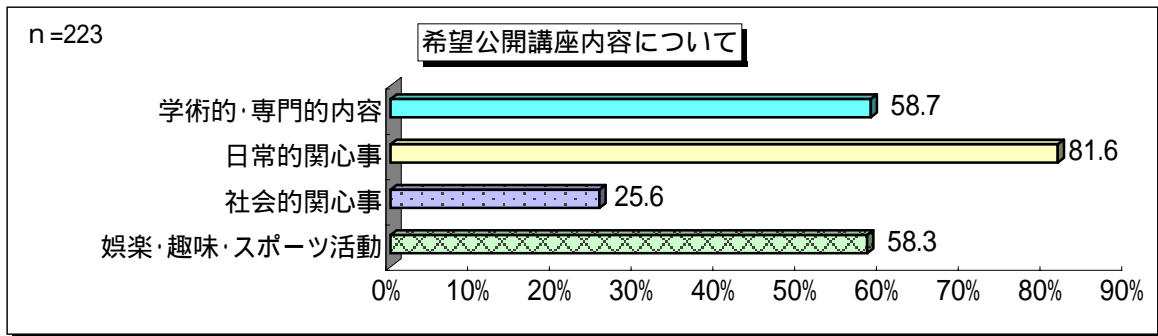
問16 「公開講座やセミナー」などで学習したい内容について。(複数回答)

第1位「パソコン・インターネット初級」、第2位「パソコン・インターネット中級」と「健康・保健衛生」、第4位「調理・栄養」という結果であった。

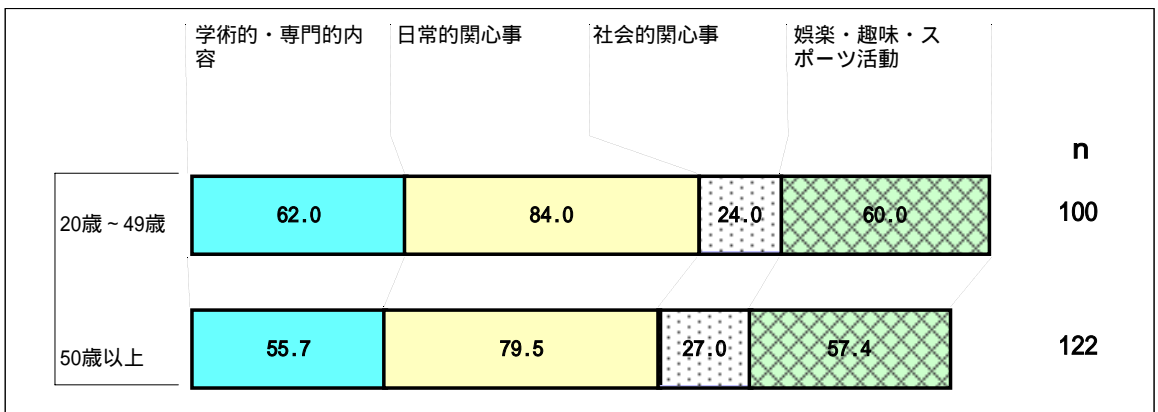
全体



学習内容別

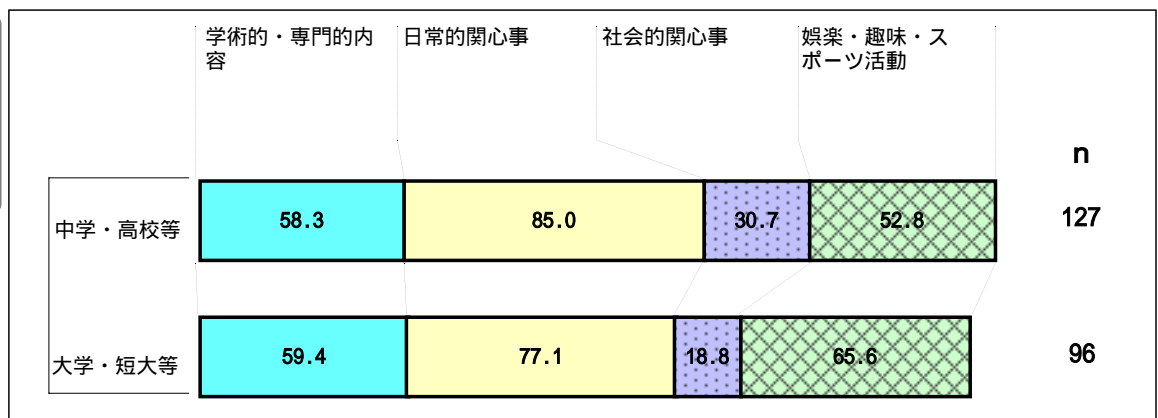


年代別



パソコン・インターネットは、年代に関わらず希望者が多い。外国語、パソコン・インターネット中級、心理学・カウンセリングについては、50歳未満の希望者が多い。

最終学歴別



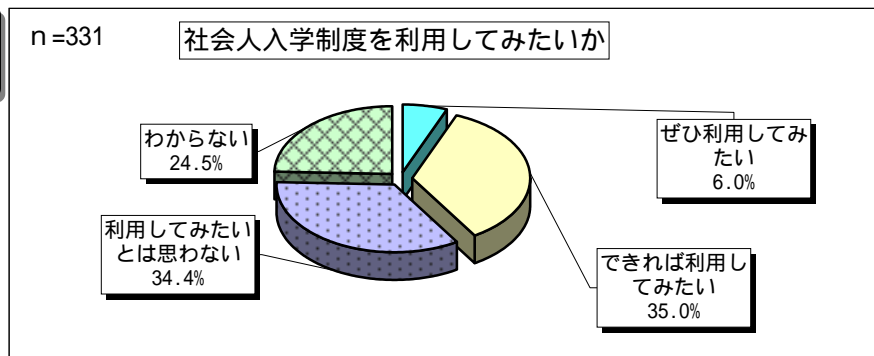
大学・短大卒の方は、外国語を希望する人が最も多い。中学・高校卒の方は、パソコン・インターネット初級を希望する人が最も多い。

社会人受け入れ制度について

問18 県内の大学院、大学、短大、専門学校等の社会人を対象とした聴講生受入や社会人入学制度を利用して学習してみたいと思うか。（単数回答）

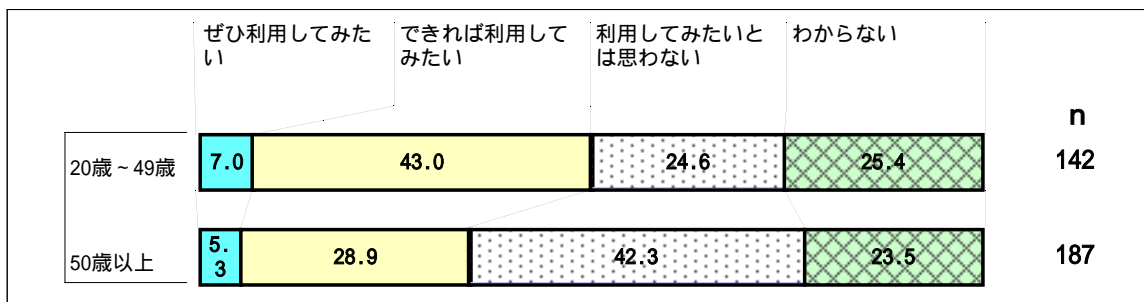
4割以上の県民が社会人受け入れ制度を利用してみたいと思っている。

全体

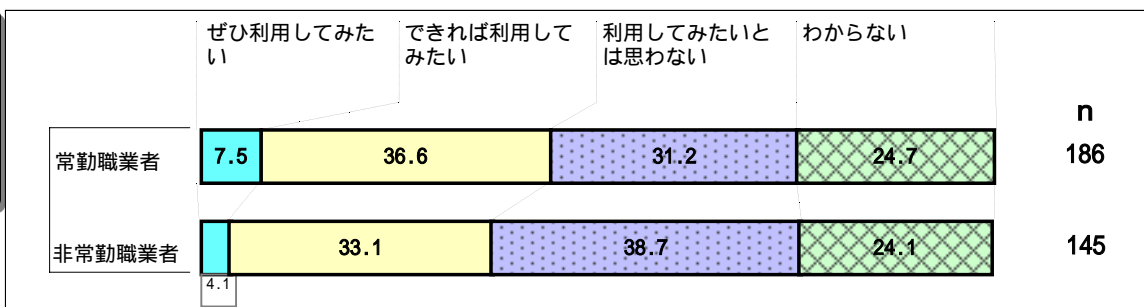


50歳未満と大学・短大等卒の県民は、利用してみたいと思っている割合が高い。

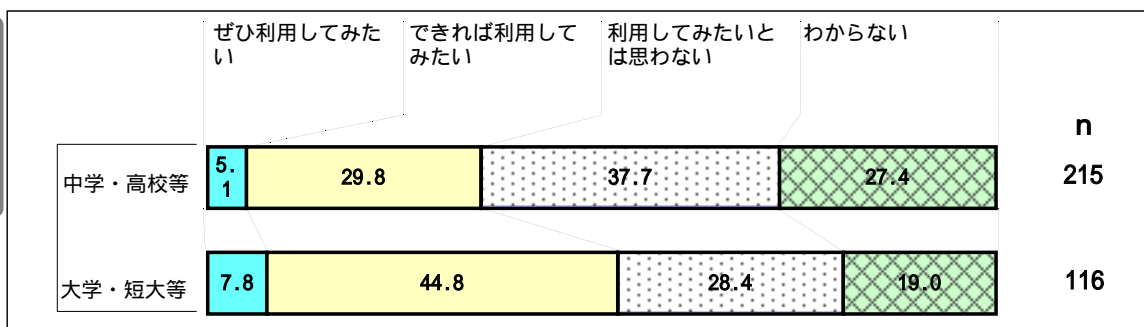
年代別



職業形態別



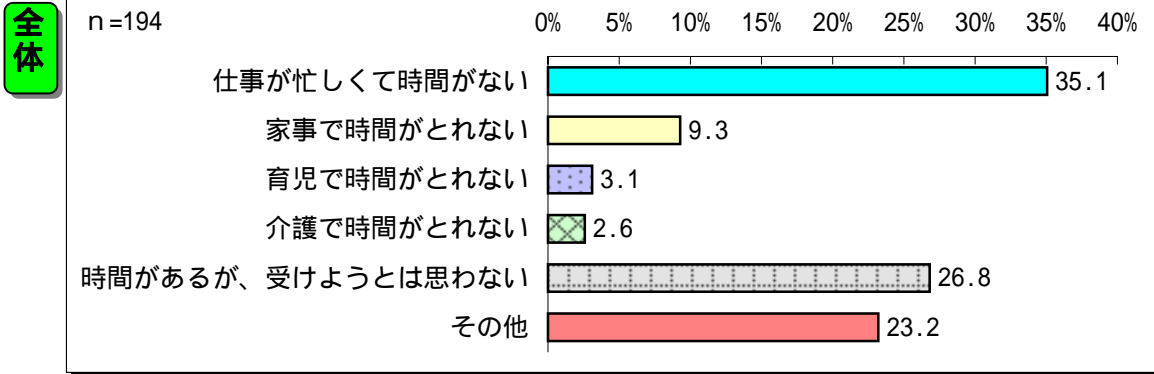
最終学歴別



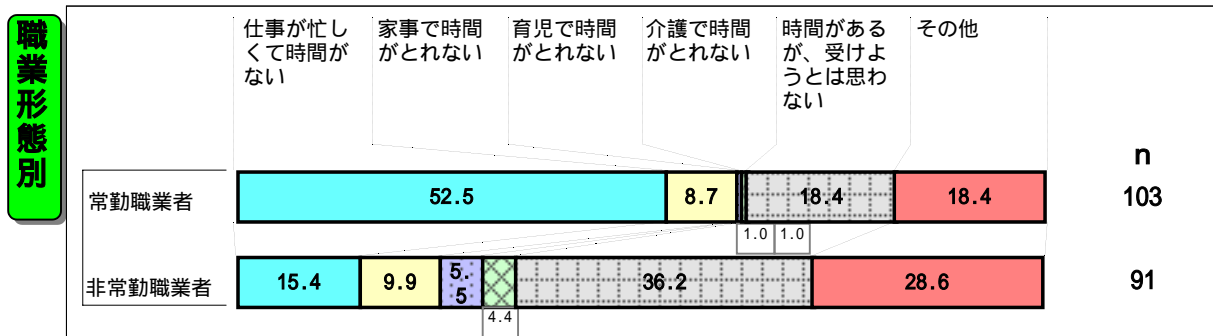
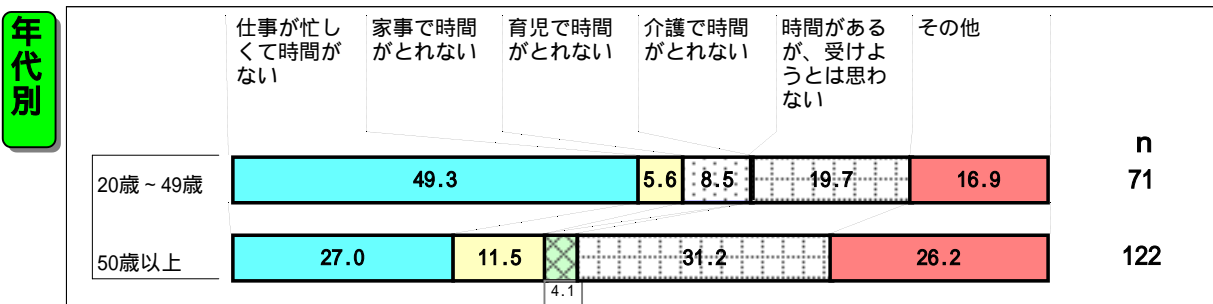
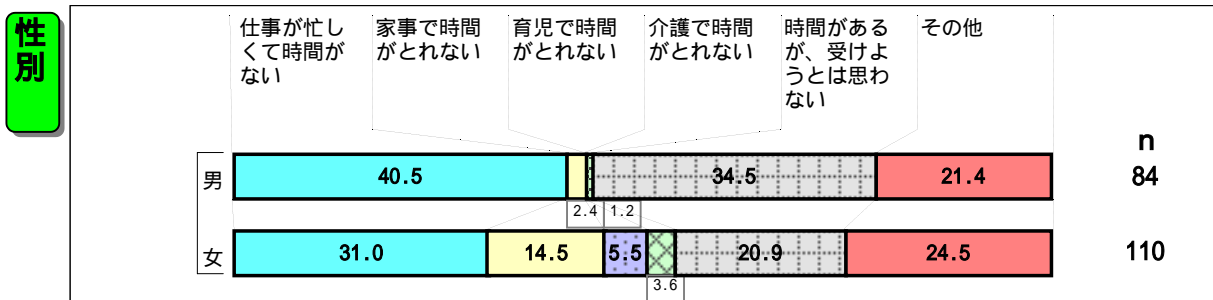
問19 「社会人受け入れ制度」を「利用してみたいとは思わない」または「わからない」と答えた理由について。

(1) 時間について<単数回答>

仕事が忙しくて時間がない県民が最も多い。



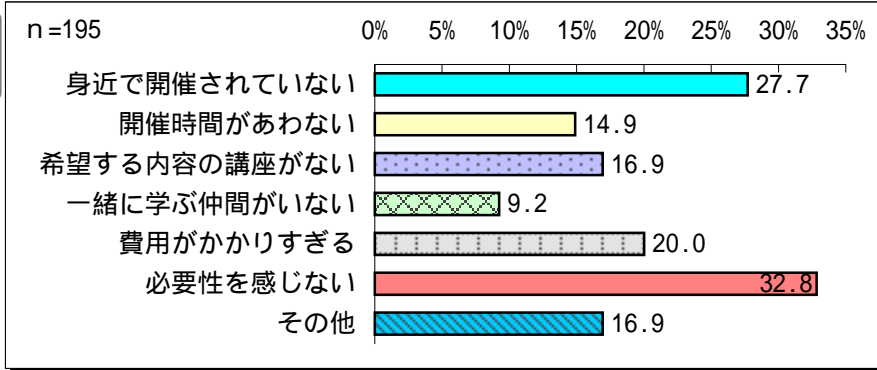
常勤職業者、50歳未満、男性で仕事が忙しくて時間がない人が最も多い。



(2) 活動について<複数回答>

「必要性を感じない」が最も多い。

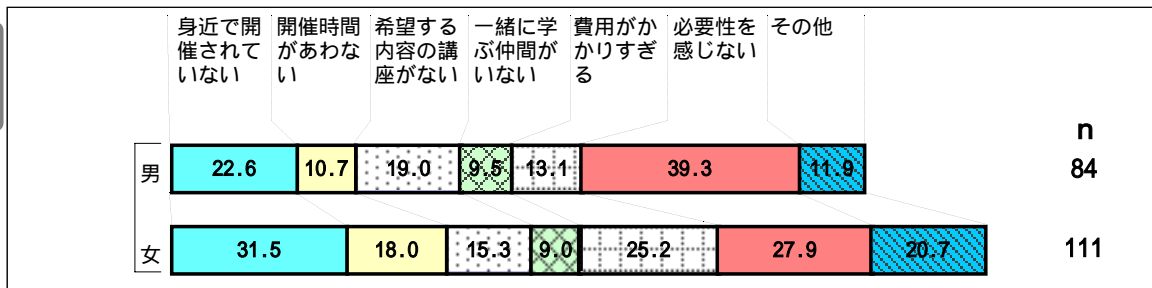
全体



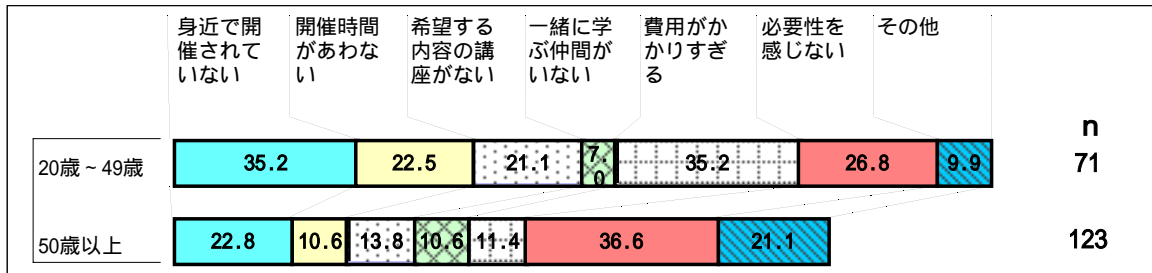
性別、年代、居住地、職業で理由が異なる。

「身近で開催されていない」「費用がかかりすぎる」「希望する内容の講座がない」などは、その属性によって割合が異なっている。

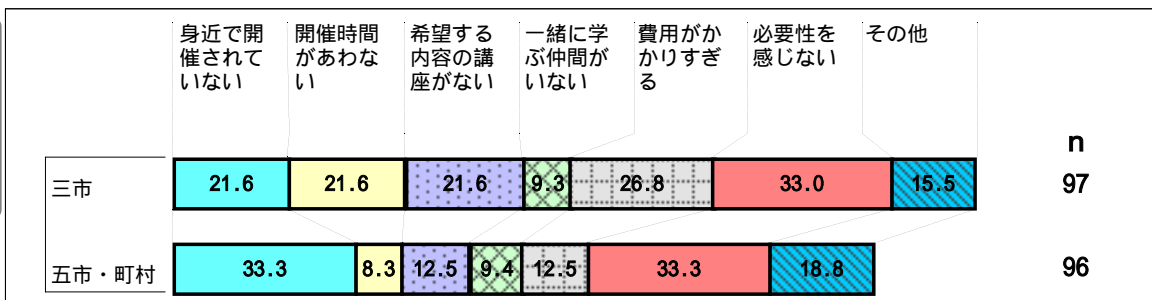
性別



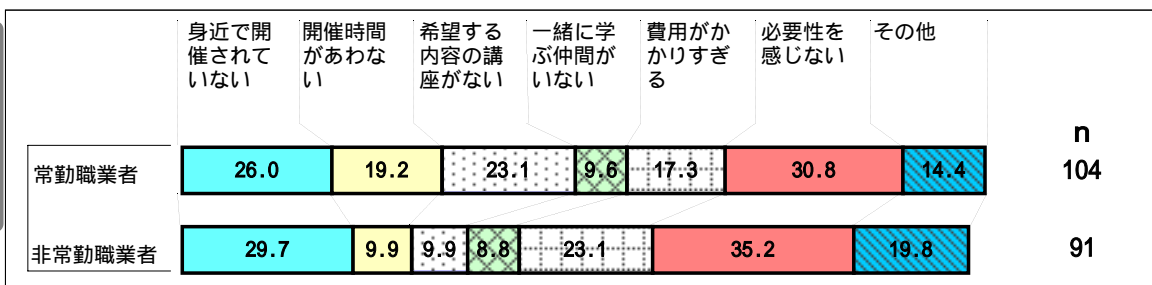
年代別



居住部類別



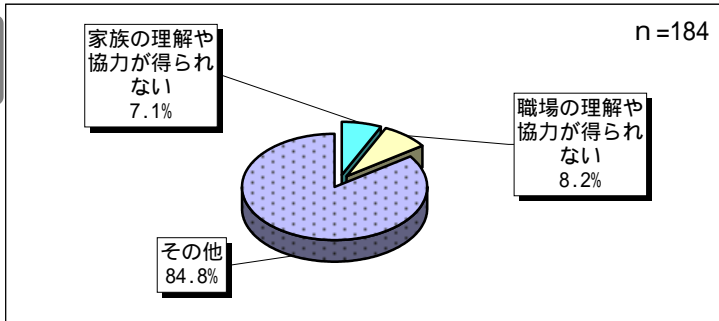
職業形態別



(3) 理解や協力について<単数回答>

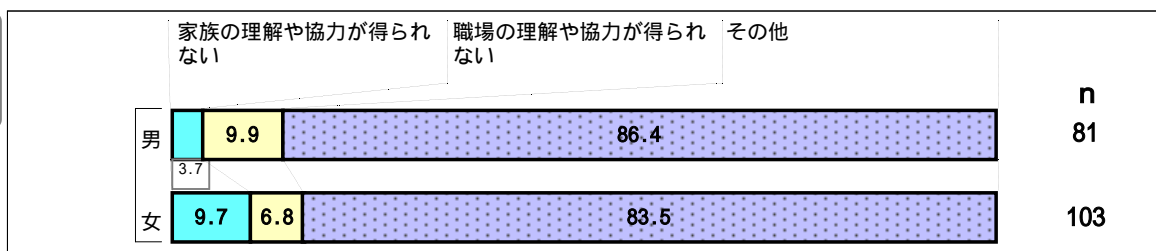
「家族・職場の理解や協力が得られない」県民が15%程度いる。

全体



男性は職場、女性は家族の理解や協力が得られないと回答した割合が、異性と比較すると高くなっている。

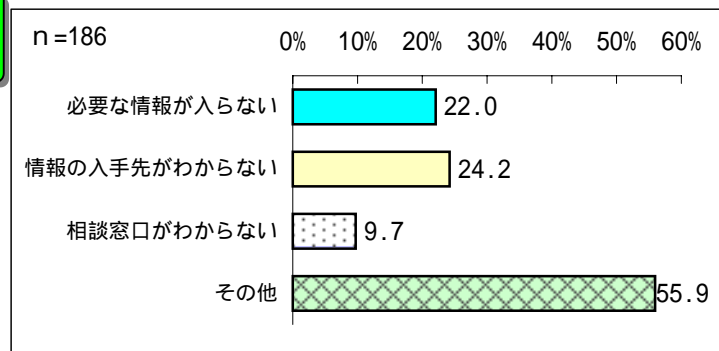
性別



(4) 情報について<複数回答>

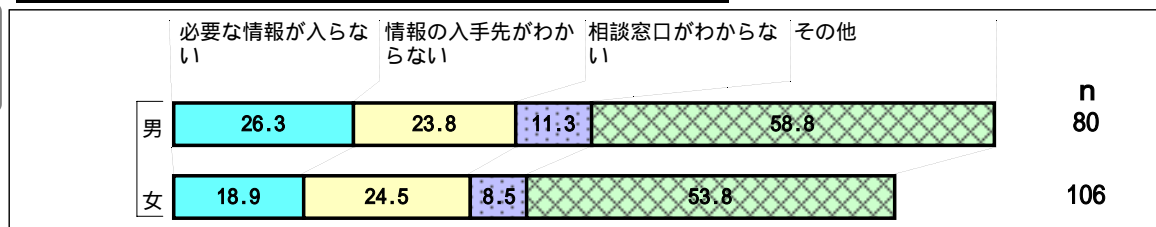
「必要な情報が入らない」と「情報の入手先がわからない」を合わせると46%程度になる。

全体

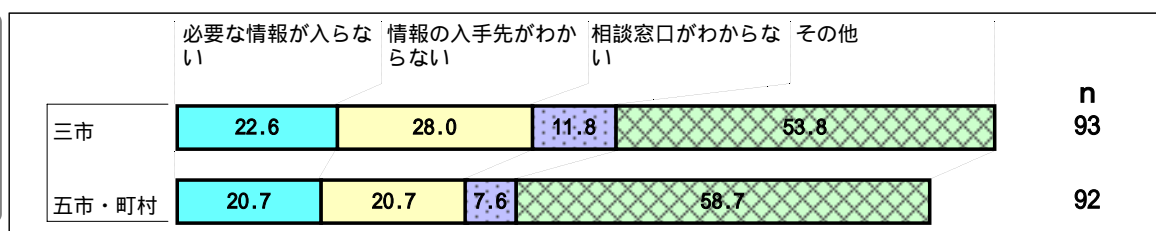


性別、居住部類に大きな差異は見られなかった。

性別



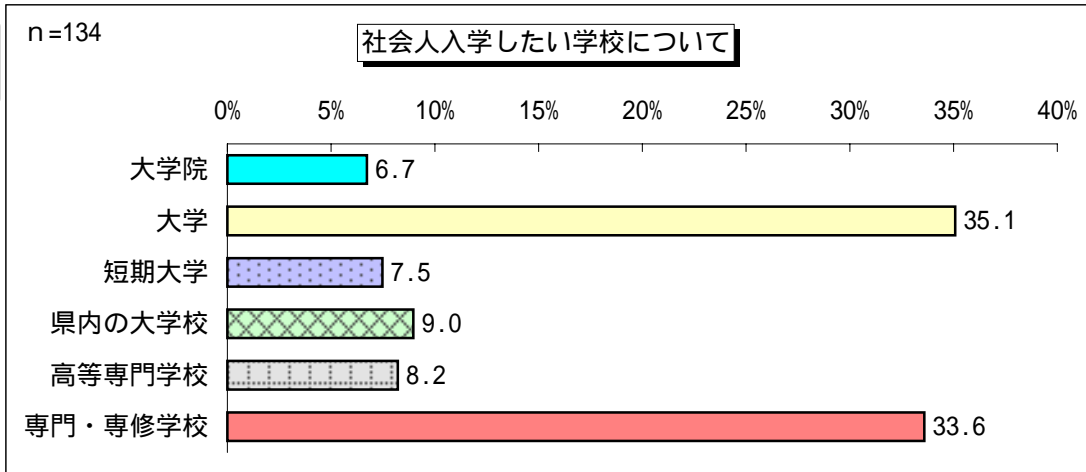
居住部類別



問20 社会人入学制度を利用して入学したい学校について。(単数回答)

「大学」が最も多い。次いで、「専門・専修学校」であった。

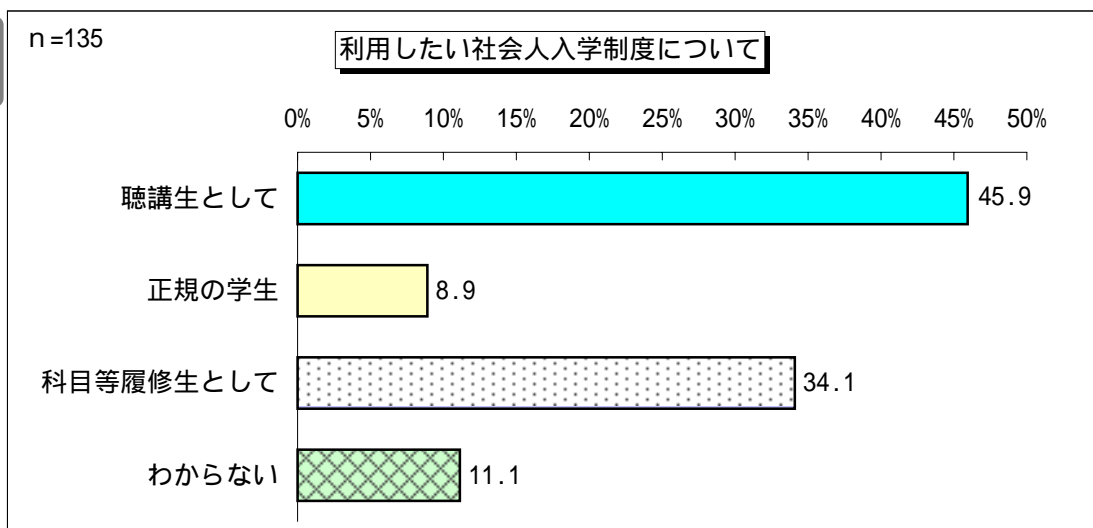
全体



問21 具体的にどの社会人入学制度を利用して入学したいか。(単数回答)

「聴講生として」が最も多い。次いで、「科目等履修生として」であった。

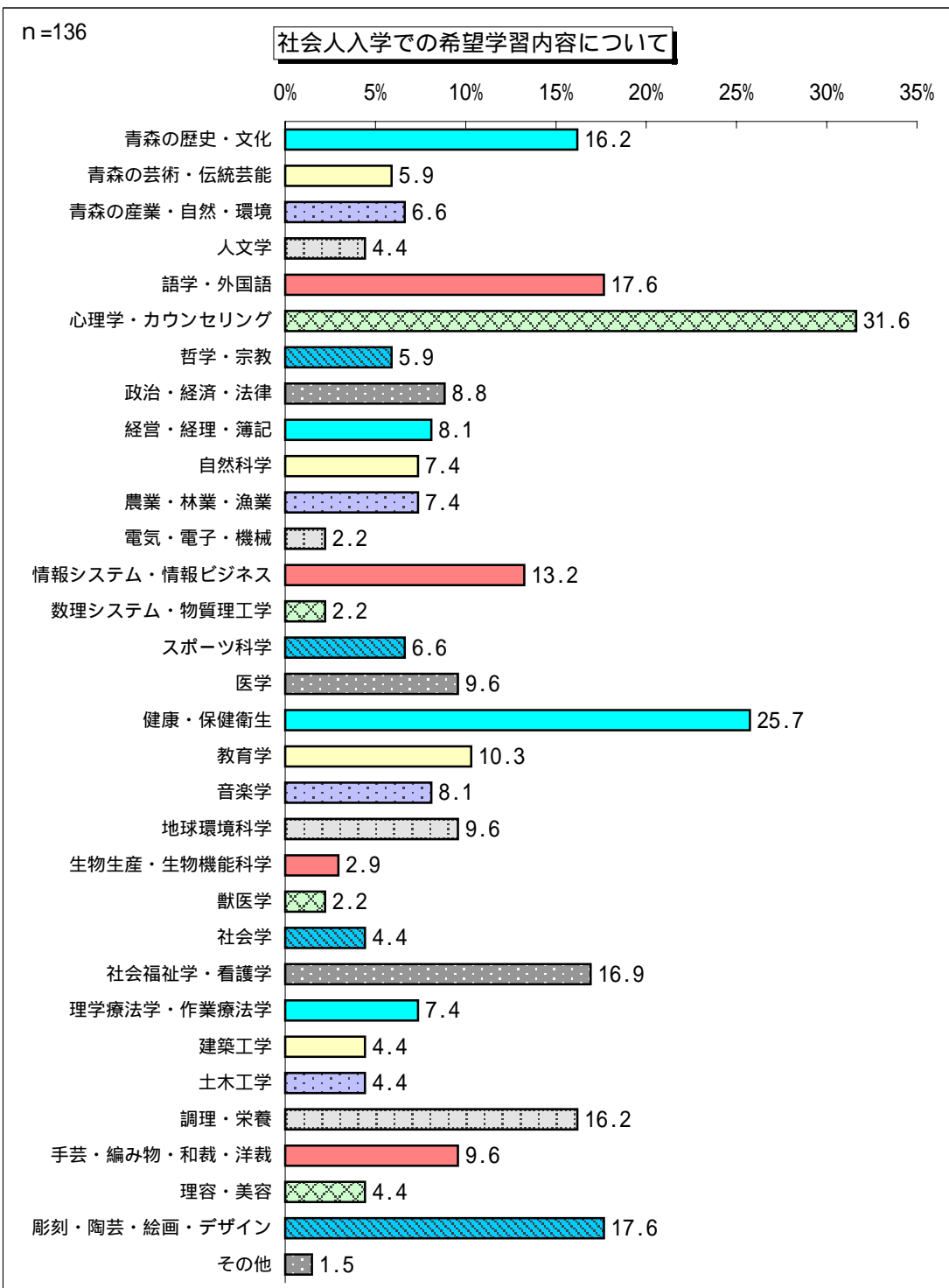
全体



問22 県内の大学・短大・専門学校などで学習したい内容について。(複数回答)

- 第1位「心理学・カウンセリング」
 第2位「健康・保健衛生」
 第3位「語学・外国語」、「彫刻・陶芸・絵画・デザイン」

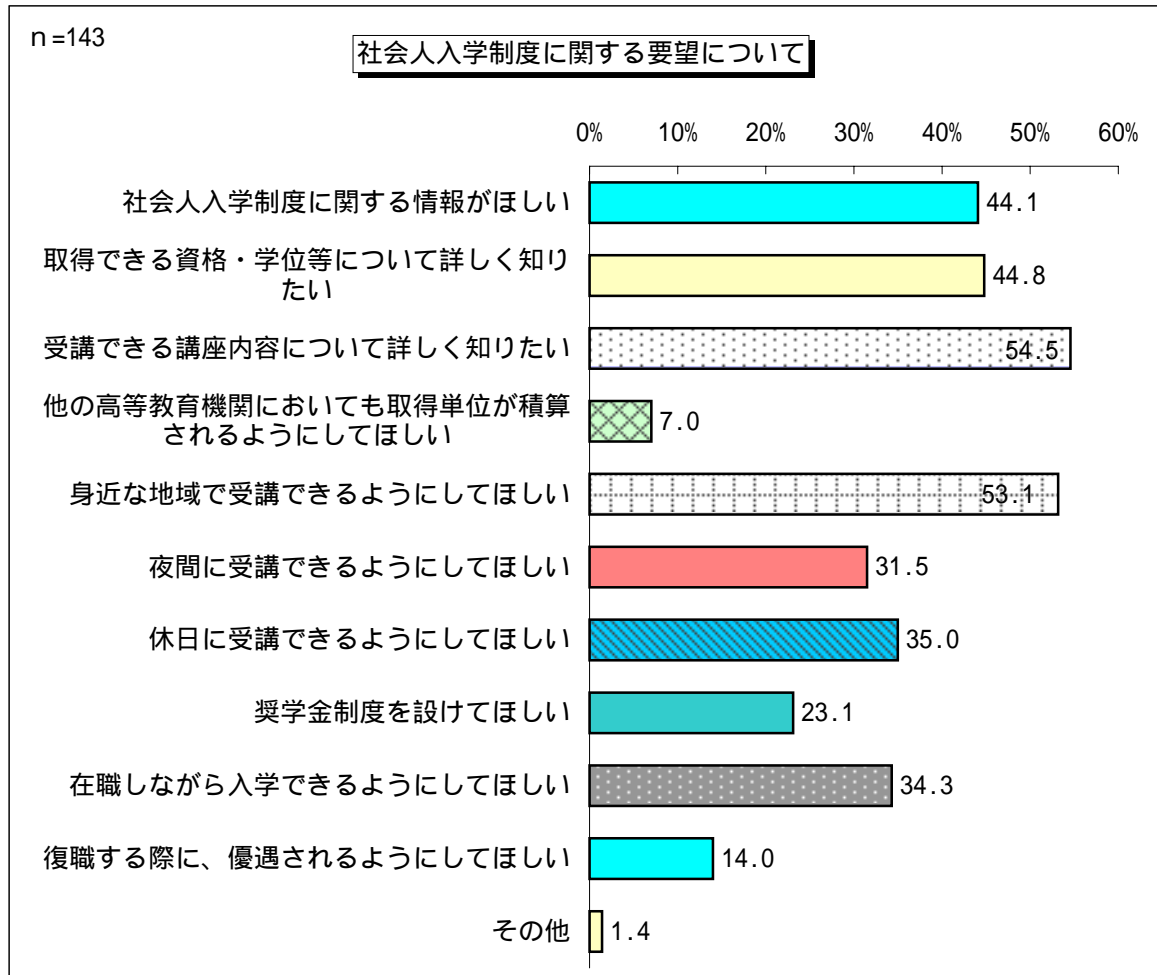
全体



問24 社会人入学制度を利用するために、県内の大学・短大・専門学校等、または、行政側に対して要望したいことについて。(複数回答)

「受講できる講座内容について詳しく知りたい」と「身近な地域で受講できるようにしてほしい」が5割以上であった。

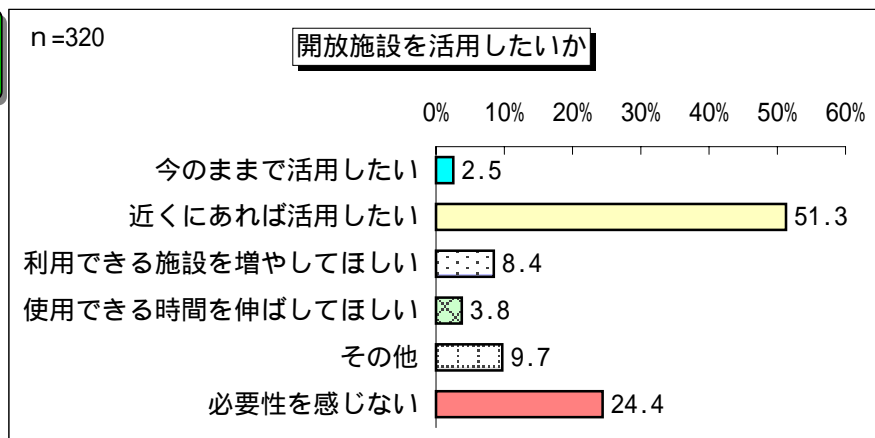
全体



問25 大学、短大、専門・専修学校などの学校では、学生以外の一般社会人に対してその施設を開放していますが、あなたはその施設を活用したいと思うか。(単数回答)

「近くにあれば活用したい」が最も多い。

全体

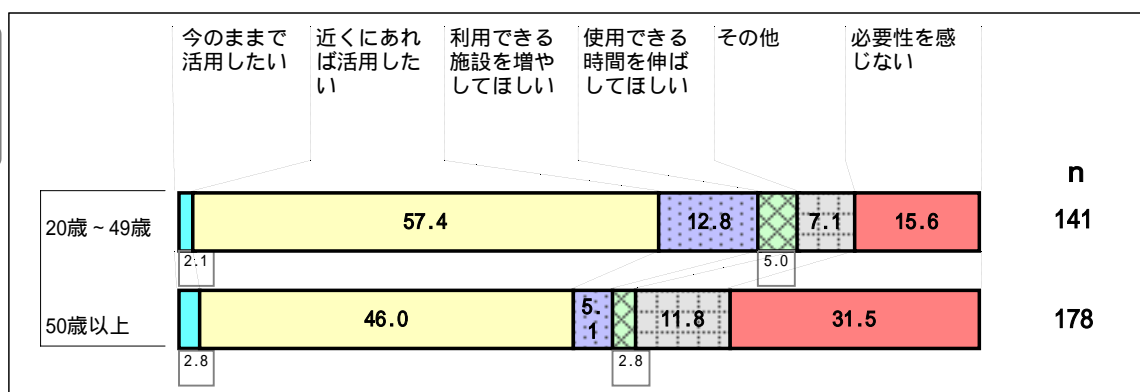


50歳未満と5市町村の方は、近くにあれば活用したいと回答した人の割合が高くなっている。

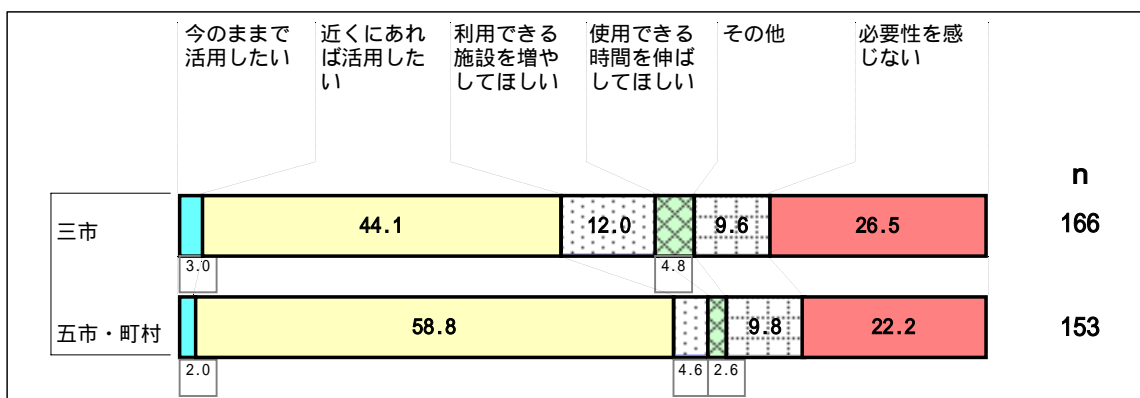
年代別に見ると、50歳未満の方は、利用できる施設をふやしてほしいと回答している人の割合が高くなっている。逆に、50歳以上の方は、必要性を感じないの割合が、2倍になっている。

居住部類別に見ると、三市の方は利用できる施設を増やしてほしいと回答している割合が高くなっている。

年代別



居住部類別



第4章 分析と考察

高等教育機関調査結果より 82

一般県民調査結果より 88

高等教育機関調査結果より

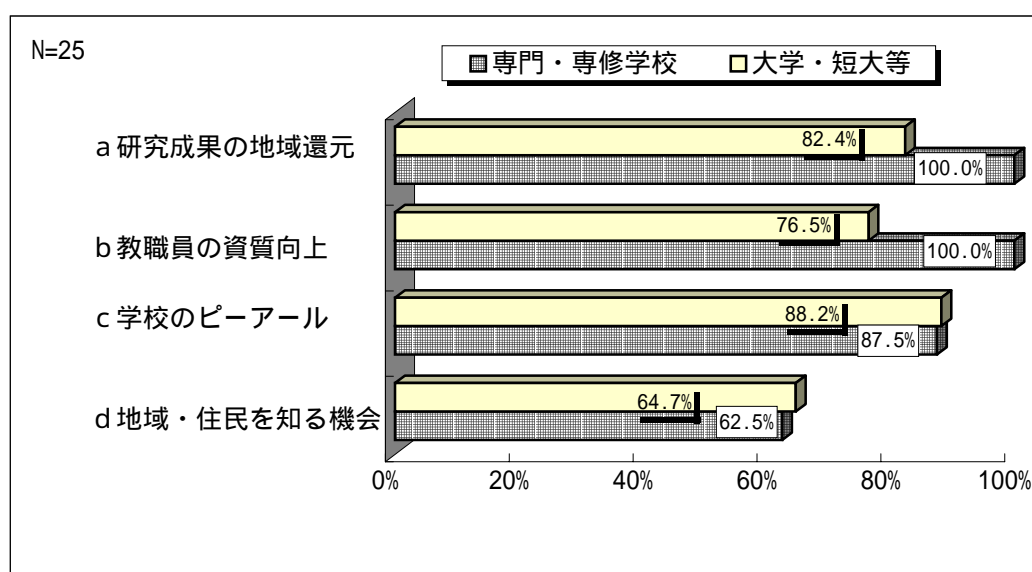
本調査では、高等教育機関（p12 参照）を2つの部類に分け、その比較を試みた。これは、p13「公開講座実施状況」やp45「施設の開放」の結果から読みとれるように、大学・短大等の機関（大学・短期大学・大学校・短期大学校・高等専門学校）と専門・専修学校では、その特質や一般社会人に対する学習の受け入れ体制が顕著に異なっていると考えたからである。また、大学・短期大学の教育課程編成と異なり、専門・専修学校においては、専門的技術教育や職業教育を中心とした教育課程編成になっていることから分類して考察するべきであると判断した。ただし、大学校や短期大学校については、大学校は大学設置基準に準じて設置された機関であり、短期大学校は、短期大学設置基準に準じて設置された機関であるので、大学・短大等の部類とした。

1. 公開講座などについて

（1）公開講座の効果について

図1-1は4つの各項目に対して「まったくそう思う」と「ややそう思う」のどちらかに回答した機関の割合を表示したものである。この図から、各種答申から公開講座を実施する利点として指摘されていた4つの観点については、どの機関も比較的高い割合でその効果を認めているということが分かる。

< 図1-1 公開講座の効果 >



（2）公開講座の運営方法及び内容について

公開講座の具体的な運営方法とその内容について見ると、項目によって大きな違いが見られた。表1-1は各項目において実施した機関数と割合を表示している。これを見ると、全体的には、講師を派遣した公開講座や職業能力開発的講座は、大学・短大等の機関も専門・専修学校の機関も6割以上の機関で実施されていることが分かる。また、大学・短大等では、移動公開講座を除く4つの項目に対して11以上の機関で実施されていることが分かる。

< 表 1 - 1 観点別実施数 >

	公開講座 実施機関 数	a 移動公 開講座	b 講師の 派遣	c 学術性 の高い講 座	d 職業能 力開発的 講座	e 一般教 養・ス ポーツな
合計	25 100.0%	6 24.0%	20 80.0%	11 44.0%	16 64.0%	15 60.0%
大学・短大等	17 100.0%	6 35.3%	15 88.2%	11 64.7%	11 64.7%	13 76.5%
専門・専修学校	8 100.0%	0 0.0%	5 62.5%	0 0.0%	5 62.5%	2 25.0%

これら5つの観点について、今後の予定を確かめたところ、大学・短大等と専門・専修学校とでその考え方が大きく分かれる結果となっている。図1-2は、実施している機関のうち、「拡充する」または「拡充したい」と回答した機関の割合を機関部類別に表示したグラフである。これを見ると、実施している機関のうち、大学・短大等では、全ての項目において半数以上の機関が拡充したいと考えており、地域住民の要望に応じて公開講座を充実させていこうとする肯定的な姿勢が窺える。また、専門・専修学校では、講師の派遣と職業能力開発的講座について半数以上の機関が拡充する方向で考えていることが分かる。

< 図 1 - 2 実施機関の拡充予定 >

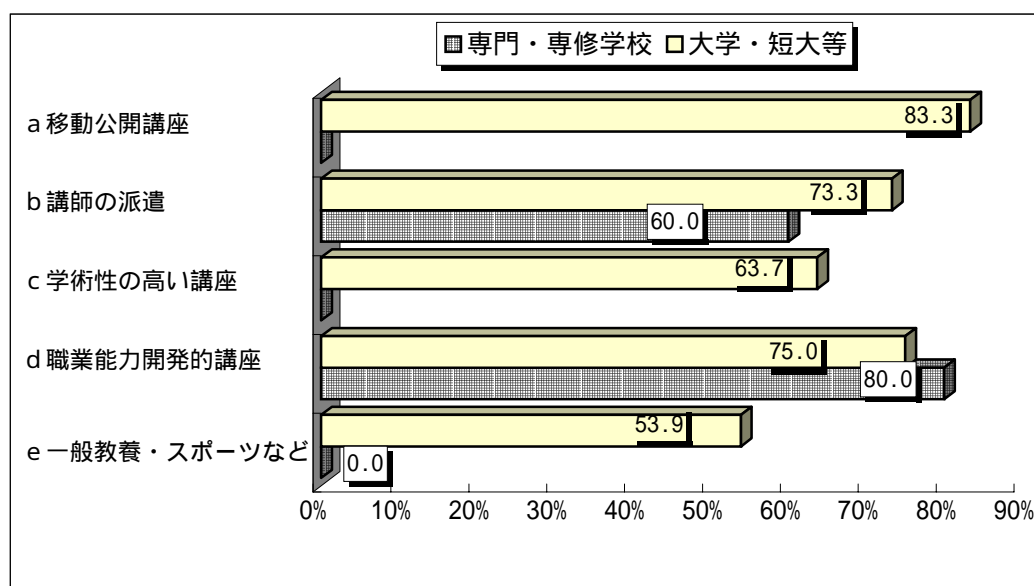
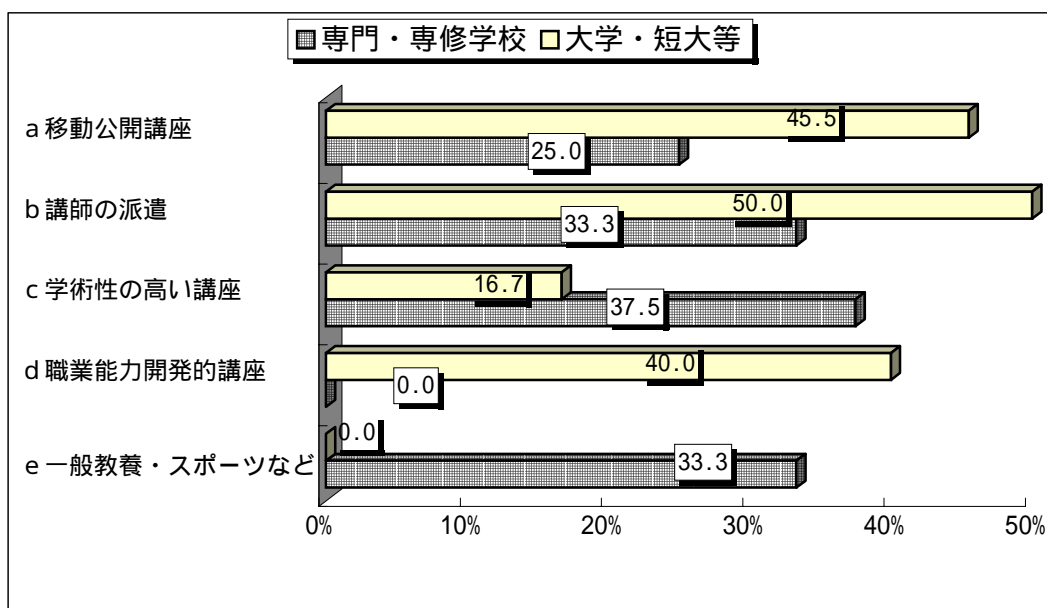


図1-3は実施していない機関のうち、「拡充する」または「拡充したい」と回答した機関の割合を機関部類別に表示したグラフである。これを見ると、大学・短大等で一般教養などの講座を拡充する方向で考えている機関がなく、また、専門学校等で職業能力開発的な講座を拡充する方向で考えている機関がないことが分かる。その他の項目については、どの機関も割合は5割を下回っているものがほとんどであるが、新たに開設していこうと考えていることが分かる。

< 図 1 - 3 実施していない機関の拡充予定 >



これらのことから、学習者のニーズがより多様化・複雑化し、また、社会的背景を反映して、各高等教育機関において多様な学習をのぞむ県民が多くなってきたことにより、講座内容を学習者である県民のニーズに即した傾向に変えていこうとする肯定的な姿勢が窺える。

(3) 公開講座を効果的に運営していくための方策について

より多くの県民に対して公開講座などの学習機会の場を提供し、効果的に運営していくための方策については、公開講座などを実施している25機関中20機関(80%)が「行政・社会教育機関と連携する必要がある」と回答している(p21)。具体的にその方策について記述された内容を見ると、まず、学習者のニーズを的確に把握することが必要であるとし、ピアールに対して行政の協力が必要であること、集客しやすい会場を設定すること、開催する時期などについて各高等教育機関との調整を図り、講座内容等も含め重複しないようにすることなどが挙げられている。開催時期や開催場所、開催方法などを調整するためのコーディネート機関が設立されることによって、より効率的な運営による公開講座が期待される。

(4) 連携して実施した公開講座について

実施した公開講座などのうち、市町村や高等教育機関と連携した公開講座などを実施した機関は、25機関中16機関であった。このうち、大学・短大等では、17機関中10機関が実施しており、専門・専修学校では、8機関中6機関が実施していた。連携公開講座一覧(p114)を見ると、大学・短大等では、行政・社会教育機関と連携した公開講座を実施していることが分かる。専門・専修学校では、他の機関から委託されて実施している講座や他の機関が主催する講座に講師を派遣して協力している形での連携が多いことが分かる。

表1-2を見ると、実施している機関の半数以上の機関が7つの観点についてその効果を認めている。しかし、「会場・設備などの準備・利用」と「職員の意識の高揚」については、専門・専修学校においてその効果を認めている機関数が少ない。これは、連携公開講座一覧(p114)から、現段階では、委託事業や講師派遣という形で実施しているため、この2点については、効果が認められなかったと考えているのではないかと思われる。また、「事業の効率的な運営」については、連携公開講座などを実施する上での問題点・課題と克服するための方策の中で、講座内容、開催時期、開催方法の調整や費用の負担先が問題点として挙げられている(p26)ことから考えると、これらの点が改善されることによって、効率的な運営が期待される。

<表1-2>

問8連携公開講座の効果								
	全体	a参加者の増加	b経費の節約	c会場・設備などの準備・利用	d学校のピアール効果	e講座内容の質的向上	f職員の意識の高揚	g事業の効率的な運営
合計	16 100.0%	13 81.3%	10 62.5%	9 56.3%	10 62.5%	11 68.8%	9 56.3%	9 56.3%
大学・短大等	10 100.0%	8 80.0%	6 60.0%	6 60.0%	6 60.0%	6 60.0%	6 60.0%	5 50.0%
専門・専修学校	6 100.0%	5 83.3%	4 66.7%	3 50.0%	4 66.7%	5 83.3%	3 50.0%	4 66.7%

以上のことから、市町村や他の高等教育機関と連携した公開講座などについては、現段階では半数程度にとどまっているが、連携した公開講座などの開設数が増加していくことが望まれる。

2 社会人受け入れ制度について

(1) 社会人受け入れ制度を導入時の重視点について

<表1-3>

問3社会人受け入れ制度導入時の重視点								
	全体	a地域社会の要望	b一般学生に対する刺激	c教職員に対する刺激	d経営基盤の強化	e社会人の生涯学習の推進	f各種答申にある指摘	g地域社会に対する貢献
合計	45 100.0%	30 66.7%	28 62.2%	14 31.1%	22 48.9%	35 77.8%	17 37.8%	35 77.8%
大学・短大等	18 100.0%	15 83.3%	13 72.2%	6 33.3%	6 33.3%	16 88.9%	10 55.6%	15 83.3%
専門・専修学校	27 100.0%	15 55.6%	15 55.6%	8 29.6%	16 59.3%	19 70.4%	7 25.9%	20 74.1%

社会人受け入れ制度を導入するにあたって重視したことについては、『社会人の生涯学習の推進について』と『地域社会に対する貢献について』を、35機関が重視していると回答している。このことについては、各高等教育機関が社会人の生涯学習推進に対して高い認識を示しているものといえる。また、できる限り地域社会に貢献していこうとする肯定的な姿勢が窺える。

(2) 行政・社会教育機関に望むこと

行政・社会教育機関に望むこととして「社会人受け入れに対する情報提供の協力」が最も高い割合であった（p34）。大学・短大等の機関よりも専門・専修学校の機関の方が情報提供の協力を強く望んでいるという結果が得られている。大学・短大等の機関は、他の機関と連携をして情報提供をしている機関が比較的多いのに対し、専門・専修学校では、独自で情報提供をしている機関が多いことが要因として考えられる。また、「人材育成・研修活動の中で、科目等履修生制度を利用して頂けたらと考える」がその他として挙げられていた。現在、各高等教育機関が実施している社会人受け入れ制度は各校独自で実施しているものであり、企業・事業所と連携して実施している機関が限られていることが要因として考えられる。

(3) 社会人を受け入れやすくするための環境整備について

< 表 1 - 4 >

問 8 a 社会人を受け入れやすくするための環境整備について							
	全体	a 社会人 用カリ キュム	b 昼夜開 講制度	c 講義の 週末開催	d 教育訓 練給付制 度	e 事業所 等の広報 活動	f 奨学金 制度
合計	45 100.0%	8 17.8%	4 8.9%	3 6.7%	5 11.1%	11 24.4%	2 4.4%
大学・短大等	18 100.0%	3 16.7%	2 11.1%	2 11.1%	2 11.1%	5 27.8%	1 5.6%
専門・専修学校	27 100.0%	5 18.5%	2 7.4%	1 3.7%	3 11.1%	6 22.2%	1 3.7%

社会人受け入れ制度を実施している 45 機関のうち、「企業・事業所に対する広報活動」が 11 機関と最も多く、これ以外はどの項目も 10 機関に満たないという結果であった。表 1 - 4 を見ると、大学・短大等では、広報活動を除くと上記の項目を実施している機関数は 3 機関以下であった。専門・専修学校でも、上記の項目を実施している機関数は 6 機関以下であった。この上記の制度を導入している機関のうち、今後の予定を確認したところ、大学・短大等でも、専門・専修学校においても、拡充する方向で考えている機関が半数以上を超えていることや、現状のままでよいという機関はあるものの、縮小・廃止すると考えている機関がなかった。このことから考えると、今後も社会人をより多く受け入れていこうとする肯定的な姿勢が窺える。

< 表 1 - 5 >

問 8 a 実施していない機関の拡充予定						
	a 社会人 用カリ キュム	b 昼夜開 講制度	c 講義の 週末開催	d 教育訓 練給付制 度	e 事業所 等の広報 活動	f 奨学金 制度
合計	5 13.2%	9 21.5%	8 18.7%	5 12.2%	8 23.5%	9 21.0%
大学・短大等	5 33.3%	5 31.3%	3 18.8%	2 12.5%	4 33.3%	4 25.0%
専門・専修学校	0 0.0%	4 15.4%	5 18.5%	3 12.0%	4 18.2%	5 18.5%

表1-5は実施していない機関の拡充予定である。これを見ると、実施していない機関においても、機関数にして2機関から5機関が拡充する方向で考えていることが分かる。専門・専修学校でも、3機関または5機関が拡充する方向で検討している。これらのことから、今後、高等教育機関において社会人が学習しやすい環境整備の促進が望まれる。

3 単位互換制度について

現在単位互換制度を「実施している」または「予定である」と回答した19機関のうち、18機関は、他の高等教育機関でも活用できるシステムを整備した方がよいと考えている（p42）。大学・短大等の機関は11機関全機関が整備するべきであると回答しており、専門・専修学校においても、8機関中7機関が整備するべきであると回答している。これは、複雑化・多様化する学習者のニーズに対応していくためには、各高等教育機関同士が連携する必要があるということを確認している結果なのではないかと考えられる。p42に挙げられた単位互換制度に関する課題・問題点については、時間的な問題、通学距離の問題、単位科目のレベルの問題、単位認定方法などが挙げられていた。これらの課題・問題点については、全国的な課題にもなっており、今後の動向に注目したいところである。

4 情報提供について

< 図1-4 情報提供方法 >

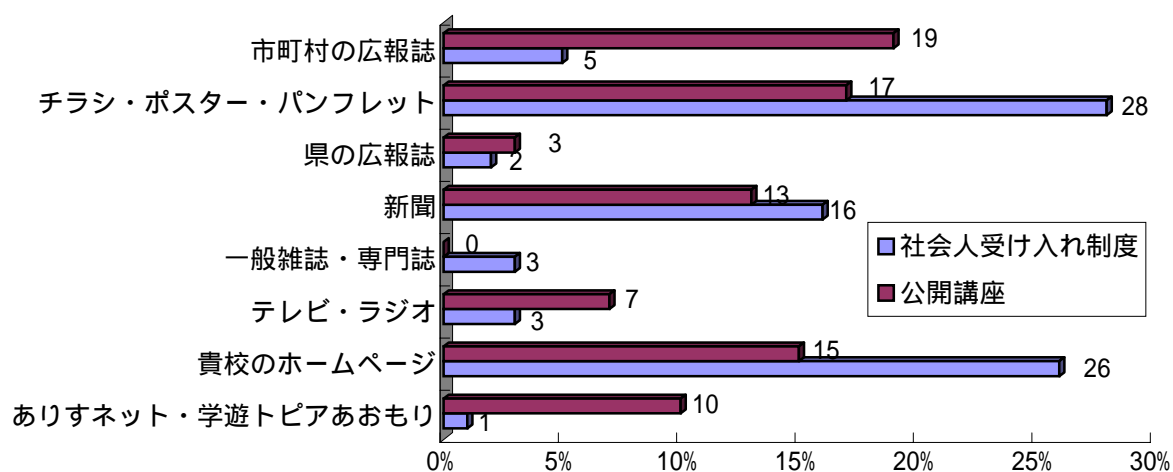


図1-4は社会人受け入れ制度の情報提供方法と公開講座の情報提供方法とを比較したグラフである。この図を見ると、社会人受け入れ制度についての情報提供は、独自に作成したチラシなどによる媒体を使用したり、学校のホームページを活用したりしているのに対し、公開講座などに関する情報提供については、市町村の広報誌を利用するなど、他の機関と連携して情報提供をしていることが分かる。このことから、社会人受け入れ制度の広報についても市町村の広報誌を利用するなど、他機関の広報媒体を利用して県民に対し情報提供がなされていくことが望まれる。

一般県民調査結果より

1 学習活動について

(1) 学習の必要性について

自分の人生を豊かにするために、こんな技術を身につけたい、こんなことをもっと知りたいと8割以上の県民が感じているという結果(p56)が得られた。また、男性よりも女性が、50歳以上の県民よりも50歳未満の県民が、自分の人生を豊にするために技術や知識を身につけたいと思っているという結果(p56)が得られた。

< 図 2 - 1 >

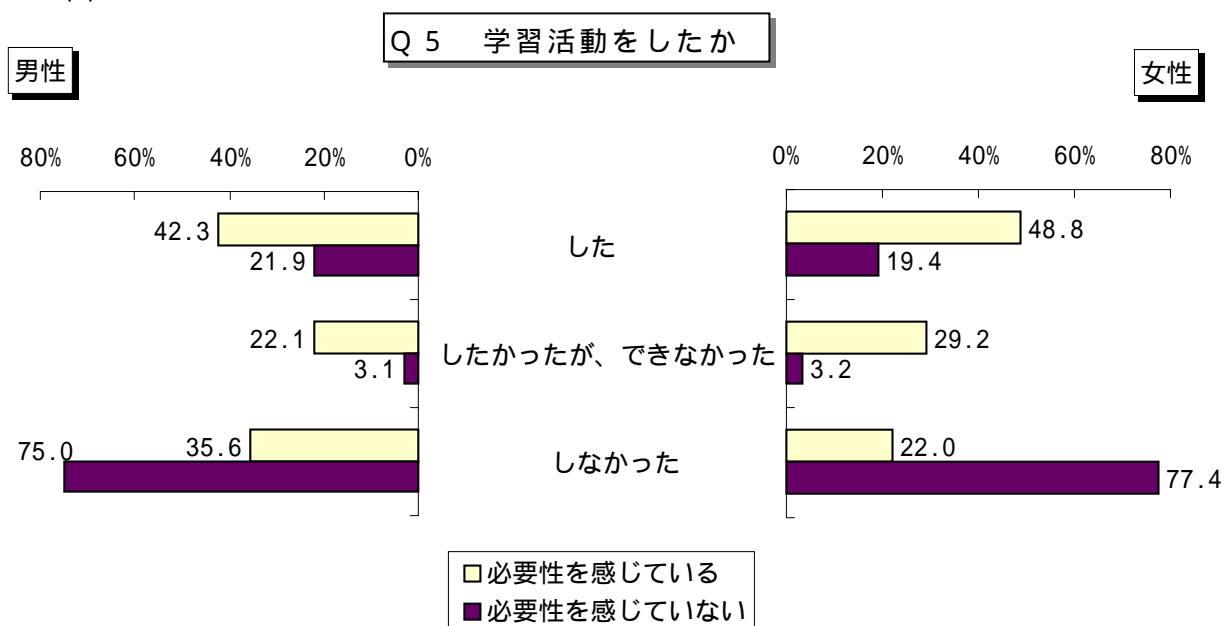


図 2 - 1 は、問 2 の自分の人生を豊かにするために、こんな技術を身につけたい、こんなことをもっと知りたい(以下「学習したい」と感じているかを「強く感じている」と「やや感じている」を合わせて「必要性を感じている」、「あまり感じていない」と「まったく感じていない」を合わせて「必要性を感じていない」としてまとめ、性別に分けて問 5 とクロスさせた表である。この図で注目したいのは、「したかったが、できなかった」と回答している人は、性別に関係なく、学習したいと感じている人の方が、感じていない人の 7 倍近くいることである。また、「しなかった」と回答した人の中にも、学習したいと感じている人が 2 割以上含まれていることである。全体で見ても、県民の約 4 割は、学習したいと感じていても学習活動ができないでいるという結果が得られている(p59「問 2 のクロス」より)。これは、特定はできないが何か要因となって学習活動を阻害していると考えられる。この阻害要因を排除していくことによって、県民のより活発な学習活動が期待できることから、このことについて、以下の観点から考えていくこととしたい。

(2) 学習活動に使える時間帯や曜日について

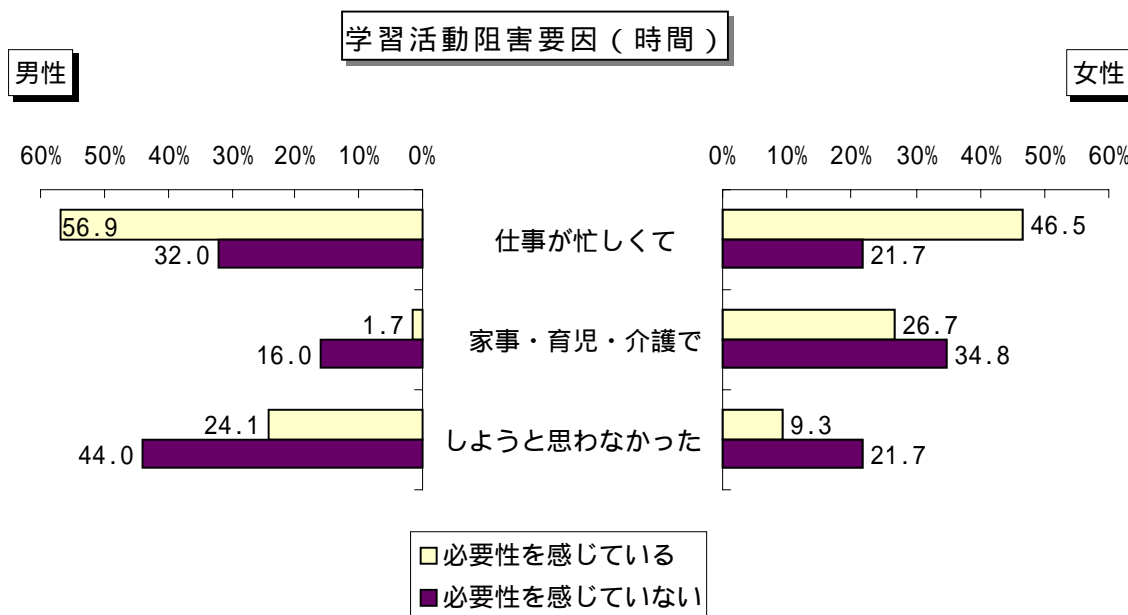
学習活動に使える時間帯や曜日については、「決まっていない」と回答した県民が最も多かった（p57,58）が、それ以外で見えていくと、週末が学習活動に使える曜日で、時間帯については「夕方以降」が次に多いという結果が得られた。しかし、職業形態別に見ると、「非常勤の職業者」の県民は「常勤の職業者」より平日が学習活動に使える時間が多いことや、50歳以上の県民は、50歳未満の県民より午前中に活動できる人が多いことを考えると、対象者の属性に合わせた時間帯や曜日を設定することが必要であると思われる。

(3) 学習活動阻害要因について

時間について

学習活動を「したかったが、できなかった」または「しなかった」県民の割合は、両者を合わせると58.2%（p59）であった。理由については、「仕事が忙しくて時間がなかった」と回答した割合が最も高く、44.8%（p60）であった。中でも、50歳未満の常勤の職業者が強く感じている。図2-2を見ると、仕事が忙しくて時間がなかったと回答している県民は、学習したいと感じている割合が高いことが分かる。

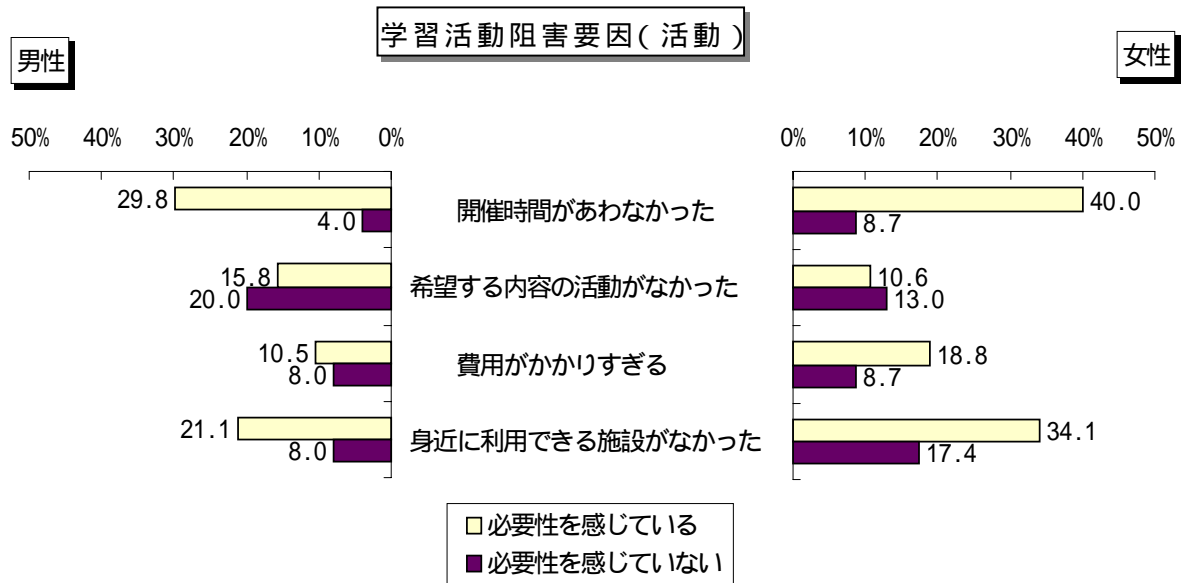
< 図 2 - 2 >



活動について

活動に関する理由については、「開催時間があわなかった」と回答した割合が最も高く、28.4%（p61）であった。図2-3を見ると、学習したいと感じている人にその割合が高いことが分かる。また、「身近に利用できる施設がなかった」と回答した県民の中でも、学習したいと感じている人の割合が高いことが分かる。これらのことから、学習したいと感じている県民は、学習内容よりも時間的余裕がないことや身近に施設がないことが学習阻害要因になっていると思われる。

< 図 2 - 3 >



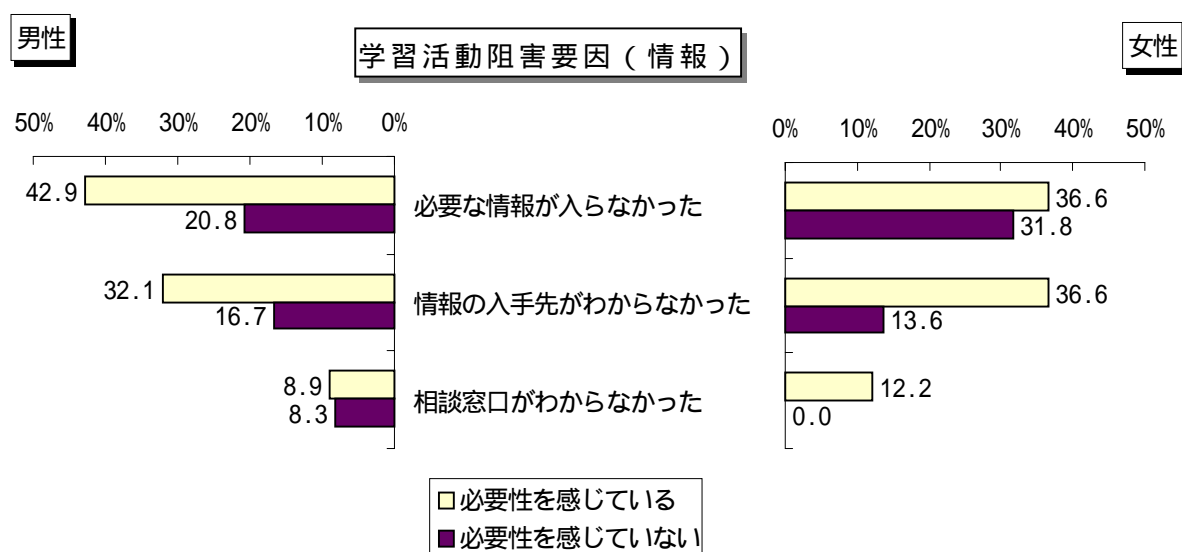
理解や協力について

理解や協力に関して（p62）は、「家族の理解や協力が得られなかった」が11.6%で、「職場の理解や協力が得られなかった」と回答した人の割合は、8.3%であった。家族の理解や協力が得られなかったのは女性のほうが男性より多いという結果が得られた。

情報について

情報については、「必要な情報が入らなかった」と回答した人の割合が、35.9%であった。次いで「情報の入手先がわからなかった」が、29.9%という結果（p62）であった。図2-4を見ると、必要な情報が入らなかったと回答している県民の中では、学習したいと感じている人の割合が高いことが分かる。情報の入手先がわからなかったと回答している県民の中では、性別に関係なく学習したいと感じている県民の割合が高いことが分かる。このことから、学習したいと感じている県民に対して、学習活動に関する情報を効率よく提供することが必要であると考えられる。

< 図 2 - 4 >



(4) 学習活動の方法について

学習活動の方法については、「県・市町村主催による学級や講座へ参加して」と回答した県民が最も多い（p65）。県民は居住地内で開催されている学級や講座へは意欲的に参加していることが窺える。その他の学習活動方法については、3割に満たないという結果が得られていることから、多様な学習機会が提供されていることを県民に対して啓発していく必要があると思われる。

(5) 学習活動の情報について

学習活動の機会に関する情報については、「市町村の広報誌など」と回答した人の割合が最も高く、48.9%であった。次いで「新聞・折り込みチラシ」が34.8%、「家族や知人に聞いて」が32.6%という結果（p66）であった。県民の多くは、学習活動の機会に関する情報について紙媒体を利用していることが窺える。p90の情報については、学習したいと感じている人に情報提供を望む割合が高かったことを合わせ考えると、紙媒体を利用した情報提供方法を充実させていく必要があると思われる。

2 公開講座などについて

公開講座などについては、6割以上（p67）の県民が受けてみたいと回答している。

< 図 2 - 5 >

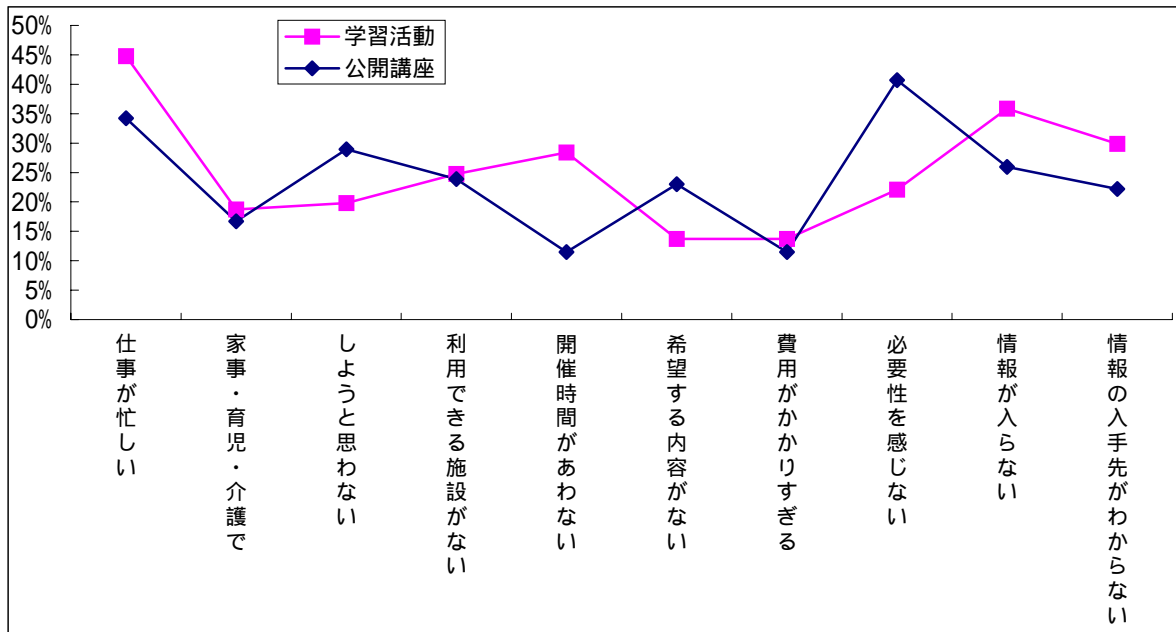
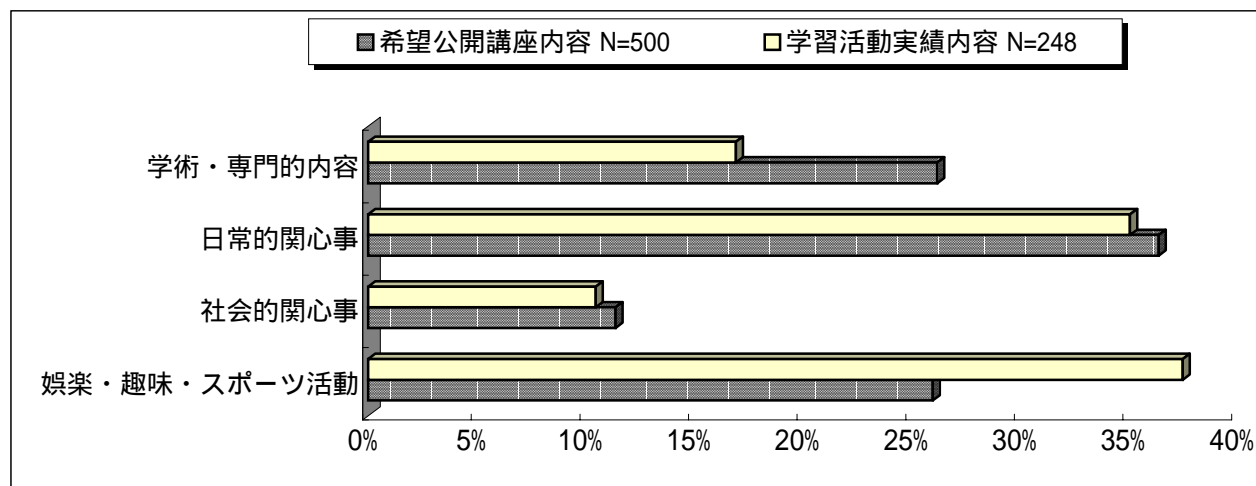


図 2 - 5 は、学習活動をしなかった理由と公開講座などを受けてみたいとは思わないなどの理由について折れ線グラフで表示したものである。この図を見ると、学習活動と公開講座では、阻害する要因が同一ではないことが分かる。公開講座に焦点を当てて見ていくと、「しようと思わない」と「必要性を感じない」が学習活動より上回っていることや、「開催時間があわない」が学習活動を下回り、「希望する内容がない」が上回っていることを総合的に判断すると、公開講座などを受けてみたいとは思わないと回答した県民は、開催時間よりも内容を考慮していると読みとることができるのではないだろうか。県民にとって魅力的な内容の公開講座開設が望まれる。

図 2 - 6 は、それぞれの学習内容を 4 つに分類にまとめ、総回答数（延べ人数）における割合を公開講座と学習活動で比較したものである。学習活動は、県民が実際に学習活動をした内容を集計したものである。これに対し、公開講座は、このような内容の学習をしてみたいという希望を集計したものである。この図の結果を見ると、希望する公開講座内容は、娯楽・趣味・スポーツなど以外のすべてにおいて学習活動実績内容を上回っていることが分かる。特に、学術的・専門的内容については、10ポイント近く上回っていることが分かる。公開講座では、普段の学習活動よりも専門的・学術的な学習を希望したいと考えている県民が比較的多いことがこの図から読みとることができる。

< 図 2 - 6 >



3 社会人受け入れ制度について

社会人受け入れ制度を利用してみたいかについては、「できれば利用してみたい」と回答した人の割合が最も高く、35.0%であった。「ぜひ利用したい」と合わせると4割近い県民が受けてみたいと考えているという結果（p73）が得られた。

社会人受け入れ制度を利用したいと回答した県民の中でも、「大学」と「専門・専修学校」で、「科目等履修生」と「聴講生」として利用したいという県民の割合（p77）が高かった。しかし、実際に高等教育機関へ社会人入学した県民は、学習活動をした県民の0.7%であった（p65）。大学では、すべての機関で「科目等履修生」として受け入れる体制が整備されているが、専門・専修学校においては、どちらも導入している機関数が少ないという結果（p28）が得られている。これらのことから、県民が要望する制度について早急に整備されていくことが望まれる。

社会人受け入れ制度に関して要望したいことでは、調査結果（p79）から、県民は社会人受け入れ制度に関しての情報不足を感じているようである。また、身近な地域で受講できるように要望している。より多くの県民に対して高等教育機関の学習機会を提供するためには、まず、情報提供の充実が必要であると思われる。次に、身近な地域で受講するためには、通信教育や放送大学も一つの手段であるが、地域の学習資源を活用するという意味においては、サテライト教室の開設や公開講座の単位認定、移動講義など三市以外の場所で実施される機会の増加が望まれる。そして、昼夜開講制度や週末の講義開催、奨学金制度など高等教育機関に対する要望や在職しながら利用できる制度や復職の際の優遇措置など職場に対する要望もあることから、これらに関する環境整備の充実が望まれる。

あとがきに代えて（委員会より）

現代は、科学技術の革新、情報化、国際化、長寿高齢化、産業構造の変化等々が、急速に進展する社会であるため、そこで展開される生産、消費、文化活動等をはじめ、社会生活の複雑化に対して、私たちは、若い時代の学校教育の知識能力だけでは、多くの分野でついて行けなくなる状況にある。したがって、老いも若きも絶えず知識・教養、技能等の向上をはかることによって、職場においても個人・家庭生活においても、現代社会を生き抜くための各種の能力を更新し、心の豊かさをも保ちながら充実した生き方をして行くことが求められている。その実現には、すべての人々が、生涯のいつでも、どこでも、自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果が適切に評価されるような社会環境が整備されていなくてはならない。

今回の調査は、このような学習環境を整え、多くの社会人に学習の場を提供して行く上で、大いに期待される本県の高等教育機関が、どのような方式で学習活動を展開・提供し、また、今後どのような方向で充実・改善を図ろうとしているのかを調査すると同時に、他方、学習者側の県民は、それをどのように活用し、今後どのような学習環境の設定を希望するのかという実体と意識を調査し、両者のおかれている状況を検討分析したものである。

調査の結果から、一つには、高等教育機関側の学習資源の提供、学習機会の設定と県民・学習者側の学習ニーズ、希望学習時間帯等の関係が必ずしも一致していないこと、二つには、高等教育機関側の情報発信が、学習希望者側に満足のいく状況で届いていないこと、三つには両者の間を円滑につなぎ調整する組織がなく、その機能が十分に働いていないこと等が、今後解決しなければならない課題として理解される。高等教育機関側の積極的な様々の試み、一定数の熱心な学習希望者の存在及び行政機関の両者に対する調整対応への模索活動の取り組みにも拘わらず、このような結果がみられるのが現実と言うものであろう。

まさに、「いつでも、どこでも、だれでも」が学習できる環境を準備することは、言うほど易しいものではないが、高等教育機関側、県民及び生涯教育行政関係者等が、この実状を認識して意識改革を行い、さらに新たなものへの取り組みを目指して前向きな努力を続けることにより、現代社会を充実して生き抜く人間を育む環境が充実することを願ってやまない。この調査報告書が、生涯学習化社会の充実にいささかなりとも貢献できるものであれば幸いである。

ご協力をいただいた高等教育諸機関、多くの県民並びに事務局職員の皆様方に心から感謝いたします。

小 澤 薫（委員会座長）

資料編

高等教育機関における社会人受け入れ体制に関する経緯	96
高等教育機関一覧	101
公開講座一覧	102
連携公開講座一覧	114
取得可能資格一覧	115
生涯学習推進組織の概要一覧	116
開放施設一覧	117
高等教育機関用調査票	118
一般県民用調査票	134
委員名簿，委員会日程	146

p101～p117の各種一覧は、高等教育機関の調査票に回答のあった内容及び資料等をもとにして掲載している。

1 高等教育機関における社会人受け入れ体制に関する経緯

これまで、中央教育審議会、臨時教育審議会、大学審議会、生涯学習審議会等の各種答申から、高等教育機関が社会人を受け入れるシステムを早急に整備するよう求められ続けてきた。これらの発端を掘り下げていくと、1971年OECD（経済協力開発機構）報告書で提唱された「リカレント教育」を避けて通ることはできない。

この教育システムについては、各種答申でもその考え方が継承され、その具体的方策の重要性を強調してきた。以下では、高等教育機関における社会人受け入れ体制の整備に関して、OECDの報告書から各種答申の変遷及び青森県におけるこれまでの取り組みを簡単に整理したものである。

（１）OECD報告書による「リカレント教育」の提唱

リカレント教育は、OECD（経済協力開発機構）の内部機関であるCERI（教育研究・革新センター）が提唱した1970年代の代表的な教育改革構想の一つである。これは、急激に変化しつつある社会において、学習が全ての人に生涯にわたって必要であるという前提に立ち、従来のような人生初期の一定年齢で教育を終えるのではなく、義務教育もしくは基礎教育を修了した人が生涯にわたって、しかも回帰的な方法によって教育を受けることができるようにしようとするものである。

（２）各種審議会答申による提言

我が国では、OECDが提唱した「リカレント教育」と類似した考え方を1971年に提言している。社会教育審議会答申「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について」の中で、大学、高等学校等が、開放講座、通信教育、放送教育、夜間制などを通して、成人一般に教育の機会を提供するとともに、実生活を経験した成人が、その学習意欲に応じて、適宜、卒業後、再入学できる制度を設ける必要があるとし、「再入学できる制度」という形で提言している。

1981年6月中央教育審議会答申「生涯教育について」の中では、人々の生涯を通ずる自己向上の努力を尊び、それを正当に評価する、いわゆる学習社会の方向を目指すことが望まれるとし、生涯にわたって教育を受けることと労働などの諸活動とを交互に行えるようにするOECDの「リカレント教育」の考え方について賛同している。

1987年の臨時教育審議会答申では、生涯職業能力開発の総合的推進の視点から、「～仕事を通じて行う教育訓練を基本としつつ、仕事を離れて行う教育訓練の比重を高めていくことが重要である。このため、企業における教育訓練の振興に合わせて、大学・大学院等を社会人が学習する場として整備する～」ことを提言した。

1991年の大学審議会答申「大学教育の改善について」では、リカレント教育の担い手としての役割を期待される大学が、大学教育へのアクセスの多様化や授業の履修形態の柔軟化を図ることが必要であるとし、これらを具体化するため大学設置基準（1956年文部省令第28号）の改正の方向等について具体的に提言している。

1992年の生涯学習審議会答申「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」では、当面重点をおいて取り組むべき四つの課題の一つとして、「社会人を対象としたリカレント教育の推進」を提言した。この答申では、対象者が職業人に限定されてきた経緯がある。

1998年9月生涯学習審議会答申「社会の変化に対応した今後の社会教育行政の在り方について」の中では、社会教育行政と高等教育機関との連携について、その重要性について説いている。高度化した人々の学習ニーズに対応するためには、大学等の高等教育機関との連携が不可欠であるとし、教育委員会側からの高等教育機関との連携への働き掛けは必ずしも活発ではないが、今後は連携を積極的に進めていく必要があるとしている。

1998年10月大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について - 競争的環境の中で個性が輝く大学 - 」の中では、個人の職業能力等の向上を支援する高等教育の再学習機能の強化が求められるようになっていくとしている。今後一層生涯学習の需要は高まり、高等教育機関は、幅広い年齢層の人々の知的探求心にこたえて必要なときにいつでも学習できる、より開かれた場となることが求められていくとしている。

1999年6月生涯学習審議会答申「学習の成果を幅広く生かす - 生涯学習の成果を生かすための方策について - 」の中では、誰もが、社会の中で生き生きと自分を生かすことができるようにするためには、いつでもどこでも学ぶことができ、その成果を生かすことができるような社会でなければならないとし、その具体的な方策と現行制度の活用を提言している。

まず、高等教育機関による社会人のための学習機会の拡充について述べている。また、リカレント教育を実施する高等教育機関をはじめとして、国、地方公共団体、民間による学習機会の提供について、履修の形態・内容・時間等の必要な情報を詳しくしかも一元的に集約し、公表することを求めている。

また、勤労者がより学習しやすい環境を整備していくためには、今後一層、有給教育訓練休暇制度の導入の促進、休暇を取得しやすい職場環境づくり、資格取得のための情報提供サービスの充実、受験準備への勤務時間上の配慮、受験費用・受講費用の援助、取得した資格についての奨励金の支給、資格を活かしやすい部署への配置など企業からの支援内容を拡充していくことを求めている。

このように、学習者の多様なニーズに応えるため、各種現行制度の活用と連携を図っていくことの重要性について提言している。

2000年11月大学審議会答申「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」の中では、生涯学習ニーズへの対応として、大学が果たすべき役割として明確に位置付けることが求められるとし、「社会人が利用しやすい教育提供形態の整備」「社会人の学習支援体制の整備」「単位累積加算制度(複数の大学等で随時修得した単位を累積して加算し、一定の要件を満たした場合、大学卒業の資格を認定し、学士の学位を授与する制度)の組織体制の在り方」「パートタイム学生の受け入れを具体的に推進する」をあげている。

2002年2月中央教育審議会答申「大学等における社会人受け入れの推進方策について」の中で、大学等における社会人受け入れの推進のための具体的な方策として「長期履修学生制度の導入」「専門大学院1年制コースの制度化」「通信制博士課程の制度化」を提言している。

これまでの各種答申の経緯を見ると、社会的な背景を反映し、複雑化、多様化する社会人の学習ニーズに対応していくため、社会人を受け入れるための体制が具体化・柔軟化されてきたことが読みとれる。

2 青森県におけるこれまでの取り組み

(1) 青森県におけるリカレント教育をめぐる状況

～青森県生涯学習審議会による調査結果から～

青森県は、1992年7月に「青森県生涯学習審議会」(以下、「県生涯審」)を設置し、広い視野から多様な課題について審議したが、リカレント教育の推進についても検討することとし、その基礎資料を得る目的で1993年7月に、県内の「企業等における教育訓練・研修に関する調査」(以下、「教育訓練調査」)と「高等教育機関におけるリカレント教育に関する調査」(以下、「リカレント調査」)を実施した。

県内高等教育機関におけるリカレント教育への取り組み等

「リカレント調査」は、県内の全大学(学部ごと)、全短期大学、専修学校等60校を対象として実施され、47校(78.3%)から回答があった。なお、以下では主な結果を紹介する。

ア、県民を対象とした公開講座開設の状況

専修学校ではほとんど開設されておらず、全体としての開設率は低い。しかし、大学及び短期大学(以下、「大学等」)に限ってみると、「一般教養に関する講座」と「専門分野の基礎に関する講座」を開設している大学等がともに43.5%、「趣味・スポーツ講座」と「専門分野の高度な内容に関する講座」がともに17.4%、「語学に関する講座」が8.7%の大学等で開設されている。そして、こうした内容の講座については、「今後開設する予定・検討中」と答えた大学等が10～20%ある。

イ、リカレント教育の目的として今後重視すべきことについての考え方

「教養または自己啓発のため」が53.2%で最も多く、「技術革新に対応するため」が48.9%、「産業構造の変化に対応するため」が46.8%で続いている。

ウ、社会人を対象として開設可能な講座

大学等で今後の開設が「可能」との答えが最も多いのは、「専門分野の基礎に関する講座」の69.6%であり、次いで「一般教養に関する講座」が52.2%、「専門分野の高度な講座」が43.5%である。また、職業を有する社会人が受講しやすいようにするため、あるいは高等教育機関の地域的な偏在による弊害解消のため、今後の積極的な取り組みが必要だと思われる開設形態のうち、「短期集中講座」は69.6%が可能だとしている。「夜間・週末利用の講座」と「出前（出張）講座」を可能だとしているのはともに34.8%にとどまっているが、「ある程度可能」が共に52.2%もある。

エ、大学等における社会人入学制度等の整備状況

聴講生制度は95.7%の大学等で整備されているが、今後、社会人等がレベルの高い専門的な学習をある程度継続して行うために重要性を増すと思われる研究生制度がある大学等は56.5%にとどまっている。

また、社会人入学制度を整備している大学等は、47.8%であるが、「予定・検討中」が30.4%ある。

(2)「県生涯審答申」及び「県生涯学習推進基本計画」におけるリカレント教育の扱い

1993年10月の県生涯審答申では、「多様な学習機会の拡充に関する当面の個別課題」の一つとして「リカレント教育システムの整備」を提言し、その具体策としてリカレント教育の普及啓発、リカレント教育推進に関する協議機関の設置、大学や短大等の社会人入学制度等の整備促進、企業等による従業員の学習支援策の充実促進、リカレント教育への経済的な支援制度等の整備が必要なことを提言した。

青森県は、この答申をもとにしながら、1994年4月に「青森県生涯学習推進基本計画」を決定した。この計画は、大きく二つの柱からなっているが、その一つの柱である「多様な学習機会の拡充」の具体策として「リカレント教育の推進」が盛り込まれた。そこでは、リカレント教育の普及啓発の推進、大学・短大等による社会人入学制度等の整備促進、企業等による従業員の学習支援策の充実促進に取り組むことになっている。

< 高等教育機関一覧 >

	機関名	〒	住所
1	弘前大学	036-8560	弘前市文京町1
2	弘前大学医療技術短期大学部	036-8564	弘前市本町66-1
3	青森公立大学	030-0134	青森市合子沢字山崎153-4
4	青森大学	030-0943	青森市幸畑2-3-1
5	青森短期大学	030-0943	青森市幸畑2-3-1
6	青森中央学院大学	030-0132	青森市横内字神田12
7	青森中央短期大学	030-0132	青森市横内字神田12
8	青森明の星短期大学	030-0961	青森市浪打2-6-32
9	東北女子大学	036-8530	弘前市豊原1-2-1
10	東北女子短期大学	036-8503	弘前市上瓦ヶ町25
11	弘前学院大学	036-8577	弘前市稔町13-1
12	弘前福祉短期大学	036-8102	弘前市小比内富田310
13	八戸大学	031-8588	八戸市美保野13-98
14	八戸工業大学	031-8501	八戸市妙字大開88-1
15	光星学院八戸短期大学	031-0844	八戸市美保野13-384
16	北里大学獣医畜産学部	034-8628	十和田市東二十三番町35-1
17	八戸工業高等専門学校	039-1192	八戸市田面木字上野平16-1
18	青森県立保健大学	030-8505	青森市大字浜館字間瀬58-1
19	青森職業能力開発短期大学校	037-0002	五所川原市飯詰字狐野171-2
20	青森県営農大専校	039-2598	上北郡七戸町字大沢48-8
21	青森県農業大専校	036-0389	黒石市境松1-1-1
22	青森歯科技工士専門学校	038-0031	青森市三内字稲元122-2
23	青森歯科衛生士専門学校	038-0031	青森市三内字稲元122-2
24	青森中央経理専門学校	030-0132	青森市横内字神田12
25	青森中央文化専門学校	030-0132	青森市横内字神田12
26	青森ビジネス専門学校	038-0031	青森市篠田3-1-14
27	青森調理師専門学校	030-0812	青森市堤町2-13-5
28	ヘアアートカレッジ 木浪学園	038-0013	青森市久須志1-45-2
29	青森県ヘアアーティスト専門学校	036-8096	弘前市表町6-4
30	東北栄養専門学校	036-8503	弘前市上瓦ヶ町25
31	東北経理専門学校	036-8503	弘前市上瓦ヶ町12
32	東北コンピュータ専門学校	036-8503	弘前市上瓦ヶ町12
33	S.K.K.情報ビジネス専門学校	036-8032	弘前市徳田町1-3
34	S.K.K.きもの専門学校	036-8032	弘前市徳田町1
35	汐原服装専門学校	036-8183	弘前市品川町154
36	専門学校アレックス情報ビジネス学院	031-0041	八戸市廿三日町11
37	八戸調理師専門学校	039-1166	八戸市根城5-14-2
38	八戸理容美容専門学校	031-0802	八戸市小中野3-5-1
39	光星学院野辺地工学専門学校	039-3156	野辺地町枇杷野51-5
40	東奥保育・福祉専門学院	030-0821	青森市勝田2-13
41	国立弘前病院附属看護学校	036-8545	弘前市富野町1
42	城東学園弘前ホスピタリティーアカデミー	036-8102	弘前市小比内字富田310
43	財団法人 弘前女子厚生学院	036-8185	弘前市大字御幸町8-10
44	八戸看護専門学校	039-1161	八戸市河原木字北沼22-41
45	青森労災看護専門学校	031-0822	八戸市白銀町字南ヶ丘1
46	八戸社会福祉専門学校	031-0082	八戸市常海町14-1
47	ケーエム洋裁専門学校	030-0812	青森市堤町2-13-5
48	青森編物専門学校	030-0812	青森市堤町2-9-6
49	学校法人白銀学園サンモードスクールオブデザイン	036-8356	弘前市下白銀町12
50	八戸ドレメ専門学校	031-0075	八戸市内丸1-1-14
51	林料理学校	039-1166	八戸市根城5-14-24
52	モーリ芸芸専門学校	036-0537	黒石市赤坂字野崎14-1
53	五所川原あみもの服飾専門学校	037-0067	五所川原市敷島町20-6
54	三沢理容美容専門学校	033-0024	三沢市東岡三沢1-23-1
55	紅服飾専門学校	035-0071	むつ市小川町2-6-19
56	鱒ヶ沢家政専門学校	038-2761	鱒ヶ沢町舞戸町字下富田29-2

<平成13・14年度 実施公開講座一覧>

機関名	講座名・セミナー	分野・内容	テーマ・概要	対象者	募集人数	費用等
青森大学	青森大学公開講座	ロボット工学	未来を拓くロボットの挑戦	一般	500	0
	青森大学公開講座	教養	ゲノムプロジェクトってなんだろう	一般	500	0
	青森大学図書館文化講演会	語学	津軽弁の由来	一般	100	0
	青森大学総合研究	政治	構造改革下の中山間問題	一般	100	0
青森公立大学	青森を築いた先人たち	教養	宮大工「中村松太郎」 探検家「笹森儀助」 近代的助産婦「亀徳しづ」	一般	100	0
	青森公立大学公開講座	英会話	海外旅行のためのやさしい英会話	一般	60	2000
	青森公立大学公開講座	パソコン	コンピュータワールドへの招待	一般 (小学6年以上)	30	0
	青森公立大学公開講座	民族文化	北方民族の生活文化	一般	100	0
	青森公立大学大学院公開セミナー	経営・経済	財務分析 ビジネスゲーム ケースメソッドによる経営管理の実践 意志決定科学としての経済学 マクロから見た日本経済	大学卒程度の社会人	140	8000
	青森公立大学大学院公開セミナー	経営・経済	ビジネス・ゲームコース 組織・人事戦略コース 財務分析コース 経済データ分析コース	社会人	100	8000
青森中央学院大学	大学公開講座	経営	21世紀に生かす経営の基本	一般	200	0
	大学公開講座	政治	小泉政権の課題と展望	一般	200	0
	大学公開講座	政治	第19回参議院議員選挙を占う	一般	200	0
	大学公開講座	政治	地方分権を問う	一般	200	0
	大学公開講座	経済	IT社会の行方	一般	200	0
	大学公開講座	経済	グローバル化と地域社会	一般	200	0
	大学公開講座	経済	第3セクターの崩壊と課題	一般	200	0
	大学公開講座	経済	新時代を演出する第3セクター	一般	200	0
弘前大学	「郷土の歴史～縄文、古代そして南部氏～」	郷土の歴史	南部地方の歴史	一般	30	5800
	「木を使うー壊れたものを直して使うー」	リサイクル環境	不具合になったり壊れたりした身の回りの木製品を修理する作業を行いながら、森林や木材に関する理解を深め、再利用など実生活で活用する能力を育てる。	一般	12	4800
	「理科教育における新しい科学観の育成について」	理科教育	新しい学力育成にも通じる科学観に基づいた授業展開について考え、21世紀が求める新しい「理科教育」について模索する。	現職教員及び教育関係者	30	5800
	「教員のための邦楽講座」	音楽教育	邦楽に関する理解を深め、それを教育現場で応用できるように邦楽全般について解説しながら、邦楽の聞き方、邦楽器の特徴等について学習する	現職教員及び教育関係者	15	5800

<平成13・14年度 実施公開講座一覧>

機関名	講座名・セミナー	分野・内容	テーマ・概要	対象者	募集人数	費用等
弘前大学	「鑑賞の授業のための美術作品解説実践」	美術教育	代表的な作品分析の方法論を紹介し、受講者に実際にそれを美術作品に応用してもらうことで、とくに主観的になりがちな鑑賞をより客観的・論理的なものに近づけていく。	現職教員及び教育関係者	20	5800
	「21世紀に生きる、心の豊かさを求めて」	生涯学習	様々な視野から学習し、人づくりと、生涯学習社会の在り方について学習	一般	30	5800
	「指導者のためのテニス教室」	スポーツ教育	テニス指導者のためのプログラムや最新の指導技術を習得するとともに、個々のテニスの技術の向上も目指す。	テニス指導者等	24	6800
	「子供の健康と成長」	子供の健康と成長	子供の健全な発育と成長を願い、本講座では特に、子供の「白血病」、「喘息」、「アトピー」、「心の成長」を取り上げ、これらに関する最新の医学・医療技術を紹介します。	一般	60	4800
	「文化の伝承とあゆみ」	青森の芸術・文化・伝統芸能	青森県の芸術・文化・伝統芸能など、地域の風土に根ざした文化を見直す。	一般	60	5800
	「先生のための器械運動指導講座ー特にできない児童・生徒の幫助法を中心としてー」	体育	地域教育の充実を目指し、器械運動の特にできない児童・生徒の幫助法を中心として、体育授業を楽しく安全に行うことができるよう先生方に器械運動の指導をする。	現職教員及び教育関係者	20	5800
	「いつまでも健康で動き回るためのあれこれ」	健康	いつまでも健康で動き回れるように体の機能を維持するための基礎知識や方策について、医師と理学療法士による講義と実習を行い、すぐに日常生活で役立つものを企画した。	一般	30	4800
	「明日の教育を考える」	教育	平成14年度から学校教育が大きく変わり、地域や家庭の教育力の見直しが求められている。教師・保護者らがともに考え連携し、解決への展望を探る。	一般	40	6800
	「パソコン道場～パソコンの達人への道～」	パソコン	ワード、Excelを使用し、より高度なパソコン技術の習得を目指し、ITを含め、パソコンの持つ機能を最大限に活用するための講座	一般	22	6800
	「生活の豊かさを求めて」	教養	力を入れたり、抜いたりしながらの人生、身の回りに溢れているすてきな宝物を見逃さないように、ちょっと力を抜いて身の回りを眺めるコツを紹介。	一般	40	5800
	「医療関係講演会」	保健医療	保健医療関係の講演会	一般	50	0
	「弘前大学人文学部文化財論講座レクチャーシリーズ」					
「地域の生活と文化を科学するー生涯学習との接点を探るー」	生涯学習	生涯学習の視点から、地域における自然・社会・生活・文化・スポーツ等について考え、その維持や発展の方向を探る。	高校生及び高校教員	50	0	

<平成13・14年度 実施公開講座一覧>

機関名	講座名・セミナー	分野・内容	テーマ・概要	対象者	募集人数	費用等
弘前大学	「親子でサッカーを」	スポーツ	キックの基本の練習を中心に初歩的な技術指導を行う。親子そろってボールを蹴る楽しさを味わいながら仲間づくり、家族の対話の機会を提供。	小学3・4年生とその親	20組	0
	「健康・医療講演会」	健康医療	県内市町村の自治体病院や当該地域の住民の方々の要望に沿ったテーマでの健康・医療に関する講演会を予定	一般、医療関係者	100	0
	「夏休みの数学2002」	数学	数学の啓蒙を目的として、数学のおもしろさと多様性を理解してもらう講座	数学担当教員ほか、一般	30	0
	「化学への招待ー夢化学21-」	化学	化学実験を通じて「化学」のおもしろさを身近に感じながら21世紀の「夢」を語り合う講座	中・高校生、一般	60	0
	「ホームページ作成」	パソコン	インターネットでは個人が簡単に情報を発信することが可能。そのためには自分のホームページの作り方を初歩からゆっくり学ぶ。	中・高校生、一般	50	0
	「八戸市民大学講座」	農学生命科学	農学生命科学部教官の研究分野の最新情報を公開するとともに、一般市民との交流を図り、知識の啓蒙に貢献することを目的とした講座	一般、高校生	350	0
	「遺伝子を科学する」	農学生命科学	農学生命科学部、医学部及び遺伝子実験施設教官の研究分野の最新情報を公開するとともに、一般市民との交流を図り、技術協力谷地式の啓蒙に貢献することを目的とした講座	一般、高校生	70	0
	「リンゴを科学する」	農学生命科学	付属農場及び大学で得られた研究成果と最新情報を広くリンゴ栽培農家に公開	リンゴ生産者等	150	0
	「リンゴ剪定技術交流会」	リンゴ剪定	各地域のリンゴ農家が集まり、疎植開心形樹	リンゴ生産者等	自由参加	0
	「楽しい科学」	理工学	大学の教育機能や施設を広く一般に開放、小型ロボットの展示、インターネットや簡単な化学実験を体験する	小・中学生とその父母	600	0
	「サイエンスへの招待」	理工学	大学の研究室や各種実験装置を公開し、教官や大学院生らが日頃の研究成果や最新の科学技術を公開実験を中心に紹介・解説することにより「見える科学・技術」を紹介・解説する	一般、小中高生	1200	0
「メダカのすむ自然とふれあい、いろいろな農業体験」	農学生命科学	金木農場を開放し、親子が一緒に、動物や植物の観察やふれあい、米作り、生産物の加工等を行うことにより、子供たちが親とのきずなや協調性、自然の大切さなどを考察できるような機会を提供する。	小学生の親子	22組	5500	

<平成13・14年度 実施公開講座一覧>

機関名	講座名・セミナー	分野・内容	テーマ・概要	対象者	募集人数	費用等
弘前学院大学	開放講義	文学	専任教員の普通の講義を一般開放	一般	講義毎	2500
	大学公開講座まつり	教養	県の補助事業として	一般		
八戸大学	八戸大学出前講座	教養	「鮫カグラ」と「カグラ鮫」八戸の鮫はおもしろい!	一般		
	八戸大学出前講座	パソコン	優しいパソコン教室	一般		
	八戸大学出前講座	教養	鮫の「墓獅子」	一般		
	八戸大学出前講座	産業	地域産業と地場産業	一般		
	八戸大学出前講座	教養	私の見た日本	一般		
	八戸大学出前講座	文化	伝承文化について	一般		
	パソコン教室	パソコン	Excel, アクセス、ホームページ	一般	20	
	パソコン教室	パソコン	ワード、Excel	一般	40	
	パソコン体験学習	パソコン	八戸大学一日キャンパスライフ	一般	10	
	教育社会学	教育社会学		一般	10	
	八戸大学一日入学	インターネット	インターネットで情報検索	一般	30	
	IT教育研修会	教育社会学	教育とIT	中学・高校教員	32	
八戸工業大学	講演会「人間とエコ・ハーモニー社会」	エネルギー工学科	・地球でヒトが生きていくために ・ホタテ貝殻のバイオニックデザイン ・地球の環境保全に欠かせない小さな生き物・微生物 ・肥満遺伝子の発見と意義 ・食品リサイクル法と生ゴミ処理	市民一般	510	
	講演会「青森のかわ、うみ、みなと」	環境建設工学科	川の役割や港の機能、ウォーターフロントなど	市民一般		0
	IT講座「マイパソコンを作るう!」	機械情報技術学科	・概要紹介 ・ハード組立 ・ソフトのインストール ・家庭でのインターネット接続法 基本操作・文章作成 ・インターネット、eメール操作 ・ホームページの作成	市民一般	137	
	IT講座「パソコンを使いこなそう!」	電気電子工学科	・パソコンの基本操作、Windows2000の操作、タイピング練習 ・インターネット、電子メール ・デジタルカメラの操作 Wordによる文書作成(基本操作) Wordによる文書作成(身上書の作成) Excelによる表計算及びグラフの作成(基本操作) Excelによる表計算及びグラフの作成(売上実績表の作成)	市民一般		

<平成13・14年度 実施公開講座一覧>

機関名	講座名・セミナー	分野・内容	テーマ・概要	対象者	募集人数	費用等
八戸工業大学	IT講座「ホームラン(Home LAN)でITを楽しもうー家庭内LANをつくるー」	システム情報工学科	家庭内LANの設計 家庭内LANの実例 家庭内無線LANの構築 家庭内無線LANの設定 家庭内LANの利用方法	市民一般		
北里大学獣医畜産学部	北里大学公開講座	教養	生命の誕生から豊かな人生への基礎知識2002	一般	50	3000
	北里大学技術講習会	自然科学	組織標本作成と観察、湖川水の水質検査	小・中・高校教員	10	5000
	北里大学夏休み短期体験学習	自然科学	動物と自然を科学しよう	小学生 高学年・中学生	40	
青森明の星短期大学	幼稚園児はじめての英語 - 年長	語学	5歳児からの英会話、遊びを通して英会話を楽しく勉強	幼稚園児		¥6,000
	小学生はじめての英語1, 2年	語学	平成14年度から国際理解教育が本格化することに伴い、低学年から、少人数でゲームを取り入れて楽しく簡単な英会話の勉強	小学校 低学年		¥6,000
	小学生の英語3, 4年	語学	中学年から少人数でゲームを取り入れて楽しく日常の簡単な英会話を学ぶ。	小学校 中学年		¥6,000
	小学生の英語5, 6年	語学	中学校準備のための英語の基礎基本を楽しく学習	小学校 高学年		¥12,000
	中学生の英語(中学1年)	語学	英語の授業が楽しく得意になるように学習	中学校 1年		¥12,000
	中学生の英語(中学3年)	語学	高校受験に自信を持って臨めるよう中学校英語の基礎基本を学習	中学校 3年		¥12,000
	大人の英会話 初級	語学	コミュニケーションを中心に正しい英語の音を勉強	一般		¥12,000
	大人の英会話 中級	語学	海外旅行に役立つ初歩的な日常会話を学習	一般		¥12,000
	中国語講座 初級	語学	発音から中国語を学ぶ初心者を対象。簡単な日常会話を学習	一般		¥12,000
	日本語教育	語学	日本語教育のための基礎知識	一般		¥12,000
	日本語教育	語学	日本語教授法1 - ステップアップのために	一般		¥9,000
	小学生のためのピアノ	音楽	楽譜の読み方、ピアノの基礎	小学生		¥12,000
グレゴリオ聖歌	音楽	西洋音楽の源泉である単旋律の祈りの歌を通して、音符の読み方や典礼音楽の歴史等、基礎から学習	一般		¥12,000	

<平成13・14年度 実施公開講座一覧>

機関名	講座名・セミナー	分野・内容	テーマ・概要	対象者	募集人数	費用等
青森明の星短期大学	大人から始めるピアノ	音楽	最新のミュージック・ラボシステムを使用して、初心者でもあこがれの名曲が弾けるよう学習	一般		¥12,000
	ときめき音楽アンサンブル	音楽	自らの声に惚れるまで、呼吸法と発声法を学習。童謡から宗教音楽を含む四季を彩る歌を学習。	一般		¥12,000
	親と子の造形教室	教養	さまざまな素材とかかわり、感性の豊かさを育てる	一般		¥12,000
	手遊び・指遊び	教養	時間の許す限り、受講生と歌を通して、バリエーション豊かに学習	一般		¥3,000
	幼稚園、保育園教師のためのオペレッタ	教養	運動会やお遊戯会ですぐに使えるオペレッタを楽しむ	幼稚園教師、保育士		¥3,000
	カウンセリングのスーパービジョン	カウンセリング	指導者が研修者に診断や面接に関する具体的な技術を訓練するための講座	一般		¥10,000
	音楽療法講座	カウンセリング	実際に音楽活動を行いながら音楽療法とは何かを学ぶ	一般		¥10,000
	管理職のためのカウンセリング講座	カウンセリング	豊かな集団作りに役立つカウンセリングの理論、発想、技法、態度の応用について学習	一般	20	¥10,000
東北女子短期大学	高校生が楽しめる手芸染色	染色	染色	一般・高校生	20	0
	おいしい健康料理ー食べてダイエットー	健康料理	栄養と調理	一般	35	
	学校週5日制について考える	教育	学校週5日制	一般	制限なし	0
光星学院八戸短期大学	八戸市鷗盟大学	パソコン	パソコン教室	高齢者	67	0
	八戸市鷗盟大学	金融問題	私たちの家庭の問題としてーペイオフとは何かー	高齢者	67	0
	八戸市鷗盟大学	語学	優しい英詩と英語の諺について	高齢者	67	0
	八戸市鷗盟大学	七宝焼き	七宝焼き講習	一般市民	60	0
青森職業能力開発短期大学校	制御用モータの設計理論	機械系	制御用モータの動作理論、永久磁石磁気回路及び簡単な応用技術	一般		¥4,500
	パソコンによる機械制御	機械系	パソコンによる各種アクチュエータの制御及びセンサを組み合わせたシステムの制御方法の習得	一般		¥4,500
	メカトロ制御技術	機械系	パソコンを用いて自動化に必要な計測制御や搬送システムなどのメカトロ機器の制御技術を習得	一般		¥4,500
	伝達関数とそのプログラミング	機械系	制御システムの伝達関数を設計 制御システム応答特性 伝達関数の設計 プログラミング モータ駆動シミュレーション	一般		¥4,500
	機械振動解析	機械系	F F Tアナライザで機械振動を解析し、その低減化を目指す F F Tの仕組み 機械振動の解析方法 G P - I B接続振動低減化実習	一般		¥4,500

<平成13・14年度 実施公開講座一覧>

機関名	講座名・セミナー	分野・内容	テーマ・概要	対象者	募集人数	費用等
青森職業能力開発短期大学校	精密測定技術	機械系	測定概論（測定の重要性） 測定誤差の原因と対策 測定器の精度と特性 測定データの活用	一般		¥5,000
	精密形状（表面粗さ）測定技術	機械系	測定概論（形状測定の重要性） 形状測定技術 測定誤差の原因と対策 測定データの活用	一般		¥5,000
	実用プログラミング（マシニングセンタ）	機械系	マシニングセンタの概要 操作方法 プログラミング 加工作業	一般		¥5,500
	機械保全（潤滑診断技術）	機械系	摩擦概論 潤滑概論 油性分析 摩耗粉分析 摩擦粉元素濃度分析 汚染度分析と浄油技術 総合診断	一般		¥4,000
	機械保全応用（油圧・空圧装置）	機械系	油圧装置の保全の心得 トラブルの原因分析と対策 油圧機器のオーバーホール トラブルの予知 空気圧装置の保全の心得 トラブルの原因分析と対策 空気圧機器のオーバーホール	一般		¥5,500
	2枚歯真空ポンプの設計	機械系	曲線群とその表示式 座標交換と包絡線 ポンプの圧力角 設計製図	一般		¥5,500
	空気圧技術（回路設計）	機械系	自動制御に基づく空気圧回路、回路設計、電気・空気圧制御、全空圧制御などについて、設計演習及び全空圧シーケンス回路作成、オートローダ制御運転の実習を通して空気圧実技術を習得	一般		¥5,500
	レーザ加工時の安全対策	機械系	レーザ機器の安全管理及び加工作業中の安全対策について学習する。特に、レーザ光による人体への影響とレーザの安全に関する企画動向及び労働省通達基発第39号に基づく安全対策の実施等について習得	一般		¥4,000
	レーザ加工適用技術	機械系	レーザの特徴と種類、各種レーザ加工のメカニズムを総合的に学習し、レーザ加工機の構成と取扱い調整及び加工の手順等の導入技術及びレーザ加工の安全対策について習得	一般		¥5,000
	レーザ加工技術1（精密切断加工）	機械系	レーザ加工の特徴と種類、精密・高品質レーザ切断技術、自動プログラミング、レーザ切断、穴あけ技術、メンテナンス、安全教育について習得	一般		¥6,500
ラピッドプロトタイプング	機械系	製品開発機関の短縮に有効とされる各種高速造形法について、その特徴、問題点及び利用方法を理解し、高速造形法の導入と有効的な利用を行う為に必要な知識・技能を習得	一般		¥5,500	
油圧技術（1）	機械系	油圧を理解する上で必要な基礎的な知識を習得	一般		¥5,000	

<平成13・14年度 実施公開講座一覧>

機関名	講座名・セミナー	分野・内容	テーマ・概要	対象者	募集人数	費用等
青森職業能力開発短期大学校	油圧技術(2)	機械系	油圧技術のより専門的、応用的な知識を各種回路の作成を通じて習得	一般		¥5,000
	電気技術	電気・電子系	電気理論 電気計測 電気設備 電力変換 電気法規 施工法	一般		¥7,000
	実践電気技術	電気・電子系	電気理論 電気計測 電気設備 電力変換 電気法規 施工法	一般		¥5,500
	電気技術上級	電気・電子系	電気理論 電気計測 電気設備 電力変換 電気法規 施工法	一般		¥5,500
	実践電気技術上級	電気・電子系	電気理論 電気計測 電気設備 電力変換 電気法規 施工法	一般		¥5,500
	パワーエレクトロニクスのノイズ対策	電気・電子系	パワーエレクトロニクス機器からのノイズ発生原因を把握し、各種のノイズ対策の方法を習得	一般		¥4,000
	DCモータ駆動回路設計	電気・電子系	DCモータ駆動回路に関する設計及び保守技術を習得	一般		¥4,500
	ファジィ制御	電気・電子系	ファジィ理論の知識及び技能を学ぶとともにエキスパートシステム、AIの知識、技能を習得	一般		¥5,000
	アセンブリ言語と機械制御	電気・電子系	マイクロアセンブラ リンカ デバック 負荷運転 割り込みプログラム	一般		¥4,000
	マイコン制御のプログラミング	電気・電子系	アセンブリ言語 割り込みの概要 プログラミング演習	一般		¥4,000
	データ通信技術	電気・電子系	RS232Cポートを使用したシリアルデータ通信を実習を通して習得	一般		¥6,000
	センサ回路技術	電気・電子系	センサ周辺回路の知識を学ぶとともに、電子回路の利用技術について習得	一般		¥6,000
	オペアンプ回路	電気・電子系	アナログICの代表であるオペアンプの基本的な特性と使い方を実験を通して習得するとともに、制御技術に必要な比較的簡単なアナログ回路の設計法を習得	一般		¥6,000
	電気設備CAD技術1	電気・電子系	JW_CADを用いて、電気設備製図に関する知識を習得 CADの基本操作 建築、電気図記号の作成 木造建築図の作成 電灯・コンセント配線の作成	一般		¥5,000
	電気設備CAD技術2	電気・電子系	JW_CADを用いて、電気設備製図に関する理論と知識を習得 電灯・コンセント配線設計 電気配線図面の作成(応用編) 部品拾い出し機能について	一般		¥5,000

<平成13・14年度 実施公開講座一覧>

機関名	講座名・セミナー	分野・内容	テーマ・概要	対象者	募集人数	費用等
青森職業能力開発短期大学校	電気設備CAD応用技術	電気・電子系	JW_CADとExcelと利用して、電気設備の設計業務を自動化し、電気設備設計技術への有効活用法を習得 部品拾い出し機能について 簡易電気積算法 見積書の作成	一般		¥5,000
	PCによる自動化制御技術	電気・電子系	高機能ユニット使用法 各種センサ利用法 位置決め制御技術 構造化プログラムによる設計法 各種システムユニットの構築と制御技術演習	一般		¥5,000
	SFC言語によるPC制御2	電気・電子系	SFCの概要 プログラミング 特殊プログラミング	一般		¥3,500
	PC制御(センサ技術)	電気・電子系	センサ概要 光電センサ 近接センサ、温度センサ、環境センサ	一般		¥3,500
	DSP活用技術(シグナルプロセッサ)	電気・電子系	DSPを用いてデジタル信号を高速処理する方法を理解 DSPの仕組み Z変換 DSPプログラミング DSP活用例実習	一般		¥4,500
	音声認識技術	電気・電子系	人間の音声で機械動作を制御 各種周波数分析法 動的計画法によるマッチング 隠れマルコフモデル ニュートラルネットワーク	一般		¥4,500
	光学設計演習編	電気・電子系	各光学設計の基礎を学んだ後、対物レンズ及び、トリプレット(基礎タイプ)の光学設計を光学設計ソフト(自動設計まで)と用いて行う。	一般		¥4,500
	EMC測定技術概論	電気・電子系	ノイズ測定の基礎を学んだ後、簡易電波暗室によりノイズ測定実習を行う。	一般		¥5,500
	PLD開発設計	電気・電子系	ASICの最小規模デバイスであるPLDについての基礎知識を習得	一般		¥11,500
	ワンチップマイコン制御	電気・電子系	ワンチップマイコンでの制御に必要な要素の学習、制作、プログラミング開発を学習し、マイコン制御についての知識を習得	一般		¥11,500
	CADによるデジタル回路設計	電気・電子系	CADによる電子回路の改装設計の手法を加算機等の基本回路を例題をして実技を通して習得	一般		¥8,000
	CADによる論理回路シミュレーション	電気・電子系	電子CADのシミュレーション機能を使用して各種デジタル回路のシミュレーション技術を習得	一般		¥8,000
	C言語によるプログラム開発と機械制御1	電気・電子系	ワンボードマイコンを使用して、プログラム開発・ROM化及び簡単なワンボードマイコン制御を習得	一般		¥9,500
	C言語によるプログラム開発と機械制御2	電気・電子系	ワンボードマイコンを使用して、プログラム開発・ROM化及び機械制御を習得	一般		¥9,500

<平成13・14年度 実施公開講座一覧>

機関名	講座名・セミナー	分野・内容	テーマ・概要	対象者	募集人数	費用等
青森職業能力開発短期大学校	光計測	電気・電子系	光工学と光物性の基礎を学び、光計測に必要な光センサ・光デバイスの動作原理を理解するとともに光計測機器の取扱いを習得	一般		¥5,500
	光通信技術	電気・電子系	電気通信技術を基礎にして、光通信システムを構成するデバイスの動き、O/E, E/O変換、光伝送の技術を習得	一般		¥5,500
	インターネットの知識と活用	情報システム	本講座ではインターネットの基礎的な知識を学ぶことから始める。また、インターネットを始めるために必要な機器について学び、更に、インターネットへの接続方法を学ぶ。これらの知識を背景として、日常生活や種々の業務においてインターネットを活用する技術を習得	一般		¥3,000
	インターネットの実践的活用	情報システム	本講座では「インターネット活用」で学んだ知識を背景として、より実践的なインターネットの活用方法を学ぶ。特にここでは、日常生活や業務におけるインターネットの活用技術を具体的に習得することを目的とする。	一般		¥3,000
	インターネットの応用技術	情報システム	本講座ではASPによる動的なWebサイトの構築技術について学ぶ。特にここでは、電子掲示板、チャットルーム、そして、広域データベースなどを公開する技術を習得する。また、グループウェアを構築する技術を習得	一般		¥3,000
	デジタル動画編集技術	情報システム	本講座ではWindowsシステムによるデジタル動画編集技術を学ぶ。ここでは、デジタルビデオからの動画のキャプチャ、編集、保存技術を学ぶ。また、制作した作品はCD-Rに書き込む。	一般		¥3,000
	事務処理におけるコンピュータ活用技術	情報システム	本講座では事務処理におけるコンピュータ活用技術について学ぶ。特にここでは、文書作成、ワークシート作成、データベース作成に関する3点の技術に着目する。	一般		¥3,000
	データ通信技術1	情報システム	パソコン通信及びインターネットの概要 RS-232C規格とTCP/IPプロトコルについて Windowsによるシステムの構築技法 インターネット通信ソフトとWWWの利用技法	一般		¥5,500
	インターネットワーキング技術	情報システム	インターネットワーキング(LAN)の概要と機器の構成について理解し、機器の選定の知識と構築技術を習得	一般		¥5,500

<平成13・14年度 実施公開講座一覧>

機関名	講座名・セミナー	分野・内容	テーマ・概要	対象者	募集人数	費用等
青森職業能力開発短期大学校	LANシステム (パソコンLANの構築)	情報システム	LANの用語の意味と機能を理解、パソコンLANの操作方法、パソコンLAN導入時の必要な知識とシステム構築技術を習得する。	一般		¥5,500
	データ通信技術2	情報システム	電気通信技術の基礎であるシステムの構成・通信方式などを学ぶ。また、データ転送実験、端末操作実習により利用技術を習得。	一般		¥5,500
	マルチメディア通信技術(導入技術)	情報システム	Windowsを活用して、マルチメディアとそれを支える各種技術と標準化の動向と活用方法を習得する。	一般		¥5,500
	パソコン通信(モデムの原理と利用技術)	情報システム	最近、ますます高速化・高機能化しているモデムの基本的な原理と利用技術を習得	一般		¥5,500
	パソコン通信(BBSホスト局編)	情報システム	パソコン通信による企業内ネットワークの構築とホストシステムを実際に構築し、その考え方や運用方法について習得	一般		¥5,500
	数式処理ソフトによるデータ加工	情報システム	数値計算ではなく、数式のままに計算する方法を習得 数値処理と数式処理 グラフィック 数式処理によるプログラミング 外部データの入出力	一般		¥4,500
	スペクトル分析法	情報システム	アルゴリズムを作成し、スペクトル解析法を理解する 高速フーリエ分析 ケプストラム分析 線形予測分析 スペクトル分析例実習	一般		¥4,500
	ニューロコンピューティング	情報システム	非数値的な情報の認識方法を理解する ニューロシステム NNの学習機能 アルゴリズム システム構築と実習	一般		¥4,500
	C言語(数値計算とグラフィックス)	情報システム	C言語を用いて工学系の数値計算の方法と基本的なコンピュータグラフィックスプログラミングを習得	一般		¥5,500
	パソコン操作基礎(周辺機器活用技術)	情報システム	パソコン周辺機器の接続及び環境設定等システムの管理技術とその活用方法を習得	一般		¥5,500
気象データとその活用法	情報システム	気象予報の現状を学び、天気図などの気象データの見方とインターネットを利用した気象情報の活用方法を習得	一般		¥5,000	
VBによるAP開発	情報システム	VisualBasicを用いたWindowsアプリケーションの作成を行う。	一般		¥4,500	
八戸工業高等専門学校	CAD入門	電気・電子系	CADによる機械製図の描き方を体験・実習	市民一般(社会人)	25	5800
	コンピュータリテラシー教養講座「初級シスアドを目指して」	情報システム	資格取得を視野に入れたIT教養講座	市民一般	15	5800

<平成13・14年度 実施公開講座一覧>

機関名	講座名・セミナー	分野・内容	テーマ・概要	対象者	募集人数	費用等
八戸工業高等専門学校	リナックス活用講座	パソコン	フリーのOSであるリナックスのインストールからリナックス上の応用ソフトウェアの活用	市民一般(社会人)	10	5800
青森中央経理専門学校	公開講座	パソコン	ホームページ作成講座	一般社会人	40	0
青森中央文化専門学校	かんたんソーイング講座	洋裁	簡単な洋服作り、ワンピース、スカート	一般・中高生	20	0
	かんたんソーイング講座	洋裁	簡単小物作り、こぎん、コースージ、帽子	一般・中高生	20	0
東北栄養専門学校	手作り手前味噌	料理	自家製味噌造り	一般	30	0
東北コンピュータ専門学校	委託訓練一般事務科	一般事務	簿記・秘書・パソコン・表計算技能の訓練と各種検定対策	離・転職者	20	8000
弘前ホスピタリティアカデミー	城東学園公開講座			一般	40	1000

< 連携公開講座一覧 >

機関名	講座名	連携先機関名	講座内容	費用負担
弘前大学	「郷土の歴史～縄文、古代そして南部氏～」	五戸町教育委員会		
	「21世紀に生きる、心の豊かさを求めて」	浪岡町教育委員会		
	「文化の伝承とあゆみ」	青森市教育委員会		
	「明日の教育を考えよう」	三沢市教育委員会		
	「パソコン道場～パソコンの達人への道～」	大畑町教育委員会		
	「生活の豊かさを求めて」	鶴田町教育委員会		
	「生活の豊かさを求めて」	木造町教育委員会		
	「八戸市民大学講座」	八戸市教育委員会		
弘前学院大学	弘前学院大学公開講座	相馬中学校・青森第一高等養護学校・岩木高	2, 専門的内容	1, 市町村負担
八戸大学	パソコン教室	八戸インテリジェントプラザ	2, 専門的内容	
	パソコン教室	階上町	2, 専門的内容	1, 市町村負担
	パソコン体験学習	百石町	1, 一般的内容	1, 市町村負担
	教育社会学	百石町	2, 専門的内容	1, 市町村負担
八戸工業大学	八戸工業大学公開講座	県民カレッジ	3, 一般・専門的内容	2, 貴機関負担
	八戸工業大学公開講座	八戸市 八戸市教育委員会	3, 一般・専門的内容	2, 貴機関負担
	八戸工業大学公開講座「青森のうみ、かわ、みなど」	むつ市、深浦町、八戸市	3, 一般・専門的内容	2, 貴機関負担
北里大学獣医畜産学部	北里大学公開講座	十和田市	3, 一般・専門的内容	1, 市町村負担
	北里大学技術講習会	十和田市	2, 専門的内容	1, 市町村負担
	夏休み短期体験学習	十和田市東公民館	2, 専門的内容	1, 市町村負担
光星学院八戸短期大学	八戸市 盟大学	八戸市 八戸市教育委員会	1, 一般的内容	1, 市町村負担
五所川原あみもの服飾専門学校	「あみもの・手芸」	鶴田町公民館	3, 一般・専門的内容	1, 市町村負担
	「あみもの・手芸」	稲垣村公民館	3, 一般・専門的内容	1, 市町村負担
	「おしゃれ編」	市働く婦人の家	3, 一般・専門的内容	
東北コンピュータ専門学校	委託訓練一般事務科	雇用・能力開発機構	2, 専門的内容	
弘前ホスピタリティーアカデミー	城東学園公開講座	青森県教育委員会	1, 一般的内容	1, 市町村負担
青森中央経理専門学校	夏休み・土曜日専修学校体験学習	文部科学省	2, 専門的内容	2, 貴機関負担
	E C ビジネス講座	青森商工会議所	2, 専門的内容	1, 商工会議所負担
	委託訓練一般事務科	雇用・能力開発機構	2, 専門的内容	1, 雇用・能力開発機構負担
青森中央文化専門学校	夏休み・土曜日専修学校体験学習	文部科学省	2, 専門的内容	
	あすなる尚学院	青森県総合社会教育センター	2, 専門的内容	1, 市町村負担
	中学校技術家庭科実技講座	青森県総合学校教育センター	2, 専門的内容	1, 市町村負担
	委託訓練介護福祉サービス	雇用・能力開発機構	2, 専門的内容	1, 雇用・能力開発機構負担

< 取得可能資格一覧 >

機関名	資格名	資格取得条件
青森公立大学	学士（経営経済学）	在籍4年、修得単位数124単位、累積GPA2.00以上
	各種単位	科目等履修生として必要単位を修得
青森大学	教育職員免許	教員養成課程の単位取得
弘前学院大学	各種単位	科目等履修生として必要単位を修得
八戸大学	日商簿記1級	単位取得対象の授業科目と課外講座とする資格関連講座の受講
	日商簿記2級	単位取得対象の授業科目と課外講座とする資格関連講座の受講
	TOEIC講座	単位取得対象の授業科目と課外講座とする資格関連講座の受講
	TOEFL講座	単位取得対象の授業科目と課外講座とする資格関連講座の受講
	システムアドミニストレータ	単位取得対象の授業科目と課外講座とする資格関連講座の受講
八戸工業大学	教育職員免許	必要な単位取得
北里大学獣医畜産学部	博士（獣医学）	研究年数（在籍年数）所定の試験
	博士（農学）	研究年数（在籍年数）所定の試験
	家畜人工授精師	講習会出席 所定の試験
	学芸員	科目等履修生として必要単位を修得
青森明の星短期大	臨床心理士	該当講座を受講
青森短期大学	教職資格	該当科目の単位取得
	司書	該当科目の単位取得
光星学院八戸短期大学	簿記3級	必修単位の修得
八戸調理師専門学校	調理師	学校卒業
東北コンピュータ専門学校	日本語ワープロ	特になし
	英文ワープロ	特になし
	表計算	特になし
	簿記	特になし
	秘書	特になし
青森中央経理専門学校	専門士	就業2年以上、総授業時数1700時間以上、成績評価に基づいて認定
	准教員認定	就業2年以上、総授業時数1700時間以上、成績評価に基づいて認定
	MOUS試験	実技試験合格
	簿記	筆記試験合格
	ワープロ	筆記・実技試験両方に合格
	秘書	筆記試験合格
青森中央文化専門学校	専門士	就業2年以上、総授業時数1700時間以上、成績評価に基づいて認定
	准教員認定	就業2年以上、20時間の所定の履修講座により認定
	ファッションビジネス	ファッションビジネス技術検定試験（筆記）
	パターンメイキング	パターンメイキング筆記・実技試験
	ファッション販売2級	ファッション販売技術認定試験（筆記）
	洋裁技術検定	初級・中級・上級筆記試験
	介護福祉ヘルパー2級	介護福祉サービス科1ヶ月半コース 受講者に授与
	秘書3級	秘書試験合格
東北経理専門学校	簿記2級・3級	
	ワープロ1～3級	
	表計算1～3級	

<生涯学習推進組織一覧>

機関名	組織の名称	構成員の人数	会議等開催日数	主な活動内容
青森中央学院大学	地域社会活動委員会	教授 = 1, 助教授 = 1, 専任講師 = 4, 事務担当者 = 1	月 1 回 +	公開講座の企画運営 留学生交流事業の企画運営 (他委員会と連携)
弘前学院大学	公開講座委員会	委員長 = 1, 事務局長 = 1, 委員 = 3, 事務担当者 = 2	年 8 回程度	大学公開講座の企画・運営 開放講義の募集・企画
八戸大学	八戸大学総合研究所	所長 = 1, 専任 = 1, 運営委員 = 5, 事務担当 = 3	年 9 回 (H13)	・地域の生涯学習支援として公開講座を開催している。また、地域の公民館を利用しての出前講座の実施や地域コミュニティの支援として「八戸ITコミュニティ」を設立し、研修会を実施している。その他、ばそこん教室や筆記講座等を実施することにより、地域社会の教育・学習活動に寄与している。・地域研究として地域産業に係る受託調査を実施するとともに研究所独自の研究として「地域振興」「産業活性化」等をテーマにした報告書をまとめている。・研究所紀要である「産業文化研究」を年 1 回作成
八戸工業大学	教務委員会	教員 = 10, 職員 = 2	月 1 回	教育全般
北里大学獣医畜産学部	生涯学習委員会	教授 = 3, 助教授 = 2, 講師 = 1, 事務担当者 = 3	年 6 回	公開講座等の企画・運営
青森明の星短期大学	明の星学園生涯学習センター	所長 = 1, 副所長 = 1, 事務担当者 = 2	学内企画委員会年 2 回、所内会議週 1 回	教養系一般公開講座 音楽療法系講座 カウンセリング系講座 言語系講座 幼児・小学生対象英会話講座 子供の造形講座
弘前福祉短期大学	公開講座委員会	学長 = 1, 助教授 = 1, 講師 = 1, 事務担当者 = 2	年 2 回 その他拡大委員会 1 回	
光星学院八戸短期大学	教育研究委員会	教員 = 6, 事務員 = 1	年 4 回程度	学内外の教育体制に関する協議、取りまとめ、事業運営の中核的機関
青森職業能力開発短期大学校	在職者訓練等委員会	部長 = 1, 課長 = 1, 教員 = 4, 事務担当者 = 1 合計 7 名	月 1 回	1, 在職者訓練 2, 事業内援助 3, 国際協力 4, 公開講座及び施設開放
林学園	林料理学校	校長 = 1, 教員 = 2	随時	食文化・健康 (食事に関する) 調理方法等々をなるべく実習を通して広く啓蒙する。

< 開放施設一覧 >

機関名	施設名	開放期間	対象者	費用等
青森大学	実験室、コンピュータ室、図書館、体育館	通年	無	実費（校内基準）
青森公立大学	図書館	休館日以外	一般（身分証明が必要）	無
青森中央学院大学	学校施設全般	未使用時	一般 公的試験団体 各種団体	実費（校内基準）
弘前大学	図書館・体育施設など	通年	一般	実費（校内基準）
弘前大学医療技術短期大学部	弘前大学附属図書館医療技術短期大学部分室	通年	一般	無
八戸大学	総合研究所	未使用時	一般市民（社会人）	
八戸工業大学	学校施設全般	通年	一般	実費（校内基準）
弘前学院大学	図書館	開館日	開放講義受講者	無
青森明の星短期大学	生涯学習センター	年間を通して	社会人 教育団体	原則として無料
青森短期大学	図書館	休業等以外の期間	一般社会人（研究者に準ずる）	無
東北女子短期大学	図書館	休祭日以外	一般・学生	無
光星学院八戸短期大学	図書館	通年	一般市民等	無
青森職業能力開発短期大学校	学校	夜間 土・日	社会人	実費（校内基準）
八戸工業高等専門学校	図書館	休業等以外の期間	調査研究を目的とした者	無
	体育施設・教室・合併教室	通年	市民一般等	一時使用料
青森中央経理専門学校	学校施設全般	通年		
青森中央文化専門学校	学校施設全般	通年		
青森調理師専門学校	調理実習室	通年	一般	半日26.000円
青森県ヘアアーティスト専門学校	会議室、教室、実習室	未使用時		無
東北栄養専門学校	図書室	休祭日以外	一般・学生	無
八戸理容美容専門学校	学校	1週間前後	中学生～一般	無
八戸調理師専門学校	学校	随時		
八戸看護専門学校	図書室	随時	実習施設の看護師等	無

平成14年度

行政・社会教育機関と高等教育機関との連携による
体系的・継続的な学習支援の在り方に関する調査

青森県総合社会教育センター

ご協力をお願い

青森県総合社会教育センターは、社会教育の充実と県民の生涯学習の進展に資することを目的に設置された、青森県教育委員会の機関です。

平成12年度に実施された国勢調査の第2次基本集計結果を見ますと、青森県における高等教育修了者の割合は13.9%となっています。10年前と比較するとその割合は2.5倍に増え、本県も高学歴化が着実に進んでいることが窺えます。また、高度情報化時代の突入、高齢社会の進展、雇用情勢の悪化など、多様化・複雑化する社会の中において、常に新しい知識・技術を身につけなければならないと強く感じている人々が増えているものと考えられます。平成10年の生涯学習審議会答申「社会の変化に対応した今後の社会教育行政の在り方について」の中では、人々の高度化した学習ニーズに対応するためには、大学等の高等教育機関と社会教育機関との連携が不可欠であり、今後は連携を積極的に進めていく必要があると言及しています。

県では、県民の高度で専門的な学習ニーズに応えられるよう更なる環境整備を進めていく必要性を強く感じているところであります。そこで、県内の高等教育機関における社会人の受入れ体制の進捗状況及び今後の連携の在り方に関して調査を実施し、行政・社会教育機関と高等教育機関との連携による体系的・継続的な学習支援のための基礎資料を得たいと考えております。また、この調査結果を県民2000人に対する学習ニーズアンケート調査の企画に利用させていただく予定であります。

お忙しいとは存じますが、趣旨をご理解のうえ、なにとぞご協力くださいますようお願いいたします。なお、この調査の集計結果については報告書にまとめ、ご報告いたします。

機関名		部署名	
記入者役職名		記入者氏名	

記入内容に関するの問い合わせ先を確認する意図で記名していただくもので、このことにより機関名や個人名を外部に漏洩することは一切ありません。

記入上のお願い

- 1 この調査は大学・短大（国公立の大学校を含む）・高等専門学校・専修学校（専門課程設置校のみ）を対象としています。すべての質問について、貴機関のご意見・ご回答としてご記入ください。（記入する方個人としてのご意見・ご回答をお聞きするものではありません。）
- 2 原則として平成14年9月1日現在の状況を記入してください。
お答えは問1から順に、質問ごとに選択肢の中から、あてはまる番号を印で囲んでください。「その他」にあてはまる場合や「」がある場合は、か（）内に具体的な内容を記入してください。
- 3 記入は黒または青のボールペンか鉛筆でお願いします。

返送についてのお願い

記入した調査用紙を返信用封筒に入れて、

10月4日(金)

までに投函して下さるようお願いいたします。

この調査の調査用紙は、ご希望があればメールで送信いたしますので、下記のアドレスに貴機関のアドレスと希望するデータ形式（一太郎、ワードなど）を送信してください。その場合の回答は電子メールで結構です。

この調査に対する質問や不明な点がありましたら下記までお問い合わせください。

お問合せ先

〒030-0111 青森市大字荒川字藤戸119-7
青森県総合社会教育センター 研究開発課
Tel 017-739-1251 fax017-739-1279
mail:alis47@net.pref.aomori.jp

< 高等教育機関調査票 >

問 2 社会人を対象とした公開講座に関して、a～dについてお答えください。
(はそれぞれ1つずつ)

	1 まったくそう思う	2 ややそう思う	3 どちらともいえない	4 あまりそう思わない	5 まったくそう思わない
a 研究成果を地域に還元できたと思う	1	2	3	4	5
b 教職員の資質向上につながったと思う	1	2	3	4	5
c 学校のピアールにつながったと思う	1	2	3	4	5
d 地域・住民を知るよい機会となったと思う	1	2	3	4	5

問 3 社会人を対象とした公開講座の運営方法及びその内容に関して、a～eについて、お答えください。実施している場合は[]実施していない場合は[x]を実施の有無の欄に記入し、1～5 [実施していないものは1～3]について、今後の予定をお知らせください。(はそれぞれ1つだけ)

	今 後 の 予 定				
	1 拡充する	2 拡充したい	3 現状のままよい	4 縮小・廃止したい	5 縮小・廃止する
a 移動公開講座	1	2	3	4	5
b 外部の求めに応じた講師の派遣	1	2	3	4	5
c 学術性の高い講座	1	2	3	4	5
d 職業能力開発に関する講座	1	2	3	4	5
e 一般教養・スポーツなどの講座	1	2	3	4	5

< 高等教育機関調査票 >

問 4 より多くの県民に対して公開講座などの学習機会の場を提供し、効果的に運営していくためには、どのような方策が必要だと思いますか。(自由記述)

問 5 公開講座を効果的に運営していくためには、行政・社会教育機関と連携する必要があると思いますか。(は1つだけ)

1 必要がある	<u>2 必要がない</u>	3 わからない
---------	----------------	---------

< その理由についてお書きください。その後、次の問 6 へ進んでください。 >

問 6 3 ページ 問 1 でお答えいただいた公開講座のうち、市町村や高等教育機関等の他機関と連携して実施した公開講座などはありますか。(は1つだけ)

1 ある	<u>2 ない</u>
------	-------------

< その理由についてお書きください。その後、p 8 問 1 へ進んでください。 >

< 高等教育機関調査票 >

問7 他の機関と連携して実施している公開講座など（専門・専修学校においては、社会人を対象とした講習会・セミナー。）の概要について、下の表にご記入ください。
記入欄が不足の場合は、コピー等により対応してください。

講座名	連携先機関名 (市町村・学校名)	講座内容	市町村主催講座 の場合講師謝礼等 費用負担	
		1 一般的内容 2 専門的内容	1 市町村負担 2 貴機関負担 3 両者折半	
		1 一般的内容 2 専門的内容	1 市町村負担 2 貴機関負担 3 両者折半	
		1 一般的内容 2 専門的内容	1 市町村負担 2 貴機関負担 3 両者折半	
		1 一般的内容 2 専門的内容	1 市町村負担 2 貴機関負担 3 両者折半	
		1 一般的内容 2 専門的内容	1 市町村負担 2 貴機関負担 3 両者折半	
		1 一般的内容 2 専門的内容	1 市町村負担 2 貴機関負担 3 両者折半	
		1 一般的内容 2 専門的内容	1 市町村負担 2 貴機関負担 3 両者折半	
		1 一般的内容 2 専門的内容	1 市町村負担 2 貴機関負担 3 両者折半	
		1 一般的内容 2 専門的内容	1 市町村負担 2 貴機関負担 3 両者折半	
		1 一般的内容 2 専門的内容	1 市町村負担 2 貴機関負担 3 両者折半	
		1 一般的内容 2 専門的内容	1 市町村負担 2 貴機関負担 3 両者折半	
		1 一般的内容 2 専門的内容	1 市町村負担 2 貴機関負担 3 両者折半	
		1 一般的内容 2 専門的内容	1 市町村負担 2 貴機関負担 3 両者折半	
		1 一般的内容 2 専門的内容	1 市町村負担 2 貴機関負担 3 両者折半	

< 高等教育機関調査票 >

問 8 他の機関と連携して公開講座を実施したことにより、どのような点で効果があったと思いますか、a～gについてお答えください。(はそれぞれ1つだけ)

	1 大変効果があったと思う	2 効果があったと思う	3 どちらともいえない	4 あまり効果がなかったと思う	5 効果がなかったと思う
a 参加者の増加	1	2	3	4	5
b 経費の節約	1	2	3	4	5
c 会場・設備などの準備・利用	1	2	3	4	5
d 学校のピーアール効果	1	2	3	4	5
e 講座内容の質的向上	1	2	3	4	5
f 教職員の生涯学習推進に対する意識の高揚	1	2	3	4	5
g 事業の効率的な運営	1	2	3	4	5

問 9 他の機関と連携した公開講座を実施する上での問題点・課題をどのようにお考えですか。(自由記述)

問 10 他の機関と連携した公開講座を実施する上での問題点・課題を克服するためには、貴機関では、どのような方策が必要であると思いますか。(自由記述)

社会人の受入れ体制について

- 問 1 社会人受入れを実施していますか。(は1つだけ)
一度学校を卒業した方々で自分の教養を深めるためや、職業能力を向上させるために再度学校で学習したいと考えている方々を「社会人」と考えてください。
以下の設問に関しても同様にお考えください。

1 実施している	2 実施する予定である	3 実施していない
----------	-------------	-----------

p 9 問 3 へ進み、予定としてお答えください。

< その理由についてお書きください。その後、p 11 問 1 へ進んでください。 >

- 問 2 貴機関が実施している社会人受入れ制度に関して を付けてください。また、その制度による社会人学生数と1学年あたりの社会人学生数の割合(小数点第1位まで)を数値でご記入ください。

資料がございましたら、その資料を添付していただいても結構です。電子データをメールにて送信していただいても結構です。

	社会人学生数(人)	割合(%)
1 社会人特別入学制度		
2 科目等履修生制度		
3 一般選抜試験の中で		
4 研究生		
5 聴講生		
6 大学院生		
7 その他()		

< 高等教育機関調査票 >

問3 社会人受入れ制度の導入にあたって、重視したことは何ですか。a～hについてお答えください。その他がある場合は、()の中に直接お書きください。(はそれぞれ1つずつ)

	1 かなり重視した	2 まあまあ重視した	3 どちらともいえない	4 あまり重視しなかった	5 まったく重視しなかった
a 地域社会からの要望	1	2	3	4	5
b 一般学生に対する刺激	1	2	3	4	5
c 教職員に対する刺激	1	2	3	4	5
d 経営基盤の強化	1	2	3	4	5
e 社会人の生涯学習の推進	1	2	3	4	5
f 各種答申(中教審・臨教審等)にある指摘	1	2	3	4	5
g 地域社会に対する貢献	1	2	3	4	5
h その他()	1	2	3	4	5

問4 貴機関では、社会人を受入れることによって、どのような効果を得ることができましたか。(自由記述)

< 高等教育機関調査票 >

問 8 社会人が資格を修得しやすくするための環境整備の在り方について、a～eについてお答えください。実施している場合は[]実施していない場合は[x]を実施の有無の欄に記入し、1～5 [実施していないものは1～3]について、今後の予定をお知らせください。()はそれぞれ1つだけ)

	今 後 の 予 定				
	1 拡充する	2 拡充したい	3 現状のままでよい	4 縮小・廃止したい	5 縮小・廃止する
a 短期間で資格修得できる社会人用のカリキュラム	1	2	3	4	5
b 昼と夜のどちらも開講している昼夜開講制度	1	2	3	4	5
c 社会人用講義の週末開催	1	2	3	4	5
d 教育訓練給付制度対象の講座	1	2	3	4	5
e 企業や事業所に対する広報活動	1	2	3	4	5
f 社会人を対象とした奨学金制度	1	2	3	4	5

単位互換制度について

問 1 貴機関では、他の機関と単位互換制度を実施していますか。()は1つだけ)

1 実施している 3 実施する予定である	2 <u>実施していない</u>
-------------------------	------------------

↓

< その理由についてお書きください。その後、p 1 2 問 1 へ進んでください。 >

< 高等教育機関調査票 >

問 2 多くの社会人を受入れるためには、各高等教育機関で取得できる単位を他の高等教育機関でも活用できるシステムを整備した方がよいと思いますか。(は1つだけ)

1 整備すべき	2 <u>整備の必要はない</u>	3 <u>わからない</u>
---------	-------------------	----------------

< その理由についてお書きください。その後、p 1 2 問 1 へ進んでください。 >

問 3 単位互換制度に関する課題・問題点がありましたら、ご記入ください。
(自由記述)

--

生涯学習推進組織について

問 1 貴機関で設置している生涯学習推進のための組織について、設置しているものに を付けてください。また、その組織の職員数を専任と兼任に分けてご記入ください。(はいくつでも)

1 「生涯学習推進(仮称)センター」のような組織	専任 () 兼務 ()
2 委員会	専任 () 兼務 ()
3 その他(名称:)	専任 () 兼務 ()
4 <u>組織はない</u>	

< その理由についてお書きください。その後、p 1 4 問 1 へ進んでください。 >

< 高等教育機関調査票 >

問 2 貴機関の生涯学習推進組織は、現在の体制で十分であるとお考えですか。
(は 1 つだけ)

1 拡充したい	2 十分である	3 不足している	4 わからない
---------	---------	----------	---------

問 3 上記の問 2 でお答えになった理由についてお書きください。また、問題点・課題等がありましたら、それについてもお書きください。
(自由記述)

--

問 4 p 1 2 問 1 でお答えになった組織の概要について、ご記入ください。

組織の名称	
構成員の人数等 (例) 学長 = 1 教授 = 5 事務担当者 = 2 合計 8 名	
会議等開催日数 (例) 年 2 回、月 1 回など	
主な活動内容	

< 高等教育機関調査票 >

「ありすネット」についてお聞きします。ありすネットは、青森県総合社会教育センターがインターネットで提供している生涯学習機会情報の検索システムです。アドレスは、<http://alis.net.pref.aomori.jp/koukai/doc/>です。

問2 「ありすネット」において、社会人を対象とした学習機会情報（学習分野や内容及びそのレベルなど）を体系的に提供するシステムを検討していますが、貴機関では、このような情報提供システムに参加したいと思いませんか。（ は1つだけ）

1 ぜひ参加したい	4 現段階では参加する予定はない
2 参加を検討したい	5 参加しない
3 わからない	6 社会人対象の情報はない

< その理由についてお書きください。 >

問3 その他「ありすネット」についてのご意見・ご要望等があればお書きください。

あおもり県民カレッジについて

（「あおもり県民カレッジ」は、県民の生涯学習をサポートするため、県内の高等教育機関を始め、県内の生涯学習提供機関と連携しながら、県内の生涯学習機会情報を体系的に提供しています。学習活動1時間あたり1単位とし、合計150単位で卒業証書を交付しています。また、再入学もできます。）

問1 「あおもり県民カレッジ」では、連携高等教育機関が実施している一部の学習機会情報を県民へ提供したり、公開講座まつり等のイベントを行ったりしていますが、このことについてご存じですか。（ は1つだけ）

1 知っている	2 知らない
---------	--------

問2 県民の学習ニーズに対応するため、貴機関は、今後も県民カレッジと連携事業を行う必要があると思いませんか。（ は1つだけ）

1 必要がある	2 必要がない	3 わからない
---------	---------	---------

< その理由についてお書きください。その後、p16へ進んでください。 >

< 高等教育機関調査票 >

問3 県民カレッジのシステムや事業について、問題点・課題、その他お気づきの点がありましたらお書きください。(自由記述)

自由記述

このアンケート内容の全般的なことに関して、何かご意見がございましたらご自由にお書きください。

ご協力ありがとうございました。

平成14年度

生涯学習に関する県民ニーズ調査

- 知りたいことを気軽に学べる環境づくりを目指して -

青森県総合社会教育センター

ご協力をお願い

青森県総合社会教育センターは、社会教育の充実振興と県民の生涯学習を支援することを目的に設置された、青森県教育委員会の研究・研修機関です。

この調査は、ますます豊かであるおいのある生活を送るために、みなさんが気軽に学べる環境づくりをどのように進めればよいのか、その基礎資料を得ることを目的に行うものです。

この調査は無記名で、すべてまとめて集計しますので、あなたの回答が外部に漏れたり、ご迷惑のかかることは決してありません。

記入に多少お時間をいただくこととなりますが、あなたの貴重なご意見をぜひお聞かせくださいますようお願いいたします。

なお、この調査の結果については報告書にまとめ、来年の6月までにお近くの公民館などに配布しますので、ご自由にご覧いただけます。また、来年の5月には当センターのホームページ（<http://alis.net.pref.aomori.jp/>）でも本調査の結果をご覧いただけます。

裏面に「記入上のお願い」があります。

この調査の対象者について

この調査の対象者は、公職選挙法第29条に基づき、選挙人名簿から県内に居住する20歳以上の方々を無作為に選ばせていただきました。

公職選挙法では、自治体等が公の利益として還元されることを目的としてアンケート調査を行う場合、選挙人名簿を閲覧し、筆記による抽出が認められています。

記入上のお願い

- 1 この調査は、必ず宛名のご本人が回答してください。
- 2 回答は同封の「調査用紙」に直接ご記入ください。
- 3 質問により、番号に をつけていただく選択肢の数が異なりますのでご注意ください。選択肢の中の「その他」を選ばれた方は、 があるところだけ、直接その内容をお書きください。

返送についてのお願い

「調査用紙」のみを返信用封筒（切手不要）に入れて、**12月15日(日)**までに投函してくださるようお願いいたします。なお、差出人は無記名で構いません。

この調査に対する質問や不明な点がございましたら下記までお問い合わせください。

〒030-0111 青森市大字荒川字藤戸119-7
青森県総合社会教育センター 研究開発課
Tel 017-739-1251

はじめに

問1 あなた自身のことについておたずねします。この用紙に直接記入してください。

(1) 性別について(当てはまる番号に を)

1 男	2 女
-----	-----

(2) あなたの満年齢について(今日現在)

<input type="text"/>	歳	満年齢を記入してください。
----------------------	---	---------------

(3) あなたが住んでいる市町村名を記入してください。

<input type="text"/>

(4) あなたの家族について

あなたと同居されている家族の人数を記入してください

<input type="text"/>	人	自分を含めた人数を記入してください。
----------------------	---	--------------------

あなたと同居されている家族構成について(当てはまる番号に をいくつでも)

1 一人暮らし	2 配偶者と	3 子供や孫と
4 父母と(義父母を含む)	5 <small>しんせき</small> 親戚と	6 その他

(5) あなたの仕事について 職業形態と 職業分類の両方にお答えください。

職業形態(主なものに を1つ)

1 自営業	2 家族従事者	3 給与所得者
4 専業主婦(夫)	5 パートタイマー・アルバイト・嘱託など	
6 学生	7 無職	8 その他

家族従事者とは、家業を継続的に手伝っている人です。

職業分類(当てはまる場合のみ を1つだけ)

1 農業・林業・漁業	6 技能工・生産業
2 専門的・技術的職業	7 保安職業
3 管理的職業	8 サービス業
4 販売業	9 事務業
5 運輸・通信業	10 その他(下記に直接職業を書いてください)
	<input type="text"/>

< 一般県民調査票 >

(6) あなたの最終学歴についてお答えください。(主なものを1つだけ)

1 中学校(高等小学校等)	6 短期大学
2 職業能力開発訓練校	7 大学(旧制高校・師範学校等)
3 高等学校(旧制中学校・高等女学校等)	8 大学院
4 高等専門学校・専修・専門学校	9 放送大学
5 県内の大学校	10 その他

県内の大学校とは、青森県営農大学校、青森県農業大学校、青森職業能力開発短期大学校です。

学習活動について

「学習活動」とは、

この調査では、一人一人が、自分の人生を豊かにするために、自分の見聞を広めたり、技術を向上させたりするために行う活動を「学習活動」としています。

例えば、自分から進んで行う学習、趣味やおけいこ、スポーツ活動、文化活動、ボランティア活動、大学や専門学校での公開講座やセミナー、公民館などでの学級や講演会に参加することが「学習活動」にあたります。

問2 あなたは自分の人生を豊かにするために、こんな技術をもっと身につけたい、こんなことをもっと知りたいと感じることがありますか。
(当てはまる番号に を1つだけ)

1 強く感じている	3 あまり感じていない
2 やや感じている	4 まったく感じていない

問3 あなたが「学習活動」に使える時間が多いのは何曜日ですか。
(3つまで選んで をつけてください)

1 月曜日	4 木曜日	7 日曜日
2 火曜日	5 金曜日	8 決まっていない
3 水曜日	6 土曜日	9 ほとんどない

問4 あなたが「学習活動」に使えることが多い時間帯は、いつですか。
(主なものに を1つだけ)

1 午前中	4 ほぼ一日中
2 昼から夕方(6時頃まで)	5 決まっていない
3 夕方以降(6時以降)	6 その他

< 一般県民調査票 >

問5 あなたは、この1年間に「学習活動」をしましたか。
(当てはまる番号に を1つだけ)

1 <input checked="" type="checkbox"/> した	2 <input type="checkbox"/> したかったが、できなかった	3 <input type="checkbox"/> しなかった
--	--	----------------------------------

問6 「2 したかったが、できなかった」または「3 しなかった」と答えた方にお聞きします。それは、どのような理由からですか。
(1)~(4)すべてにお答えください。

(1) 時間について < 主なものに を一つだけ >

- | | |
|------------------|----------------------|
| 1 仕事が忙しくて時間がなかった | 4 介護で時間がとれなかった |
| 2 家事で時間がとれなかった | 5 時間があつたが、しようと思わなかった |
| 3 育児で時間がとれなかった | 6 その他 |

(2) 活動について < 当てはまる番号に をいくつでも >

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 1 開催時間があわなかった | 5 一緒に行く仲間がいなかった |
| 2 希望する内容の活動がなかった | 6 健康上の理由で活動できなかった |
| 3 費用がかかりすぎる | 7 必要性を感じなかった |
| 4 身近に利用できる施設がなかった | 8 その他 |

(3) 理解や協力について < 主なものに を一つだけ >

- | |
|--------------------|
| 1 家族の理解や協力が得られなかった |
| 2 職場の理解や協力が得られなかった |
| 3 その他 |

(4) 情報について < 当てはまる番号に をいくつでも >

- | | |
|------------------|----------------|
| 1 必要な情報が入らなかった | 3 相談窓口がわからなかった |
| 2 情報の入手先がわからなかった | 4 その他 |

お答えになったら問13へ。(問7~問12は回答しないでください)

問7 問5で「1 した」と答えた方に理由をお聞きします。あなたが「学習活動」を行なった目的は何ですか。
(当てはまる番号に をいくつでも)

1 仕事上で必要だから	5 知識・教養を身につけるため
2 健康・体力づくりとして	6 日常生活をよりよくする
3 友人や仲間づくりのため	7 その他(下記にお書きください)
4 地域・社会に貢献するため	

< 一般県民調査票 >

問8 あなたが行なった「学習活動」の内容についてお答えください。

(当てはまる番号に をいくつでも)

1 青森の歴史・文化	17 パソコン・インターネット初級
2 青森の芸術・伝統芸能	18 パソコン・インターネット上級
3 青森の産業・自然・環境	19 出産・育児について
4 農業・林業・漁業	20 介護について
5 土木・建築	21 環境保全・自然保護
6 電気・電子・機械	22 男女共同参画について
7 情報システム・情報ビジネス	23 少子化・高齢化について
8 政治・経済・法律	24 ボランティアについて
9 経営・経理・簿記	25 手芸・編み物・和裁・洋裁
10 心理学・カウンセリング	26 書道・華道などの習い事
11 哲学・宗教	27 鑑賞活動(演劇・映画も含む)
12 自然科学	28 音楽・美術活動
13 調理・栄養	29 インドア(屋内)スポーツ
14 健康・保健衛生	30 アウトドア(屋外)スポーツ
15 外国語	31 上記以外の趣味・創作活動
16 教育について	32 その他(具体的にお書きください)

問9 あなたは、「学習活動」をどのような形で行いましたか。

(当てはまる番号に をいくつでも)

1 県・市町村主催による学級や講座へ参加して
2 カルチャーセンター・スポーツクラブなどによる講座に参加して
3 企業内、J A・商工会などによる研修・講座に参加して
4 大学・専門学校等の公開講座やセミナーなどに参加して
5 大学・専門学校等に社会人入学して
6 ビジネス・キャリア制度を利用して
7 グループ・サークルなどに参加して
8 インターネットを利用して
9 テレビ・ラジオなどの講座を視聴して
10 新聞・雑誌・専門誌などの出版物を利用して
11 放送大学の授業を視聴して
12 通信教育で
13 自学自習で
14 家族など身近な人と一緒に
15 その他

< 一般県民調査票 >

問 1 0 あなたは、いま実際にしている「学習活動」を、どの程度まで学習
したいと思いますか。(当てはまる番号に を一つだけ)

1 入門程度・初歩的なところまで
2 入門よりやや程度の高いところまで
3 専門家に近い程度のところまで
4 専門家としてもはずかしくないところまで
5 とくにない

問 1 1 あなたは、「学習活動」の機会に関する情報(日時・場所・内容など)
をどんな方法で知りましたか。(当てはまる番号に をいくつでも)

1 テレビ・ラジオ	7 町内会などの回覧板
2 新聞・折り込みチラシ	8 学習相談の窓口(電話相談も)
3 一般雑誌・学習情報誌	9 インターネット・パソコン通信など
4 県の広報誌など	10 グループ・サークルなどからの紹介
5 市町村の広報誌など	11 家族や知人から聞いて
6 公民館などの広報誌など	12 その他

問 1 2 あなたが「学習活動」によって身につけた知識・技能や経験は、普段
の生活や仕事などにどの程度役立っていますか。
(当てはまる番号に を一つだけ)

1 かなり役立っている	4 あまり役立っていない
2 まあまあ役立っている	5 まったく役立っていない
3 どちらともいえない	6 わからない

↓
次ページ問 1 3 へ

公開講座やセミナーなどについて

問13 別紙資料「公開講座・セミナー等一覧」をご覧ください。県内の大学・短大・専門学校などにおいて、社会人を対象としたいろいろな公開講座やセミナーが開催されています。あなたはこのような公開講座などを受けてみたいと思いますか。
(当てはまる番号に を1つだけ)

- | | |
|--------------|----------------|
| 1 ぜひ受けてみたい | 3 受けてみたいとは思わない |
| 2 できれば受けてみたい | 4 わからない |

問14 「3 受けてみたいとは思わない」または「4 わからない」と答えた方に理由をお聞きします。それは、どのような理由からですか。
(1)~(4)すべてにお答えください。

(1) 時間について < **主なものに を一つだけ** >

- | | |
|----------------|---------------------|
| 1 仕事が忙しくて時間がない | 4 介護で時間がとれない |
| 2 家事で時間がとれない | 5 時間はあるが、受けようとは思わない |
| 3 育児で時間がとれない | 6 その他 |

(2) 活動について < **当てはまる番号に をいくつでも** >

- | | |
|----------------|-------------|
| 1 身近で開催されていない | 5 費用がかかりすぎる |
| 2 開催時間があわない | 6 必要性を感じない |
| 3 希望する内容の講座がない | 7 その他 |
| 4 一緒に学ぶ仲間がない | |

(3) 理解や協力について < **主なものに を一つだけ** >

- | |
|------------------|
| 1 家族の理解や協力が得られない |
| 2 職場の理解や協力が得られない |
| 3 その他 |

(4) 情報について < **当てはまる番号に をいくつでも** >

- | | |
|------------------|----------------|
| 1 必要な情報が入らなかった | 3 相談窓口がわからなかった |
| 2 情報の入手先がわからなかった | 4 その他 |

お答えになったら問18へ。(問15~問17は回答しないでください。)

問15 問13で「1 ぜひ受けてみたい」または「2 できれば受けてみたい」と答えた方がお答えください。あなたは、どこまでの距離だったら、「公開講座」や「セミナー」を受けてみたいと思いますか。
(当てはまる番号に を1つまで)

- | | |
|--------------------|--------|
| 1 自宅から徒歩や自転車でいける場所 | 4 県内各地 |
| 2 あなたがお住まいの市町村内 | 5 県外 |
| 3 あなたがお住まいの近隣市町村内 | |

< 一般県民調査票 >

問 1 6 あなたが「公開講座やセミナー」などで学習したい内容について
お答えください。(当てはまる番号に をいくつでも)

1 青森の歴史・文化	17 パソコン・インターネット初級
2 青森の芸術・伝統芸能	18 パソコン・インターネット上級
3 青森の産業・自然・環境	19 出産・育児について
4 農業・林業・漁業	20 介護について
5 土木・建築	21 環境保全・自然保護
6 電気・電子・機械	22 男女共同参画について
7 情報システム・情報ビジネス	23 少子化・高齢化について
8 政治・経済・法律	24 ボランティアについて
9 経営・経理・簿記	25 手芸・編み物・和裁・洋裁
10 心理学・カウンセリング	26 書道・華道などの習い事
11 哲学・宗教	27 鑑賞活動(演劇・映画も含む)
12 自然科学	28 音楽・美術活動
13 調理・栄養	29 インドア(屋内)スポーツ
14 健康・保健衛生	30 アウトドア(屋外)スポーツ
15 外国語	31 上記以外の趣味・創作活動
16 教育について	32 その他(下記にお書きください)

問 1 7 問 1 6 でお答えになった学習内容について、さらに詳しく学習したい
と思っている学習内容がありましたら、直接お書きください。

↓
次ページ問 1 8 へ

社会人受け入れ制度について

問18 別紙資料 「社会人受入制度一覧」をご覧ください。いったん学校を卒業した社会人が、再び学校教育を受けられるよう、県内の大学院、大学、短大、専門学校等には、社会人を対象とした聴講生受入や社会人入学制度があります。

あなたは、この制度を利用して学習してみたいと思いますか。

(当てはまる番号に を1つだけ)

1 ぜひ利用してみたい	3 利用してみたいとは思わない
2 できれば利用してみたい	4 わからない

問19 「3 利用してみたいとは思わない」または「4 わからない」と答えた方に理由をお聞きします。それは、どのような理由からですか。

(1)~(4)すべてにお答えください。

(1) 時間について < 主なものに を一つだけ >

1 仕事が忙しくて時間がない	4 介護で時間がとれない
2 家事で時間がとれない	5 時間はあるが、受けようとは思わない
3 育児で時間がとれない	6 その他

(2) 活動について < 当てはまる番号に をいくつでも >

1 身近で開催されていない	5 費用がかかりすぎる
2 開催時間があわない	6 必要性を感じない
3 希望する内容の講座がない	7 その他
4 一緒に学ぶ仲間がいない	

(3) 理解や協力について < 主なものに を一つだけ >

1 家族の理解や協力が得られない
2 職場の理解や協力が得られない
3 その他

(4) 情報について < 当てはまる番号に をいくつでも >

1 必要な情報が入らなかった	3 相談窓口がわからなかった
2 情報の入手先がわからなかった	4 その他

お答えになったら問25へ。(問20~問24は回答しないでください。)

問20 問18で「1 ぜひ入学してみたい」または「2 できれば入学してみたい」と答えた方にお聞きします。あなたが社会人入学制度を利用して入学したい学校を教えてください。(主なものに を1つだけ)

1 大学院	4 県内の大学校
2 大学	5 高等専門学校
3 短期大学	6 専門・専修学校

< 一般県民調査票 >

問 2 1 具体的にどの社会人入学制度を利用して入学したいですか。
(主なものを 一つだけ)

1 聴講生として (授業に参加する)	3 科目等履修生として (授業を受けて単位を修得する)
2 正規の学生と同様に	4 わからない

問 2 2 あなたが県内の大学・短大・専門学校などで学習したい内容について
お答えください。(当てはまる番号に をいくつでも)

1 青森の歴史・文化	18 教育学
2 青森の芸術・伝統芸能	19 音楽学
3 青森の産業・自然・環境	20 地球環境科学
4 人文学	21 生物生産・生物機能科学
5 語学・外国語	22 獣医学
6 心理学・カウンセリング	23 社会学
7 哲学・宗教	24 社会福祉学・看護学
8 政治・経済・法律	25 理学療法学・作業療法学
9 経営・経理・簿記	26 建築工学
10 自然科学	27 土木工学
11 農業・林業・漁業	28 調理・栄養
12 電気・電子・機械	29 手芸・編み物・和裁・洋裁
13 情報システム・情報ビジネス	30 理容・美容
14 数理システム・物質理工学	31 彫刻・陶芸・絵画・デザイン
15 スポーツ科学	32 その他(下記にお書きください)
16 医学	
17 健康・保健衛生	

問 2 3 問 2 2 でお答えになった学習内容について、県内の大学・短大・
専門学校などにおいてさらに詳しく学習したいと思っている学習内容が
ありましたら、下記に直接お書きください。

--

< 一般県民調査票 >

問24 社会人入学制度を利用するために、県内の大学・短大・専門学校等、または、行政側に対して要望したいことは何ですか。

(当てはまる番号に をいくつでも)

- | | |
|----|--|
| 1 | 社会人入学制度に関する情報がほしい |
| 2 | 取得できる資格・学位等について詳しく知りたい |
| 3 | 受講できる講座内容について詳しく知りたい |
| 4 | 他の高等教育機関においても取得単位が積算されるようにしてほしい |
| 5 | 身近な地域で受講できるようにしてほしい |
| 6 | 夜間に受講できるようにしてほしい |
| 7 | 休日に受講できるようにしてほしい |
| 8 | 奨学金制度を設けてほしい |
| 9 | 在職しながら入学できるようにしてほしい |
| 10 | 復職する際に、優遇されるようにしてほしい |
| 11 | その他 |

< 全員の方にお聞きます >

問25 別紙資料 「開放施設一覧」をご覧ください。大学、短大、専門・専修学校などの大半の学校では、学生以外の一般社会人に対してその施設を開放していますが、あなたはその施設を活用したいと思いますか。(主なものを1つだけ)

- | | | | |
|---|-----------------|---|-----------------|
| 1 | 今のままで活用したい | 4 | 使用できる時間を伸ばしてほしい |
| 2 | 近くにあれば活用したい | 5 | その他 |
| 3 | 利用できる施設を増やしてほしい | 6 | 必要性を感じない |

問26 このアンケートの全般に関して、ご意見・ご要望がありましたら、下記にご自由にお書きください。

ご協力ありがとうございました。

返送についてのお願い

「記入していただいたこの調査用紙」だけを返信用封筒(切手不要)に入れて、12月15日(日)までに投函して下さるようお願いいたします。

なお、差出人は無記名で構いません。

生涯学習・社会教育支援体制に関する調査研究委員会の名簿及び日程

(1)名簿

【委員】

氏名	所属及び職名		備考
小澤 薫	弘前大学教育学部	教授	座長
土屋 薫	青森大学社会学部	助教授	
中崎 良次	ヒューマンリソース・アドバイザー		
鈴木 順三	S.K.K.情報ビジネス専門学校	理事長	
高樋 忍	有限会社 クレイドル	代表取締役	
金 正道	弘前大学理工学部	助手	

【当センター関係職員】

氏名	所属及び職名	
豊澤 武輝	青森県総合社会教育センター	所長
木村 謹文	〃	副所長
藤田 博巳	〃	研究開発課長
工藤 睦美	〃	指導主事
宮野 孝晶	〃	指導主事

(2)委員会開催日程

	開催年月日	主な審議事項
第1回	平成14年 7月12日(金)	委員委嘱、調査研究の基本計画について
第2回	平成14年 8月28日(水)	高等教育機関調査票の検討
第3回	平成14年10月25日(金)	集計データの分析、県民調査票の検討
第4回	平成15年 2月 6日(木)	集計データの分析、報告書案の検討
第5回	平成15年 2月16日(土)	報告書案最終検討

生涯学習・社会教育支援体制に関する調査研究

「行政・社会教育機関と高等教育機関との連携による

体系的・継続的な学習支援の在り方に関する調査報告書」

平成15年 3月 発行

編集・発行

青森県総合社会教育センター

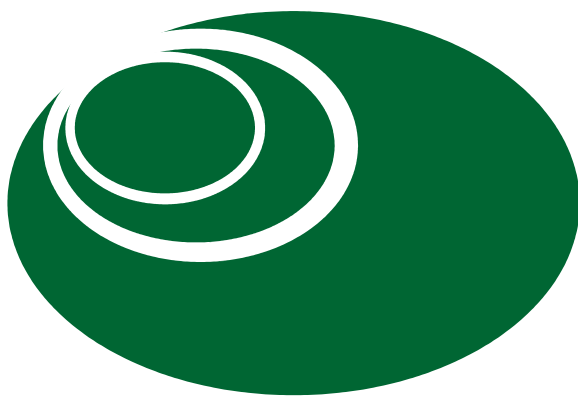
〒 030 - 0111 青森市荒川字藤戸119 - 7

TEL 017 - 739 - 1251

FAX 017 - 739 - 1279

ホームページ <http://alis.net.pref.aomori.jp/>

印 刷



2003.3